令和５年度（2023年度）

郡山市の財務諸表

（事業別等財務諸表）

郡　山　市

はじめに

本市では、2015年度から、企業会計の手法を取り入れた複式簿記・発生主義による新公会計制度を導入し、日々の会計処理の段階から複式仕訳を行い、各会計の歳入歳出決算を補完する資料として、「会計別財務諸表」を作成しています。

また、2016年度の予算編成から、予算科目と所属を関連付け原則１課１目としており、各課の成果や各課の事業が効率的に実施されているのかなどを分析するため、「歳出目別（課別）財務諸表」、「事業別財務諸表」を作成しているところです。

2023度決算における「歳出目別（課別）財務諸表」、「事業別財務諸表」では、行政コストの経年比較を行うとともに、前年度の課題を踏まえ、2023年度の成果や実績の分析により新たな課題を捉えるＰＤＣＡサイクルを意識したものとなっています。

財務諸表では、従来の官庁会計による決算書では見えづらかった、資産や負債などのストック情報や減価償却費などの現金支出を伴わない費用を含むフルコスト情報が明らかになります。

「歳出目別（課別）財務諸表」においては、各課の成果が見えることで、マネジメント責任の所在が明確になるとともに、各課において財務諸表を分析し改善点を洗い出すことが可能になります。

「事業別財務諸表」については、全ての事業について作成するのではなく、効率性や適正性を分析する必要がある事業を選定し、施設の有形固定資産減価償却率（老朽化比率）や受益者負担割合などの指標の設定や、各個別事業についてのコスト情報を把握して、コスト分析などを行い、事業改善にも活用できるものと考えています。

これら行政運営の結果を市民の皆様に分かりやすくお知らせすることで説明責任をより一層果たすことができるとともに、行政評価や予算編成等に活用することによりマネジメント機能の強化を図るなど、本市の今後の市政運営に活かしていきます。

目　次

1　歳出目別（課別）・事業別財務諸表の概要　・・・・・・・・・・・・・・・　7
(1) 作成目的
(2) 作成内容
(3) 作成対象
2　歳出目別（課別）財務諸表の記載内容　・・・・・・・・・・・・・・・　8
3　事業別財務諸表の記載内容　・・・・・・・・・・・・・・・　9
4　歳出目別（課別）・事業別財務諸表に係る注記　・・・・・・・・・・・・・・・　10

事業別等財務諸表掲載一覧

一般会計

会計	事業類型		担当所属名	ページ
一般会計	—	—	財政課	13

款	項	目	大事業／中事業	事業類型		担当所属名	ページ
1 議会費	1 議会費	1 議会費		目別	c :その他型	総務議事課	14
2 総務費	1 総務管理費	1 総務法務費		目別	a :施設所管型	総務法務課	15
			庁舎費	事業別	3 :施設型		16
		2 秘書事務費		目別	c :その他型	秘書課	17
		3 人事管理費		目別	c :その他型	人事課	18
		4 職員厚生費		目別	c :その他型	職員厚生課	19
		5 行財政改革推進費		目別	c :その他型	行政マネジメント課	20
		6 政策開発費		目別	c :その他型	政策開発課	21
		7 情報政策費		目別	c :その他型	ＤＸ戦略課	22
		8 広聴広報費		目別	c :その他型	広聴広報課	23
		9 財政管理費		目別	c :その他型	財政課	24
		10 財産管理費		目別	a :施設所管型	公有資産マネジメント課	25
			普通財産管理費	事業別	3 :施設型		26
		11 契約管理費		目別	c :その他型	契約検査課	27
		12 技術検査費		目別	c :その他型	契約検査課	28
		13 市民協働推進費		目別	c :その他型	市民・ＮＰＯ活動推進課	29
		14 男女共同参画費		目別	a :施設所管型	男女共同参画課	30
			男女共同参画センター費	事業別	2 :施設/指定管理型		31
		15 市民安全費		目別	a :施設所管型	セーフコミュニティ課	32
			防犯灯費	事業別	3 :施設型		33
			自転車等駐車場費	事業別	1 :施設/負担型	総合交通政策課	34
		16 国際政策費		目別	c :その他型	国際政策課	35
		17 会計管理費		目別	c :その他型	会計課	36
		18 行政センター及び連絡所費		目別	f :事業型（施設）	総務法務課	37
		19 市民ふれあいプラザ及び市民交流プラザ費		目別	d :事業型(施設/負担)	市民課	38
		20 公会堂費		目別	d :事業型(施設/負担)	中央公民館	39
		21 ふれあいセンター費		目別	d :事業型(施設/負担)	生涯学習課	40
		22 コミュニティセンター費		目別	d :事業型(施設/負担)	生涯学習課	41
		23 公平委員会費		目別	c :その他型	公平委員会事務局（総務法務課）	42
	2 徴税費	1 市民税費		目別	c :その他型	市民税課	43
		2 資産税費		目別	c :その他型	資産税課	44
		3 徴収費		目別	b :債権管理型	収納課	45
		1 戸籍住民基本台帳費		目別	c :その他型	市民課・マイナンバー推進課	46
		3 戸籍住民基本台帳費	窓口業務のオンライン化推進事業費	事業別	4 :給付/負担型	市民課	47
		2 住居表示整備費		目別	c :その他型	開発建築指導課	48
	4 選挙費	1 選挙費		目別	c :その他型	選挙管理委員会事務局	49
	5 統計調査費	1 統計調査費		目別	c :その他型	政策統計課	50
	6 監査委員費	1 監査委員費		目別	c :その他型	監査委員事務局	51
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		目別	a :施設所管型	保健福祉総務課	52
			総合福祉センター費	事業別	2 :施設/指定管理型		53
		2 婦人保護費		目別	c :その他型	こども家庭支援課	54
		3 国保年金費		目別	c :その他型	国民健康保険課	55
	2 心身障害者福祉費	1 障害福祉費		目別	a :施設所管型	障がい福祉課	56
			障害者福祉センター費	事業別	2 :施設/指定管理型		57
			緑豊園費	事業別	2 :施設/指定管理型		58
			花かつみ豊心園費	事業別	2 :施設/指定管理型		59
			更生園費	事業別	2 :施設/指定管理型		60
		2 保健所障害福祉費		目別	c :その他型	保健所保健・感染症課	61
	3 老人福祉費	1 健康長寿費		目別	a :施設所管型	健康長寿課	62
			長寿社会対策推進事業費	事業別	4 :給付/負担型		63
			老人デイサービス費	事業別	2 :施設/指定管理型		64
			高齢者文化休養センター費	事業別	2 :施設/指定管理型		65
			老人福祉センター寿楽荘費	事業別	2 :施設/指定管理型		66
			中央老人福祉センター費	事業別	2 :施設/指定管理型		67
			地域交流センター費	事業別	2 :施設/指定管理型		68
			市民福祉センター費	事業別	2 :施設/指定管理型		69
		2 地域包括ケア推進費		目別	c :その他型	地域包括ケア推進課	70
			いきいきデイクラブ事業費	事業別	4 :給付/負担型		71
		3 介護保険事業費		目別	c :その他型	介護保険課	72
		4 後期高齢者医療費		目別	c :その他型	国民健康保険課	73
	4 児童福祉費	1 こども政策費		目別	a :施設所管型	こども政策課	74
			少年センター費	事業別	3 :施設型		75
			放課後児童クラブ費	事業別	1 :施設/負担型		76

款	項	目	大事業／中事業	事業類型		担当所属名	ページ
	4 児童福祉費	2 こども家庭費		目別	a :施設所管型	こども家庭未来課・こども家庭支援課	77
			母子生活支援施設費	事業別	3 :施設型	こども家庭支援課	78
			母子・父子福祉センター費	事業別	1 :施設/負担型		79
			こども総合支援センター費	事業別	3 :施設型	こども家庭未来課	80
			地域子育て支援センター費	事業別	2 :施設/指定管理型		81
			元気な遊びのひろば費	事業別	3 :施設型		82
			大槻公園子どもの遊び場費	事業別	2 :施設/指定管理型		83
			八山田こども公園費	事業別	2 :施設/指定管理型		84
			郡山カルチャーパーク 子どもの遊び場費	事業別	2 :施設/指定管理型		85
			児童センター費	事業別	2 :施設/指定管理型		86
		3 保育費		目別	a :施設所管型	保育課	87
			公立保育所費	事業別	1 :施設/負担型		88
			民間認可保育所費	事業別	4 :給付/負担型		89
			認可外保育施設費	事業別	5 :給付型		90
			一時預かり事業費	事業別	4 :給付/負担型		91
			病児・病後児保育事業費	事業別	5 :給付型		92
			私立幼稚園費	事業別	5 :給付型		93
		4 児童障害福祉費		目別	a :施設所管型	障がい福祉課	94
			希望ヶ丘学園費	事業別	2 :施設/指定管理型		95
	5 生活保護費	1 生活保護費		目別	c :その他型	生活支援課	96
	6 災害救助費	1 災害救助費		目別	b :債権管理型	保健福祉総務課	97
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健所総務費		目別	a :施設所管型	保健所総務課	98
			保健所費	事業別	3 :施設型		99
		2 保健所健康政策費		目別	a :施設所管型	保健所健康政策課	100
			休日・夜間急病センター費	事業別	1 :施設/負担型		101
		3 保健所保健・感染症費		目別	c :その他型	保健所保健・感染症課	102
		4 保健所健康づくり費		目別	c :その他型	保健所健康づくり課	103
		5 保健所生活衛生費		目別	c :その他型	保健所生活衛生課	104
		6 保健所検査費		目別	d :事業型(施設/負担)	保健所検査課	105
		7 食肉衛生検査費		目別	d :事業型(施設/負担)	保健所食肉衛生検査所	106
		8 母子保健衛生費		目別	c :その他型	こども家庭未来課・こども家庭支援課	107
		9 環境政策費		目別	a :施設所管型	環境政策課	108
			東山悠苑費	事業別	1 :施設/負担型		109
			東山霊園費	事業別	1 :施設/負担型		110
		10 環境保全センター費		目別	a :施設所管型	環境保全センター	111
			環境保全センター費	事業別	3 :施設型		112
		11 浄化槽対策費		目別	c :その他型	お客様サービス課	113
		12 医療介護病院費		目別	e :事業型(施設/指定管理)	保健福祉総務課	114

款	項	目	大事業／中事業	事業類型		担当所属名	ページ
4 衛生費	1 保健衛生費	13 原子力災害対策費		目別	c :その他型	環境政策課	115
		14 ワクチン接種費		目別	c :その他型	保健所保健・感染症課	116
	2 清掃費	1 清掃費		目別	a :施設所管型	3 R推進課	117
			公衆便所費	事業別	3 :施設型		118
			ごみ収集費	事業別	5 :給付型		119
			富久山クリーンセンター費	事業別	1 :施設/負担型		120
			富久山クリーンセンター 資源化選別施設費	事業別	3 :施設型		121
			河内クリーンセンター費	事業別	1 :施設/負担型		122
			衛生処理センター費	事業別	3 :施設型		123
	3 上水道費	1 上水道費		—	—	—	—
	4 簡易水道費	1 簡易水道費		—	—	—	—
5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費		目別	a :施設所管型	産業雇用政策課	124
			職業能力開発校費	事業別	3 :施設型		125
			労働福祉会館費	事業別	2 :施設/指定管理型		126
		2 勤労青少年ホーム費		目別	d :事業型(施設/負担)	勤労青少年ホーム （中央公民館）	127
6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費		目別	c :その他型	農業委員会事務局	128
		2 農業政策費		目別	a :施設所管型	農業政策課	129
			農村中核施設黒石荘費	事業別	2 :施設/指定管理型		130
			緑地等管理中央センター費	事業別	2 :施設/指定管理型		131
		3 農業振興費		目別	a :施設所管型	園芸畜産振興課	132
			農産加工センター費	事業別	1 :施設/負担型		133
			園芸振興センター費	事業別	3 :施設型		134
			畜産振興センター費	事業別	2 :施設/指定管理型		135
		4 農地費		目別	a :施設所管型	農地課	136
			農村公園費	事業別	3 :施設型		137
		5 総合地方卸売市場費		—	—	—	—
		6 農業集落排水事業費		—	—	—	—
	2 林業費	1 林業振興費		目別	a :施設所管型	林業振興課	138
			森林公園費	事業別	2 :施設/指定管理型		139
7 商工費	1 商工費	1 商工振興費		目別	a :施設所管型	産業雇用政策課	140
			東部勤労者研修センター費	事業別	1 :施設/負担型		141
		2 観光物産費		目別	a :施設所管型	観光課	142
			郡山ユラックス熱海費	事業別	2 :施設/指定管理型		143
			磐梯熱海観光物産館費	事業別	2 :施設/指定管理型		144
		3 産業創出費		目別	c :その他型	産業創出課	145
		4 工業用水道費		—	—	—	—

款	項	目	大事業／中事業	事業類型		担当所属名	ページ
8 土木費	1 土木管理費	1 営繕費		目別	c :その他型	建築課	146
		2 建築指導費		目別	c :その他型	開発建築指導課	147
		3 土地開発基金費		—	—	—	—
	2 道路橋りょう費	1 道路建設費		目別	c :その他型	道路建設課	148
		2 道路維持費		目別	a :施設所管型	道路維持課	149
		3 みなし道路買収事業費		目別	c :その他型	開発建築指導課	150
		4 工業団地整備事業費		目別	c :その他型	産業創出課	151
	3 河川費	1 河川費		目別	a :施設所管型	河川課	152
	4 都市計画費	1 開発指導費		目別	c :その他型	開発建築指導課	153
		2 都市計画費		目別	a :施設所管型	都市政策課	154
			麓山地区駐車場費	事業別	1 :施設/負担型	総合交通政策課	155
		3 街路費		目別	c :その他型	道路建設課	156
		4 土地区画整理費		目別	c :その他型	区画整理課	157
		5 公園費		目別	a :施設所管型	公園緑地課	158
			公園費	事業別	3 :施設型		159
			麓山・五百淵公園費	事業別	2 :施設/指定管理型		160
			郡山カルチャーパーク費	事業別	2 :施設/指定管理型		161
			２１世紀公園費	事業別	2 :施設/指定管理型		162
			大槻公園費	事業別	2 :施設/指定管理型		163
			荒井中央公園費	事業別	2 :施設/指定管理型		164
			平成記念郡山こどものもり公園費	事業別	2 :施設/指定管理型		165
			野鳥の森学習館費	事業別	2 :施設/指定管理型		166
		6 史跡公園費		目別	e :事業型(施設/指定管理)	文化振興課	167
		7 公共下水道費		—	—	—	—
		8 公共交通対策費		目別	c :その他型	総合交通政策課	168
	5 住宅費	1 住宅費		目別	a :施設所管型	住宅政策課	169
			市営住宅費	事業別	2 :施設/指定管理型		170
9 消防費	1 消防費	1 消防防災費		目別	a :施設所管型	防災危機管理課	171
			消防施設費	事業別	3 :施設型		172
		2 災害対策費		目別	c :その他型	河川課	173
10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費		目別	c :その他型	教育委員会総務課	174
		2 総合教育支援センター費		目別	c :その他型	総合教育支援センター	175
	2 小中学校費	1 学校教育推進費		目別	c :その他型	学校教育推進課	176
		2 学校管理費		目別	a :施設所管型	学校管理課	177
			学校給食費	事業別	3 :施設型		178
		3 学校施設費		目別	a :施設所管型	教育委員会総務課	179
			小中学校屋外運動場夜間照明費	事業別	1 :施設/負担型		180
		4 教育研修センター費		目別	c :その他型	教育研修センター	181

款	項	目	大事業／中事業	事業類型		担当所属名	ページ
	3 社会教育費	1 生涯学習費		目別	a :施設所管型	生涯学習課	182
			総合学習センター費	事業別	1 :施設/負担型		183
			青少年会館費	事業別	2 :施設/指定管理型		184
			公民館費	事業別	1 :施設/負担型		185
			少年湖畔の村費	事業別	2 :施設/指定管理型		186
		2 図書館費		目別	f :事業型（施設）	中央図書館	187
		3 文化振興費		目別	a :施設所管型	文化振興課	188
			市民文化センター費	事業別	2 :施設/指定管理型		189
			こおりやま文学の森資料館費	事業別	2 :施設/指定管理型		190
			ふれあい科学館費	事業別	2 :施設/指定管理型		191
			音楽・文化交流館費	事業別	1 :施設/負担型		192
			開成館費	事業別	2 :施設/指定管理型		193
			歴史資料館費	事業別	3 :施設型		194
		4 美術館費		目別	d :事業型(施設/負担)	美術館	195
	4 保健体育費	1 スポーツ振興費		目別	a :施設所管型	スポーツ振興課	196
			体育館費	事業別	1 :施設/負担型		197
			運動場費	事業別	1 :施設/負担型		198
			屋内水泳場費	事業別	2 :施設/指定管理型		199
			スポーツ広場費	事業別	1 :施設/負担型		200
			アイスアリーナ費	事業別	2 :施設/指定管理型		201
			磐梯熱海スポーツパーク費	事業別	2 :施設/指定管理型		202
			西部地区体育施設費	事業別	2 :施設/指定管理型		203
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	1 農業施設災害復旧費		—	—	—	—
		2 林業施設災害復旧費		—	—	—	—
	2 公共土木施設災害復旧費	1 道路橋りょう災害復旧費		—	—	—	—
		2 河川災害復旧費		—	—	—	—
	3 文教施設災害復旧費	1 社会教育施設災害復旧費		—	—	—	—
12 公債費	1 公債費	1 元金		—	—	—	—
		2 利子		—	—	—	—
13 諸支出金	1 普通財産取得費	1 土地取得費		—	—	—	—
14 予備費	1 予備費	1 予備費		—	—	—	—

特別会計

会計	事業類型		担当所属名	ページ
国民健康保険特別会計	会計別	債権管理型	国民健康保険課 国保税収納課	204
後期高齢者医療特別会計	会計別	債権管理型	国民健康保険課 国保税収納課	205
介護保険特別会計	会計別	債権管理型	介護保険課 地域包括ケア推進課	206
公共用地先行取得事業特別会計	会計別	事業型	公有資産マネジメント課	207
荒井北井土地区画整理事業特別会計	会計別	事業型	区画整理課	208
富田第二土地区画整理事業特別会計	会計別	事業型	区画整理課	209
伊賀河原土地区画整理事業特別会計	会計別	事業型	区画整理課	210
徳定土地区画整理事業特別会計	会計別	事業型	区画整理課	211
大町土地区画整理事業特別会計	会計別	事業型	区画整理課	212
駐車場事業特別会計	会計別	事業型	都市政策課	213
郡山駅西口市街地再開発事業特別会計	会計別	事業型	都市政策課	214
総合地方卸売市場特別会計	会計別	事業型	総合地方卸売市場管理事務所	215
工業団地開発事業特別会計	会計別	事業型	産業創出課	216
熱海温泉事業特別会計	会計別	事業型	公有資産マネジメント課	217
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	会計別	債権管理型	こども家庭支援課	218
多田野財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	219
河内財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	220
片平財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	221
月形財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	222
舟津財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	223
舘財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	224
浜路財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	225
横沢財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	226
中野財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	227
後田財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	228

企業会計（参考）

会計	事業類型		担当所属名	ページ
水道事業会計	会計別	公営企業	経営管理課	229
簡易水道事業会計	会計別	公営企業	経営管理課	230
下水道事業会計	会計別	公営企業	経営管理課	231
農業集落排水事業会計	会計別	公営企業	経営管理課	232

（※）事業別等財務諸表

歳出目別（課別）財務諸表、事業別財務諸表及び会計別財務諸表を総称して「事業別等財務諸表」としています。

1　歳出目別（課別）・事業別財務諸表の概要

(1) 作成目的

歳出目別（課別）・事業別で作成した貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書といった財務諸表から得られるストック情報やフルコスト情報と事業の成果や実績といった非財務情報を合わせて分析を加えることによって、市民への説明責任の充実を図るとともに、適切な事業のマネジメントに活用することが目的です。

(2) 作成内容

財務会計システムで集計した財務諸表の情報に、組織・事業の概要、事業の成果等の非財務情報を合わせ、事業の成果と関連づけた行政コストや効率性を比較するための単位あたり行政コスト、財務構造分析や個別分析、事業ごとの成果や財務分析で明らかになった課題等の情報を表示しています。

(3) 作成対象

原則として「１課１目」となっており、特別会計等への繰出のみの歳出目等一部の例外を除くすべての歳出目について、歳出目別（課別）財務諸表を作成していますが、１課で複数の歳出目となっている場合もあります。

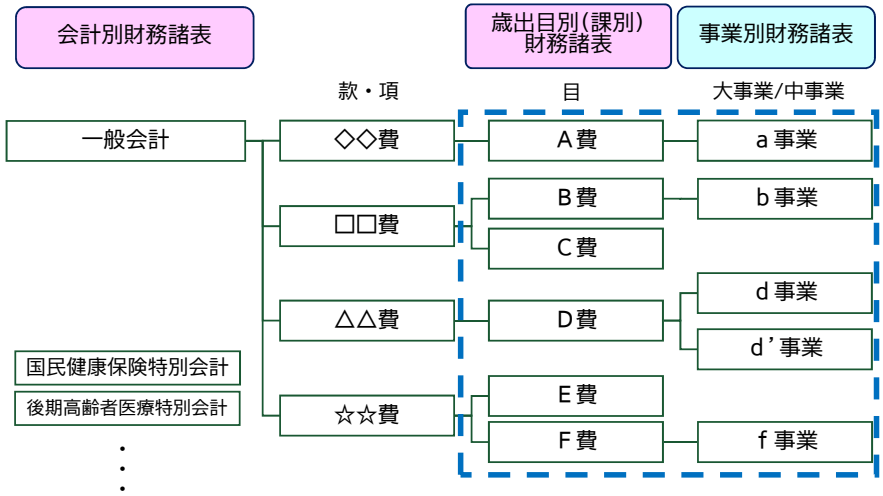
また、施設や受益者負担、債権管理等に着目した事業の財務マネジメントに検討を要する事業について事業別財務諸表を作成しています。

その他、一般会計と25の特別会計、また、参考として４企業会計について会計別財務諸表を作成しています。

歳出目別（課別）財務諸表 … 100目
事業別財務諸表 …… 90事業
会計別財務諸表 …… 26会計（このほか、参考として４企業会計を掲載）

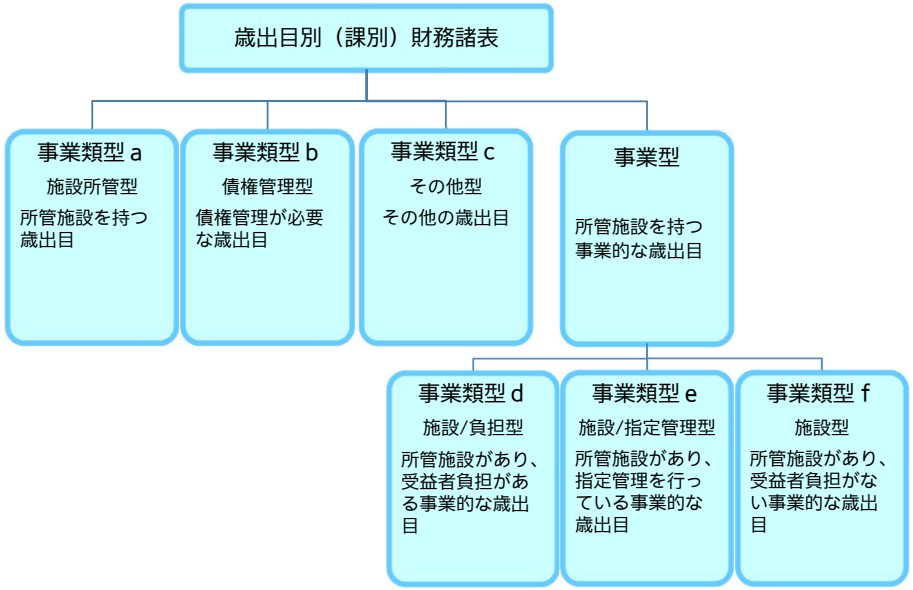
○財務諸表の構成

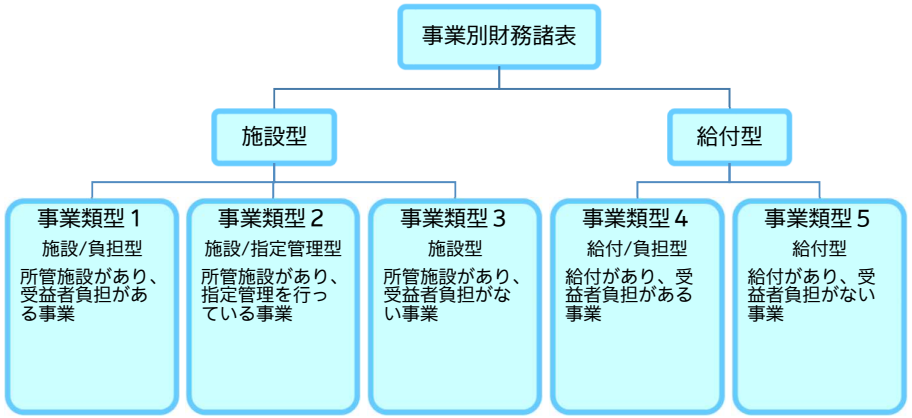
財務諸表は、予算科目ごとに作成し、以下のような構成となっています。



○事業類型別の分類

歳出目別（課別）・事業別財務諸表は、事業の特性に即した分析を行うため、歳出目別（課別）財務諸表を６つの類型に、事業別財務諸表を５つの類型に分類し、それぞれの類型ごとに分析を行っています。





2　歳出目別（課別）財務諸表の記載内容

組織概要

この課がどのような業務を所管しているのかを明らかにしています。

事業の成果

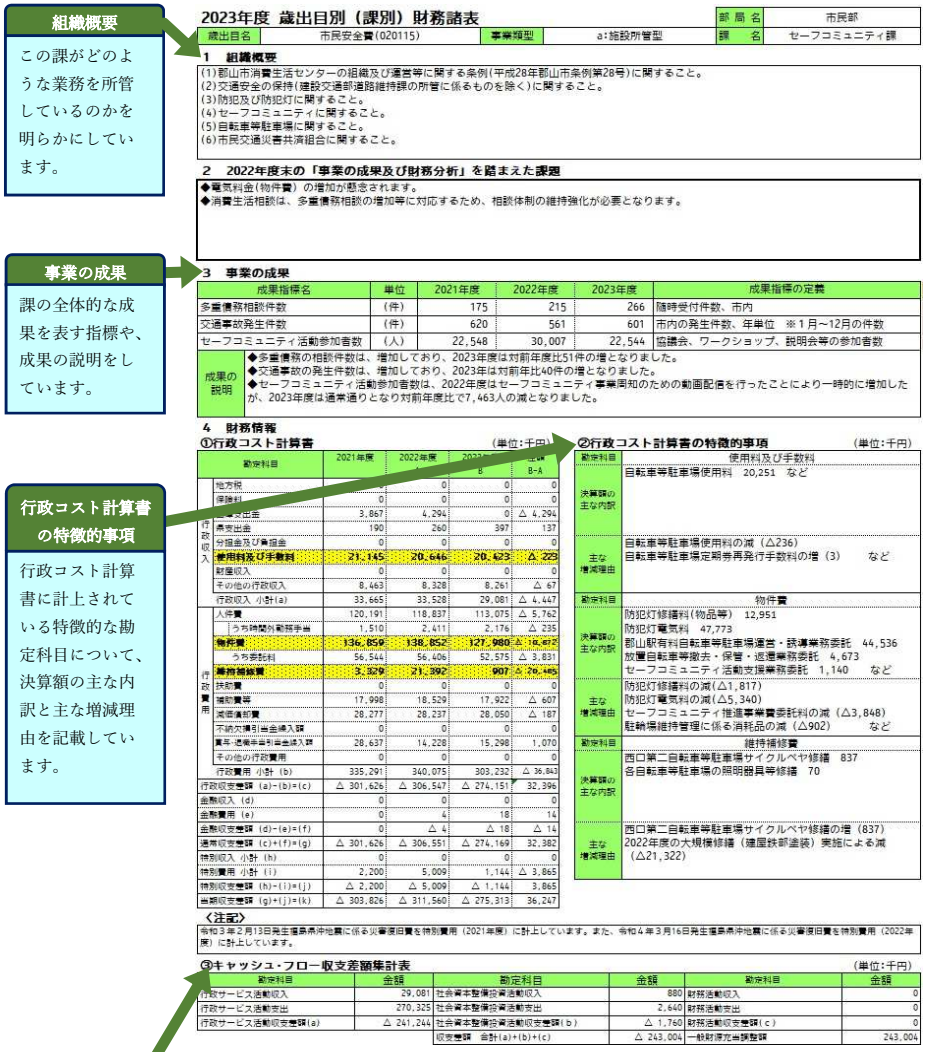
課の全体的な成果を表す指標や、成果の説明をしています。

行政コスト計算書の特徴的事項

行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

キャッシュ・フロー収支差額集計表

現金収支の状況を把握するため、歳出目別（課別）財務諸表、会計別財務諸表に記載しています。
※原則、官庁会計決算と同額となりますが、地方債の償還及び災害復旧費がある歳出目については、その分の差額が生じています。



2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	市民安全費(020115)	事業類型	a:施設所管型	部局名	市民部
				課名	セーフコミュニティ課

1　組織概要

(1)郡山市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例(平成28年郡山市条例第28号)に関すること。
(2)交通安全の保持(建設交通部道路維持課の所管に係るものを除く)に関すること。
(3)防犯及び防犯灯に関すること。
(4)セーフコミュニティに関すること。
(5)自転車等駐車場に関すること。
(6)市民交通災害共済組合に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆電気料金(物件費)の増加が懸念されます。
◆消費生活相談は、多重債務相談の増加等に対応するため、相談体制の維持強化が必要となります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
多重債務相談件数	(件)	175	215	266	随時受付件数、市内
交通事故発生件数	(件)	620	561	601	市内の発生件数、年単位　※1月～12月の件数
セーフコミュニティ活動参加者数	(人)	22,548	30,007	22,544	協議会、ワークショップ、説明会等の参加者数

成果の説明
◆多重債務の相談件数は、増加しており、2023年度は対前年度比51件の増となりました。
◆交通事故の発生件数は、増加しており、2023年は対前年比40件の増となりました。
◆セーフコミュニティ活動参加者数は、2022年度はセーフコミュニティ事業周知のための動画配信を行ったことにより一時的に増加したが、2023年度は通常通りとなり対前年度比で7,463人の減となりました。

4　財務情報

①行政コスト計算書　(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度 B	増減 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
資産売却益	3,867	4,294	0	△ 4,294
負担金及び負担金	190	260	397	137
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	21,145	20,646	20,423	△ 223
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	8,463	8,328	8,261	△ 67
行政収入 小計(a)	33,665	33,528	29,081	△ 4,447
人件費	120,191	118,837	113,075	△ 5,762
うち時間外勤務手当	1,510	2,411	2,176	△ 235
物件費	136,859	138,852	127,980	△ 10,872
うち委託料	56,544	56,406	52,575	△ 3,831
維持補修費	3,329	21,392	907	△ 20,485
扶助費	0	0	0	0
補助費等	17,998	18,529	17,922	△ 607
減価償却費	28,277	28,237	28,050	△ 187
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
貸与・退職手当引当金繰入額	28,637	14,228	15,298	1,070
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	335,291	340,075	303,232	△ 36,843
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 301,626	△ 306,547	△ 274,151	32,396
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	4	18	14
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	△ 4	△ 18	△ 14
通常収支差額 (c)+(f)+(g)	△ 301,626	△ 306,551	△ 274,169	32,382
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	2,200	5,009	1,144	△ 3,865
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 2,200	△ 5,009	△ 1,144	3,865
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 303,826	△ 311,560	△ 275,313	36,247

②行政コスト計算書の特徴的事項　(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	自転車等駐車場使用料　20,251　など
主な増減理由	自転車等駐車場使用料の減（△236） 自転車等駐車場定期券再発行手数料の増（3）　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	防犯灯修繕料(物品等)　12,951 防犯灯電気料　47,773 郡山駅有料自転車等駐車場運営・誘導業務委託　44,536 放置自転車等撤去・保管・返還業務委託　4,673 セーフコミュニティ活動支援業務委託　1,140　など
主な増減理由	防犯灯修繕料の減(△1,817) 防犯灯電気料の減(△5,340) セーフコミュニティ推進事業費委託料の減（△3,848） 駐輪場維持管理に係る消耗品の減（△902）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	西口第二自転車等駐車場サイクルベヤ修繕　837 各自転車等駐車場の照明器具等修繕　70
主な増減理由	西口第二自転車等駐車場サイクルベヤ修繕の増（837） 2022年度の大規模修繕（建屋塗装）実施による減（△21,322）

〈注記〉
令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度）に計上しています。また、令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表　(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	29,081	社会資本整備投資活動収入	880	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	270,325	社会資本整備投資活動支出	2,640	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 241,244	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,760	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 243,004	一般財源充当調整額	243,004

貸借対照表の特徴的事項

貸借対照表に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

個別分析

事業類型の特性に即した個別分析を行っています。経年比較の際は、震災前の状況と比較する必要があるものは2010年度の実績を記載しています。

行政費用の性質別割合

どのような費用が中心の歳出目であるかを把握し、重点的に財務分析を行う項目の検討に役立てます。

事業に関わる人員

業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく人員を記載しています。
事業の成果と人員情報を対比することにより、成果と見合った人員となっているかといった分析や、人員種別が適正かの分析を行います。

成果及び財務分析

当年度の取り組みを振り返り、これまで把握してきた事業の成果や財務情報、財務構造分析など事業に関する分析を総括して記載しています。

「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

「事業の成果及び財務分析」を受けて、組織が所管する事業を実現するための課題を記載しています。



④貸借対照表　(単位:千円)

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	増減 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	増減 B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	9,278	10,352	1,074
未収金	0	0	0	翌年度繰上償還予定地方債	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	9,278	10,352	1,074
有形固定資産	457,554	433,168	△ 24,386	その他の流動負債	0	0	0
土地	275,296	275,296	0	固定負債	124,207	127,350	3,143
建物(取得価額)	302,995	302,995	0	地方債	6,100	6,100	0
建物減価償却累計額	△ 215,893	△ 225,869	△ 9,976	退職手当引当金	118,107	121,250	3,143
工作物(取得価額)	1,471,081	1,473,721	2,640	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 1,375,925	△ 1,392,975	△ 17,050	負債の部合計	133,485	137,702	4,217
その他の有形固定資産	0	0	0		327,232	297,605	△ 29,627
無形固定資産	91	91	0				
有形固定資産	0	0					
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	2,072	2,048	△ 1,024	純資産の部合計	327,232	297,605	△ 29,627
資産の部合計	460,717	435,307	△ 25,410	負債及び純資産の部合計	460,717	435,307	△ 25,410

⑤貸借対照表の特徴的事項　(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	郡山駅西口第一自転車等駐車場　108,552 郡山駅西口第二自転車等駐車場　110,699 安積永盛駅西口自転車等駐車場　805,280 安積永盛駅自転車等駐車場　80	決算額の主な内訳	郡山駅西口第一自転車等駐車場　40,902 安積永盛駅自転車等駐車場　45,532 防犯灯　1,234,921　など	決算額の主な内訳	券売機管理装置・定期自動更新機 10,238（△8,190）
主な増減理由	増減なし		(52灯)による増	主な増減理由	減価償却に伴う減(△1,024)

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員　(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
消費者行政推進事業費	1.91		5.36	7.27	6.75
交通安全活動事業費	0.94		5.78	6.72	6.07
セーフコミュニティ推進事業費	1.91		1.17	3.08	3.97
2023年度　歳出目　合計	9.71	0.00	13.54	23.25	
2022年度　歳出目　合計	10.47	0.00	13.27		23.74

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費(CF)
他所属等を応援				△0.00	ー千円
他所属等からの応援	1.91			1.91	16,328 ー千円
合計	1.91	0.00	0.00	1.91	16,328 ー千円

6　個別分析

▽交通事故発生件数と多重債務相談件数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度の維持補修費は、大規模修繕（建屋塗装）実施のため、通常規模となり前年度対比で減額となりました。
◆交通事故発生件数については、2021年度以降増加傾向にあります。
◆多重債務の相談件数については、消費生活センターの活用促進により、2022年度比で51件増加しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆計画的に大規模修繕を進めてきたことから、2023年度は維持補修費を抑えられましたが、今後は電気料金上げなどの[illegible]が懸念されます。
◆消費生活相談は、多重債務相談の増加に加え、ＳＮＳ等を活用した、なりすまし、投資、ロマンス詐欺等の新たな相談も増えて[illegible]の強化の検討が必要[illegible]。

3　事業別財務諸表の記載内容



2023年度　事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	セーフコミュニティ課
歳出目名	市民安全費(020115)	大事業/中事業名	防犯灯費	事業類型	3：施設型

1　事業概要

事業内容：防犯灯の設置を行い、危険な暗がりをなくし犯罪や交通事故を防止して、安全で安心な生活環境をつくります。

基本情報

施設の名称	－	建設年月日	－	施設面積等	－

	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	－	－	－
有形固定資産減価償却率	97.1%	97.3%	97.5%	利用者数	－	－	－
減価償却費・投資比率	131.2%	66.4%	48.1%				

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆電気料金の値上がりにより、物件費の増加の懸念があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
防犯灯設置数累計	(灯)	32,732	32,798	32,850	各年度末の防犯灯の総数
電気料	(千円)	49,204	53,113	47,773	防犯灯の電気料

成果の説明：◆防犯灯については、環境の変化(住宅地の造成、住宅の増加等)に対応する形で設置しており、2023年度は52灯新設しました。
◆国の電気・ガス価格激変緩和対策事業（R5.2月分～R6.6月分）により、電気料の削減が図られました。

4　財務情報

①行政コスト計算書　（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	増減
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	6	15	27	12
行政収入 小計(a)	6	15	27	12
行政費用 人件費	7,505	6,171	7,365	1,194
物件費	66,832	67,882	60,725	△ 7,157
うち○○費	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	5,675	5,675	5,487	△ 188
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
貸倒・徴収不能引当金繰入額	3,930	513	1,298	785
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	83,942	80,241	74,875	△ 5,366
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 83,936	△ 80,226	△ 74,848	5,378
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 83,936	△ 80,226	△ 74,848	5,378
特別収入 小計 (h)	0	982	0	△ 982
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	982	0	△ 982
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 83,936	△ 79,244	△ 74,848	4,396

②行政コスト計算書の特徴的事項　（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	雇用保険料　27
主な増減理由	雇用保険料の増（12）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	修繕料(物品等)　12,951 電気料　47,773
主な増減理由	修繕料（物品等）の減（△1,817） 電気料の減（△5,340）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析　※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
防犯灯1灯あたりの○○	灯	2023	32,850	2,279	△ 168	物件費等の行政費用の減少により、1灯あたりのコストが減少しました。
		2022	32,798	2,447	△ 118	
		2021	32,732	2,565		
		2023				
		2022				
		2021				
		2023				
		2022				
		2021				

事業概要

この事業がどのような内容なのかを明らかにしています。
新公会計導入で見えるようになった有形固定資産減価償却率等を記載しています。

事業の成果

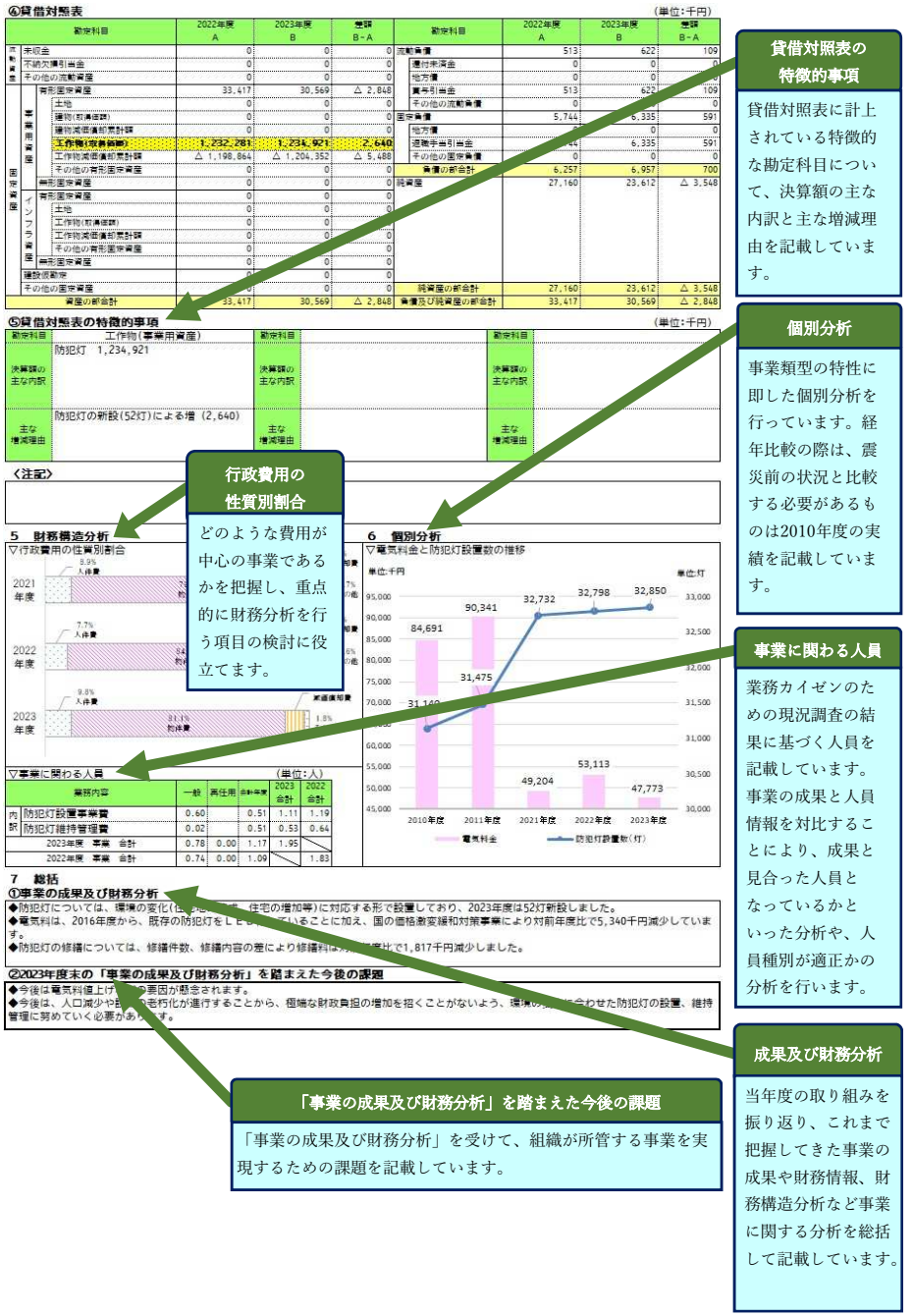
事業の全体的な成果を表す指標や、成果の説明をしています。

行政コスト計算書の特徴的事項

行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

単位あたりコスト分析

事業の効率性の分析や事業全体のボリュームを把握するため、単位当たりのコストを算出しています。



④貸借対照表　（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	増減 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	増減 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動資産	513	622	109
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
事業用資産 有形固定資産	33,417	30,569	△ 2,848	賞与引当金	513	622	109
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(附属設備)	0	0	0	固定負債	5,744	6,335	591
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(道路資産)	1,232,281	1,234,921	2,640	退職手当引当金	5,744	6,335	591
工作物減価償却累計額	△ 1,198,864	△ 1,204,352	△ 5,488	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,257	6,957	700
無形固定資産	0	0	0	純資産	27,160	23,612	△ 3,548
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(附属設備)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	27,160	23,612	△ 3,548
資産の部合計	33,417	30,569	△ 2,848	負債及び純資産の部合計	33,417	30,569	△ 2,848

⑤貸借対照表の特徴的事項　（単位:千円）

勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	防犯灯　1,234,921
主な増減理由	防犯灯の新設(52灯)による増　(2,640)

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

6　個別分析

▽電気料金と防犯灯設置数の推移

▽事業に関わる人員　（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	防犯灯設置事業費	0.60		0.51	1.11	1.19
	防犯灯維持管理費	0.02		0.51	0.53	0.64
	2023年度　事業　合計	0.78	0.00	1.17	1.95	
	2022年度　事業　合計	0.74	0.00	1.09		1.83

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆防犯灯については、環境の変化(住宅地の造成、住宅の増加等)に対応する形で設置しており、2023年度は52灯新設しました。
◆電気料は、2016年度から、既存の防犯灯をLED化していることに加え、国の価格激変緩和対策事業により対前年度比で5,340千円減少しています。
◆防犯灯の修繕については、修繕件数、修繕内容の差により修繕料は対前年度比で1,817千円減少しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後は電気料値上げ[illegible]要因が懸念されます。
◆今後は、人口減少や[illegible]老朽化が進行することから、極端な財政負担の増加を招くことがないよう、環境の[illegible]合わせた防犯灯の設置、維持管理に努めていく必要があります。

貸借対照表の特徴的事項

貸借対照表に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

個別分析

事業類型の特性に即した個別分析を行っています。経年比較の際は、震災前の状況と比較する必要があるものは2010年度の実績を記載しています。

行政費用の性質別割合

どのような費用が中心の事業であるかを把握し、重点的に財務分析を行う項目の検討に役立てます。

事業に関わる人員

業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく人員を記載しています。事業の成果と人員情報を対比することにより、成果と見合った人員となっているかといった分析や、人員種別が適正かの分析を行います。

「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

「事業の成果及び財務分析」を受けて、組織が所管する事業を実現するための課題を記載しています。

成果及び財務分析

当年度の取り組みを振り返り、これまで把握してきた事業の成果や財務情報、財務構造分析など事業に関する分析を総括して記載しています。

4　歳出目別（課別）・事業別財務諸表に係る注記

(1) 事業別等財務諸表の「施設の基本情報」

「複数の施設を所有している事業」の場合、「施設の名称」「建設年月日」は原則として「建設年月日が古い施設」を表示し、「施設面積等」は所管している施設の合計数値を記載しています。

(2) 行政コスト計算書

勘定科目は主要な項目に絞って記載しており、同じ歳出目で事業別財務諸表の作成がある場合は、事業に関わる内訳等は事業別財務諸表に記載をしています。

なお、人件費については、歳出目別（課別）財務諸表では、官庁会計における予算、決算との整合性を図るため、人件費支出のある歳出目のみ計上しており、事業別財務諸表では、業務量調査※の結果に基づく業務量の割合で、人件費を按分して計上しています。

歳出目別（課別）財務諸表、事業別財務諸表ともに指定管理型については、事業全体のコスト情報を把握するため、指定管理先の行政コスト計算書を併せて記載しています。

(3) キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目は３つの性質別区分で記載しています。「一般財源充当調整額」に正の数値が入っている場合は、そのセグメントのみの収入では賄いきれないので、他のセグメントから税金等の一般財源を投入していることになります。

なお、事業別財務諸表については、キャッシュ・フロー収支差額集計表を記載していません。

(4) 貸借対照表

勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。また、同じ歳出目で事業別財務諸表の作成がある場合は、事業に関わる内訳等は事業別財務諸表に記載をしています。

退職手当引当金、賞与引当金については、人件費の計上のある歳出目別（課別）財務諸表で計上しています。

なお、事業別財務諸表では、退職手当引当金、賞与引当金ともに業務量調査の結果に基づく業務量の割合で按分して計上しています。

(5) 事業に関わる人員の内訳

事業に関わる人員の内訳には、業務量調査の結果に基づく人員を記載しています。

また、歳出目別（課別）財務諸表では、当該歳出目以外で計上している執行委任等業務にかかわる人員を掲載することで、人件費より詳細な分析を行うこととしています。

(6) 端数処理

各財務諸表の数値については、端数処理により内訳の合計額と合計欄の額が一致しない場合があります。

(7) 令和３年２月及び令和４年３月の福島県沖地震に係る災害復旧費等について

2021年２月13日及び2022年３月16日に発生した福島県沖地震の被害への対応に要した災害復旧費については、資産形成分に該当社会資本整備投資活動費用分を除き、各財務諸表の行政コスト計算書「特別費用」に計上し、その財源とした国庫支出金及び県支出は「特別収入」に計上しています。

(8) その他

〇2022年４月１日に次のとおり組織改編等を実施しました。

ポストコロナ時代の地域経済の持続的発展を推進する体制強化のため、産業政策課「産業団地室」を産業創出課に移管し、「産業団地連携室」と改称しました。

水道事業の一元的管理による効率的な組織運営と住民サービスの向上のため、簡易水道事業を環境部から上下水道局に移管しました。

〇2022年11月１日に次のとおり組織改編等を実施しました。

EBPMに基づく計画的かつ戦略的なまちづくりの推進に向けた体制強化のため、政策開発部へ政策統計課を設置しました。

デジタルなど成長分野における労働需要や、ポストコロナに対応した多様な働き方の推進に向けた体制強化のため、政策開発部雇用政策課を産業観光部産業政策課へ統合し、産業雇用政策課へ改称しました。

工事の契約及び検査の一元化やDX推進等による事務の効率化に向けた体制強化のため、財務部技術検査課を契約課へ統合し、契約検査課へ改称しました。

マイナンバーカードの普及・活用等によるDX推進とポストコロナに対応する体制強化のため、市民部へマイナンバーカード推課を設置しました。

事業進捗等を見据え、スクラップアンドビルドによる組織の最適化のため、環境部原子力災害総合対策課を廃止し、環境政策課へ原子力災害対策係を設置しました。

子育て世帯に対する包括的な支援を推進する体制強化のため、こども部こども家庭支援課をこども家庭未来課とこども家庭支援課に再編しました。

交通政策と都市政策の連携体制強化のため、総合交通政策課を建設交通部から都市整備部へ移管するとともに、建設交通部を建設部に、都市整備部を都市構想部に改称しました。

なお、令和４年度（2022年度）事業別等財務諸表については、当初予算編成時の費目に基づき作成しているため、2022年11月１日付けの組織改編等に対応していない部分があります。

〇2023年４月１日に次のとおり組織改編等を実施しました。

保健師の再配置とDX推進により、多様なニーズへの対策と感染症や災害等へフレキシブルに対応するため、保健所健康づくりターを保健所内の１か所から、南・北・西を加えた４か所へ増設しました。

自動車に依存しない公共交通施策等への転換推進に向けたモビリティ・マネジメントを推進するため、自転車等駐車場管理及び自転車対策を市民部セーフコミュニティ課から都市構想部総合交通政策課へ事務移管しました。

※業務量調査

各所属の各業務、事務等の業務量を可視化し、ＢＰＲ及び業務カイゼンにつなげるとともに、財務諸表の人件費把握のために実施している調査です。

令和５年度（2023年度）

事業別等財務諸表

2023年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	財政課	会計名	一般会計	事業類型	－

1 基本情報

年度	面積	人口	0~14歳	15~64歳	65歳以上	世帯数	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	財政力指数	実質公債費比率	将来負担比率
2023年度	757.20m²	315,155人	37,336人 (11.8%)	189,616人 (60.2%)	88,203人 (28.0%)	145,554	47,720,616千円	58,243,214千円	73,039,000	0.821	1.6	－(△28.9)
2022年度	757.20m²	317,486人	38,275人 (12.1%)	191,817人 (60.4%)	87,394人 (27.5%)	144,812	46,662,022千円	56,204,702千円	71,642,847	0.835	1.9	－(△22.7)
2021年度	757.20m²	319,702人	39,218人 (12.3%)	193,886人 (60.6%)	86,598人 (27.1%)	143,908	44,363,192千円	54,610,281千円	73,189,627	0.842	2.7	－(△18.3)

※人口及び世帯数は、各年度の1月1日現在の住民基本台帳の数値　※財政力指数及び実質公債費比率については、3か年平均で計上

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆加速する少子高齢化に伴う社会保障費等の増大や、気候変動などの新たな課題に対応するため、国の動向等を注視し歳入確保に努めるとともに、長期的な視点に立ったバックキャスティング思考による事業の再編や公共施設マネジメントなどにより、効率的・効果的な予算配分を行い、市民サービスの維持・向上を図っていく必要があります。
◆有形固定資産減価償却率が高まり、今後施設の改修や修繕の増加が見込まれる状況を踏まえ、2023年度に新設される公共施設等総合管理基金への計画的な積み立てや、交付税措置が受けられる有利な起債の活用により財源確保に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
地方債残高	(千円)	85,913,031	88,370,421	89,800,384	地方債（流動負債＋固定負債）の年度末残高
基金残高	(千円)	28,367,846	29,475,815	33,477,469	基金（流動資産＋固定資産）の年度末残高
有形固定資産減価償却率(事業用資産)	(%)	64.1	64.5	66.1	減価償却累計額／(有形固定資産(非償却資産を除く)＋減価償却累計額)
有形固定資産減価償却率(インフラ資産)	(%)	53.2	54.7	56.0	

成果の説明

◆地方債残高は、防災・減災等に係る一般単独事業に伴う借り入れにより、前年度比1,429,963千円（1.6%）増加しています。
◆基金残高は、減債基金347,368千円の増と、公有資産の売払い収入などを基金に積み立てたことによる公共施設等総合管理基金3,428,500千円の増などにより、前年度比4,001,654千円（13.6%）増加しています。
◆有形固定資産減価償却率は、各施設・設備等の減価償却が進み、前年度比で事業用資産が1.6ポイント、インフラ資産が1.3ポイント上昇しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	49,850,871	51,813,066	52,289,153	476,087
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	31,152,930	26,373,669	24,918,264	△ 1,455,405
	県支出金	8,236,268	8,853,757	9,381,062	527,305
	分担金及び負担金	437,410	396,635	403,375	6,740
	使用料及び手数料	2,324,184	2,485,257	2,624,166	138,909
	財産収入	52,033	56,273	43,348	△ 12,925
	その他の行政収入	**28,593,278**	**28,276,104**	**25,541,541**	**△ 2,734,563**
	行政収入 小計(a)	120,646,974	118,254,761	115,200,909	△ 3,053,852
行政費用	人件費	16,351,823	16,536,270	16,809,958	273,688
	うち時間外勤務手当	591,255	576,740	482,823	△ 93,917
	物件費	21,713,824	22,234,558	20,167,963	△ 2,066,595
	うち委託料	16,536,318	16,841,571	14,677,857	△ 2,163,714
	維持補修費	4,538,601	6,704,542	5,059,540	△ 1,645,002
	扶助費	**35,029,879**	**32,442,217**	**33,507,521**	**1,065,304**
	補助費等	**18,804,796**	**18,295,512**	**18,153,923**	**△ 141,589**
	減価償却費	16,553,775	16,556,484	17,209,077	652,593
	不納欠損引当金繰入額	86,870	141,092	103,627	△ 37,465
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,758,824	2,819,384	2,826,271	6,887
	その他の行政費用	8,814,595	9,310,141	10,097,867	787,726
	行政費用 小計 (b)	124,652,987	125,040,200	123,935,747	△ 1,104,453
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 4,006,013	△ 6,785,439	△ 8,734,838	△ 1,949,399
金融収入 (d)		19,258	20,265	19,276	△ 989
金融費用 (e)		348,607	344,264	375,427	31,163
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 329,349	△ 323,999	△ 356,151	△ 32,152
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 4,335,362	△ 7,109,438	△ 9,090,989	△ 1,981,551
特別収入 小計 (h)		9,222,110	2,534,039	3,234,569	700,530
特別費用 小計 (i)		11,444,275	5,860,660	1,278,005	△ 4,582,655
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 2,222,165	△ 3,326,621	1,956,564	5,283,185
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 6,557,527	△ 10,436,059	△ 7,134,425	3,301,634
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 6,557,527	△ 10,436,059	△ 7,134,425	3,301,634

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入	
決算額の主な内訳	地方交付税［普通交付税］	10,677,140
	地方交付税［特別交付税］	1,520,648
	地方譲与税及び各種交付金	11,988,536
	諸収入	968,620
	寄附金	243,808 など
主な増減理由	地方交付税［普通交付税］	(1,134,460)
	地方交付税［特別交付税］	(△3,210,951)
	地方譲与税及び各種交付金	(188,306)
	諸収入	(△509,200)
	寄附金	(27,393) など

勘定科目	扶助費	
決算額の主な内訳	児童福祉費	17,283,519
	心身障害者福祉費	6,732,221
	生活保護費	5,011,734
	社会福祉総務費	3,147,130
	老人福祉費	594,139 など
主な増減理由	児童福祉費	(294,121)
	心身障害者福祉費	(345,400)
	生活保護費	(139,832)
	社会福祉総務費	(518,964)
	老人福祉費	(3,790) など

勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	郡山地方広域消防組合負担金	3,073,205
	下水道事業負担金・補助金	3,012,239
	後期高齢者医療広域連合負担金	2,948,151
	学校給食費補助金	1,338,868 など
主な増減理由	学校給食費補助金	(456,784)
	新型コロナウイルス感染症対策関係補助金	(△330,889)
	後期高齢者医療広域連合負担金	(△166,942)
	下水道事業負担金・補助金	(△131,910) など

〈注記〉

原子力災害対策事業収入（1,645,871千円）、災害復旧費に係る国庫支出金（86,804千円）などを特別収入に計上しています。
原子力対策事業費（233,182千円）及び災害復旧費（234,557千円）などを特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	116,921,166	社会資本整備投資活動収入	15,896,175	財務活動収入	9,144,200
行政サービス活動支出	106,620,918	社会資本整備投資活動支出	26,000,436	財務活動支出	8,685,792
行政サービス活動収支差額 (a)	10,300,248	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 10,104,261	財務活動収支差額 (c)	458,408
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	654,395	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	7,178,689	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	7,833,084

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	7,178,689	7,833,083	654,394	流動負債	13,482,955	13,231,861	△ 251,094
	未収金	2,011,748	1,977,423	△ 34,325	還付未済金	19,725	12,523	△ 7,202
	不納欠損引当金	△ 148,813	△ 121,453	27,360	**地方債**	**7,882,404**	**7,671,684**	**△ 210,720**
	その他の流動資産	**19,714,797**	**19,653,074**	**△ 61,723**	賞与引当金	1,269,082	1,433,105	164,023
固定資産	有形固定資産	181,199,477	176,784,731	△ 4,414,746	その他の流動負債	4,311,744	4,114,549	△ 197,195
	事業用資産 土地	90,798,939	89,420,983	△ 1,377,956	固定負債	96,687,669	98,974,849	2,287,180
	事業用資産 建物(取得価額)	210,678,355	213,527,600	2,849,245	**地方債**	**80,488,017**	**82,128,700**	**1,640,683**
	事業用資産 建物減価償却累計額	△ 133,300,851	△ 138,194,730	△ 4,893,879	退職手当引当金	14,198,826	15,055,218	856,392
	事業用資産 工作物(取得価額)	44,005,812	44,267,589	261,777	その他の固定負債	2,000,826	1,790,931	△ 209,895
	事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 31,039,282	△ 32,293,215	△ 1,253,933	負債の部合計	110,170,624	112,206,710	2,036,086
	事業用資産 その他の有形固定資産	56,504	56,504	0	純資産	549,273,906	552,152,964	2,879,058
	無形固定資産	249,959	184,710	△ 65,249				
	インフラ資産 有形固定資産	371,759,719	368,577,552	△ 3,182,167				
	インフラ資産 土地	133,109,489	134,971,612	1,862,123				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	519,796,527	524,433,696	4,637,169				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	△ 283,945,849	△ 293,538,658	△ 9,592,809				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	2,799,552	2,710,902	△ 88,650				
	インフラ資産 無形固定資産	113,339	113,287	△ 52				
	建設仮勘定	17,905,765	24,539,678	6,633,913				
	その他の固定資産	**59,459,850**	**64,817,589**	**5,357,739**	純資産の部合計	549,273,906	552,152,964	2,879,058
	資産の部合計	659,444,530	664,359,674	4,915,144	負債及び純資産の部合計	659,444,530	664,359,674	4,915,144

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

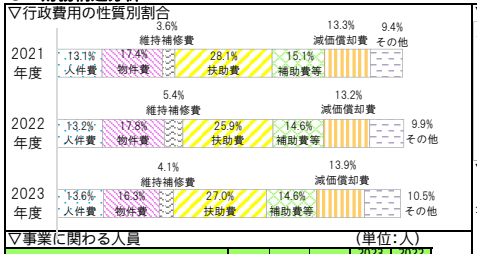
勘定科目	その他の流動資産		勘定科目	その他の固定資産		勘定科目	地方債	
決算額の主な内訳	財政調整基金	16,277,098	決算額の主な内訳	公営企業会計資金	38,896,459	決算額の主な内訳	流動 臨時財政対策債	3,911,412
	歳計外現金（基金を除く）	3,220,030		特定目的基金	15,060,975		その他	3,760,272
	など			減債基金	2,139,396		固定 臨時財政対策債	40,066,739
				など			その他	42,061,961
主な増減理由	財政調整基金積立による増	(5,020,140)	主な増減理由	公営企業会計出資金の増	(1,831,524)	主な増減理由	臨時財政対策債残高の減	(△2,652,444)
	財政調整基金取崩による減	(△4,920,000)		特定目的基金の増	(3,554,127)		その他残高の増	(4,082,407)
	歳計外現金	(△162,710)		減債基金の減	(347,387)			
	など			など				

〈注記〉

当年度において、不納欠損処理（135,333千円）することとなったため、不納欠損引当金の取り崩しを行い、公会計事業別で不足した計4,384千円については、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



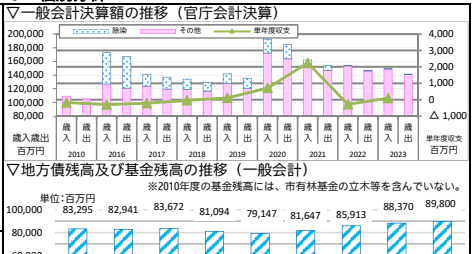
▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	総務費	488.14	36.34	195.86	720.34	733.09
	民生費	421.03	12.49	673.56	1,107.08	1,106.36
	教育費	189.69	24.25	574.15	788.09	739.66
	2023年度　会計　合計	1,620.35	87.68	1,603.89	3,311.92	
	2022年度　会計　合計	1,553.05	76.72	1,544.76		3,174.53

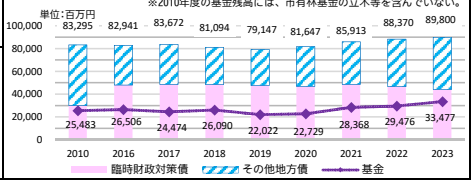
6 個別分析

▽一般会計決算額の推移（官庁会計決算）



▽地方債残高及び基金残高の推移（一般会計）

※2010年度の基金残高には、市有林基金の立木等を含んでいない。



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政収入が前年度比3,053,852千円（2.6%）減少し、行政費用が1,104,453千円（0.9%）減少した結果、行政収支差額は前年度比△1,949,399千円となっています。行政収入については、コロナ禍からの景気回復を反映し、地方税が前年度比476,087千円（0.9%）増加し、普通交付税が1,134,460千円（11.9%）増加したほか、循環型社会形成推進交付金等の減などにより国庫支出金が1,455,405千円（5.5%）減少しています。行政費用については、物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業などにより扶助費が1,065,304千円（3.3%）上昇した一方で、河内埋立処分場埋立地拡張事業が前年度に完了したことなどにより、維持補修費が1,645,002千円（24.5%）減少しています。
◆地方債残高は、防災・減災等に係る一般単独事業に伴う借り入れにより、前年度比1,429,963千円（1.6%）増加していますが、決算統計における公債費負担比率（公債費に充当された一般財源の一般財源に占める割合で財政の弾力性を判断する指標）は前年度比0.5%低下（良化）し7.7%となっています。
◆基金残高は、4,001,654千円（前年度比13.6%）の増となっており、そのうち財政調整基金の残高は16,277,098千円（前年度比0.6%増）で、標準財政規模に対し22.3%となっています。
◆有形固定資産減価償却率は、事業用資産・インフラ資産ともに年々高まっており、資産全体としては59.2%（前年度比1.5ポイント上昇）となっています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆少子高齢化・人口減少、気候変動などさまざまな社会問題が顕在化し、今後経常経費が増大することが予想されるなか、2024年に市制施行100周年を迎える本市においては、次の100年を見据えた「誰一人取り残されないまち郡山」の実現のため、長期的な視点に立ったバックキャスティング思考による事業の見直しや効果的な予算配分を行い、限られた財源の有効活用及びさらなる財源の確保に努める必要があります。
◆人口減少等により公共施設等の利用需要が変化することが予想されることから、施設の更新・統廃合（スリム化）・長寿命化等を進め財政負担の軽減と平準化を図るなど、住民サービスの質を確保しながら、より効果的な行財政運営を推進する必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	議会費(010101)	事業類型	c：その他型	部 局 名	議会事務局
				課　　名	総務議事課

1　組織概要

(1)議長の秘書に関すること。(2)儀式及び交際に関すること。(3)議員の身分に関すること。(4)市議会議員共済会に関すること。
(5)議長会に関すること。(6)本会議に関すること。(7)常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会その他諸会議に関すること。
(8)議事日程及び諸般の報告に関すること。(9)議決事項の処理に関すること。(10)議会が行う選挙に関すること。
(11)請願及び陳情に関すること。(12)会議録その他会議の記録の調製及び保管に関すること。
(13)条例、規則等の制定及び改廃に関すること。(14)議会傍聴に関すること。(15)議員の調査、研修に関すること。
(16)議会図書の管理に関すること。(17)議会広報に関すること。(18)政務活動費に関すること。
(19)その他議事及び各種調査に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆「開かれた議会」を目指し、議会だよりの発行、議会報告会の開催等を実施していますが、新型コロナウイルス感染症感染拡大前の2019年度の会議傍聴者数と比較すると407人減少しました。また、インターネット議会中継アクセス数2021年度と比較して6,291件減少していることから、より一層、「開かれた議会」を推進するため、様々なツールを活用し、市民への議会情報の発信を実施することが今後の課題となります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
会議開催回数	(回／年)	115	96	106	本会議及び委員会等の年間会議開催回数
会議傍聴者数	(人／年)	428	468	605	本会議及び委員会等の年間傍聴者数
インターネット議会中継アクセス数	(件／年)	18,867	11,946	18,951	議会インターネット放映への年間アクセス数

成果の説明
◆会議開催回数については、本会議が2回、委員会が8回増加しました。
◆会議傍聴者数については、2022年度と比較して137人増加しました。
◆インターネット議会中継アクセス数については、2022年度と比較して7,005件増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	96	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	7	22	15
	行政収入 小計(a)	96	7	22	15
行政費用	**人件費**	**536,843**	**520,475**	**520,032**	**△ 443**
	うち時間外勤務手当	905	806	908	102
	物件費	**19,196**	**30,408**	**29,593**	**△ 815**
	うち委託料	7,198	7,048	7,053	5
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**28,512**	**35,658**	**30,671**	**△ 4,987**
	減価償却費	2,119	2,089	1,379	△ 710
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	65,736	38,667	75,832	37,165
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	652,406	627,297	657,507	30,210
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 652,310	△ 627,290	△ 657,485	△ 30,195
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		183	133	89	△ 44
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 183	△ 133	△ 89	44
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 652,493	△ 627,423	△ 657,574	△ 30,151
特別収入 小計 (h)		1,886	6,981	0	△ 6,981
特別費用 小計 (i)		1,978	59	0	△ 59
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 92	6,922	0	△ 6,922
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 652,585	△ 620,501	△ 657,574	△ 37,073

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	議員報酬等　403,452 ※賞与引当金として28,240計上 職員給与等　116,580 ※賞与引当金として10,427計上
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	特別職旅費　5,692　議長交際費　425 議会だより印刷製本費　8,531 会議録検索システムデータ整備等業務委託料　4,147 インターネット議会中継業務委託料　1,723 政務活動費ウェブ公開PDF作成等業務委託　255　など
主な増減理由	備品購入費（会派控室パソコン購入）の減

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	政務活動費交付金　28,137 加盟団体負担金　2,366　など
主な増減理由	政務活動費交付金の減（△5,064）　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	619,052	社会資本整備投資活動支出	44,990	財務活動支出	1,098
行政サービス活動収支差額(a)	△ 619,030	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 44,990	財務活動収支差額(c)	△ 1,098
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 665,118	一般財源充当調整額	665,118

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		39,765	41,927	2,162
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	3,281	2,978	△ 303		賞与引当金	38,667	41,386	2,719
	土地	0	0	0		その他の流動負債	1,098	541	△ 557
	建物(取得価額)	5,396	5,396	0	固定負債		128,999	160,955	31,956
	建物減価償却累計額	△ 2,115	△ 2,418	△ 303		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	127,692	160,189	32,497
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	1,307	766	△ 541
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		168,764	202,882	34,118
	無形固定資産	**92**	**74**	**△ 18**	純資産		△ 163,012	△ 153,519	9,493
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	44,990	44,990					
	その他の固定資産	**2,379**	**1,321**	**△ 1,058**	純資産の部合計		△ 163,012	△ 153,519	9,493
資産の部合計		5,752	49,363	43,611	負債及び純資産の部合計		5,752	49,363	43,611

⑤貸借対照表の特徴的事項

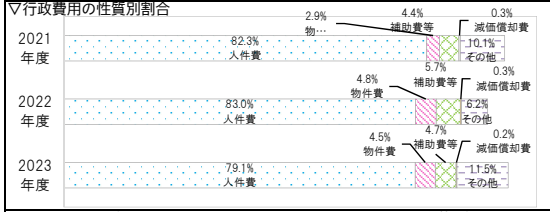
（単位:千円）

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	セキュリティ対策ソフト　74	決算額の主な内訳	リース資産 ・議長車　3,784（△2,463）	決算額の主な内訳	
主な増減理由	セキュリティ対策ソフトの減価償却（△18）	主な増減理由	リース資産の減価償却（△1,058）	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	議会活動に関する業務	5.30			5.30	5.70
	議会事務局に関する業務	6.00		0.18	6.18	6.23
	自動車運行に関する業務		1.00		1.00	1.04
2023年度　歳出目　合計		14.96	1.00	0.45	16.41	
2022年度　歳出目　合計		14.47	1.00	1.35		16.82

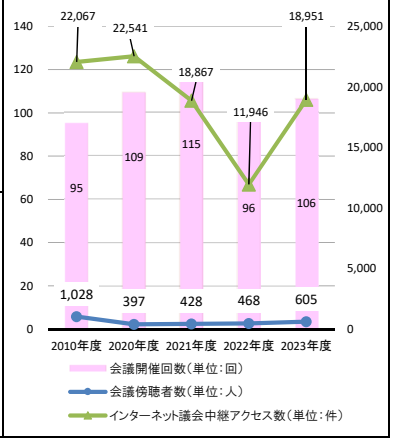
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.13			0.13	1,043 千円
合計	0.13	0.00	0.00	0.13	1,043 千円

6　個別分析

▽成果指標の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆人件費の約78%が議員報酬等に係る経費となっており、補助費等の約92%が政務活動費の交付金となっています。また物件費については約50%が、「開かれた議会」を目指した、議会だよりの発行(年4回）や会議録等の市民への議会情報の提供に係る経費となっています。
◆議員改選により議会報告会は実施しませんでした。会議傍聴者数は2020年度から増加していますが、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年度の会議傍聴者875人には達していません。
◆インターネット議会中継アクセス数が2022年度と比較して7,005件増加しました。
◆2023年12月定例会において、郡山市のごみの減量化に向けて調査・検討を行う「郡山市ごみの減量化対策特別委員会」を設置しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆インターネット議会中継アクセス数は、右肩下がりの傾向を止めることはできましたが、2020年度の数字には戻ってはいません。議会中継アクセス数は市民関心度を図るうえで重要な指標の一つであることから、アクセスの利便性と議会中継の見やすさの向上を図るとともに、議会報告会や議場見学会、議会だよりなどを通じて「開かれた議会」のさらなる推進のため、様々なツールを活用し、多角的に市民への議会情報の発信を実施することが今後の課題となります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	総務法務費(020101)	事業類型	a:施設所管型	部局名	総務部
				課名	総務法務課

1 組織概要

(1)市長及び副市長の事務の引継に関すること。(2)行政センター及び行政センター連絡所に関すること。(3)市の廃置分合及び境界変更に関すること。(4)私学振興(私立幼稚園及び就学奨励補助金を除く。)に関すること。(5)公平委員会に関すること。(6)自衛官及び自衛官候補生の募集に関すること。(7)郡山地方広域市町村圏組合の解散に伴う事務の承継に関すること。(8)郡山地方土地開発公社に関すること。(9)条例、規則等の審査及び原本の整備保存に関すること。(10)例規集の編集発行に関すること。(11)訴訟事務の連絡調整に関すること。(12)行政不服審査法(平成26年法律第68号)に基づく審査庁の事務(広聴広報課所管のものを除く。)及び審理員の支援に関すること。(13)公印に関すること。(14)公告式に関すること。(15)文書の収受及び発送に関すること。(16)完結文書の編集保存に関すること。(17)字界、字名及び地番の整理(他の課の所管に係るものを除く。)に関すること。(18)原子力災害による避難者の支援に関すること。(19)本庁舎(西庁舎を含む。)及び公舎の管理に関すること。(20)共用自動車の管理に関すること。(21)コミュニティセンターに関すること。(22)ふれあいセンターに関すること。(23)熱海多目的交流施設に関すること。(24)他の部の所管に属さないこと。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆公用車集中管理事業にあっては、走行距離を目安に車両の状態を勘案しながら更新、廃車を行っておりますが、車両更新の際には環境に配慮した次世代自動車（ハイブリッド自動車や燃料電池自動車、電気自動車等）のリース方式の導入、運用面ではカーシェアリングの公用車への導入について検討を進める等、管理の効率化も併せて図っていく必要があります。また、運転業務従事者の確保についても関係部局との協議・検討が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
公用車数（集中管理分）	（台）	82	80	80	集中管理車両の台数

成果の説明：◆2023年度は経過年数による車両本体の老朽化が著しい軽自動車30台について、環境に配慮したEV軽自動車30台をリース方式により更新したことから、集中管理車両は前年度と同数の80台となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	86	224	22	△ 202
	県支出金	10	10	10	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	5,317	5,425	5,359	△ 66
	財産収入	5,457	5,457	4,956	△ 501
	その他の行政収入	**6,767**	**7,632**	**9,336**	**1,704**
	行政収入 小計(a)	17,637	18,748	19,683	935
行政費用	人件費	162,990	184,892	184,030	△ 862
	うち時間外勤務手当	7,288	9,276	13,219	3,943
	物件費	**338,876**	**360,669**	**356,303**	**△ 4,366**
	うち委託料	171,056	169,154	176,103	6,949
	維持補修費	91,334	48,271	57,417	9,146
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**10,001**	**11,649**	**14,894**	**3,245**
	減価償却費	182,435	194,798	208,227	13,429
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	15,212	76,417	35,721	△ 40,696
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	800,848	876,696	856,592	△ 20,104
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 783,211	△ 857,948	△ 836,909	21,039
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		351	442	1,813	1,371
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 351	△ 442	△ 1,813	△ 1,371
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 783,562	△ 858,390	△ 838,722	19,668
特別収入 小計 (h)		35,884	0	0	0
特別費用 小計 (i)		8,940	2,947	1,802	△ 1,145
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		26,944	△ 2,947	△ 1,802	1,145
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 756,618	△ 861,337	△ 840,524	20,813

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	包括外部監査委託料　12,500 文書管理システム保守業務委託料　8,255 共用自動車燃料代　6,498 共用自動車修繕料　4,691　など
主な増減理由	EV軽自動車30台への更新による自動車燃料費の減（948）、修繕料の減（4,423）、旧郡山市立田母神小学校屋内運動場機械警備業務委託料の増（132）など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	平和を考える市民の集い実行委員会負担金　5,782 私立高等学校振興補助金等　4,150 福岡県久留米市豪雨災害見舞金　1,000 令和６年能登半島地震災害見舞金　1,200　など
主な増減理由	「平和を考える市民の集い実行委員会負担金」の増（1,138）、福岡県久留米市豪雨災害見舞金の増（1,000）、令和６年能登半島地震災害見舞金の増（1,200）など
勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	私用光熱水料　6,587 土地開発公社業務取扱負担金　1,600 広告料収入　660　など
主な増減理由	私用光熱水料の増（1,725）など

〈注記〉

令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度）に計上しています。また、令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	19,682	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	631,240	社会資本整備投資活動支出	241,808	財務活動支出	18,216
行政サービス活動収支差額(a)	△ 611,558	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 241,808	財務活動収支差額(c)	△ 18,216
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 871,582	一般財源充当調整額	871,582

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		24,072	49,628	25,556
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	5,440	8,295	2,855
固定資産	事業用資産 有形固定資産	4,967,441	5,031,373	63,932		賞与引当金	14,981	17,078	2,097
	土地	1,678,113	1,678,113	0		その他の流動負債	3,651	24,255	20,604
	建物(取得価額)	**10,464,951**	**10,694,212**	**229,261**	固定負債		253,941	375,079	121,138
	建物減価償却累計額	△ 7,193,569	△ 7,367,521	△ 173,952		地方債	53,025	44,730	△ 8,295
	工作物(取得価額)	59,281	69,628	10,347		退職手当引当金	191,870	207,584	15,714
	工作物減価償却累計額	△ 41,335	△ 43,059	△ 1,724		その他の固定負債	9,046	122,765	113,719
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		278,013	424,707	146,694
	無形固定資産	36,644	24,380	△ 12,264	純資産		4,871,452	4,904,538	33,086
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	48,626	48,626	0					
	工作物減価償却累計額	△ 48,626	△ 48,626	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	2,640	2,640	0					
	その他の固定資産	**142,740**	**270,852**	**128,112**	純資産の部合計		4,871,452	4,904,538	33,086
資産の部合計		5,149,465	5,329,245	179,780	負債及び純資産の部合計		5,149,465	5,329,245	179,780

⑤貸借対照表の特徴的事項

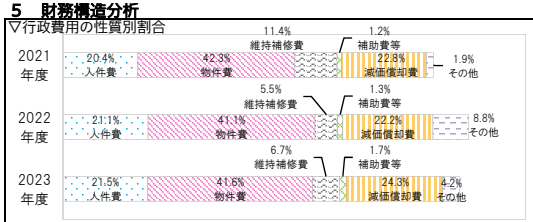
（単位:千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山市役所（本庁舎・西庁舎等） 10,694,212	決算額の主な内訳	公用車の調達及び運行管理事業費公用車 217,375(△109,573) 庁舎維持管理費備品類111,514（△9,734） 内線電話スマートフォン賃貸借42,506（△7,729）	決算額の主な内訳	
主な増減理由	庁内電話通信網（133,023） 西庁舎エレベータ（71,551） 本庁舎正庁視聴覚設備（4,898） 西庁舎中央監視設備（19,789）による増	主な増減理由	公用車集中管理事業費におけるリース資産取得による増（106,210）など	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	公用車の調達及び運行管理事業費★	0.92	2.70	1.10	4.72	4.41
	例規の印刷等法規事務に要する経費	3.24			3.24	3.18
	庁舎維持管理費	2.08	0.18	1.10	3.36	3.26
	2023年度　歳出目　合計	18.50	3.00	7.01	28.51	
	2022年度　歳出目　合計	18.42	3.00	7.54		28.96

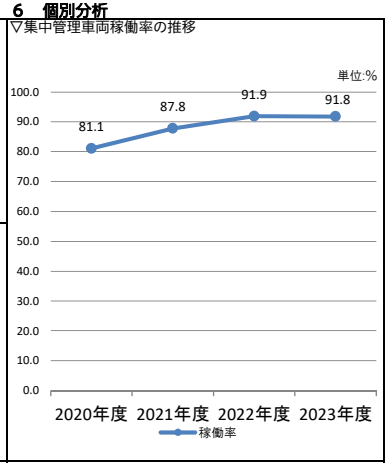
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.31	△0.06		△0.37	△2,959 千円
他所属等からの応援	0.44			0.44	3,555 千円
合計	0.13	△ 0.06	0.00	0.07	596 千円

6 個別分析

▽集中管理車両稼働率の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆集中管理車両稼働率は、施設予約システムの活用により車両の空き状況をリアルタイムで確認し、効率的な運用が図られたことで目標値である75%を大きく上回っています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆公用車集中管理事業にあっては、走行距離を目安に車両の状態を勘案しながら更新、廃車を行っておりますが、車両更新の際には環境に配慮した次世代自動車（ハイブリッド自動車や燃料電池自動車、電気自動車等）のリース方式の導入、運用面ではカーシェアリングの公用車への導入について検討を進める等、管理の効率化も併せて図っていく必要があります。また、運転業務従事者の確保についても関係部局との協議・検討が必要です。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	総務部	課名	総務法務課
歳出目名	総務法務費(020101)	大事業/中事業名	庁舎費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容	市役所庁舎を、円滑な市政運営に寄与するために適正に維持管理すること。							
基本情報	施設の名称	郡山市役所庁舎（本庁舎、西庁舎等）		建設年月日	1968年10月31日～	施設面積等		36,089.94㎡
		2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
	資産維持補修費率	0.9%	0.4%	0.5%	受益者負担比率	－	－	－
	有形固定資産減価償却率	67.1%	68.3%	68.2%				
	減価償却費・投資比率	87.4%	39.8%	129.6%				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆西庁舎の老朽化が進んでいますが、2019年度に実施した西庁舎中長期改修計画策定業務の結果を踏まえ、計画的な改修、修繕等に努めると共に、省エネ改修に向けた検討の必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
電力使用量	(kwh)	2,965,540	2,802,579	2,636,987	年間の電力使用量
都市ガス使用量	(㎥)	100,513	93,690	110,585	年間の都市ガス使用量

成果の説明

※電力使用量及びガス使用量については、本庁舎・西庁舎・別棟・北棟・旧印刷所・旧道路台帳室・北側車庫・朝日二丁目車庫・桑野倉庫等の合計で比較しています。
◆電力使用量については、照明のLED化、調光による明るさの調整、廊下照明の一部消灯、昼休みの一斉消灯、執務時間終了後の不必要な照明の消灯、情報端末の電源管理、空調設備のきめ細かい運転管理等により節電の実行を行ったことで、2023年度の電力の使用量が大きく減少しました。（対前年比165,592kwhの減）
◆都市ガス使用量については、西庁舎の冷温水発生機（熱源）の燃料として使用する割合が全体の97.5%を占めています。業務委託による効率的な運転を図っていますが、2023年度は夏季の酷暑により都市ガスの使用量が大きく増加しました。（対前年比16,895㎥の増）

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	5,312	5,424	5,359	△ 65
	財産収入	**5,457**	**5,457**	**4,956**	**△ 501**
	その他の行政収入	4,636	5,877	7,637	1,760
	行政収入 小計(a)	15,405	16,758	17,952	1,194
行政費用	人件費	18,355	18,838	22,931	4,093
	物件費	**268,874**	**301,113**	**302,385**	**1,272**
	うち委託料	137,492	143,846	150,816	6,970
	維持補修費	**91,223**	**48,177**	**57,373**	**9,196**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	10	10	13	3
	減価償却費	164,499	174,681	184,875	10,194
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,779	2,507	7,543	5,036
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	544,740	545,326	575,120	29,794
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 529,335	△ 528,568	△ 557,168	△ 28,600
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		131	141	999	858
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 131	△ 141	△ 999	△ 858
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 529,466	△ 528,709	△ 558,167	△ 29,458
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		6,410	1,568	1,802	234
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 6,410	△ 1,568	△ 1,802	△ 234
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 535,876	△ 530,277	△ 559,969	△ 29,692

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	公有財産の貸付（自動販売機）に係る税外収入4,956
主な増減理由	建物貸付（自動販売機設置）契約更新に伴う減（△501）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料（庁舎警備業務等）150,816 需用費（光熱水費等）123,677 需用費（消耗品費）2,849　など
主な増減理由	人件費上昇による施設管理委託料の増（4,607） 電話回線集約による電話料の減（△3,273）　など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	庁内電話通信網構築及び保守業務委託料15,834 西庁舎No.1・2・3エレベータ修繕料8,608 本庁舎駐車場改修工事7,919 西庁舎揚水ポンプ修繕料6,369 西庁舎トップライトシーリング修繕料6,050　など
主な増減理由	庁舎維持管理事業による修繕料の増（8,853）など

〈注記〉

令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1日あたりのコスト	日	2023	366	1,571,366	77,322	維持補修費等の支出増加により行政コストが増加し、１日あたりにかかるコストも増加しました。
		2022	365	1,494,044	1,606	
		2021	365	1,492,438		
		2023				
		2022				
		2021				
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		8,863	16,522	7,659
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	5,440	6,101	661
固定資産	有形固定資産	4,967,441	5,031,373	63,932		賞与引当金	1,720	2,366	646
	土地	**1,678,113**	**1,678,113**	**0**		その他の流動負債	1,703	8,055	6,352
	建物(取得価額)	**10,464,951**	**10,694,212**	**229,261**	固定負債		66,563	89,389	22,826
	建物減価償却累計額	△ 7,193,569	△ 7,367,521	△ 173,952		地方債	44,225	38,124	△ 6,101
	工作物(取得価額)	**59,281**	**69,628**	**10,347**		退職手当引当金	19,257	24,106	4,849
	工作物減価償却累計額	△ 41,335	△ 43,059	△ 1,724		その他の固定負債	3,081	27,159	24,078
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	75,426	105,911	30,485
	無形固定資産	0	0	0	純資産		4,999,287	5,064,659	65,372
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	48,626	48,626	0					
	工作物減価償却累計額	△ 48,626	△ 48,626	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	2,640	2,640	0					
	その他の固定資産	104,632	136,557	31,925	純資産の部合計		4,999,287	5,064,659	65,372
資産の部合計		5,074,713	5,170,570	95,857	負債及び純資産の部合計		5,074,713	5,170,570	95,857

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

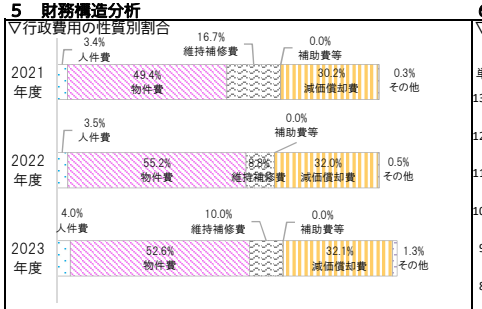
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山市役所（本庁舎・西庁舎等） 1,678,113	決算額の主な内訳	郡山市役所（本庁舎・西庁舎等） 10,694,212	決算額の主な内訳	本庁舎バス停留所前休憩所　9,270 西庁舎東側通路　10,438　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	庁内電話通信網（133,023） 西庁舎エレベータ（71,551） 本庁舎正庁視聴覚設備（4,898） 西庁舎中央監視設備（19,789）による増	主な増減理由	本庁舎北側庭園駐車場（10,347）による増

〈注記〉

電波障害対策設備（48,626）については、公園内設置のためインフラ資産に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



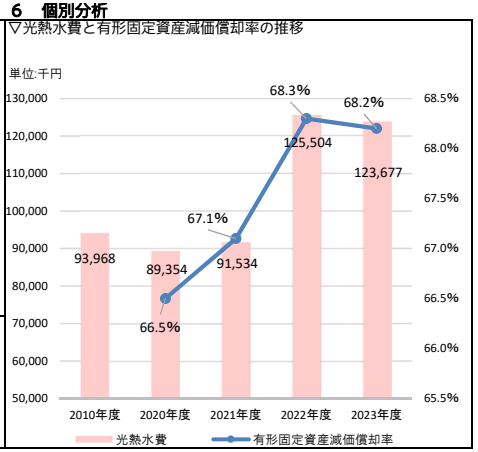
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	庁舎維持管理費	2.08	0.18	1.10	3.36	3.52
	庁舎改修費	0.37			0.37	0.47
2023年度　事業　合計		2.97	0.18	1.10	4.25	
2022年度　事業　合計		2.47	0.33	1.53		4.33

6 個別分析

▽光熱水費と有形固定資産減価償却率の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆電気の使用量においては照明のLED化や照明等の節電を図ったことで（△6%）の減、水道の使用量においては自動手洗水栓化により節水が図られたことで（△4%）減、ガスの使用量においても西庁舎空調の燃料として使用されることから効率的な運転を図り省エネに努めたが、夏季において酷暑であったことからガスの使用量（18%）の増、灯油の使用料においては1年を通して温暖な気候であったことから（△25%）の減となりました。また使用料においては省エネに努めたことや酷暑乗り切り緊急支援によるガス従量料金が値引きされたことでガス料が1,362千円（△7.5%）減、光熱水費全体で1,827千円（△1.5）減となりました。
◆物件費の内、約49.9%が庁舎管理に伴う業務委託料となっていますが、継続的な業務委託については長期継続契約による一般競争入札を行うなど、委託料の削減に努めています。
◆財産収入では、自動販売機の設置に当たり入札により公有財産の貸付を行い税外収入の確保を図っています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆西庁舎の老朽化が進んでいますが、2019年度に実施した西庁舎中長期改修計画策定業務の結果を踏まえ、計画的な改修、修繕等に努めると共に、ZEB化可能性調査の結果も踏まえ、省エネに向けた庁舎改修の必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	秘書事務費(020102)	事業類型	c：その他型	部局名	総務部
				課　名	秘書課

1　組織概要

(1)市長及び副市長の秘書に関すること。
(2)渉外に関すること。
(3)式典、儀礼に関すること。
(4)叙位、叙勲、ほう賞及び表彰(他の課の所管に係るものを除く。)に関すること。
(5)市長会に関すること。
(6)行政施策の情報収集及び調査に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆人件費については、引き続き時間外勤務時間の縮減等、事務改善を図る必要があります。物件費については、最少の経費で最大の効果を得られるよう適正な執行に努める必要があります。
◆市長・副市長のトップマネジメントをサポートするため、ＩＣＴ機器の積極的な活用等により、秘書業務のさらなる効率化とサポート機能の充実が必要となります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
会議・要望等参加数	(回)	13	15	14	市長会及び中核市長会関係事業に参加した回数

成果の説明：◆市長会並びに中核市長会関係会議等に積極的に参加し、国・県の施策や他市の先進的な事例を把握するとともに、国等施策に係る要望を行うなど、他市との積極的な連携を図っています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	107,976	109,804	111,733	1,929
	うち時間外勤務手当	2,719	3,629	4,276	647
	物件費	6,158	8,326	8,660	334
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	5,013	5,245	5,240	△ 5
	減価償却費	537	537	537	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	9,686	28,867	13,383	△ 15,484
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	129,370	152,779	139,553	△ 13,226
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 129,370	△ 152,779	△ 139,553	13,226
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		84	84	84	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 84	△ 84	△ 84	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 129,454	△ 152,863	△ 139,637	13,226
特別収入 小計 (h)		14,440	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		14,440	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 115,014	△ 152,863	△ 139,637	13,226

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市長交際費　1,634 特別職・職員旅費　1,288 功労者表彰記念品　1,058　など
主な増減理由	市長交際費の増（523） 市長公用車修繕料の増（503） 特別職・職員旅費の減（△330）　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	市長会負担金　4,586 内外情勢調査会負担金　198 新春賀詞交歓会補助金　300　など
主な増減理由	市長会負担金の増（8） 東北市長会出席者負担金の増（20） 全国都市問題会議参加費の減（△33）
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	135,587	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	541
行政サービス活動収支差額(a)	△ 135,587	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 541
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 136,128	一般財源充当調整額	136,128

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		10,412	9,586	△ 826
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	9,871	9,045	△ 826
	土地	0	0	0		その他の流動負債	541	541	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		98,515	100,828	2,313
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	97,208	100,062	2,854
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	1,307	766	△ 541
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		108,927	110,414	1,487
	無形固定資産	0	0	0	純資産		△ 107,068	△ 109,093	△ 2,025
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	**1,859**	**1,321**	**△ 538**	純資産の部合計		△ 107,068	△ 109,093	△ 2,025
資産の部合計		1,859	1,321	△ 538	負債及び純資産の部合計		1,859	1,321	△ 538

⑤貸借対照表の特徴的事項

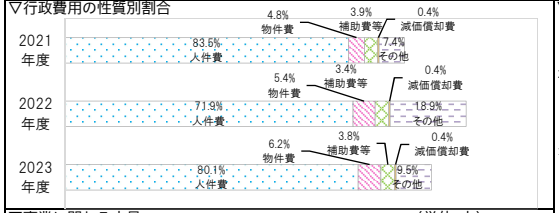
（単位:千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	市長公用車賃貸借（リース資産） 3,784（△2,464）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	市長公用車賃貸借（リース資産）減価償却による減（△538）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	表彰事業事務	0.48			0.48	0.49
	全国市長会等各種会議事務	0.05			0.05	0.04
	その他秘書事務	6.20			6.20	6.19
2023年度　歳出目　合計		8.84	0.00	0.00	8.84	
2022年度　歳出目　合計		8.85	0.00	0.00		8.85

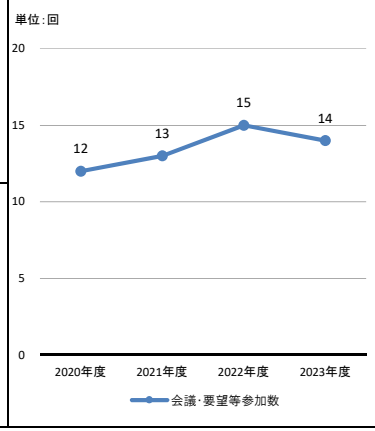
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.05	0.06		0.11	646 千円
合計	0.05	0.06	0.00	0.11	646 千円

6　個別分析

▽会議・要望等参加数



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆秘書課は、渉外に関することや、市長・副市長の日程管理等二役の円滑なトップマネジメントのサポートが主で、行政費用のうち人件費が80.1%を占めています。（人件費の内訳は、二役人件費が45.0%、秘書課職員人件費が55.0%です。）また、補助費等の内訳は、負担割合を定められた全国市長会等の各種負担金が94.3%となっています。物件費の内訳は、主に出張旅費と市長交際費で33.7%です。
◆市長会等の会議資料等を関係各課へ提供し、情報を共有することができました。
◆市長会並びに中核市長会を通じて、国等施策に対する要望を提出するとともに、共通の課題等について意見交換しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆人件費については、引き続き時間外勤務時間の縮減等、事務改善を図る必要があります。物件費については、最少の経費で最大の効果を得られるよう適正な執行に努める必要があります。
◆市長・副市長のトップマネジメントをサポートするため、ＩＣＴ機器の積極的な活用等により、秘書業務のさらなる効率化とサポート機能の充実が必要となります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	人事管理費(020103)	事業類型	c：その他型	部局名	総務部
				課　名	人事課

1　組織概要

(1)職員の任免、分限、懲戒、服務その他勤務条件に関すること。　(2)職員の定数に関すること。
(3)職員の人事評価に関すること。　(4)職員の給与制度に関すること。
(5)特別職に関すること。　(6)職員団体等に関すること。
(7)職員の研修に関すること。　(8)職員の能力開発に関すること。
(9)職員の退職管理に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆スマイル・スピード・スマートの精神で、法令遵守のもと市民から信頼される人材の育成を図るため、今後も人材育成推進事業をブラッシュアップしていく必要があります。
◆アフターコロナや働き方改革の視点から、オンライン中心の研修運営を行う一方で、集合研修とした方が効果が高い研修は集合研修に切り替えるなど、研修効果に応じた臨機応変な対応を行っていくことが必要です。
◆職員の資質等の向上を図るため、今後も継続して職員研修や国等への職員派遣、さらには人事交流を行う必要があります。
◆各所属の業務改善、業務量の精査等を促し、より効果的・効率的な人員配置に努める必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
総研修受講者数	（人）	2,326	2,245	2,168	研修を受講した職員の合計人数（延べ人数）
実務研修派遣職員数	（人）	7	5	4	実務研修として国・県等の他団体に派遣された職員の数
研修参加満足度	（%）	89	90	89	研修アンケートの結果を基にした満足度

成果の説明

◆アフターコロナや働き方改革の視点からオンラインで実施していた研修のうち、研修効果の観点から実施手法を集合研修に切り替えを行った研修があったことから、研修受講者数は前年度と比較し減少しました。
◆実務研修では株式会社東邦銀行の１機関への派遣を終了し、新たに内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局へ職員を派遣しました。
◆多様な働き方の推進等の観点から、研修はオンラインと集合を組み合わせたハイブリッドな研修を基本としながらも、高い研修効果が得られるよう手法を工夫した結果、「研修参加満足度」は高い値で推移しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	25,597	28,916	29,653	737
行政収入 小計(a)	25,597	28,916	29,653	737
行政費用 人件費	214,504	213,170	232,813	19,643
うち時間外勤務手当	22,276	17,619	18,974	1,355
物件費	**55,736**	**63,787**	**70,903**	**7,116**
うち委託料	38,843	45,154	51,085	5,931
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**7,562**	**10,215**	**11,019**	**804**
減価償却費	29,280	29,280	29,280	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	15,897	43,225	17,453	△ 25,772
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	322,979	359,677	361,468	1,791
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 297,382	△ 330,761	△ 331,815	△ 1,054
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 297,382	△ 330,761	△ 331,815	△ 1,054
特別収入 小計 (h)	0	0	21,721	21,721
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	21,721	21,721
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 297,382	△ 330,761	△ 310,094	20,667

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費		
決算額の主な内訳	職員研修に伴う研修旅費	11,490	
	職員研修等委託費	9,678	
	人給・庶務システム保守委託	25,705	
	人給・庶務システム改修委託	10,258	
	職員採用試験事務費	6,093	
	公舎借入に伴う借地借家料	5,341	など
主な増減理由	職員研修に伴う研修旅費の増	(1,165)	
	職員研修等委託料の増	(526)	
	人給・庶務システム運用委託料の増	(4,680)	など

勘定科目	補助費等		
決算額の主な内訳	相互人事交流に係る負担金	6,197	
	研修負担金	3,008	
	自己啓発費用助成	626	など
主な増減理由	研修負担金の増	(568)	
	自己啓発費用助成の増	(201)	など

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	29,653	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	327,662	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 298,009	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 298,009	一般財源充当調整額	298,009

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	12,928	17,453	4,525
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	12,928	17,453	4,525
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	121,548	97,971	△ 23,577
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	121,548	97,971	△ 23,577
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	134,476	115,424	△ 19,052
無形固定資産	**58,560**	**29,280**	**△ 29,280**	純資産	△ 75,916	△ 86,144	△ 10,228
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 75,916	△ 86,144	△ 10,228
資産の部合計	58,560	29,280	△ 29,280	負債及び純資産の部合計	58,560	29,280	△ 29,280

⑤貸借対照表の特徴的事項

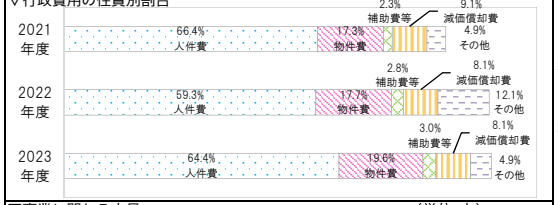
（単位：千円）

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	ソフトウェア：人給・庶務システム 146,400(△117,120)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	人給・庶務システムの減価償却による減（△29,280）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

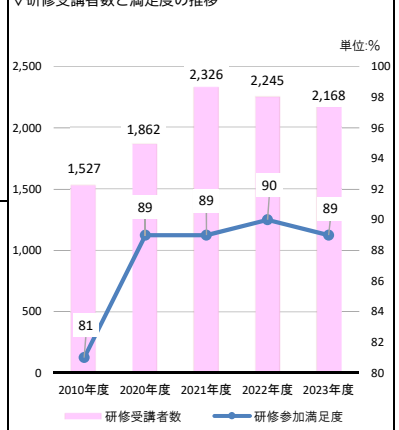
業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳 人事課管理事務費	3.12		7.83	10.95	11.45
人材育成推進事業費★	1.92			1.92	1.78
職員採用試験事務費	2.32			2.32	2.31
2023年度　歳出目　合計	13.07	0.00	7.83	20.90	
2022年度　歳出目　合計	13.43	0.00	7.46		20.89

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	1.49			1.49	12,341 千円
合計	1.49	0.00	0.00	1.49	12,341 千円

6　個別分析

▽研修受講者数と満足度の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆職員を対象とした研修については、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、自治大学校、東北自治研修所等の研修機関への職員派遣研修を実施しました。
◆講義内容やアンケートの結果等を踏まえるとともに、オンラインと集合を組み合わせたハイブリッドな研修環境の見直しを行ったことにより、研修の満足度は高い値で推移しました。
◆「時間外勤務に関する指針」に基づき、全庁を挙げての時間外勤務縮減の取り組みを促すとともに、人事課においては朝礼等における時間外勤務実績の共有や課内でのワークシェアを積極的に行いました。
◆各所属の業務状況に応じて会計年度任用職員を配置し、職員の負担軽減と円滑な業務遂行を図りました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆法令遵守のもと市民から信頼される人材の育成を図るため、今後も人材育成推進事業をブラッシュアップしていく必要があります。
◆働き方改革の視点から、オンライン中心の研修運営を行う一方で、集合研修とした方が効果が高い研修は集合研修に切り替えるなど、研修効果に応じた臨機応変な対応を行っていくことが必要です。
◆職員の資質等の向上を図るため、今後も継続して職員研修や国等への職員派遣、さらには人事交流を行う必要があります。
◆各所属の業務改善、業務量の精査等を促し、より効果的・効率的な人員配置に努める必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	総務部
歳出目名	職員厚生費(020104)
事業類型	c：その他型
課名	職員厚生課

1 組織概要

(1)職員の給与支給に関すること。　(2)職員の福利厚生に関すること。　(3)職員の安全衛生に関すること。
(4)職員の公務災害補償に関すること。　(5)市町村共済組合及び職員互助会に関すること。　(6)永年勤続職員表彰に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆定期健康診断・人間ドックについては、引き続き受診率100%を目指し、未受診者への受診勧奨を進めていく必要があります。
◆精密検査受診率の向上のため、所属長が受診勧奨を行うとともに、精密検査の重要性を広報誌等で周知していく必要があります。
◆高ストレス者判定割合の減少を図るため、メンタルヘルス対策（メンタルヘルスセミナーの開催・公認心理師等による個別相談など）を引き続き推進していく必要があります。また、ストレスチェックの実施から間を開けずに高ストレス者が面談指導を受けられるよう、ストレスチェックの実施時期を早める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
定期健康診断・人間ドックの受診率	(%)	97.1	97.8	98.6	職員（会計年度任用職員を除く）の定期健診・人間ドックの受診率
精密検査の受診率	(%)	50.8	59.0	56.9	定期健康診断総合判定内科精密検査の受診率（毎3.31現在）
高ストレス者の割合	(%)	8.8	8.1	7.6	受検者（全職員、会計年度任用職員は60日以上雇用）に占める割合

成果の説明
◆定期健康診断・人間ドックの受診率は、昨年度より0.8ポイント増加し、引き続き高い水準を保っています。
◆定期健康診断等の結果を受けて実施する精密検査の受診率は、昨年度より2.1ポイント減少しました。
◆全体に占める高ストレス者の割合は、昨年度より0.5ポイント減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	3,490	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	20,599	80,239	30,497	△ 49,742
行政収入 小計(a)	24,089	80,239	30,497	△ 49,742
行政費用 人件費	183,488	154,177	163,591	9,414
うち時間外勤務手当	7,576	9,881	11,324	1,443
物件費	**100,356**	**111,458**	**116,252**	**4,794**
うち委託料	78,964	87,390	98,269	10,879
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	**98,080**	**95,685**	**93,030**	**△ 2,655**
補助費等	176	200	355	155
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	**156,974**	**97,251**	**14,849**	**△ 82,402**
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	539,074	458,771	388,077	△ 70,694
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 514,985	△ 378,532	△ 357,580	20,952
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 514,985	△ 378,532	△ 357,580	20,952
特別収入 小計 (h)	10,701	0	48,758	48,758
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	10,701	0	48,758	48,758
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 504,284	△ 378,532	△ 308,822	69,710

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料（各種健康診断等） 98,269 需用費（コロナ対策消耗品等） 16,964 報償費 837 など
主な増減理由	定期健康診断及び人間ドックの受診者の増加に伴う費用の増（10,315） 貸与被服の購入数の減（△7,262）など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	職員児童手当 93,030
主な増減理由	対象児童の減(△2,655)
勘定科目	賞与・退職手当引当金繰入額
決算額の主な内訳	賞与引当金繰入額 9,454 退職手当引当金繰入額 5,395
主な増減理由	人事異動及び退職手当支給に伴う退職手当引当金繰入の減(△83,207) など

〈注記〉
企業会計を除く職員の退職金を当該歳出目で支出しているため、キャッシュ・フロー上は計上していますが、行政コスト計算書及び貸借対照表の引当金については、各歳出目別・事業別単位のフルコストを把握するため、各財務諸表に理論値を計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	30,497	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	598,662	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 568,165	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 568,165	一般財源充当調整額	568,165

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	8,649	9,454	805
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	8,649	9,454	805
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	880,078	823,278	△ 56,800
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	**退職手当引当金**	**880,078**	**823,278**	**△ 56,800**
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	888,727	832,732	△ 55,995
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 888,727	△ 832,732	55,995
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 888,727	△ 832,732	55,995
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

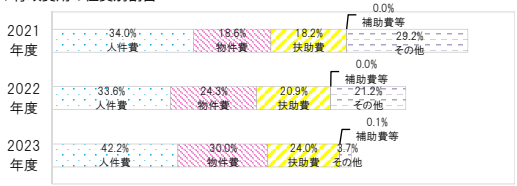
（単位:千円）

勘定科目	退職手当引当金(固定負債)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	職員厚生課分 88,511 下水道事業分 692,343 農業集落排水事業分 1,959 簡易水道事業分 40,465	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	下水道事業分の対象者3人減等による退職手当引当金の減(△47,573) など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉
簡易水道、下水道及び農業集落排水事業会計支弁職員分の退職手当引当金を当該歳出目で計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳 職員厚生課管理事務費	4.49		1.59	6.08	6.32
職員の安全衛生管理等福利厚生に要する経費	3.62		3.71	7.33	7.10
職員互助会補助金	0.21			0.21	0.27
2023年度　歳出目　合計	13.00	0.00	5.35	18.35	
2022年度　歳出目　合計	12.93	0.00	4.81		17.74

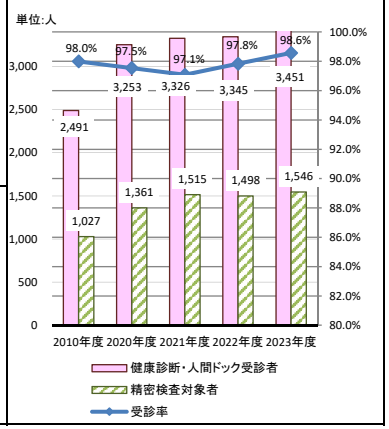
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援	△1.24			△1.24	△10,258 千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	△ 1.24	0.00	0.00	△ 1.24	△ 10,258 千円

6 個別分析

▽定期健康診断・人間ドック及び精密検査状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆定期健康診断・人間ドックの受診率は、昨年度より0.8ポイント増加し、98.6%でした。
◆定期健康診断等の結果を受けて実施する精密検査の受診率は、昨年度より2.1ポイント減少し、56.9%となりました。
◆ストレスチェックにより高ストレス者と判定された職員は7.6%であり、昨年度より0.5ポイント減少しました。
◆退職手当引当金の対象者減による引当額の減少、及び定年延長に伴い退職手当の支給額が減少したことにより、退職手当引当金繰入額が大幅に減少（△83,207）したため、行政費用の性質別割合において「その他」の割合が大きく低下しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆定期健康診断・人間ドックについては、引き続き受診率100%を目指し、未受診者への受診勧奨を進めていく必要があります。
◆精密検査受診率の向上のため、所属長が受診勧奨を行うとともに、精密検査の重要性を広報誌等でさらに周知していく必要があります。
◆高ストレス者判定割合の減少を図るため、メンタルヘルス対策（メンタルヘルスセミナーの開催・公認心理師等による個別相談など）を引き続き推進していく必要があります。また、従来の対策に加え、個別相談の利便性を高めるため、従業員支援プログラム利用を検討します。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	行財政改革推進費(020105)	事業類型	c：その他型	部局名	総務部
				課　名	行政マネジメント課

1　組織概要

(1)行政組織に関すること。
(2)行財政改革に関すること。
(3)行政評価に関すること。
(4)事務管理に関すること。
(5)事務の能率化に関すること。
(6)財団法人等の運営の改善及びその連絡調整に関すること。
(7)行政不服審査会に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆働き方改革、新しい生活様式、行政のＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）化など、様々な環境変化に対応しながら効率的、効果的な事業運営を行うことが求められています。
◆全庁業務の割合のみならず総業務量の削減に向け、BPRに対する意識改革やRPA等のICTをフル活用したBPRに取り組んでいきます。
◆庁内関係部署と連携のもと、各種申請書等の押印省略や添付文書類の省略による行政手続きの簡素化及びオンライン化を推進していきます。
◆「郡山市行財政改革大綱2022」に基づく行財政改革の着実な推進が図られるよう実施計画により進行管理を行います。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
こおりやま☆カイゼン運動におけるカイゼン事例件数	(件数)	21	32	66	各年度の新規カイゼン事例、いいね！カイゼン事例の報告総数
行政評価における評価件数	(件数)	54	40	25	「改善」「完了」「廃止」と評価した事務事業の件数
業務量調査における全体の業務量	(時間)	6,195,669	6,244,365	6,277,603	「所属マネジメント」「全庁業務」「各課固有業務」の総業務量

成果の説明

◆「こおりやま☆カイゼン運動」では、各所属からの定型・繰返し業務報告に基づき、ＤＸ戦略課と連携のもと、ＲＰＡによる業務の自動化への支援を行うとともに、ＲＰＡシナリオの横展開を図ることで、ＩＣＴを活用したＢＰＲを推進しました。（ＩＣＴを活用したＢＰＲ数　2022年度：83件、2023年度：89件）
◆事務事業の行政評価では、事務の負担軽減や効率性を考慮し評価対象となる事業を絞るとともに、新型コロナの影響による活動状況や代替事業の取組、今後の課題等を勘案し、活動内容や事業手法の見直し又は計画の見直しを要する事業等（16件）について「改善」の評価を行いました。
◆業務量調査では、全体の業務量は増加したものの、「郡山市ＳＴＡＮＤＡＲＤ」の徹底やＲＰＡの活用等により、全体の業務量に占める全庁共通業務割合は9.11%となり、目標値の10%以下を維持しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	55,552	57,229	55,972	△ 1,257
	うち時間外勤務手当	2,245	2,965	2,457	△ 508
	物件費	**2,303**	**215**	**3,208**	**2,993**
	うち委託料	2,079	0	2,772	2,772
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**172**	**228**	**230**	**2**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	12,543	14,776	13,390	△ 1,386
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	70,570	72,448	72,800	352
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 70,570	△ 72,448	△ 72,800	△ 352
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 70,570	△ 72,448	△ 72,800	△ 352
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 70,570	△ 72,448	△ 72,800	△ 352

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	「業務プロセス再構築（ＢＰＲ）研修」実施に伴う委託料　2,772 全国都市改善改革実践事例発表会参加に伴う職員旅費　247 など
主な増減理由	「業務プロセス再構築（ＢＰＲ）研修」実施に伴う委託料の増　(2,772) 全国都市改善改革実践事例発表会参加に伴う職員旅費の増（166） など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	行財政改革推進委員会委員（12名）謝礼　178 「こおりやま☆カイゼン運動」事例発表会講評者（２名）謝礼　18 ＮＯＭＡ研修に係る負担金　34
主な増減理由	ＮＯＭＡ研修に係る負担金の増　(2)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	64,453	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 64,453	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 64,453	一般財源充当調整額	64,453

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,043	4,817	△ 226
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	5,043	4,817	△ 226
	事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	74,942	82,371	7,429
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	74,942	82,371	7,429
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	79,985	87,188	7,203
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 79,985	△ 87,188	△ 7,203
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 土地	0	0	0				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 79,985	△ 87,188	△ 7,203
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

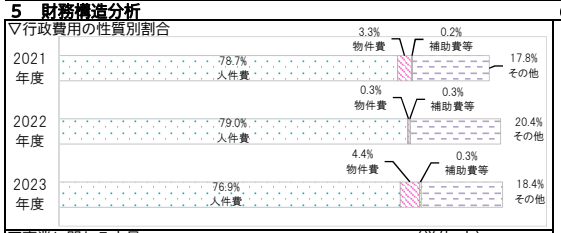
⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析



▽事業に関わる人員

（単位:人）

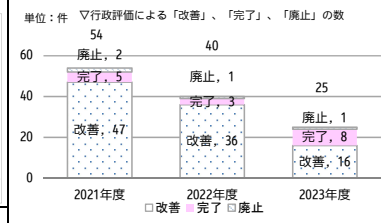
	業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	カイゼン運動関係業務	0.35			0.35	0.27
	行政評価関係業務	0.52			0.52	0.54
	業務量調査関係業務	0.24			0.24	0.24
	2023年度　歳出目　合計	7.00	0.00	0.00	7.00	
	2022年度　歳出目　合計	6.84	0.00	0.00		6.84

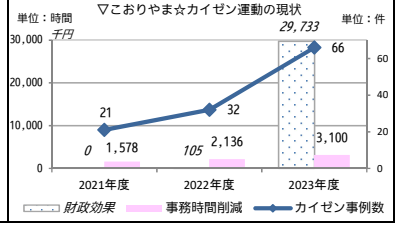
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析





7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行財政改革推進費は、行政費用の約８割を人件費が占めています。
◆効率的・効果的な業務量の削減手法をまとめた「郡山市STANDARD」を徹底するとともに、RPAを活用した、定型・繰返し業務の自動化とその横展開に向けた取組みにより、全庁共通業務割合は、「郡山市行財政改革大綱2022実施計画」の目標値である10%以下を維持しています。
◆ＢＰＲに対する理解を深めるため、係長職を対象に「業務プロセス再構築（ＢＰＲ研修）」を実施し、ＢＰＲに対する意識改革を図りました。
◆行財政改革については、「郡山市行財政改革大綱2022」に基づく各実施計画の進捗管理により、着実な推進を図りました。
◆デジタルを活かした運用方法等の見直しを進めることにより業務の効率化と住民サービスの向上に資するため、条例等に規定されているアナログ規制の点検・見直しを実施しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆働き方改革、行政のＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）など、様々な環境変化に対応しながら効率的、効果的な事業運営を行うことが求められています。
◆全庁業務の割合のみならず総業務量の削減に向け、BPRに対する意識改革やRPA等のICTをフル活用したBPRに取り組んでいきます。
◆庁内関係部署と連携のもと、各種申請書等の押印省略や添付文書類の省略による行政手続きの簡素化及びオンライン化を推進していきます。
◆「郡山市行財政改革大綱2022」に基づく行財政改革の着実な推進が図られるよう実施計画により進行管理を行います。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	政策開発費(020106)	事業類型	c：その他型	部局名	政策開発部
				課　名	政策開発課

1　組織概要

(1)SDGsの目標達成に向けた総合調整に関すること。　(2)市政の総合企画及び調整に関すること。
(3)市の重要事業の進行管理に関すること。　(4)総合計画の推進に関すること。
(5)連携中枢都市圏に関すること。　(6)地方分権及び中核市に関すること。
(7)高等教育の振興及び大学等との連携に関すること。　(8)教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱に関すること。
(9)総合教育会議に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆こおりやま広域圏全体での認知度の向上を図るとともに、様々なステークホルダーとSDGs達成に向けた取り組みや連携が求められています。
◆公民協奏パートナーシップ協定により、こおりやま広域圏における各企業・団体と共に、まちづくりを進めていくことが求められています。
◆少子高齢化や人口減少、気候変動など複雑化する課題に対して先進的に取り組む持続可能なまちづくりが求められています。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
こおりやまSDGsアワード表彰団体数	(団体)	14	19	7	こおりやまSDGsアワードにおける表彰団体数
チャレンジ新発想研究塾研究テーマに関する事業化数	(件)	1	2	6	チャレンジ新発想研究塾研究テーマに関する事業化数
大学等高等教育機関との連携事業数	(件)	37	40	45	大学等高等教育機関との連携による事業数

成果の説明

◆SDGsの達成に向けて先進的で優れた取り組みを行っているこおりやま広域圏内の7団体を「こおりやまSDGsアワード」において、表彰しました。
◆こおりやま広域圏関係市町村の若手職員で組織する政策研究会「チャレンジ「新発想」研究塾」を設置し、各種施策の提言を行いました。今年度は、提言に関連し6件が事業化されました。
◆大学等高等教育機関との連携推進により計45件の連携事業を実施しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	4,180	3,740	2,970	△ 770
	県支出金	**12,554**	**9,300**	**33,150**	**23,850**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**44,867**	**60,014**	**52,331**	**△ 7,683**
	行政収入 小計(a)	61,601	73,054	88,451	15,397
行政費用	人件費	124,770	124,871	148,307	23,436
	うち時間外勤務手当	4,238	3,661	3,800	139
	物件費	**32,095**	**41,651**	**63,362**	**21,711**
	うち委託料	22,313	28,225	47,882	19,657
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	14,407	15,269	46,736	31,467
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	27,532	54,121	58,865	4,744
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	198,804	235,912	317,270	81,358
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 137,203	△ 162,858	△ 228,819	△ 65,961
金融収入 (d)		3	4	8	4
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		3	4	8	4
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 137,200	△ 162,854	△ 228,811	△ 65,957
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 137,200	△ 162,854	△ 228,811	△ 65,957

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	ふくしま移住支援金給付事業補助金　33,150
主な増減理由	ふくしま移住支援金給付事業補助金の増　(23,850)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	・雇用保険料の個人負担分　46 ・地方創生応援寄附金（企業版ふるさと納税）900 ・地方創生応援寄附金（個人寄付）50,300 など
主な増減理由	・地方創生応援寄附金（企業版ふるさと納税）の減（△1,100） ・地方創生応援寄附金（個人寄付）の減（△7,700）など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・こおりやま広域圏外部人材活用業務委託　9,768 ・スモールスタート支援プラットフォーム構築事業委託　5,940 ・時事行財政情報サービス受信料　4,528 ・こおりやま広域圏移住・定住ＰＲ業務委託　11,748 ・こおりやま広域圏地域体験ツアー運営業務委託　9,799 ・こおりやま広域圏デジタルパンフレット制作業務委託　7,612　など
主な増減理由	・スモールスタート支援プラットフォーム構築事業委託の減（△1,540） ・こおりやま広域圏移住・定住ＰＲ業務委託の増（11,748） ・こおりやま広域圏地域体験ツアー運営業務委託の増（2,457） ・こおりやま広域圏デジタルパンフレット制作業務委託の増(7,612)など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	88,458	社会資本整備投資活動収入	39,791	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	271,476	社会資本整備投資活動支出	51,508	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 183,018	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 11,717	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 194,735	一般財源充当調整額	194,735

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	13,071	13,735	664
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	13,071	13,735	664
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	129,732	172,882	43,150
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	129,732	172,882	43,150
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	142,803	186,617	43,814
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 66,010	△ 98,107	△ 32,097
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	**76,793**	**88,510**	**11,717**	純資産の部合計	△ 66,010	△ 98,107	△ 32,097
資産の部合計	76,793	88,510	11,717	負債及び純資産の部合計	76,793	88,510	11,717

⑤貸借対照表の特徴的事項

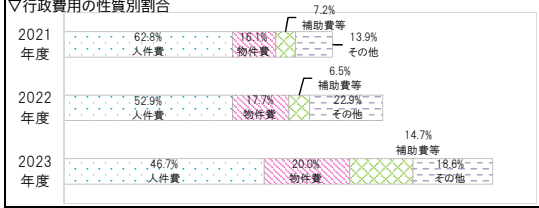
（単位:千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	地方創生応援基金　88,510	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	地方創生応援基金の積立による増	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

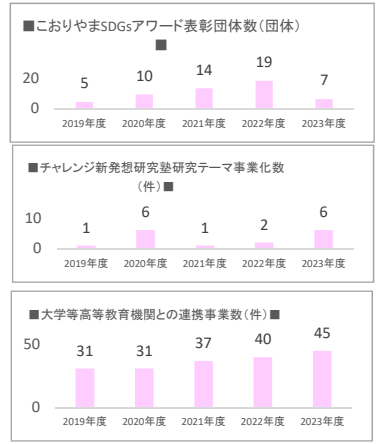
業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	SDGs理解・普及費	1.10		0.28	1.38	1.27
	連携中枢都市圏形成推進事業費	3.40			3.40	2.29
	あすまち郡山推進事業費	0.08			0.08	0.20
2023年度　歳出目　合計		17.17	0.00	1.00	18.17	
2022年度　歳出目　合計		15.76	0.00	1.00		16.76

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費 (CF)
他所属等を応援	△0.03			△0.03	△236 千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	△ 0.03	0.00	0.00	△ 0.03	△ 236 千円

6　個別分析



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業に係るコスト（賞与・退職手当引当金繰入額を含む）の46.7%は人件費であり、事業の財源は、ほぼ一般財源となります。
◆こおりやま広域圏におけるSDGsの達成に向け、パンフレット等による啓発や、出前講座では14件の出前講座の実施により認知度の向上を図るとともに、こおりやま広域圏内において特に優れた取り組みを表彰する「こおりやまSDGsアワード」の開催により7団体を表彰。広域圏全体での理解・普及・実践を図りました。
◆地域経済の活性化や住民サービス向上の取り組みを公民連携により一層深化させるため、こおりやま広域圏関係市町村と各企業・団体等との公民協奏パートナーシップ協定担当者会議及び代表者懇談会を開催しました。
◆「田舎暮らしの本」10月号において、こおりやま広域圏17市町村との協奏により、移住定住推進のためのＰＲを実施しました。
◆大学等高等教育機関と計45件の連携事業を実施しました。
　これらのことから、地域の特性を活かした魅力あるまちづくりの推進が図られたと考えられます。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2030年の目標年限に向けて、様々なステークホルダーとの連携のもと、SDGs達成に向けた取り組みが求められています。
◆公民協奏パートナーシップ協定により、こおりやま広域圏における各企業・団体と共に、まちづくりを進めていくことが求められています。
◆少子高齢化や人口減少、気候変動、デジタル化など複雑化する課題に対して先進的に取り組む持続可能なまちづくりが求められています。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	政策開発部
歳出目名	情報政策費(020107)
事業類型	c：その他型
課名	DX戦略課

1 組織概要

(1)電子計算組織の利用に係る適用業務のシステムの開発及び管理の総合企画及び調整に関すること。
(2)電子計算組織の管理運営に関すること。
(3)高度情報化の推進に関する総合企画及び調整に関すること。
(4)通信に関すること。
(5)ソーシャル・ネットワーキング・サービスの活用の推進に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆国が推進する業務システムの標準化への対応を見据え、現行の業務システムの安定稼働を維持することが必要です。
◆2022年度に導入したローコードツール等あらゆるICTを活用し、地方公共団体のデジタル化の推進に向けて邁進してまいります。
◆物件費が減少していますが一時的なものであり、新たにシステム更新があれば増大していくため、コストパフォーマンスを意識し安定稼働に努めます。
◆情報セキュリティに対する脅威は日々変化しているため、職員の高い情報セキュリティ遵守率を今後も維持していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
オンラインによる行政手続き数	(件)	29,381	47,657	50,752	電子申請（オンライン）による申請件数（公共施設予約申請含む）
RPAによる職員の業務時間削減数	(時)	5,342	4,487	4,825	RPA等の活用による職員の業務時間削減数
情報セキュリティ内部監査遵守率	(%)	99	99	97	情報セキュリティ内部監査で監査項目を遵守していた割合

成果の説明

◆各課における手続き等のオンライン化を推進したため、オンラインによる行政手続き数が50,752件と、2022年度と比較して3,095件増加しました。
◆RPAの活用による職員の業務時間削減数は4,825時間でした。RPAの個別シナリオが新たに作成されたことや、汎用シナリオを活用する所属数が増加したことによるものです。
◆情報セキュリティの確保・維持のために内部監査を70所属、698人を対象に実施しました。監査項目の遵守率は97%であり、高いレベルを維持しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	26,474	0	0	0
	県支出金	**2,351**	**587**	**0**	**△ 587**
	分担金及び負担金	14,650	16,797	16,973	176
	使用料及び手数料	122	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	4,128	4,075	4,456	381
	行政収入 小計(a)	47,725	21,459	21,429	△ 30
行政費用	人件費	98,170	103,247	94,291	△ 8,956
	うち時間外勤務手当	8,102	14,406	5,037	△ 9,369
	物件費	**1,059,904**	**817,782**	**760,843**	**△ 56,939**
	うち委託料	507,381	378,263	367,350	△ 10,913
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**61,445**	**20,339**	**20,051**	**△ 288**
	減価償却費	357,586	336,686	468,600	131,914
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	16,029	13,140	9,020	△ 4,120
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,593,134	1,291,194	1,352,805	61,611
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,545,409	△ 1,269,735	△ 1,331,376	△ 61,641
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		10,768	28,671	37,509	8,838
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 10,768	△ 28,671	△ 37,509	△ 8,838
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,556,177	△ 1,298,406	△ 1,368,885	△ 70,479
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,556,177	△ 1,298,406	△ 1,368,885	△ 70,479

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	
主な増減理由	ICT推進市町村支援事業費補助金の減(△587)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電子計算組織の運用及び維持管理業務委託 255,219 郡山市業務システム等統合基盤サービスの機能拡張 40,638 シンクライアントシステム賃貸借および保守 37,620 など
主な増減理由	郡山市住民情報系統合サーバ機器類賃貸借及び保守（再リース）の減(△38,610) 郡山市総合行政ネットワーク関係機器類賃貸借及び保守(再リース)の減(△32,650)など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金 6,684 福島県自治体情報ｾｷｭﾘﾃｨｸﾗｳﾄﾞ負担金 6,222 郡山地域ﾆｭｰﾒﾃﾞｨｱ・ｺﾐｭﾆﾃｨ事業推進協議会負担金 6,154 など
主な増減理由	オープンガバメント推進協議会会費の減(△300)

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	21,429	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	920,941	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	448,467
行政サービス活動収支差額(a)	△ 899,512	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 448,467
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,347,979	一般財源充当調整額	1,347,979

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	40,754	34,872	△ 5,882
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	**52,518**	**52,518**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 11,764	△ 17,646	△ 5,882
		その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産		**18,374**	**7,376**	**△ 10,998**
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産		0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**1,643,420**	**1,206,925**	**△ 436,495**
資産の部合計			1,702,548	1,249,173	△ 453,375

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動負債		456,205	425,033	△ 31,172
	還付未済金	0	0	0
	地方債	3,119	3,127	8
	賞与引当金	8,246	8,756	510
	その他の流動負債	444,840	413,150	△ 31,690
固定負債		1,315,477	912,223	△ 403,254
	地方債	9,406	6,279	△ 3,127
	退職手当引当金	79,198	78,253	△ 945
	その他の固定負債	1,226,873	827,691	△ 399,182
負債の部合計		1,771,682	1,337,256	△ 434,426
純資産		△ 69,134	△ 88,083	△ 18,949
純資産の部合計		△ 69,134	△ 88,083	△ 18,949
負債及び純資産の部合計		1,702,548	1,249,173	△ 453,375

⑤貸借対照表の特徴的事項

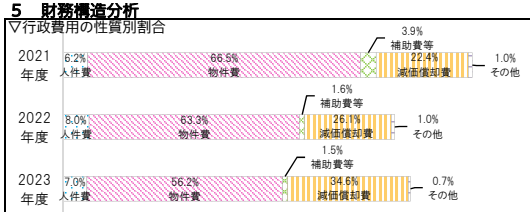
（単位:千円）

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	三森地区携帯基地局 52,518	決算額の主な内訳	グループウェア 31,047(△24,837) JUST PDF 5 Pro 1,458(△292) など	決算額の主な内訳	仮想ﾃﾞｽｸﾄｯﾌﾟ及びｲﾝﾀｰﾈｯﾄ分離仮想環境機器 770,000(△192,500) ﾈｯﾄﾜｰｸｻｰﾋﾞｽｻｰﾊﾞ 352,334(△146,806) 総合行政ﾈｯﾄﾜｰｸ機器 167,323(△36,253) など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却による減(△10,998)	主な増減理由	シンクライアント端末機(11,770) 庁内無線LAN増強に係る無線LAN機器類(2,706) 減価償却による減（△437,598）など

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	情報システム運営事業費	5.88				6.31
	デジタルファースト推進事業費	1.63				1.08
	ＩＣＴを活用した働き方改革推進事業費	1.38		0.20	1.58	1.03
2023年度 歳出目 合計		13.62	0.00	2.00	15.62	
2022年度 歳出目 合計		12.71	0.00	1.83		14.54

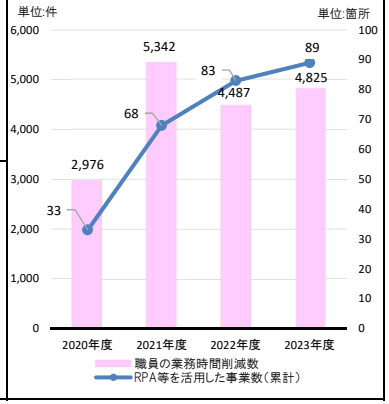
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.05			0.05	449 千円
合計	0.05	0.00	0.00	0.05	449 千円

6 個別分析

▽RPA等を活用した事業数と職員の業務時間削減数



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆オンラインによる行政手続き数は2022年度と比して増加しており、市民が来庁せずとも目的を達成できる「てのひらの上のデジタル市役所」の実現に向けて更に前進しています。
◆行政費用のうち物件費が56.2%となっていますが、2022年度比では56,939千円減少しました。これは郡山市住民情報系統合サーバ機器類や総合行政ネットワーク関係等の機器類の更新により、再リース費用がなくなったことによるものです。
◆職員の情報セキュリティの遵守率は高いレベルを維持しています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、国が定めた統一的な基準に適合したシステムに移行することが必要です。
◆行政手続きのオンライン化など５レスの更なる推進により「来なくてよい窓口」の実現を目指す必要があります。
◆RPAやローコードツール等のＤＸツールを活用し、業務効率化や働き方改革等を推進する必要があります。
◆情報セキュリティに対する脅威は日々変化しているため、職員の高い情報セキュリティ遵守率を今後も維持していく必要があります。
◆コストパフォーマンスを意識しながら、システムの安定稼働に努める必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	広聴広報費(020108)	事業類型	c：その他型	部局名	政策開発部
				課　名	広聴広報課

1　組織概要

(1)広聴活動に関すること。
(2)市政広報に関すること。
(3)報道機関との連絡に関すること。
(4)市政情報の公開及び個人情報の保護並びにこれらの連絡調整及び審査請求の審査に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆多様な情報発信のため、ウェブサイトを核として、広報紙、ＳＮＳ、テレビやラジオ、新聞等とを連動させた「クロスメディア」手法による効果的な運用が必要となっています。
◆市政情報をわかりやすく伝えるため、映像・画像を用いたＳＮＳの活用を図っていますが、必要な方に必要な情報がより伝わりやすくなるようにするため、ウェブサイトやLINEなどの利用実態等を分析するなどし、誰もがアクセスしやすい環境整備やより効果的な情報発信について検討する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
ココナビこおりやま投稿件数	(件)	795	627	442	ココナビこおりやまに投稿された件数
広報紙の総世帯に対する配布割合	(%)	80.2	79.3	78.5	総世帯数に対する配布割合
ウェブサイトアクセス数	(件)	17,752,408	16,761,203	14,708,112	ウェブサイトのトップページへのアクセス総数

成果の説明

◆「ココナビこおりやま」は、2021年度からLINEと専用アプリの併用をはじめたが、2023年度からLINE版に集約したこともあり、投稿件数は減少しました。
◆広報紙の配布については、補完措置として公共施設や商業施設への配置をしているが、配布割合は微減となりました。
◆ウェブサイトのアクセス数は1,470万件と前年比87.8%に減少しましたが、2021・2022年度に比べ新型コロナウイルス感染症に関する情報へのアクセスが減少したことや、広報紙に掲載したQRコードから見たいページに直接アクセスできるよう誘導したことが要因と考えます。今後についても、ウェブサイト等のデジタルツールを活用しながら、広報紙やテレビ・新聞等を含めた、クロスメディアによる市政情報の発信に努めます。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	63	63	1,790	1,727
	県支出金	70	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	122	83	77	△ 6
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**2,355**	**3,260**	**3,350**	**90**
	行政収入 小計(a)	2,610	3,406	5,217	1,811
行政費用	人件費	92,738	84,639	87,195	2,556
	うち時間外勤務手当	4,279	3,648	1,542	△ 2,106
	物件費	**193,076**	**195,419**	**193,804**	**△ 1,615**
	うち委託料	15,059	16,298	19,233	2,935
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	95	106	236	130
	減価償却費	**5,748**	**762**	**912**	**150**
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	20,823	7,530	8,333	803
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	312,480	288,456	290,480	2,024
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 309,870	△ 285,050	△ 285,263	△ 213
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	28	28
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 28	△ 28
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 309,870	△ 285,050	△ 285,291	△ 241
特別収入 小計 (h)		0	1,813	360	△ 1,453
特別費用 小計 (i)		95	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 95	1,813	360	△ 1,453
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 309,965	△ 283,237	△ 284,931	△ 1,694

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	広報こおりやま広告掲載料　2,157 ウェブサイト広告掲載料　1,101　など
主な増減理由	広報こおりやま広告掲載料の増（367） ウェブサイト広告掲載料の減　（△293）　など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	紙媒体を中心とした広報（広報こおりやま、新聞等）119,142 電波を中心とした広報（テレビ、ラジオ）41,853 デジタルを活用した広聴、広報（ウェブサイト、ソーシャルメディア、アプリケーション等）　13,448　など
主な増減理由	物価高騰による広報こおりやま印刷製本費の増（12,064） テレビ番組の見直し（福島局の週１回番組から年６回番組への変更）による減（△16,004） ココナビこおりやまGIS連携による委託料の増（3,454）
勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	記者会見用機材減価償却費　173 広報紙編集パソコン減価償却費　739
主な増減理由	ウェブサイトソフトの減価償却完了による減（△589） 広報紙編集パソコンリースによる増（739）

〈注記〉

令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,216	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	288,794	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	727
行政サービス活動収支差額(a)	△ 283,578	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 727
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 284,305	一般財源充当調整額	284,305

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		7,530	9,431	1,901
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	7,530	8,333	803
	事業用資産 土地	0	0	0		その他の流動負債	0	1,098	1,098
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		82,578	84,310	1,732
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	82,578	80,957	△ 1,621
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	3,353	3,353
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		90,108	93,741	3,633
	無形固定資産	0	0	0	純資産		△ 89,588	△ 88,954	634
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0					
	インフラ資産 土地	0	0	0					
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0					
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0					
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0					
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	**520**	**4,787**	**4,267**	純資産の部合計		△ 89,588	△ 88,954	634
資産の部合計		520	4,787	4,267	負債及び純資産の部合計		520	4,787	4,267

⑤貸借対照表の特徴的事項

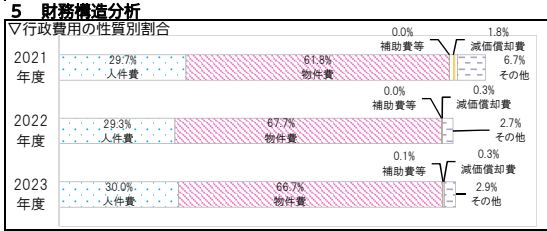
（単位:千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	記者会見用アンプセット347 広報紙編集用パソコン4,440	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	広報紙編集用パソコンのリースによる増（4,440）など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	広報事業	7.25	0.83	2.69	10.77	7.69
	広聴事業	1.92			1.92	1.71
	その他	1.83			1.83	3.25
2023年度　歳出目　合計		11.00	0.83	2.69	14.52	
2022年度　歳出目　合計		12.00	0.00	2.69		14.69

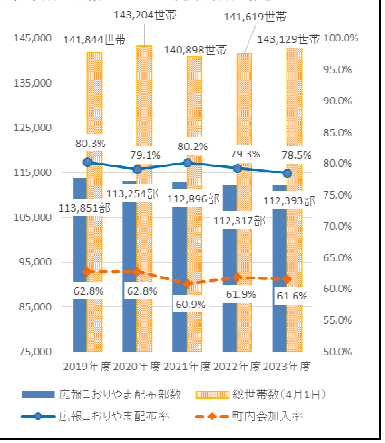
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽世帯数と広報こおりやま配布部数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の約66.7%を物件費が占めています。主に広報こおりやまの発行、テレビ・ラジオ・新聞による広報やウェブやLINE、YouTube等による情報発信などに要する経費になります。
◆「広報こおりやま」については、紙媒体での配布に加え、紙面にＱＲコードを貼付し、ウェブサイトでの見たいページへの直接的な誘導を図るなど、デジタル端末からの情報を入手しやすい環境を整えました。
◆情報投稿アプリケーション「ココナビこおりやま」は、GISと連携システムを構築し投稿内容や進捗状況の見える化を図りました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆多様な情報発信のため、ウェブサイトを核として、広報紙、ＳＮＳ、テレビやラジオ、新聞等とを連動させた「クロスメディア」手法による効果的な運用が必要となっています。
◆市政情報をわかりやすく伝えるため、映像・画像を用いたＳＮＳの活用を図っていますが、必要な方に必要な情報がより伝わりやすくなるようにするため、ウェブサイトやLINEなどの利用実態等を分析するなどし、誰もがアクセスしやすい環境整備やより効果的な情報発信について検討する必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	財政管理費(020109)	事業類型	c：その他型	部局名	財務部
				課　名	財政課

1　組織概要

(1)　予算その他財務に関すること。　(2)　市議会の招集に関すること。　(3)　市議会との連絡及び議案の調製に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆財政状況を表す各指標はいずれも中核市平均を上回っており、比較的健全な水準を確保していますが、堅実な財政基盤の確保に影響する自主財源、経常経費、義務的経費について今後の推移を注視していく必要があります。
◆今後新型コロナウイルス感染症が5類に移行することで、地方創生臨時交付金等の特別な財源措置が廃止されるなど地方財政の構造が平時に戻ることが想定される一方、物価高騰等の影響により市税等収入には不透明さを残す状況であることから、国の動向等を注視し歳入確保に努めるとともに、限られた予算を効率的に配分する財政運営が求められます。
◆加速する少子高齢化・人口減少や気候変動などの課題に対応するため、長期的な視点に立ったバックキャスティング思考による事業の再編成や公共施設マネジメントなどにより、持続可能な財政運営を図っていく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
経常収支比率	(%)	80.3	87.6	88.8	経常経費充当一般財源／(経常一般財源等歳入＋臨時財政対策債)
公債費負担比率	(%)	8.4	8.2	7.7	公債費に充当する一般財源の額／一般財源総額
財政力指数		0.842	0.835	0.821	基準財政収入額／基準財政需要額

成果の説明

◆経常収支比率については、前年度比1.2ポイント悪化していますが、中核市平均（92.0%）よりも良好な状態を保っています。
◆公債費負担比率については、前年度比0.5ポイント良化し、中核市平均（12.8%）よりも良好な状態を保っています。
◆財政力指数については、前年度比0.014ポイント悪化していますが、中核市平均（0.78）よりも良好な状態を保っています。
※中核市平均は公表されている最新数値である2022年度の数値（令和6年度版地方財政白書）

【用語の説明】
経常収支比率　：経常一般財源（市税や普通交付税等）のうち経常経費（人件費、扶助費、公債費等）に充当される割合で、低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使える財源が多くあることを示しています。
公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源に占める割合で、財政の弾力性を判断する指標です。
財政力指数　：収入規模と財政需要によって財政力を判断する一般的な指標で、1を超えるほど財源に余裕があるとされています。(3か年平均)

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	56	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**15,904,065**	**14,819,849**	**12,588,758**	**△ 2,231,091**
	行政収入 小計(a)	15,904,121	14,819,849	12,588,758	△ 2,231,091
行政費用	人件費	125,716	125,111	133,657	8,546
	うち時間外勤務手当	10,570	8,798	7,858	△ 940
	物件費	**12,018**	**13,878**	**14,808**	**930**
	うち委託料	10,895	12,710	13,597	887
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	177	177	219	42
	減価償却費	17,525	17,525	17,525	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	38,543	18,435	29,940	11,505
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	193,979	175,126	196,149	21,023
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		15,710,142	14,644,723	12,392,609	△ 2,252,114
金融収入 (d)		104	154	166	12
金融費用 (e)		**86,211**	**73,397**	**76,822**	**3,425**
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 86,107	△ 73,243	△ 76,656	△ 3,413
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		15,624,035	14,571,480	12,315,953	△ 2,255,527
特別収入 小計 (h)		0	100	0	△ 100
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	100	0	△ 100
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		15,624,035	14,571,580	12,315,953	△ 2,255,627

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	地方交付税［普通交付税］　10,677,140 地方交付税［特別交付税］　1,520,648 地方特例交付金　376,316 いわき市営競輪環境整備費負担金　13,162　など
主な増減理由	普通交付税の増　(1,134,460) 特別交付税の減　(△3,210,951) 地方特例交付金の減　(△449)　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	財務会計システム関係委託料　13,597 新聞・参考図書代　1,211　など
主な増減理由	インボイス対応の財務会計システム改修業務委託料　(2,090) 財務会計システム運用保守料の減（△1,203）　など

勘定科目	金融費用
決算額の主な内訳	公債費償還利子　76,822
主な増減理由	公債費償還利子の増　(3,425)

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,588,924	社会資本整備投資活動収入	4,936,512	財務活動収入	1,688,100
行政サービス活動支出	237,065	社会資本整備投資活動支出	5,440,387	財務活動支出	4,483,544
行政サービス活動収支差額(a)	12,351,859	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 503,875	財務活動収支差額(c)	△ 2,795,444
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	9,052,540	一般財源充当調整額	△ 9,052,540

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		4,495,102	4,087,109	△ 407,993
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	**16,176,958**	**16,277,098**	**100,140**		**地方債**	**4,483,544**	**4,075,896**	**△ 407,648**
固定資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	11,558	11,213	△ 345
	事業用資産 土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		43,700,549	41,329,375	△ 2,371,174
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0		**地方債**	**43,562,689**	**41,174,893**	**△ 2,387,796**
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	137,860	154,482	16,622
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	48,195,651	45,416,484	△ 2,779,167
	無形固定資産	52,364	34,839	△ 17,525	純資産		△ 29,471,427	△ 26,205,911	3,265,516
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0					
	インフラ資産 土地	0	0	0					
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0					
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0					
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0					
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	**2,494,902**	**2,898,636**	**403,734**	純資産の部合計		△ 29,471,427	△ 26,205,911	3,265,516
資産の部合計		18,724,224	19,210,573	486,349	負債及び純資産の部合計		18,724,224	19,210,573	486,349

⑤貸借対照表の特徴的事項

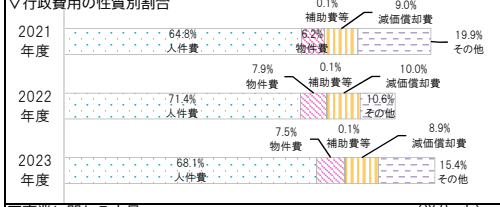
（単位：千円）

勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債
決算額の主な内訳	財政調整基金　16,277,098	決算額の主な内訳	減債基金　2,139,395 きずな基金　759,241	決算額の主な内訳	流動　臨時財政対策債　3,911,412 その他　164,484 固定　臨時財政対策債　40,066,739 その他　1,108,153
主な増減理由	財政調整基金積立による増　(5,020,140) 財政調整基金取崩による減(△4,920,000)	主な増減理由	減債基金積立による増　(360,554) 減債基金取崩による減　(△13,168) きずな基金積立による増　(59,692) きずな基金取崩による減　(△3,344)	主な増減理由	臨時財政対策債残高の減　(△2,652,444) その他残高の減　(△143,000)

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	予算編成業務	5.98			5.98	5.83
	決算関係業務	2.80			2.80	2.73
	交付税・起債関係業務	1.48			1.48	1.50
2023年度　歳出目　合計		15.60	0.00	1.00	16.60	
2022年度　歳出目　合計		15.00	0.00	1.00		16.00

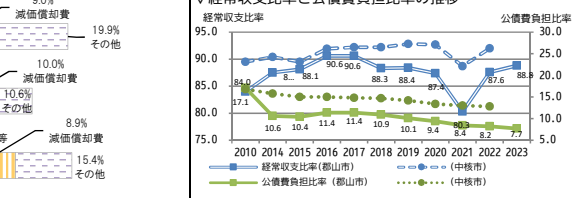
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

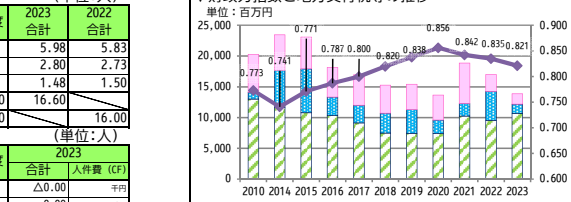
区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽経常収支比率と公債費負担比率の推移



▽財政力指数と地方交付税等の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆地方交付税：普通交付税等（普通交付税及び臨時財政対策債）は前年度比123,860千円の増となりました。これは主に、新型コロナウイルス等による経済活動の停滞からの回復が見られ、主要税目において大幅な増加が見られたことにより基準財政収入額が増加したことによるものです。一方、災害対策に関する算定額の減により特別交付税が減少し、河内埋立処分場拡張事業の早期完了等、大規模事業の確定に伴い震災復興特別交付税が減少した結果、特別交付税と震災復興特別交付税を合わせ前年度比3,210,951千円の減となりました。
◆経常収支比率：前年度比1.2ポイント悪化しましたが、歳入においては、普通交付税が、社会保障関連経費等の増加や地域デジタル社会推進費など需要項目の新設により増加した一方、歳出において、建築資材、光熱水費等の物価上昇による物件費の増加及び扶助費の増加により、経常的経費充当一般財源等が増加したことによるものです。
◆公債費負担比率：事業債の償還が進んだことにより、前年度比0.5ポイントの低下（良化）となりました。なお、臨時財政対策債の地方債残高に占める割合は、46.6%となっています。
◆財政力指数：前年度比、3か年平均では0.014ポイントの減、単年度では0.01ポイントの減となっており、2020年度以降悪化しています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆財政状況を表す各指標はいずれも中核市平均より良好な状況を示しており、比較的健全な水準を確保しているといえますが、今後、人口減少などの社会課題に対応しつつ、常に堅実な財政基盤を維持できるよう国県支出金の積極的活用と税及び税外収入の確保、事業の見直し等による歳出抑制を進める必要があります。
◆気候変動への対応や複雑・大規模化する自然災害への減災・防災対策など、緊急性・重要性の高い施策を優先し重点的に取り組むため、事業のスクラップ・アンド・ビルドにより効率的な財政運営に努める必要があります。
◆人口減少や少子高齢化など構造的な課題が山積するなか、後年度負担の発生が予想されるインフラ事業は、長期的な視点から検証した上で、将来において過大な財政負担・人的負担を招くことのないよう留意し、適切な受益者負担の必要性を踏まえて実施するなど持続可能な財政運営につなげる必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	財産管理費(020110)	事業類型	a:施設所管型	部局名	財務部
				課　名	公有資産マネジメント課

1　組織概要

(1)公有資産の総合企画及び調整に関すること。
(2)公有資産の有効活用の推進に関すること。
(3)公共施設等総合管理計画に関すること。
(4)公共施設の保全指導等に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆管理する廃校の増加に伴い、物件費が増加傾向にありますが、未利用財産売却及び貸付件数が順調に伸びていることから、今後も継続して未利用財産の有効活用を図ります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
未利用財産売却・貸付件数	(件)	308	325	317	未利用財産の公募売却、狭小地等の処分
余剰スペース有効活用件数	(件)	99	97	90	自動販売機の公募貸付
広告事業契約件数	(件)	17	16	15	ネーミングライツ、各種広告掲載

成果の説明

◆未利用財産売却・貸付件数については狭小地等を含めて多数の土地を売却しており、件数はほぼ横ばいとなっています。
◆余剰スペースの有効活用件数については、自動販売機の契約更改により設置個所が見直されトータル件数ではやや減少しています。
◆広告事業契約件数については広告を掲載している市の情報誌の廃止に伴い、若干減少しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**68,590**	**74,055**	**0**	**△ 74,055**
	県支出金	751	730	702	△ 28
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	6	2	2	0
	財産収入	**18,712**	**19,160**	**19,685**	**525**
	その他の行政収入	5,846	4,611	7,251	2,640
	行政収入 小計(a)	93,905	98,558	27,640	△ 70,918
行政費用	人件費	131,132	124,209	122,404	△ 1,805
	うち時間外勤務手当	5,185	3,627	2,209	△ 1,418
	物件費	**27,210**	**55,737**	**59,202**	**3,465**
	うち委託料	18,790	46,440	47,886	1,446
	維持補修費	2,865	1,097	1,360	263
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	35,579	37,022	38,377	1,355
	減価償却費	57,498	69,092	63,996	△ 5,096
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	24,299	11,398	13,296	1,898
	その他の行政費用	68,590	74,055	0	△ 74,055
	行政費用 小計 (b)	347,173	372,610	298,635	△ 73,975
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 253,268	△ 274,052	△ 270,995	3,057
金融収入 (d)		1,330	1,486	2,304	818
金融費用 (e)		771	360	325	△ 35
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		559	1,126	1,979	853
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 252,709	△ 272,926	△ 269,016	3,910
特別収入 小計 (h)		157,115	116,997	1,091,852	974,855
特別費用 小計 (i)		330,400	93,525	95,002	1,477
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 173,285	23,472	996,850	973,378
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 425,994	△ 249,454	727,834	977,288

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	
主な増減理由	令和２年度より行っていた熱海温泉使用料の減免を令和５年６月をもって終了したことから新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減（△74,055）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入　15,867 建物貸付収入　3,818
主な増減理由	短期貸付契約に伴う増（525）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	旅費　112 需用費　5,518（施設修繕費除く） 役務費　5,361 委託料　47,886　など
主な増減理由	旧豊田貯水池各種案内看板設置に伴う消耗品費の増　(395) 不動産鑑定評価業務の増加に伴う役務費（手数料）の増(2,097) 公共施設照明器具調査、廃校に係る解体設計委託料等の増(11,615) 普通財産に係る除草等その他委託料の減（△9,491）

〈注記〉

当該歳出目で市有資産全体の火災保険等の計上を行っています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	29,943	社会資本整備投資活動収入	3,218,494	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	233,066	社会資本整備投資活動支出	4,302,234	財務活動支出	7,822
行政サービス活動収支差額(a)	△ 203,123	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,083,740	財務活動収支差額(c)	△ 7,822
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,294,685	一般財源充当調整額	1,294,685

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	11,153,554	9,902,653	△ 1,250,901
	土地	**10,097,228**	**8,909,905**	**△ 1,187,323**
	建物(取得価額)	3,823,025	3,823,025	0
	建物減価償却累計額	△ 2,853,332	△ 2,910,861	△ 57,529
	工作物(取得価額)	711,697	711,697	0
	工作物減価償却累計額	△ 681,568	△ 687,617	△ 6,049
	その他の有形固定資産	56,504	56,504	0
	無形固定資産	534	445	△ 89
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	3,426	3,426	0
	その他の固定資産	**1,109,621**	**7,634,245**	**6,524,624**
資産の部合計		12,267,135	17,540,769	5,273,634

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動負債		19,249	19,714	465
	還付未済金	0	0	0
	地方債	7,822	7,842	20
	賞与引当金	11,398	11,843	445
	その他の流動負債	29	29	0
固定負債		201,787	193,302	△ 8,485
	地方債	64,452	56,610	△ 7,842
	退職手当引当金	137,335	136,692	△ 643
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		221,036	213,016	△ 8,020
純資産		12,046,099	17,327,753	5,281,654
純資産の部合計		12,046,099	17,327,753	5,281,654
負債及び純資産の部合計		12,267,135	17,540,769	5,273,634

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

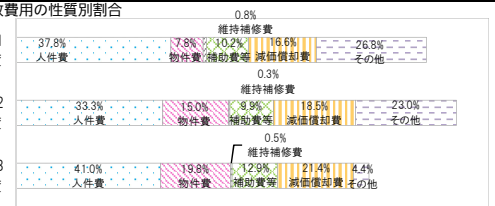
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	土地　8,909,905	決算額の主な内訳	株券　182,103　備品　1,317 出資　186,492　出捐　736,859 基金　6,527,474	決算額の主な内訳	
主な増減理由	所管替による増（160,586） 市有地売却による減（△1,420,389） など	主な増減理由	有価証券の評価損益　(13,483) 備品所管換による減（△16,004） 公共施設等総合管理基金 (6,527,474)　など	主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目で一般会計の株券等を一括して管理しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位:人）

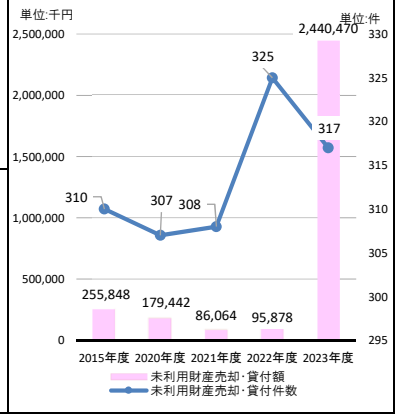
業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	公共施設保全指導事業費	1.31			1.31	1.32
	公有資産マネジメント課管理事務費	1.63		0.76	2.39	2.58
	公共施設等マネジメント推進事業費	3.95			3.95	4.11
2023年度　歳出目　合計		17.55	0.65	1.86	20.06	
2022年度　歳出目　合計		17.71	0.66	1.79		20.16

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				0.00	千円
他所属等からの応援	0.19			0.19	1,660 千円
合計	0.19	0.00	0.00	0.19	1,660 千円

6　個別分析

▽未利用財産の売却・貸付件数と収入額の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆「公共施設等総合管理計画個別計画」に基づく施設方針の検討を進め、対象の1,265施設中、481施設の施設方針が決定しました。
◆公共施設保全指導については、「公共施設等総合管理計画」のマネジメント基本方針に基づく「予防型維持管理」の実施により、施設維持コストの縮減を図ることが重要であることから、継続していく必要があります。
◆県への合同庁舎建設予定地（シビックゾーン）売却により未利用財産売却額が例年と比較して大きく増加しました。未利用財産の売却は、その収益の確保、その他維持管理費の縮減及び固定資産税の増収の観点からも有益であり継続していく必要があります。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆管理する廃校の増加に伴い、物件費が増加傾向にありますが、未利用財産売却及び貸付件数が順調に伸びていることから、今後も継続して未利用財産の有効活用を図ります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課
歳出目名	財産管理費(020110)	大事業/中事業名	普通財産管理費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容：適切な普通財産の維持管理及び廃校（旧月形小学校、旧中野小学校、旧福良小学校、旧夏出分校、旧高野小学校、旧栃山神小学校、旧田母神小、旧二瀬中）の管理

基本情報

施設の名称	－	建設年月日	－	施設面積等	－

	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	0.1%	0.0%	0.0%	管理面積（土地）（単位：㎡）	3,556,488	3,547,343	3,500,852
有形固定資産減価償却率	81.6%	77.7%	79.4%	管理面積（建物）（単位：㎡）	25,343	33,341	33,341
減価償却費・投資比率	0.0%	0.8%	119.4%				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆廃校となる施設の増加に伴い、今後は物件費が増加傾向となることから、長期利活用されていない廃校について、一定期間内での利活用が見込めない場合には取り壊しを含めた検討を行います。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
貸付	(円)	18,712,180	19,159,849	19,684,712	普通財産貸付収入
売り払い	(円)	67,351,483	76,718,564	2,420,784,905	普通財産売却金額

成果の説明：◆未利用財産の貸付及び売払いを行い、税外収入の確保及び維持管理費の削減に努めました。
合同庁舎建設予定地として福島県へシビックゾーン（1,940,000千円：南一丁目）を売却。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	6	2	2	0
財産収入	**18,712**	**19,160**	**19,685**	**525**
その他の行政収入	3	8	603	595
行政収入 小計(a)	18,721	19,170	20,290	1,120
行政費用 人件費	7,000	9,878	4,527	△ 5,351
物件費	**18,435**	**26,496**	**16,466**	**△ 10,030**
うち委託料	12,883	20,926	11,435	△ 9,491
維持補修費	2,865	1,097	1,360	263
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	57,498	69,092	63,666	△ 5,426
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	799	5,367	607	△ 4,760
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	86,597	111,930	86,626	△ 25,304
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 67,876	△ 92,760	△ 66,336	26,424
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	771	360	325	△ 35
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 771	△ 360	△ 325	35
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 68,647	△ 93,120	△ 66,661	26,459
特別収入 小計 (h)	**8,573**	**52,944**	**1,097,857**	**1,044,913**
特別費用 小計 (i)	330,369	12,671	95,002	82,331
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 321,796	40,273	1,002,855	962,582
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 390,443	△ 52,847	936,194	989,041

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入　15,867 建物貸付収入　3,818
主な増減理由	短期貸付契約に伴う増（525）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費　3,552（修繕費除く） 役務費　1,154 使用料　325 委託料 11,435
主な増減理由	廃校の民間活用及び解体の方針に伴う委託料（維持管理）の減（△9,491）　など

勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	市有地売払収入　1,091,852 退職手当引当金戻入益　6,005
主な増減理由	売払対象地の固定資産台帳価格と売却価格の差額に伴う増　(1,039,403) 退職手当引当金戻入益の増（6,005） 過年度損益修正益の減（△495）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2023				
		2022				
		2021				
		2023				
		2022				
		2021				
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	8,947	8,478	△ 469
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	7,822	7,842	20
固定資産 事業用資産 有形固定資産	11,097,050	9,846,149	△ 1,250,901	賞与引当金	1,096	607	△ 489
土地	**10,097,228**	**8,909,905**	**△ 1,187,323**	その他の流動負債	29	29	0
建物(取得価額)	**3,823,025**	**3,823,025**	**0**	固定負債	76,728	62,796	△ 13,932
建物減価償却累計額	△ 2,853,332	△ 2,910,861	△ 57,529	地方債	64,452	56,610	△ 7,842
工作物(取得価額)	**711,697**	**711,697**	**0**	退職手当引当金	12,276	6,186	△ 6,090
工作物減価償却累計額	△ 681,568	△ 687,617	△ 6,049	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	85,675	71,274	△ 14,401
無形固定資産	534	445	△ 89	純資産	11,032,335	9,778,746	△ 1,253,589
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	3,426	3,426	0				
その他の固定資産	17,000	0	△ 17,000	純資産の部合計	11,032,335	9,778,746	△ 1,253,589
資産の部合計	11,118,010	9,850,020	△ 1,267,990	負債及び純資産の部合計	11,118,010	9,850,020	△ 1,267,990

⑤貸借対照表の特徴的事項

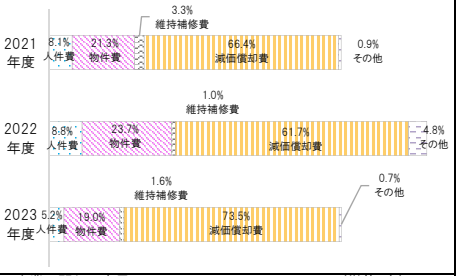
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	土地　8,909,905	決算額の主な内訳	旧学校施設　3,437,920 旧学校附属設備　385,105	決算額の主な内訳	旧学校施設　695,641 旧学校附属設備　16,056
主な増減理由	所管替による増（160,586） 市有地売却による減（△1,420,389）など	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



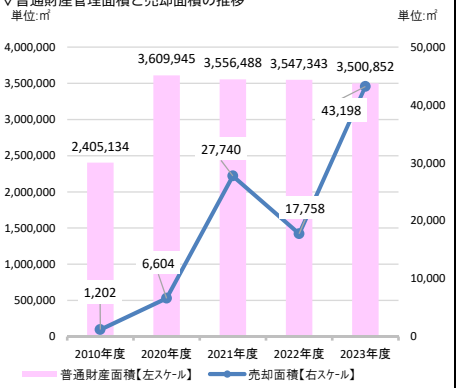
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳 普通財産維持管理費	0.76			0.76	1.57
				0.00	0.00
2023年度　事業　合計	0.76	0.00	0.00	0.76	
2022年度　事業　合計	1.57	0.00	0.00		1.57

6 個別分析

▽普通財産管理面積と売却面積の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆所管する廃校の民間利活用（旧月形小学校、旧栃山神小学校）や解体（旧赤津小学校、旧中野小学校）の方針に伴い、委託料（維持管理費）が例年より減少し、また、県の合同庁舎建設予定地として広大なシビックゾーンを売却したことにより税外収入を大きく確保しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後も廃校となる施設の増加に伴い、物件費は増加傾向となることから、長期利活用されていない廃校について、一定期間内での利活用が見込めない場合には取り壊しを含めた検討を行います。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	財務部
課名	契約検査課

歳出目名	契約管理費(020111)	事業類型	c：その他型

1 組織概要

(1) 契約の総合調整に関すること。
(2) 契約制度に関すること。
(3) 物品の需要計画及び総合調整に関すること。
(4) 物品(原材料を除く)の取得、管理及び処分に関すること。
(5) 物品の出納及び保管(使用中の物品に係る保管を除く)に関すること。
(6) 工事請負(設計、測量、製造、試験、調査及び工事用原材料の購入を含む)の契約に関すること。
(7) 物品調達、工事請負及び市有建物等の維持管理業務委託契約に係る入札参加者の資格の審査及び登録に関すること。
(8) 電子入札を実施する業務委託の契約に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆国の「デジタル・ガバメント」の推進に呼応し、2023年度から原則電子入札とするための環境を整備するとともに、契約事務の更なる効率化を図るため電子契約の導入に向け準備を進める必要があります。
◆入札の公平性、競争性及び透明性の更なる向上を図るため、適正な入札方法による契約事務の実施に努めます。
◆11月の組織改編により工事の契約及び検査の一元化、更なるＤＸ推進のため契約課と技術検査課を統合し、契約検査課となりました。体制強化に伴い市内事業者の受注機会の確保並びに2024年問題に対応するため、工期の適正化・平準化の促進、発注見通しの早期公表をはじめ建設業の働き方改革に向け、関係課との連携した取り組みの推進が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
電子入札システム登録事業者数	(者)	1,054	1,256	1,330	工事、測量等委託、建築物等維持管理業務委託、物品調達に係る電子入札ｼｽﾃﾑに登録した事業者
制限付一般競争入札実施件数	(件)	182	232	225	工事、測量等委託、建築物等維持管理業務委託、物品調達に係る入札の一部で実施

成果の説明

◆電子入札システムは2015年度から建設工事の一部で導入後、段階的に対象を拡大し、2022年度には建築物等維持管理全業種、その他業務委託の一部に導入し、2024年度からは原則電子入札となりました。対象の拡大に伴い、電子入札システム登録事業者数は年々増加しています。（※2021年度財務諸表から電子入札システム登録事業者数を業種別から業者実数の表示としました。）
◆制限付一般競争入札の実施件数は2022年度と比較して７件減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政収入 県支出金	64	0	0	0
行政収入 **分担金及び負担金**	**4,124**	**3,884**	**3,544**	**△ 340**
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 **その他の行政収入**	**2,780**	**544**	**305**	**△ 239**
行政収入 小計(a)	6,968	4,428	3,849	△ 579
行政費用 人件費	118,251	127,750	148,424	20,674
行政費用 うち時間外勤務手当	3,709	10,391	4,552	△ 5,839
行政費用 **物件費**	**21,937**	**23,505**	**23,637**	**132**
行政費用 うち委託料	13,508	15,158	14,828	△ 330
行政費用 維持補修費	0	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 補助費等	161	215	261	46
行政費用 減価償却費	22	22	22	0
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	9,889	43,923	27,499	△ 16,424
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 行政費用 小計 (b)	150,260	195,415	199,843	4,428
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 143,292	△ 190,987	△ 195,994	△ 5,007
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 143,292	△ 190,987	△ 195,994	△ 5,007
特別収入 小計 (h)	14,601	330	0	△ 330
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	14,601	330	0	△ 330
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 128,691	△ 190,657	△ 195,994	△ 5,337

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	電子入札システム利用負担金 3,544
主な増減理由	電子入札システム利用件数変動に伴う上下水道局負担金の減
勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	諸収入 305
主な増減理由	２年に一度の入札参加資格審査業務がないため、上下水道局からの会計年度任用職員負担金の減
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電子入札システム運営管理業務委託料 14,828 電子入札システム賃貸借・保守料 2,842 庁用器具類（机、椅子等） 2,695 印刷製本費 1,654 など
主な増減理由	庁用器具類、印刷製本の需要増に伴う増（927）など

〈注記〉

2022年11月１日付けの組織改編に伴い、「技術検査課」を「契約課」へ統合し、「契約検査課」に改称しました。
※人件費について、2023年度から旧技術検査課の人員分が合算されています。その他の費用については技術検査費(020112)に計上されています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,849	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	185,522	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 181,673	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 181,673	一般財源充当調整額	181,673

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	13,200	15,186	1,986
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	13,200	15,186	1,986
固定資産 事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	126,102	181,095	54,993
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	126,102	181,095	54,993
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	139,302	196,281	56,979
固定資産 事業用資産 **無形固定資産**	**65**	**44**	**△ 21**	純資産	△ 139,237	△ 196,237	△ 57,000
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 139,237	△ 196,237	△ 57,000
資産の部合計	65	44	△ 21	負債及び純資産の部合計	65	44	△ 21

⑤貸借対照表の特徴的事項

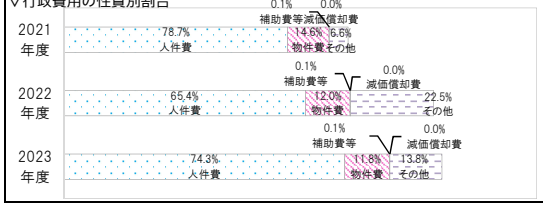
（単位:千円）

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	ソフトウェア　109(△65)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	電子入札システム関連のソフトウェアの減価償却（△21）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳 契約課管理事務	14.98	0.12	2.50	17.60	13.65
主な内訳 電子入札に係る契約事務	1.63			1.63	1.64
主な内訳 公契約審議会に要する経費	0.26			0.26	0.16
2023年度　歳出目　合計	16.76	0.12	2.50	19.38	
2022年度　歳出目　合計	16.89	0.00	3.61		20.50

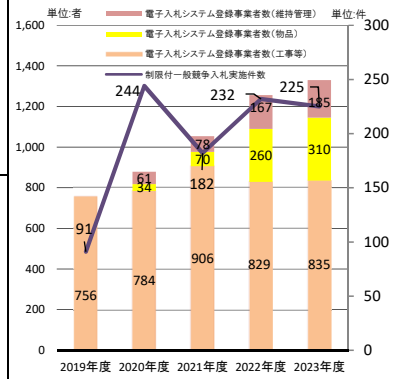
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽電子入札ｼｽﾃﾑ登録事業者数と制限付一般競争入札実施件数の推移



※2021年度財務諸表から電子入札システム登録事業者数を業種別から業者実数に変更するとともに登録区分ごとの表示としました

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度は時間外勤務時間が前年度と比較して減少しましたが、主な要因は２年に一度の入札参加資格審査業務の年だったこと及び電子入札の対象案件拡大の準備事務があったことによるものです。なお、人件費の増については、旧技術検査室の人件費が合算されたされたためですが、単純比較では減となっています。
◆電子入札システム登録事業者数は、電子入札対象案件の拡大に伴い年々増加しており、前年度と比較し74者増加しました。
◆入札・契約事務における市及び受注者の事務負担軽減のため、2023年10月から電子契約を導入しました。
◆工期の平準化推進に向けた庁内連絡会議を新たに設置しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆電子入札100％の環境整備及び各所属における入札・契約事務の効率化に向け、業者登録制度の見直しを行う必要があります。
◆入札の公平性、競争性及び透明性の更なる向上を図るため、適正な入札方法による契約事務の実施に努めます。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	技術検査費(020112)	事業類型	c：その他型	部局名	財務部
				課　名	契約検査課（旧技術検査課）

1　組織概要

(1)工事設計の技術基準に関すること。
(2)工事及び工事用原材料(以下「工事等」という)の検査に関すること。
(3)工事等の検査の調整に関すること。
(4)建設技術の研修に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆業務の効率化も考慮し、引き続きオンラインや動画視聴等を活用しながら多くの受講者が参加できる研修の環境作りに配慮していきます。
◆技術系職員の業務推進能力の向上を図るために必要な新たな研修内容の検討やＤＸを活用した業務の推進を進めていきます。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
研修回数	(回)	5	9	12	技術研修実施回数
研修受講者数	(人)	111	261	271	研修受講者数（延べ人数）

成果の説明：◆新型コロナウィルス感染症が５類感染症に移行した後も引き続きオンライン及び動画視聴等の研修を活用することで、12回実施することができました。また、研修受講者数は昨年の261人から271人に微増となりました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	**1,140**	**1,140**	**1,220**	**80**
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	6	9	0	△ 9
行政収入 小計(a)	1,146	1,149	1,220	71
行政費用 人件費	40,829	36,170	0	△ 36,170
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	**7,181**	**7,848**	**9,252**	**1,404**
うち委託料	0	0	332	332
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**32**	**356**	**150**	**△ 206**
減価償却費	2,456	2,456	2,941	485
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	7,930	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	58,428	46,830	12,343	△ 34,487
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 57,282	△ 45,681	△ 11,123	34,558
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	109	58	419	361
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 109	△ 58	△ 419	△ 361
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 57,391	△ 45,739	△ 11,542	34,197
特別収入 小計 (h)	0	10,529	0	△ 10,529
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	10,529	0	△ 10,529
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 57,391	△ 35,210	△ 11,542	23,668

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	統合ＣＡＤシステム利用負担金（郡山市上下水道局分）1,220
主な増減理由	利用負担金の増

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	福島県設計積算システム共同利用料　2,565 営繕積算システムライセンス賃貸借　2,499 統合ＣＡＤシステム賃貸借及び保守　1,485 タブレット購入費　881 ＩＰＡＤ用ＭＤＭライセンス賃貸借　352　など
主な増減理由	遠隔臨場等を行うためのタブレット購入費 ＩＰＡＤ用ＭＤＭライセンス賃貸借の増　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	ドローン保険料　150
主な増減理由	ドローンスクール受講料の減(△270) 研修負担金の減(△63)　など

〈注記〉
2022年11月１日付けの組織改編に伴い、「技術検査課」を「契約課」へ統合し、「契約検査課」に改称しました。
当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,220	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	9,821	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	2,821
行政サービス活動収支差額(a)	△ 8,601	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 2,821
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 11,422	一般財源充当調整額	11,422

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	1,498	3,304	1,806
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
土地	0	0	0	その他の流動負債	1,498	3,304	1,806
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	45,297	13,472	△ 31,825
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	45,297	0	△ 45,297
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	13,472	13,472
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	46,795	16,776	△ 30,019
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 43,716	△ 184	43,532
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	**3,079**	**16,592**	**13,513**	純資産の部合計	△ 43,716	△ 184	43,532
資産の部合計	3,079	16,592	13,513	負債及び純資産の部合計	3,079	16,592	13,513

⑤貸借対照表の特徴的事項

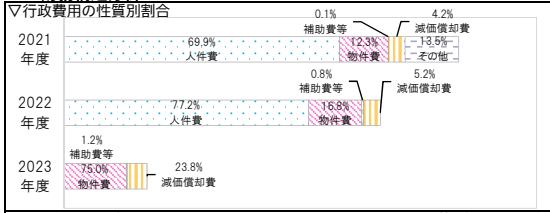
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	リース資産（ＣＡＤ）15,500(△1,292) リース資産(プリンター)2,600(△216)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	リース更新による増（15,159）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

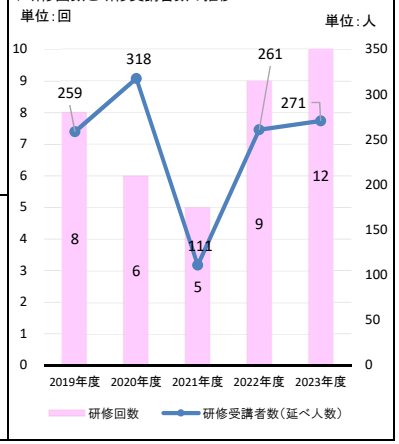
業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳 建設系技術職員育成事業	0.13	0.04	0.03	0.20	0.50
工事積算・工事検査事務	2.44	0.67	0.80	3.91	3.19
				0.00	
2023年度　歳出目　合計	2.57	0.71	0.83	4.11	
2022年度　歳出目　合計	3.43	0.92	1.00		5.35

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽研修回数と研修受講者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウィルス感染症が５類感染症に移行した後も引き続きオンライン及び動画視聴等の研修を活用することで、前年度に比べ研修回数は３回増加しました。
◆建設業における働き方改革に対応するためタブレットの購入を行い、遠隔臨場により業務のＤＸ化を図りました。
◆財務構造分析において、人件費については組織改編により契約管理費に移行されました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆技術系職員の業務推進能力の向上を図る必要があるため、対面研修と動画視聴研修の両方式を取り入れながら継続して事業を実施していきます。
◆受発注者間の工事関係書類のやり取りを効率的に行うため、書類等をクラウド上で提出できるＡＳＰの導入を開始します。
◆建設業におけるＤＸ化に対応するため、技術職員としての新たな業務(遠隔臨場、ＡＳＰ等)やスキルアップ(３次元ＣＡＤ等)を目的とした研修を行っていきます。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	市民協働推進費(020113)	事業類型	c：その他型	部局名	市民部
				課　名	市民・ＮＰＯ活動推進課

1　組織概要

(1)市民協働に係る施策の総合企画及び調整に関すること。
(2)特定非営利活動法人、ボランティア団体その他市民活動団体等が行う市民活動の推進に関すること。
(3)特定非営利活動法人の認証等に関すること。(4)地域活動の支援に関すること。(5)住民自治組織に関すること。
(6)地縁による団体の認可に関すること。(7)ユニバーサルデザインに関すること。(8)市民相談に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆行政費用のうち補助費等は減少傾向が続いていますが、集会所整備費補助金の申請件数により年度間で予算額の変動が伴うことから、町内会が計画する集会所整備の動向を把握する必要があります。
◆町内会加入率は、2022年度１ポイント上昇する結果となりましたが、町内会加入世帯数の減少傾向は、人口減少の進展に伴い今後も続くものと考えられます。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
市内ＮＰＯ法人数	(団体)	149	148	148	市内に主たる事務所が所在するＮＰＯ法人の数
町内会加入率	(%)	60.9%	61.9%	61.6%	町内会に加入している世帯の割合
市民相談件数	(件)	4,612	4,688	5,625	市民から相談があった総件数

成果の説明

◆市内のNPO法人数は、団体の新規設立・転入が（4団体）、解散・転出が（4団体）と同数であったことから、数としては横ばいです。
◆町内会加入率は、前年度と比べ、0.3ポイント減少し、ほぼ横ばいで推移しています。
◆市民相談件数は、前年度より937件増であり、生活上の困りごとの市政相談や相続登記に関する相談、紛争の解決に向けた民事相談の件数が増加しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**18**	**1,692**	**0**	**△ 1,692**
	県支出金	1,593	1,486	1,545	59
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	5	2	4	2
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	10,699	16,392	8,102	△ 8,290
	行政収入 小計(a)	12,315	19,572	9,651	△ 9,921
行政費用	人件費	101,794	111,695	119,087	7,392
	うち時間外勤務手当	2,291	1,572	1,467	△ 105
	物件費	**26,588**	**27,281**	**27,583**	**302**
	うち委託料	19,846	20,801	21,256	455
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**151,176**	**131,328**	**113,819**	**△ 17,509**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	9,634	11,289	35,802	24,513
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	289,192	281,593	296,291	14,698
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 276,877	△ 262,021	△ 286,640	△ 24,619
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 276,877	△ 262,021	△ 286,640	△ 24,619
特別収入 小計 (h)		2,714	0	0	0
特別費用 小計 (i)		930	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,784	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 275,093	△ 262,021	△ 286,640	△ 24,619

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	国庫支出金0
主な増減理由	町内会DX推進事業に係る地方創生臨時交付金の減（△1,620） クラウドファンディング活用促進事業に係る地方創生推進交付金の減（△72）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市民活動サポートセンター運営業務委託料　16,314 町内会DX推進実証事業委託料　1,241 ふれあいネットワーク事業ファックスリース料　3,656 無料法律相談業務委託料　2,376　など
主な増減理由	市民活動サポートセンター運営業務委託料の増（1,266） ユニバーサルデザイン啓発事業委託料の減（△377） 町内会DX推進実証事業委託料等の減（△516）など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	地域集会所整備費等補助金　22,793 市刊行物等配布謝礼金　66,851 町内会長等行政連絡謝礼金　12,480 郡山市自治会連合会運営費補助金　6,100　など
主な増減理由	地域集会所整備費の減（△17,071）　など

〈注記〉

令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,651	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	271,151	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 261,500	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 261,500	一般財源充当調整額	261,500

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
固定資産 流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産		0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産		0	0	0
固定資産 インフラ資産	有形固定資産		0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産		0	0	0
固定資産	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動負債		10,662	10,468	△ 194
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	10,662	10,468	△ 194
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		119,991	143,493	23,502
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	119,991	143,493	23,502
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		130,653	153,961	23,308
純資産		△ 130,653	△ 153,961	△ 23,308
純資産の部合計		△ 130,653	△ 153,961	△ 23,308
負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

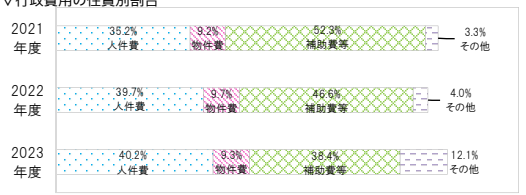
（単位:千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	市民協働推進関連業務	3.38		0.15	3.53	3.45
	町内会等関連業務	3.52			3.52	3.65
	市民相談事業	0.94	0.94		1.88	2.82
	2023年度　歳出目　合計	14.40	1.00	0.41	15.81	15.38
	2022年度　歳出目　合計	13.69	1.00	0.69	15.38	

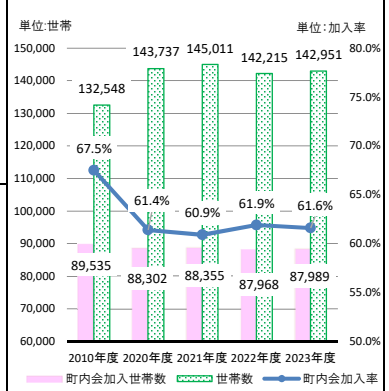
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.32			0.32	2,687 千円
合計	0.32	0.00	0.00	0.32	2,687 千円

6　個別分析

▽町内会加入世帯数と加入率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用については、町内会・自治会、ＮＰＯ法人・ボランティア団体等の市民活動団体の運営及び活動への支援に対する補助費等の割合は8.2ポイント減少し、38.4%となりました。
◆町内会への加入については、2020年度以降、町内会加入率は61%程度で横ばいが続いています。
◆弁護士による法律相談業務は、2,376千円の経費により、491件の法律相談を行っており、１件あたり4,839円で行うことができました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆町内会加入率は、近年、横ばい傾向であるが、2010年度と比較し６ポイント程度減少していることから、町内会加入世帯数の減少は今後も続くものと考えられます。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	男女共同参画費(020114)	事業類型	a:施設所管型	部局名	市民部
				課　名	男女共同参画課

1　組織概要

(1)男女共同参画に係る施策の総合企画及び調整に関すること。
(2)男女共同参画に係る啓発及び調査研究に関すること。
(3)人権啓発及び人権擁護委員に関すること。
(4)男女共同参画センターに関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めることから、指定管理制度を有効に活用していく必要がある。
◆建物(取得価額)299,064千円に対し、建物減価償却累計額262,739千円と87.8%が償却済であり、今後、修繕及び改修が必要となることから、適正かつ計画的な改修等を実施する必要がある。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
女性委員登用率	(%)	28.7	30.7	32.2	市の附属機関等の委員のうち女性委員の割合
男女共同参画出前講座受講者数	(人)	1,600	819	1,197	講座を受講した人数
人権啓発人数	(人)	3,270	4,270	4,400	啓発を行った人数

成果の説明
◆女性委員の登用率は、審議会所管課等への通知や事前協議、依頼により2023年度は1.5ポイント上昇しました。
◆男女共同参画出前講座受講者数は、学校へのチラシ配布等による周知を積極的に行った結果、受講者数は増加しました。
◆人権啓発は、うねめまつりや男女共同参画フェスティバル、自殺予防街頭啓発キャンペーン等での積極的な啓発により4,000人以上に啓発を実施しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**543**	**737**	**194**
	県支出金	1,196	1,051	1,084	33
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	6	6	6	0
	財産収入	116	116	0	△ 116
	その他の行政収入	109	118	116	△ 2
	行政収入 小計(a)	1,427	1,834	1,943	109
行政費用	人件費	41,598	39,077	40,698	1,621
	うち時間外勤務手当	1,189	703	1,503	800
	物件費	**54,557**	**47,632**	**47,863**	**231**
	うち委託料	53,134	46,269	46,184	△ 85
	維持補修費	**0**	**577**	**957**	**380**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	1,404	2,087	1,598	△ 489
	減価償却費	6,926	6,926	7,069	143
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,114	12,885	7,133	△ 5,752
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	107,599	109,184	105,318	△ 3,866
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 106,172	△ 107,350	△ 103,375	3,975
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	3	7	4
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 3	△ 7	△ 4
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 106,172	△ 107,353	△ 103,382	3,971
特別収入 小計 (h)		15,132	0	0	0
特別費用 小計 (i)		1,835	1,869	0	△ 1,869
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		13,297	△ 1,869	0	1,869
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 92,875	△ 109,222	△ 103,382	5,840

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	地域女性活躍推進交付金　737
主な増減理由	地域女性活躍推進交付金の増（194）
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	男女共同参画センター指定管理料　43,184 男女共同参画情報紙作成・配送委託料　2,999 など
主な増減理由	郡山市男女共同参画センターAED購入（209）の増　など
勘定科目	**維持補修費**
決算額の主な内訳	郡山市男女共同参画センター空調機室外機修繕　957
主な増減理由	郡山市男女共同参画センター空調機室外機修繕（957）の増 郡山市男女共同参画センター外壁修繕の減（△517）　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,943	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	4,800
行政サービス活動支出	94,706	社会資本整備投資活動支出	5,445	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 92,763	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 5,445	財務活動収支差額(c)	4,800
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 93,408	一般財源充当調整額	93,408

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,583	3,949	366
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	212,470	205,401	△ 7,069	賞与引当金	3,583	3,949	366
	土地	**173,564**	**173,564**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**299,064**	**299,064**	**0**	固定負債	52,971	60,173	7,202
	建物減価償却累計額	△ 262,739	△ 269,665	△ 6,926	地方債	1,800	6,600	4,800
	工作物(取得価額)	2,581	2,581	0	退職手当引当金	51,171	53,573	2,402
	工作物減価償却累計額	0	△ 143	△ 143	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	56,554	64,122	7,568
	無形固定資産	0	0	0	純資産	159,916	150,724	△ 9,192
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	5,445	5,445				
	その他の固定資産	4,000	4,000	0	純資産の部合計	159,916	150,724	△ 9,192
資産の部合計		216,470	214,846	△ 1,624	負債及び純資産の部合計	216,470	214,846	△ 1,624

⑤貸借対照表の特徴的事項

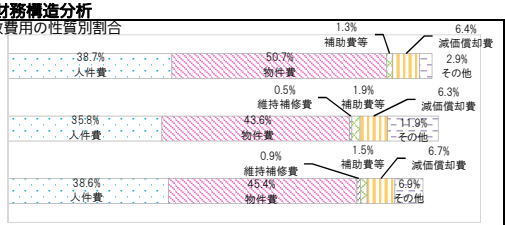
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	男女共同参画センター用地　173,564	決算額の主な内訳	男女共同参画センター　299,064	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉
男女共同参画センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	男女共同参画推進事業費	1.19		0.27	1.46	2.09
	男女共同参画センター指定管理費	0.45		0.10	0.55	0.68
	人権啓発活動推進事業	0.63		0.07	0.70	0.73
2023年度　歳出目　合計		4.92	0.00	0.69	5.61	
2022年度　歳出目　合計		4.00	0.00	1.56		5.56

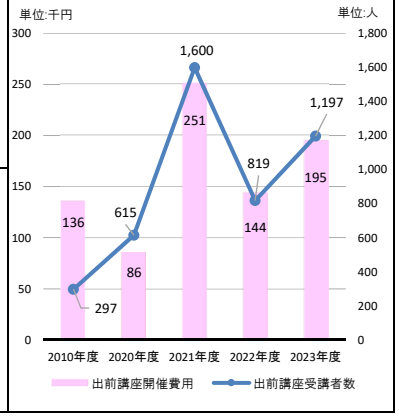
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.34			0.34	2,708 千円
合計	0.34	0.00	0.00	0.34	2,708 千円

6　個別分析

▽出前講座開催費用と受講者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政収入は、地域女性活躍推進交付金により国庫支出金が増となりました。なお、行政費用は、男女共同参画センターの耐用年数経過によるAED購入や空調機室外機故障による修繕などにより、物件費及び維持補修費等が増となりました。賞与・退職手当引当金繰入額の減少により、全体事業費が前年度比96.4%となったことから、物件費が全体事業費に占める割合は45.4%と前年度より1.8ポイントの増となりました。
◆女性委員の登用率は、審議会所管課等への通知や事前協議、依頼等を行い、所管課でも積極的に女性委員の登用に努めた結果、2023年度は1.5ポイント上昇しました。
◆男女共同参画出前講座受講者数は、積極的に学校へのチラシ配布等による周知を行っていますが、受講者数は年度ごとに増減を繰り返しています。
◆人権啓発は、うねめまつりや男女共同参画フェスティバル、自殺予防街頭啓発キャンペーン等での積極的な啓発により4,000人以上に啓発を実施しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政費用の41%が指定管理料であり、この制度の更なる有効活用が必要となります。
◆2024年度に男女共同参画センターの長寿命化を図るための大規模改修工事を実施します。2025年度以降は、中長期計画に基づき計画的に改修や設備更新等を実施していきます。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	男女共同参画課
歳出目名	男女共同参画費(020114)	大事業/中事業名	男女共同参画センター費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容：男女共同参画社会の形成に資する事業を行うことによりその促進を図るとともに、市民及び各種団体に研修、交流等の活動の場を提供することにより、市民の福祉の増進に寄与する。
[指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	郡山市男女共同参画センター			建設年月日	1982年8月26日			施設面積等	1,597.13㎡
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度		
資産維持補修費率	0.0%	0.2%	0.3%	減価償却費・投資比率	0.0%	37.3%	77.0%		
有形固定資産減価償却率	84.4%	86.0%	88.3%	受益者負担比率	0.9%	0.8%	0.9%		

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者数は、昨年度より増加していますが、新型コロナウイルス感染症拡大以前の状況を目指し、事業の拡充を図る必要があります。
◆建物(取得価額)299,064千円に対し、建物減価償却累計額262,739千円と87.8%が償却済で劣化も進んでいることから、今後は2021年度に実施した男女共同参画センター劣化状況調査及び中長期改修計画策定業務委託の結果を受け、適正かつ計画的な改修等を実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	26,670	44,589	51,705	貸館施設の利用者数及び事業の参加者数
施設稼働率	（%）	40.3	45.8	48.5	貸館による施設稼働率(事業のための利用含む)

成果の説明：◆新型コロナウイルスの影響でオンライン開催をしていた大規模イベントについて、前年度から対面式での開催に移行したことで、利用者数は、前年度と比較し16.0%増加しました。
◆貸館の増加により、施設稼働率は、前年度と比較し2.7ポイント増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 **国庫支出金**	**0**	**400**	**546**	**146**
行政収入 県支出金	0	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	0	6	6	0
行政収入 財産収入	116	116	0	△ 116
行政収入 その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	116	522	552	30
行政費用 人件費	3,584	4,134	9,578	5,444
行政費用 **物件費**	**50,138**	**43,580**	**43,496**	**△ 84**
行政費用 うち委託料	50,021	43,451	43,184	△ 267
行政費用 **維持補修費**	**0**	**577**	**957**	**380**
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 補助費等	45	834	190	△ 644
行政費用 減価償却費	6,926	6,926	7,069	143
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	1,032	1,572	7,038	5,466
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	61,725	57,623	68,328	10,705
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 61,609	△ 57,101	△ 67,776	△ 10,675
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	3	7	4
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	△ 3	△ 7	△ 4
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 61,609	△ 57,104	△ 67,783	△ 10,679
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	1,835	1,869	0	△ 1,869
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 1,835	△ 1,869	0	1,869
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 63,444	△ 58,973	△ 67,783	△ 8,810

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	43	832	0	△ 832
行政収入 使用料及び手数料	372	455	584	129
行政収入 財産収入				0
行政収入 その他の行政収入	43,348	43,654	43,319	△ 335
行政収入 うち指定管理料	43,181	43,451	43,184	△ 267
行政収入				0
行政収入				0
行政収入				0
行政収入 小計(a)	43,763	44,941	43,903	△ 1,037
行政費用 人件費	23,361	24,074	26,697	2,623
行政費用 物件費	15,755	16,853	16,956	103
行政費用 うち委託料	8,003	8,333	8,181	△ 152
行政費用 維持補修費	850	850	777	△ 73
行政費用 扶助費				0
行政費用 補助費等	2,480	3,059	2,454	△ 605
行政費用 減価償却費				0
行政費用 不納欠損引当金繰入額				0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額				0
行政費用 その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	42,445	44,835	46,883	2,048
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	1,317	106	△ 2,979	△ 3,085
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	1,317	106	△ 2,979	△ 3,085
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	1,317	106	△ 2,979	△ 3,085

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	地域女性活躍推進交付金　546	決算額の主な内訳	指定管理料　43,184　など	決算額の主な内訳	男女共同参画センター修繕料　957
主な増減理由	地域女性活躍推進交付金の増（146）	主な増減理由	指定管理料の減（△267）など	主な増減理由	男女共同参画センター空調機室外機修繕の増（957）など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2023	51,705	1,321	29	前年度と比較して行政費用が増加したため、単位コストが増加した。
		2022	44,589	1,292	△ 1,022	
		2021	26,670	2,314		
開館１日あたりのコスト	日	2023	348	196,345	30,284	前年度と比較して行政費用が増加したため、単位コストが増加した。
		2022	347	166,061	△ 12,335	
		2021	346	178,396		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	446	1,062	616
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	212,470	205,401	△ 7,069	賞与引当金	446	1,062	616
固定資産 事業用資産 **土地**	**173,564**	**173,564**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 **建物(取得価額)**	**299,064**	**299,064**	**0**	固定負債	6,792	17,421	10,629
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	△ 262,739	△ 269,665	△ 6,926	地方債	1,800	6,600	4,800
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	2,581	2,581	0	退職手当引当金	4,992	10,821	5,829
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	0	△ 143	△ 143	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	7,238	18,483	11,245
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	209,232	196,363	△ 12,869
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	5,445	5,445				
固定資産 **その他の固定資産**	**4,000**	**4,000**	**0**	純資産の部合計	209,232	196,363	△ 12,869
資産の部合計	216,470	214,846	△ 1,624	負債及び純資産の部合計	216,470	214,846	△ 1,624

⑤貸借対照表の特徴的事項

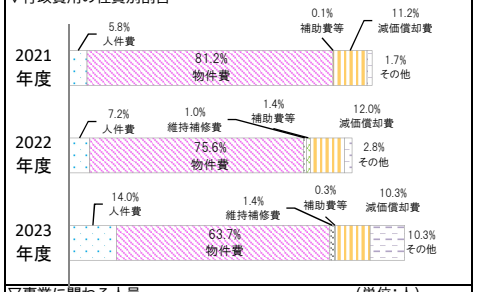
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	男女共同参画センター　173,564	決算額の主な内訳	男女共同参画センター　299,064	決算額の主な内訳	木彫「遊」　4,000
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



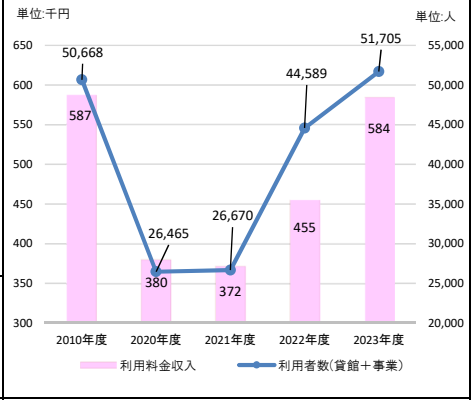
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	男女共同参画センター指定管理費	0.45		0.10	0.55	0.53
内訳	男女共同参画センター改修費	0.25			0.25	0.21
2023年度　事業　合計		1.33	0.00	0.10	1.43	
2022年度　事業　合計		0.64	0.00	0.10		0.74

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルスの影響でオンライン開催をしていた大規模イベントについて、前年度から対面式での開催に移行したことで、利用者数は、前年度と比較し16.0%増加しました。また、貸館の増加により、施設稼働率は、前年度と比較し2.7ポイント増加しました。
◆物件費は、指定管理料の減少（△267千円）により減となり、維持補修費は、男女共同参画センター空調機室外機の故障により修繕を行った（957千円）ことから、増となりました。なお、物件費は、行政費用のうち63.7%と依然大きな割合を占めています。
◆施設利用者１人あたりのコストは、行政費用の増加により1,321円となり、前年度と比較し29円増加しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用料金収入は、前年度より増加しているものの、利用者数について新型コロナウイルス感染症拡大以前の状況を目指し、事業の拡充を図る必要があります。
◆建物(取得価額)299,064千円に対し、建物減価償却累計額269,665千円と90.1%が償却済で劣化も進んでいることから、2021年度に実施した男女共同参画センター劣化状況調査及び中長期改修計画策定業務委託の結果を受け、2024年度に施設の長寿命化図るための大規模改修工事を実施します。2025年度以降は、中長期計画に基づき計画的に改修・更新を実施していきます。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	市民部
課名	セーフコミュニティ課

歳出目名	市民安全費(020115)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)郡山市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例(平成28年郡山市条例第28号)に関すること。
(2)交通安全の保持(建設交通部道路維持課の所管に係るものを除く)に関すること。
(3)防犯及び防犯灯に関すること。
(4)セーフコミュニティに関すること。
(5)自転車等駐車場に関すること。
(6)市民交通災害共済組合に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆電気料金(物件費）の増加が懸念されます。
◆消費生活相談は、多重債務相談の増加等に対応するため、相談体制の維持強化が必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
多重債務相談件数	(件)	175	215	266	随時受付件数、市内
交通事故発生件数	(件)	620	561	601	市内の発生件数、年単位　※１月～12月の件数
セーフコミュニティ活動参加者数	(人)	22,548	30,007	22,544	協議会、ワークショップ、説明会等の参加者数

成果の説明

◆多重債務の相談件数は、増加しており、2023年度は対前年度比51件の増となりました。
◆交通事故の発生件数は、増加しており、2023年は対前年比40件の増となりました。
◆セーフコミュニティ活動参加者数は、2022年度はセーフコミュニティ事業周知のための動画配信を行ったことにより一時的に増加したが、2023年度は通常通りとなり対前年度比で7,463人の減となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	3,867	4,294	0	△ 4,294
	県支出金	190	260	397	137
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**21,145**	**20,646**	**20,423**	**△ 223**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	8,463	8,328	8,261	△ 67
	行政収入 小計(a)	33,665	33,528	29,081	△ 4,447
行政費用	人件費	120,191	118,837	113,075	△ 5,762
	うち時間外勤務手当	1,510	2,411	2,176	△ 235
	物件費	**136,859**	**138,852**	**127,980**	**△ 10,872**
	うち委託料	56,544	56,406	52,575	△ 3,831
	維持補修費	**3,329**	**21,392**	**907**	**△ 20,485**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	17,998	18,529	17,922	△ 607
	減価償却費	28,277	28,237	28,050	△ 187
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	28,637	14,228	15,298	1,070
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	335,291	340,075	303,232	△ 36,843
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 301,626	△ 306,547	△ 274,151	32,396
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	4	18	14
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 4	△ 18	△ 14
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 301,626	△ 306,551	△ 274,169	32,382
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		2,200	5,009	1,144	△ 3,865
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 2,200	△ 5,009	△ 1,144	3,865
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 303,826	△ 311,560	△ 275,313	36,247

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	自転車等駐車場使用料　20,251　など
主な増減理由	自転車等駐車場使用料の減（△236） 自転車等駐車場定期券再発行手数料の増（3）　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	防犯灯修繕料(物品等)　12,951 防犯灯電気料　47,773 郡山駅有料自転車等駐車場運営・誘導業務委託　44,536 放置自転車等撤去・保管・返還業務委託　4,673 セーフコミュニティ活動支援業務委託　1,140　など
主な増減理由	防犯灯修繕料の減(△1,817) 防犯灯電気料の減(△5,340) セーフコミュニティ推進事業委託料の減（△3,848） 駐輪場維持管理に係る消耗品の減（△902）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	西口第二自転車等駐車場サイクルベヤ修繕　837 各自転車等駐車場の照明器具等修繕　70
主な増減理由	西口第二自転車等駐車場サイクルベヤ修繕の増（837） 2022年度の大規模修繕（建屋鉄部塗装）実施による減（△21,322）

〈注記〉

令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度）に計上しています。また、令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	29,081	社会資本整備投資活動収入	880	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	270,325	社会資本整備投資活動支出	2,640	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 241,244	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,760	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 243,004	一般財源充当調整額	243,004

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	9,278	10,352	1,074
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	457,554	433,168	△ 24,386	賞与引当金	9,278	10,352	1,074
	土地	**275,296**	**275,296**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	302,995	302,995	0	固定負債	124,207	127,350	3,143
	建物減価償却累計額	△ 215,893	△ 225,869	△ 9,976	地方債	6,100	6,100	0
	工作物(取得価額)	**1,471,081**	**1,473,721**	**2,640**	退職手当引当金	118,107	121,250	3,143
	工作物減価償却累計額	△ 1,375,925	△ 1,392,975	△ 17,050	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	133,485	137,702	4,217
	無形固定資産	91	91	0	純資産	327,232	297,605	△ 29,627
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**3,072**	**2,048**	**△ 1,024**	純資産の部合計	327,232	297,605	△ 29,627
	資産の部合計	460,717	435,307	△ 25,410	負債及び純資産の部合計	460,717	435,307	△ 25,410

⑤貸借対照表の特徴的事項

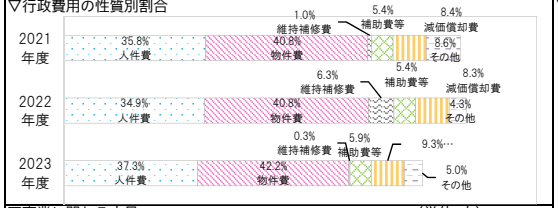
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	郡山駅西口第一自転車等駐車場　108,552 郡山駅西口第二自転車等駐車場　110,699 安積永盛駅西口自転車等駐車場　805,280 安積永盛駅自転車等駐車場　805　など	**決算額の主な内訳**	郡山駅西口第一自転車等駐車場 40,902 安積永盛駅自転車等駐車場　45,532 防犯灯　1,234,921　など	決算額の主な内訳	券売機管理装置・定期自動更新機 10,238（△8,190）
主な増減理由	増減なし	**主な増減理由**	防犯灯の新設(52灯)による増 (2,640)	主な増減理由	減価償却に伴う減(△1,024)

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	消費者行政推進事業費	1.91		5.36	7.27	6.75
	交通安全活動事業費	0.94		5.78	6.72	6.07
	セーフコミュニティ推進事業費	1.91		1.17	3.08	3.97
	2023年度　歳出目　合計	9.71	0.00	13.54	23.25	
	2022年度　歳出目　合計	10.47	0.00	13.27		23.74

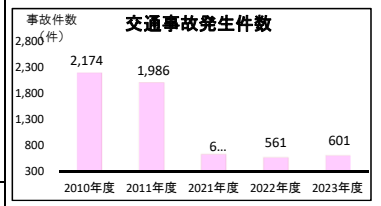
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

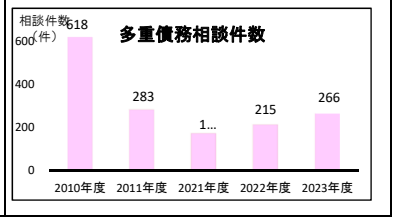
（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	1.91			1.91	16,328 千円
合計	1.91	0.00	0.00	1.91	16,328 千円

6 個別分析

▽交通事故発生件数と多重債務相談件数の推移





7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度の維持補修費は、大規模修繕がなかったため、通常規模となり前年度対比で減額となりました。
◆交通事故発生件数については、2021年度以降横ばいで推移しています。
◆多重債務の相談件数については、消費生活センターの活用促進のＰＲの結果2022年度比で51件増加しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆計画的に大規模修繕を進めてきたことから、2023年度は維持補修費を抑えられましたが、今後は電気料値上げなどの経費の増加が懸念されます。
◆消費生活相談は、多重債務相談の増加等に加え、ＳＮＳ等を活用した、なりすまし、投資、ロマンス詐欺等の新たな相談も増えており、相談体制の強化の検討が必要です。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	セーフコミュニティ課
歳出目名	市民安全費(020115)	大事業/中事業名	防犯灯費	事業類型	3:施設型

1 事業概要

事業内容: 防犯灯の設置を行い、危険な暗がりをなくし犯罪や交通事故を防止して、安全で安心な生活環境をつくります。

基本情報

施設の名称	－	建設年月日	－	施設面積等	－

	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	―	―	―
有形固定資産減価償却率	97.1%	97.3%	97.5%	利用者数	―	―	―
減価償却費・投資比率	131.2%	66.4%	48.1%				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆電気料金の値上がりにより、物件費の増加の懸念があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
防犯灯設置数累計	(灯)	32,732	32,798	32,850	各年度末の防犯灯の総数
電気料	(千円)	49,204	53,113	47,773	防犯灯の電気料

成果の説明
◆防犯灯については、環境の変化(住宅地の造成、住宅の増加等)に対応する形で設置しており、2023年度は52灯新設しました。
◆国の電気・ガス価格激変緩和対策事業（R5.2月分～R6.6月分）により、電気料の削減が図られました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**6**	**15**	**27**	**12**
	行政収入 小計(a)	6	15	27	12
行政費用	人件費	7,505	6,171	7,365	1,194
	物件費	**66,832**	**67,882**	**60,725**	**△ 7,157**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	5,675	5,675	5,487	△ 188
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,930	513	1,298	785
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	83,942	80,241	74,875	△ 5,366
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 83,936	△ 80,226	△ 74,848	5,378
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 83,936	△ 80,226	△ 74,848	5,378
特別収入 小計 (h)		0	982	0	△ 982
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	982	0	△ 982
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 83,936	△ 79,244	△ 74,848	4,396

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	雇用保険料　27
主な増減理由	雇用保険料の増（12）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	修繕料(物品等)　12,951 電気料　47,773
主な増減理由	修繕料（物品等）の減（△1,817） 電気料の減（△5,340）
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
防犯灯１灯あたりのコスト	灯	2023	32,850	2,279	△ 168	物件費等の行政費用の減少により、１灯あたりのコストが減少しました。
		2022	32,798	2,447	△ 118	
		2021	32,732	2,565		
		2023				
		2022				
		2021				
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	513	622	109
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	33,417	30,569	△ 2,848	賞与引当金	513	622	109
	事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	5,744	6,335	591
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	事業用資産 **工作物(取得価額)**	**1,232,281**	**1,234,921**	**2,640**	退職手当引当金	5,744	6,335	591
	事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 1,198,864	△ 1,204,352	△ 5,488	その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,257	6,957	700
	無形固定資産	0	0	0	純資産	27,160	23,612	△ 3,548
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 土地	0	0	0				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	27,160	23,612	△ 3,548
資産の部合計		33,417	30,569	△ 2,848	負債及び純資産の部合計	33,417	30,569	△ 2,848

⑤貸借対照表の特徴的事項

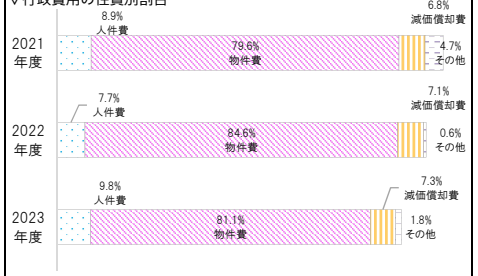
(単位:千円)

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	防犯灯　1,234,921	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	防犯灯の新設(52灯)による増（2,640）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



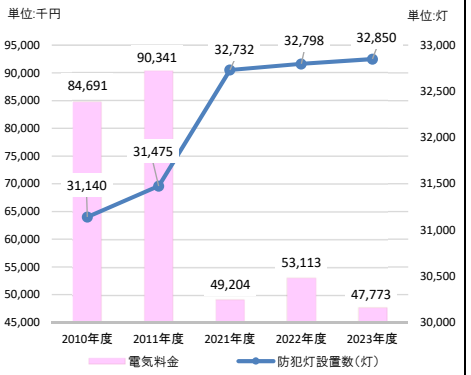
▽事業に関わる人員

(単位:人)

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	防犯灯設置事業費	0.60		0.51	1.11	1.19
	防犯灯維持管理費	0.02		0.51	0.53	0.64
	2023年度　事業　合計	0.78	0.00	1.17	1.95	
	2022年度　事業　合計	0.74	0.00	1.09		1.83

6 個別分析

▽電気料金と防犯灯設置数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆防犯灯については、環境の変化(住宅地の造成、住宅の増加等)に対応する形で設置しており、2023年度は52灯新設しました。
◆電気料は、2016年度から、既存の防犯灯をＬＥＤ化していることに加え、国の価格激変緩和対策事業により対前年度比で5,340千円減少しています。
◆防犯灯の修繕については、修繕件数、修繕内容の差により修繕料は対前年度比で1,817千円減少しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後は電気料値上げなどの要因が懸念されます。
◆今後は、人口減少や設備の老朽化が進行することから、極端な財政負担の増加を招くことがないよう、環境の変化に合わせた防犯灯の設置、維持管理に努めていく必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	総合交通政策課
歳出目名	市民安全費(020115)	細目/細々目名	自転車等駐車場費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容：自転車等の利用者の利便を図るため、市内に有料駐車場３箇所、無料駐車場11箇所の自転車等駐車場を設置し、管理します。

基本情報

施設の名称	郡山駅西口第一、西口第二、東口自転車等駐車場	建設年月日	1987年３月25日～	施設面積等	－

	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	0.6%	3.9%	0.2%	受益者負担比率	26.6%	21.0%	26.7%
有形固定資産減価償却率	69.5%	73.1%	77.0%	利用者数	682,754人	657,218人	642,608人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用料収入・利用者数ともに減少したことから、引き続き、実態把握に努め、利用料収入・利用者数を増加させる対策を検討する必要があります。
◆施設の有形固定資産減価償却率が73.1%と進んでおり、維持補修を計画的に行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	682,754	657,218	642,608	定期利用者数は毎日利用すると仮定し算出している
施設利用率	(%)	43.90	42.25	41.31	1日当たり平均利用者数÷収容可能台数

成果の説明：◆利用者数、施設利用率ともに減少傾向にあり、2023年度は、それぞれ減少しました。
（利用者数の減少率　2022→2023年度：△2.2%）

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	**21,093**	**20,522**	**20,289**	**△ 233**
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	21,093	20,522	20,289	△ 233
行政費用 人件費	2,435	2,996	3,678	682
物件費	**51,718**	**50,742**	**49,303**	**△ 1,439**
うち委託料	44,858	44,748	44,536	△ 212
維持補修費	**3,329**	**21,392**	**907**	**△ 20,485**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	60	38	32	△ 6
減価償却費	21,210	21,170	21,170	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	286	1,197	848	△ 349
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	79,038	97,535	75,938	△ 21,597
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 57,945	△ 77,013	△ 55,649	21,364
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	4	18	14
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	△ 4	△ 18	△ 14
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 57,945	△ 77,017	△ 55,667	21,350
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	2,200	3,991	0	△ 3,991
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 2,200	△ 3,991	0	3,991
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 60,145	△ 81,008	△ 55,667	25,341

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	自転車等駐車場使用料　20,251　など
主な増減理由	自転車等駐車場使用料の減(△236)　など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費　4,169(電気・水道　2,644　消耗品等　1,525) 委託料　44,536(運営業務等)　など
主な増減理由	電気料・水道料の減(△414) 消耗品・手数料等の減(△1,025)
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	西口第二自転車等駐車場サイクルベヤ修繕　837 各自転車等駐車場の照明器具等修繕　70
主な増減理由	西口第二自転車等駐車場サイクルベヤ修繕の増(837) 西口第一自転車等駐車場建屋鉄部塗装修繕・各施設照明器具等修繕の減(△21,322)

〈注記〉

令和３(2021)年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度）に計上しています。また、令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。
本事業は、令和５(2023)年４月１日付けで「市民部(セーフコミュニティ課)」から「都市構想部(総合交通政策課)」へ事務移管しました。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者一人あたりのコスト	人	2023	642,608	118	△ 30	維持補修費の大幅減による行政費用の減少のため、一人あたりのコストが減少しました。
		2022	657,218	148	32	
		2021	682,754	116		
		2023				
		2022				
		2021				
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	337	408	71
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	418,583	398,437	△ 20,146	賞与引当金	337	408	71
土地	**275,296**	**275,296**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	302,995	302,995	0	固定負債	9,874	10,257	383
建物減価償却累計額	△ 215,893	△ 225,869	△ 9,976	地方債	6,100	6,100	0
工作物(取得価額)	**230,461**	**230,461**	**0**	退職手当引当金	3,774	4,157	383
工作物減価償却累計額	△ 174,276	△ 184,446	△ 10,170	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	10,211	10,665	454
無形固定資産	91	91	0	純資産	411,535	389,911	△ 21,624
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	**3,072**	**2,048**	**△ 1,024**	純資産の部合計	411,535	389,911	△ 21,624
資産の部合計	421,746	400,576	△ 21,170	負債及び純資産の部合計	421,746	400,576	△ 21,170

⑤貸借対照表の特徴的事項

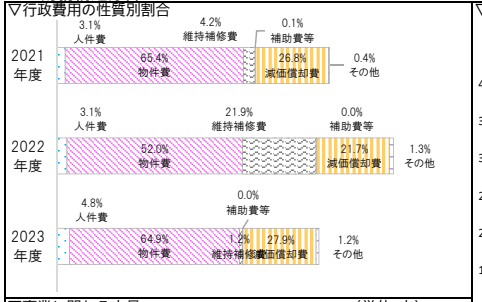
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	郡山駅西口第一自転車等駐車場　108,552 郡山駅西口第二自転車等駐車場　110,699 安積永盛駅自転車等駐車場　39,373 など	決算額の主な内訳	郡山駅西口第一自転車等駐車場　40,902 安積永盛駅自転車等駐車場　45,532 など	決算額の主な内訳	券売機管理装置・定期自動更新機　10,238(△8,190)
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減(△1,024)

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



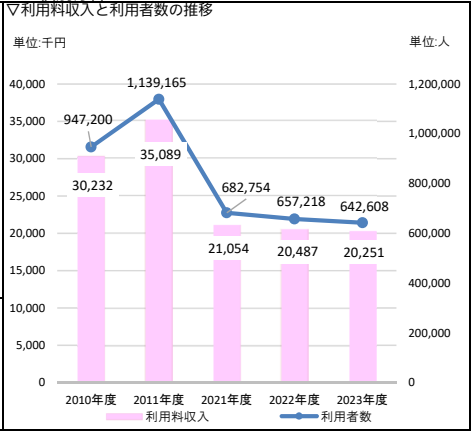
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
内訳	自転車等駐車場維持管理費	0.51			0.51	0.47
	自転車等駐車場改修費				0.00	0.00
2023年度　事業　合計		0.51	0.00	0.13	0.64	
2022年度　事業　合計		0.48	0.00	0.00		0.48

6 個別分析

▽利用料収入と利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料収入、利用者数については、定期券利用者は、対前年比で△3.4%・△3.7%と減少しましたが、一時使用者については、4.2%・4.2%の増と回復の兆しがあるものの、コロナ禍の前に比べ依然として大きな落ち込みが続いている状態にあります。
（利用料収入・利用者数の減少(増加) 率　2022→2023年度：△1.2%・△2.2%）
◆運営等に係る委託料を主とした物件費が行政費用のうち64.9%を占めています。
◆施設の建設から37年が経過してしており、有形固定資産減価償却率が77.0%と進んでいます。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用料収入・利用者数ともに減少したことから、引き続き、実態把握に努め、利用料収入・利用者数を増加させる対策を検討する必要があります。
◆施設の有形固定資産減価償却率が77.0%と進んでおり、維持補修を計画的に行っていく必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	文化スポーツ部
歳出目名	国際政策費(020116)
事業類型	c：その他型
課名	国際政策課

1 組織概要

(1)国際化施策の総合企画及び調整に関すること。
(2)都市間交流の総合企画及び調整に関すること。
(3)シティプロモーションの総合企画及び調整に関すること。
(4)国際交流の推進に関すること。
(5)姉妹都市及び友好都市の連絡調整に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆シティプロモーション推進事業については、関係人口の創出、地域コミュニティの強化やＳＮＳ等を活用した魅力発信を推進するとともに、コロナ行動制限の解除に向け首都圏等を対象とした各種施策展開の強化が必要です。
◆日本遺産魅力発信推進事業については、日本遺産を通じたシビックプライドの醸成を促す住民参加型PRを図るとともに、市民団体や民間事業者、教育機関等との連携を更に促進し、地域全体でより効果的な事業展開が必要です。
◆多文化共生推進事業については、入国制限の解除により今後再び留学生や技能実習生等の外国人住民登録者数が増加する可能性があることから、県や民間団体、コミュニティーキーパーソン等と連携し、効果的な事業展開を図る必要があります。
◆ホストタウン・都市間等交流推進事業については、これまでの人的交流に加え、オンライン交流など、様々な手法を取り入れながら実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
市区町村の魅力度ランキング	(位)	326	267	313	ブランド総合研究所による調査
外国人住民登録者数	(人)	2,917	2,579	2,941	郡山市に住民登録をしている外国人の数

成果の説明

◆新型コロナウイルスによる行動制限が解除され、全国的にアウタープロモーションへのシフトが進んだことから、2023年度の魅力度ランキングは前年度を下回った。
◆外国人のための郡山市生活ガイド「リビングガイドこおりやま」の配布や外国語ポータルサイトの多言語化をはじめ、やさしい日本語の普及や外国人と日本人がともに参加する防災ワークショップの開催など、多文化共生の推進に寄与した。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	1,865	3,331	1,466
	県支出金	1,901	2,335	2,198	△ 137
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**9,761**	**11,925**	**9,123**	**△ 2,802**
	行政収入 小計(a)	11,662	16,125	14,652	△ 1,473
行政費用	人件費	77,246	79,707	76,805	△ 2,902
	うち時間外勤務手当	4,185	7,385	6,949	△ 436
	物件費	**37,834**	**38,791**	**46,088**	**7,297**
	うち委託料	34,859	33,833	40,980	7,147
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**8,632**	**4,630**	**4,476**	**△ 154**
	減価償却費	21	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	19,320	7,488	6,086	△ 1,402
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	143,053	130,616	133,455	2,839
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 131,391	△ 114,491	△ 118,803	△ 4,312
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 131,391	△ 114,491	△ 118,803	△ 4,312
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 131,391	△ 114,491	△ 118,803	△ 4,312

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	みらいを描く市町村等支援事業助成金　4,866 地域再生マネージャー事業助成金　3,619　など
主な増減理由	国際交流支援事業助成金の皆減（△1,900） みらいを描く市町村等支援事業助成金の減（△1,000）など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	「こおりやま街の学校」運営業務委託料　8,800、「郡山を知る・見る・食べる」発信業務委託料　4,661、外国人目線を活用した「地域課題と向き合うふるさとづくり」業務委託料　5,390、オンラインでのホストタウン・都市間交流業務委託料　4,499　など
主な増減理由	郡山駅前ビルATi塔屋広告看板リニューアルに係る業務委託料の皆増（4,262） The 9th Japan Vietnam Festival in Ho Chi Minh City出展業務委託料の皆増（3,528）　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	国際交流協会運営費補助金　3,476、日本遺産「一本の水路」プロモーション協議会負担金　578　など
主な増減理由	がくとくんバンドの出演回数減によるメンバーへの謝礼の減（△126）　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	14,652	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	133,043	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 118,391	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 118,391	一般財源充当調整額	118,391

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,674	6,058	384
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	5,674	6,058	384
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	64,998	64,033	△ 965
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	64,998	64,033	△ 965
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	70,672	70,091	△ 581
	無形固定資産	**97**	**97**	**0**	純資産	△ 70,575	△ 69,994	581
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 70,575	△ 69,994	581
資産の部合計		97	97	0	負債及び純資産の部合計	97	97	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

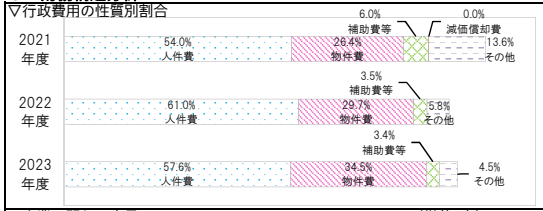
（単位:千円）

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	著作権(LINEスタンプ)　97	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	シティプロモーション推進事業費	2.77		0.57	3.34	3.44
	ホストタウン・都市間等交流推進事業費	1.15		1.28	2.43	2.19
	日本遺産魅力発信推進事業費	1.42		0.07	1.49	1.56
2023年度　歳出目　合計		8.96	0.00	3.68	12.64	
2022年度　歳出目　合計		9.46	0.00	2.98		12.44

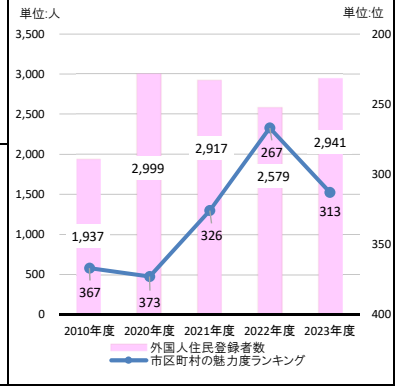
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽市区町村の魅力度ランキングと外国人住民登録者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の57.6%は、人件費が占めています。
◆「まちづくり」をテーマとしたセミナー等による地域との関わり方を学ぶ機会を通じた住民参画型のプロモーションを実施するとともに、Instagram等ＳＮＳを活用した首都圏への積極的な魅力発信を行いました。
◆外国人住民登録者が増加していることから、市民の国際理解推進を図るとともに、外国人が地域の一員として安全安心に暮らせるよう郡山市生活ガイドの配布、防災ワークショップによる防災意識の醸成に取り組んでいます。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆シティプロモーション推進事業については、住民のまちに対する愛着を深化させるとともに、急速に進む人口減少・少子高齢化の下で、関係人口創出は今後ますます重要となることから、SNS等を積極的に活用し市内外に魅力を発信する必要があります。
◆日本遺産魅力発信推進事業については、日本遺産を通じたシビックプライドの醸成を促す住民参加型PRを図るとともに、市民団体や民間事業者、教育機関等との連携を更に促進し、地域全体でより効果的な事業展開が必要です。
◆多文化共生推進事業については、留学生や技能実習生、さらには2027年度に創設される「育成就労制度」等により、今後さらに外国人労働者が増加する可能性があることから、県や民間団体、コミュニティーキーパーソン等と連携し、効果的な事業展開を図る必要があります。
◆ホストタウン・都市間等交流推進事業については、関係機関との更なる連携を図り、交流機会の創出のため、オンライン交流など様々な手法を取り入れながら実施する必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	会計管理者
課名	会計課

歳出目名	会計管理費(020117)	事業類型	c：その他型

1 組織概要

(1)現金(現金に代えて納付される証券及び基金に属する現金を含む)の出納及び保管に関すること。
(2)小切手の振り出しに関すること。(3)有価証券(公有財産又は基金に属するものを含む)の出納及び保管に関すること。
(4)現金及び財産の記録管理に関すること。(5)支出負担行為の確認に関すること。(6)決算の調製に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆前年度以前と比較し、人件費に占める時間外勤務手当の割合が増加傾向にあることから、より効率的な事務処理を行い、時間外勤務の縮減に努める必要があります。
◆行政費用の約85%を人件費が占めています。今後も常にコスト意識を持って日々の業務を遂行していきます。
◆預金金利等が年々低下してきている中、今後も資金状況に応じた適切な預金等を行い、引き続き確実かつ効率的な現金の保管を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
支出命令書等の審査件数	(件)	81,790	81,420	84,610	会計課が1年間で審査した支出命令書等の件数
収入・支出処理件数	(件)	583,416	609,382	607,549	会計課が1年間に処理をした収入・支出件数
歳計現金・基金等運用益	(千円)	15,187	15,611	15,404	会計課が手続きをした歳計現金、基金等の運用による収益

成果の説明
◆審査件数は対前年度比3,190件（3.9%）の増、収入・支出処理件数は対前年度比1,833件（0.3%）の減となっています。
◆歳計現金等運用資金の減少により、運用益が減少しました。
（2023年度　歳計現金等預金利子2,555千円、基金預金利子1,218千円、基金債券運用 11,631千円）

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	148	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	6	11	13	2
	行政収入 小計(a)	154	11	13	2
行政費用	人件費	98,507	100,512	99,919	△ 593
	うち時間外勤務手当	5,372	8,184	7,773	△ 411
	物件費	**1,525**	**1,725**	**1,531**	**△ 194**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**579**	**576**	**542**	**△ 34**
	減価償却費	0	0	10	10
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	43,670	15,650	8,801	△ 6,849
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	144,281	118,463	110,803	△ 7,660
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 144,127	△ 118,452	△ 110,790	7,662
金融収入 (d)		**1,926**	**2,343**	**2,182**	**△ 161**
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		1,926	2,343	2,182	△ 161
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 142,201	△ 116,109	△ 108,608	7,501
特別収入 小計 (h)		0	0	4,340	4,340
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	4,340	4,340
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 142,201	△ 116,109	△ 104,268	11,841

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	会計課事務消耗品など　406 領収証書等印刷製本費　318　など
主な増減理由	前年度ファクシミリ購入による減(△242) 領収証書等印刷数の増による増（37）　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	全国市長会公金総合保険料　542
主な増減理由	研修会中止による負担金の減(△32)　など
勘定科目	金融収入
決算額の主な内訳	市預金利子　2,182
主な増減理由	歳計現金等運用資金の減による減(△161)

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,195	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	110,508	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 108,313	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 108,313	一般財源充当調整額	108,313

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,391,256	3,228,831	△ 162,425
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	**3,382,740**	**3,220,030**	**△ 162,710**	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	8,516	8,801	285
	事業用資産 土地	0	0	0	**その他の流動負債**	**3,382,740**	**3,220,030**	**△ 162,710**
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	117,002	110,876	△ 6,126
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	117,002	110,876	△ 6,126
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,508,258	3,339,707	△ 168,551
	無形固定資産	**50**	**40**	**△ 10**	純資産	△ 125,468	△ 119,637	5,831
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 土地	0	0	0				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 125,468	△ 119,637	5,831
資産の部合計		3,382,790	3,220,070	△ 162,720	負債及び純資産の部合計	3,382,790	3,220,070	△ 162,720

⑤貸借対照表の特徴的事項

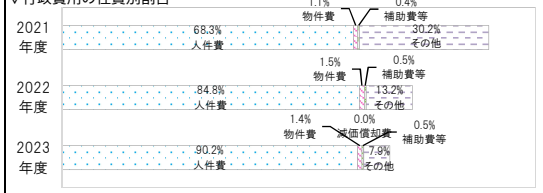
（単位：千円）

勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の流動負債	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	歳計外現金(基金を除く)3,220,030	決算額の主な内訳	歳計外現金(基金を除く)3,220,030	決算額の主な内訳	コンピューター用ソフトウェア　40
主な増減理由	仮受口座保管金（市税等）の減（△227,763）など	主な増減理由	仮受口座保管金（市税等）の減（△227,763）など	主な増減理由	減価償却による減　（△10）

〈注記〉
貸借対照表中のその他の流動資産及び流動負債には、預り金に相当する市県民税保管金や雇用保険料などの歳計外現金を一括して計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳 出納業務	2.94		0.73	3.67	4.22
主な内訳 審査業務	8.75		0.23	8.98	8.43
主な内訳				0.00	0.00
2023年度　歳出目　合計	13.00	0.00	1.00	14.00	
2022年度　歳出目　合計	12.85	0.00	1.17		14.02

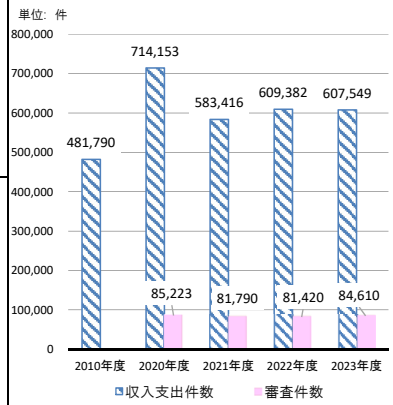
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.03			△0.03	△273 千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	△ 0.03	0.00	0.00	△ 0.03	△ 273 千円

6 個別分析

▽審査件数と収入支出件数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆会計管理費では、人件費が行政費用の約90%を占めており、2022年度から約5%構成比が増加しました。人件費のうち時間外勤務手当は、2022年度と同じ約8%を占めています。
◆収入・支出件数は、2020年度が特別定額給付金事業による大幅な増加となっていましたが、2021年度以降は子育て世帯に対する給付金事業や物価高騰対応給付金事業等により、2019年度以前と比較すると微増となっています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆前々年度から前年度で3%増加した人件費に占める時間外勤務手当の割合が、2023年度も前年度と同程度であることから、引き続きより効率的な事務処理を行い、時間外勤務の縮減に努める必要があります。
◆預金金利等の動向を把握し、今後も資金状況に応じた適切な預金等を行い、引き続き確実かつ効率的な現金の保管に努めます。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	行政センター及び連絡所費(020118)	事業類型	f:事業型（施設）	部　局　名	総務部
				課　　名	総務法務課

1　組織概要

(1)戸籍、住民基本台帳及び個人番号カードに関すること。(2)町内会等及び地域団体に関すること。(3)地域住民の要望等に関すること。(4)市税等の証明及び収納に関すること。(5)国民健康保険及び後期高齢者医療、国民年金に係る申請、届出等の受付等に関すること。(6)消防防災に関すること。(7)防犯及び防犯灯に関すること。(8)交通安全に関すること。(9)統計調査に関すること。(10)民生委員、児童委員等に関すること。(11)こども医療費及び児童手当等に係る申請、届出等の受付等に関すること。(12)特定疾患患者福祉手当等に係る届出等の受付に関すること。(13)地域包括支援センターに関すること。(14)介護保険に係る申請、届出等の受付等に関すること。(15)道路、橋りょう、河川及び公園等の維持補修に関すること。(16)農業関係諸証明に関すること。(17)有害鳥獣捕獲に関すること。(18)農林道等の維持補修に関すること。　など

基本情報	施設の名称	行政センター（14）・連絡所（4）	建設年月日	1978年8月18日（田村）～	施設面積等	5,747㎡

	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	7.2%	1.4%	0.4%	受益者負担比率	－	－	－
有形固定資産減価償却率	37.5%	39.9%	43.2%				
減価償却費・投資比率	100.6%	58.2%	13.5%				

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆行政センターは、地域住民の要望等を把握し、本庁と連絡・調整を行うなど、住民の多様なニーズに対応する様々な業務を行っています。
◆事業の成果指標である窓口業務以外の業務も多数行っており、既存の事務手続の簡素化や効率化を引き続き図っていくことにより、地域住民や町内会等の関係団体の利便性向上をさらに図っていく必要があります。
◆行政センター別の有形固定資産減価償却率を把握し、各行政センターの施設・設備について引き続き計画的に改修、修繕を進めていく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
窓口申請件数	(件)	389,965	402,906	374,577	主な手続に係る申請受付件数
うち、戸籍及び住民基本台帳等件数	(件)	201,091	228,401	217,208	戸籍及び住民基本台帳等に係る申請受付件数
うち、税務関係件数	(件)	85,269	75,050	65,234	税務関係に係る申請受付件数

成果の説明

◆2023年度は東京電力福島第一原子力発電所事故に係る追加賠償で戸籍申請受付件数が増加しましたが、保健センターの増設による事務減少やマイナンバーカードの広がりによるコンビニエンスストアでの証明書等の交付の増加及び行政手続きにおける証明書等添付の省略などにより、窓口における証明書交付などの件数は減少傾向にあります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**87,053**	**27,636**	**30,020**	**2,384**
	県支出金	124	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	5,868	5,888	6,012	124
	財産収入	718	718	99	△ 619
	その他の行政収入	12,461	3,967	5,539	1,572
	行政収入 小計(a)	106,224	38,209	41,670	3,461
行政費用	人件費	1,227,025	1,239,736	1,078,437	△ 161,299
	うち時間外勤務手当	12,296	15,303	11,757	△ 3,546
	物件費	**78,994**	**91,760**	**94,928**	**3,168**
	うち委託料	23,749	22,928	24,473	1,545
	維持補修費	**140,062**	**27,789**	**8,220**	**△ 19,569**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	535	520	759	239
	減価償却費	60,446	64,089	66,064	1,975
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	219,250	93,692	201,343	107,651
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,726,312	1,517,586	1,449,751	△ 67,835
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,620,088	△ 1,479,377	△ 1,408,081	71,296
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		410	410	388	△ 22
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 410	△ 410	△ 388	22
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,620,498	△ 1,479,787	△ 1,408,469	71,318
特別収入 小計 (h)		16,612	6,477	0	△ 6,477
特別費用 小計 (i)		6,164	1,870	279	△ 1,591
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		10,448	4,607	△ 279	△ 4,886
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,610,050	△ 1,475,180	△ 1,408,748	66,432

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	国民年金事務費交付金　30,020
主な増減理由	国民年金事務費交付金の増(2,384)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料　24,473 需用費　59,503 備品購入費　3,697 役務費　6,680　など
主な増減理由	自動体外式除細動器（ＡＥＤ）本体購入による備品購入費の増(3,524) 中田行政センター電話機交換による役務費の減(△1,155)　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	富久山行政センター照明設備改修工事（5,036）　など
主な増減理由	各行政センター施設修繕料の減（△19,487）　など

〈注記〉

行政センターで取り扱った戸籍謄抄本住民票等交付手数料や市税関係証明交付手数料等については、各予算計上課の財務諸表に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	41,670	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	1,500
行政サービス活動支出	1,276,620	社会資本整備投資活動支出	10,143	財務活動支出	16,386
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,234,950	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 10,143	財務活動収支差額(c)	△ 14,886
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,259,979	一般財源充当調整額	1,259,979

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	110,078	122,544	12,466
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	16,386	16,409	23
固定資産	有形固定資産	1,499,355	1,445,763	△ 53,592	賞与引当金	93,692	106,135	12,443
	土地	**322,644**	**322,644**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**1,895,596**	**1,900,632**	**5,036**	固定負債	1,733,788	1,791,134	57,346
	建物減価償却累計額	△ 729,577	△ 789,412	△ 59,835	地方債	230,495	215,585	△ 14,910
	工作物(取得価額)	14,318	16,432	2,114	退職手当引当金	1,503,293	1,575,549	72,256
	工作物減価償却累計額	△ 3,626	△ 4,533	△ 907	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,843,866	1,913,678	69,812
	無形固定資産	922	829	△ 93	純資産	△ 330,048	△ 454,964	△ 124,916
	有形固定資産	3,655	3,317	△ 338				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	3,655	3,317	△ 338				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	1,760	1,760				
	その他の固定資産	9,886	7,045	△ 2,841	純資産の部合計	△ 330,048	△ 454,964	△ 124,916
	資産の部合計	1,513,818	1,458,714	△ 55,104	負債及び純資産の部合計	1,513,818	1,458,714	△ 55,104

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

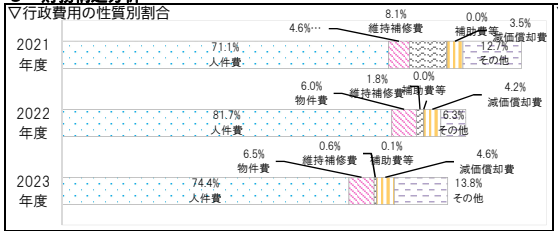
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	安積行政センター　117,559 熱海多目的交流施設　68,384 旧熱海行政センター　67,693　など	決算額の主な内訳	熱海多目的交流施設　871,103 片平行政センター　185,904 喜久田行政センター　134,143 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	富久山行政センターLED照明改修工事による増（5,036）	主な増減理由	

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位:人）

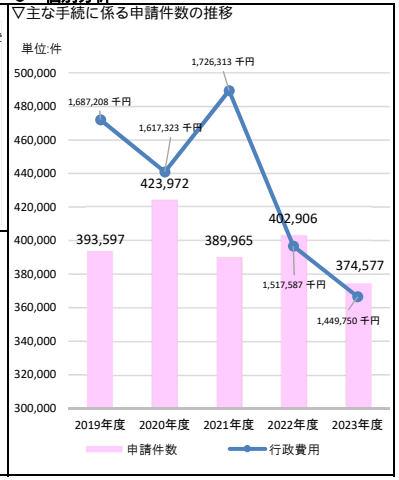
業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	行政センター維持管理費	6.44	3.74	10.06	20.24	17.27
	行政センター及び連絡所の管理事務に要する経費	49.26	12.43	43.38	105.07	112.20
	地域生活環境整備事業費	1.02	0.55		1.57	0.16
	2023年度　歳出目　合計	109.58	28.02	59.52	197.12	216.41
	2022年度　歳出目　合計	131.95	25.00	59.46	216.41	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援	△28.67	△8.99	△5.40	△43.06	△298.038 千円
他所属等からの応援	3.39	2.54	0.56	6.49	40,521 千円
合計	△ 25.28	△ 6.45	△ 4.84	△ 36.57	△ 257,517 千円

6　個別分析

▽主な手続に係る申請件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆保健センターの増設による保健師集約化で人件費全体は減少(△161,299千円)したものの、人件費が行政費用のうち74.4%と高い割合を占めております。
◆有形固定資産比率は全体で43.2%ですが、各行政センターによって差異があります。
◆維持補修費が行政費用のうち0.6%となっておりますが、年々増加傾向にあります。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政センターは、地域住民の要望等を把握し、本庁と連絡・調整を行うなど、住民の多様なニーズに対応する様々な業務を行っています。
◆事業の成果指標である窓口業務以外の業務も多数行っており、既存の事務手続の簡素化や効率化を引き続き図っていくことにより、地域住民や町内会等の関係団体の利便性向上をさらに図っていく必要があります。
◆行政センター別の有形固定資産減価償却率を把握し、各行政センターの施設・設備について引き続き計画的に改修、修繕を進めていく必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	市民ふれあいプラザ及び市民交流プラザ費(020119)	事業類型	d:事業型（施設/負担）	部　局　名	市民部
				課　　名	市民課

1　組織概要

(1)市民交流プラザの使用許可及び管理に関すること。
(2)市民ふれあいプラザの使用許可及び管理に関すること。

基本情報	施設の名称	市民交流プラザ、市民ふれあいプラザ			建設年月日	2001年3月20日			施設面積等			6,001.34㎡
		2021年度	2022年度	2023年度			2021年度	2022年度	2023年度			
	資産維持補修費率	0.1%	0.0%	0.1%	受益者負担比率		2.5%	2.8%	2.9%			
	有形固定資産減価償却率	56.9%	59.6%	62.3%	利用者数		47,129	55,151	62,023			
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%								

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆当施設に要する行政費用につきましては、ビッグアイ開業の平成13年から22年経過したことに伴う設備等の維持管理費用の増加が見込まれます。
◆照明のＬＥＤ化など光熱水費の削減を図る必要があります。
◆稼働率は約49%で回復傾向にあるものの、コロナ禍以前に戻っていないことから、更なる利用件数及び収入増につなげる必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用件数	(枠)	3,139	4,066	4,324	貸出した施設（会議室及び展示室）の総数
利用者数	(人)	47,129	55,151	62,023	会議室及び展示室を利用した人数
稼働率	(%)	40.76	48.89	55.16	利用件数を施設全体の枠数で除したもの

成果の説明：◆新型コロナウイルス感染症の影響が緩やかになったことにより、前年度比で利用件数は258件、利用者数は6,872人、稼働率は6.27ポイントそれぞれ増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	**4,667**	**5,362**	**5,862**	**500**
財産収入	298	298	284	△ 14
その他の行政収入	461	483	547	64
行政収入 小計(a)	5,426	6,143	6,693	550
行政費用 人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	**30,769**	**32,858**	**34,342**	**1,484**
うち委託料	22,176	22,176	22,176	0
維持補修費	1,036	688	1,087	399
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**96,539**	**102,452**	**112,171**	**9,719**
減価償却費	48,498	48,498	48,498	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	176,842	184,496	196,098	11,602
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 171,416	△ 178,353	△ 189,405	△ 11,052
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 171,416	△ 178,353	△ 189,405	△ 11,052
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 171,416	△ 178,353	△ 189,405	△ 11,052

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市民交流プラザ使用料　3,836 市民ふれあいプラザ使用料　1,782 行政財産目的外使用料　244
主な増減理由	市民交流プラザ使用料の増　(310) 市民ふれあいプラザ使用料の増（190）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料（施設総合管理業務委託）22,176 需用費（光熱水費・消耗品費等）12,133　など
主な増減理由	需用費（光熱水費・消耗品費等）の増（2,315） 使用料及び賃借料の減（△831） 役務費（郵便料等）の減（△1）　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	ビッグアイ管理組合負担金　111,370 ビッグアイ管理費等損害保険料　801
主な増減理由	ビッグアイ全体の修繕費増に伴う負担金の増（9,705） ビッグアイ管理費損害保険料の増（14）

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,693	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	147,599	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 140,906	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 140,906	一般財源充当調整額	140,906

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	1,524,407	1,475,909	△ 48,498	賞与引当金	0	0	0
土地	**794,900**	**794,900**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**1,794,874**	**1,794,874**	**0**	固定負債	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 1,066,155	△ 1,114,617	△ 48,462	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	**1,596**	**1,596**	**0**	退職手当引当金	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 808	△ 844	△ 36	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	純資産	1,524,407	1,475,909	△ 48,498
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	1,524,407	1,475,909	△ 48,498
資産の部合計	1,524,407	1,475,909	△ 48,498	負債及び純資産の部合計	1,524,407	1,475,909	△ 48,498

⑤貸借対照表の特徴的事項

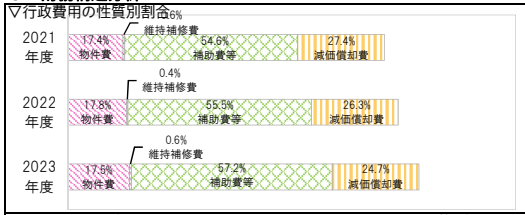
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市民プラザ　794,900	決算額の主な内訳	市民プラザ 1,794,874	決算額の主な内訳	像・モニュメント　1,596
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2023年度　歳出目　合計	0.68	0.00	0.80	1.48	
2022年度　歳出目　合計	0.70	0.00	0.73		1.43

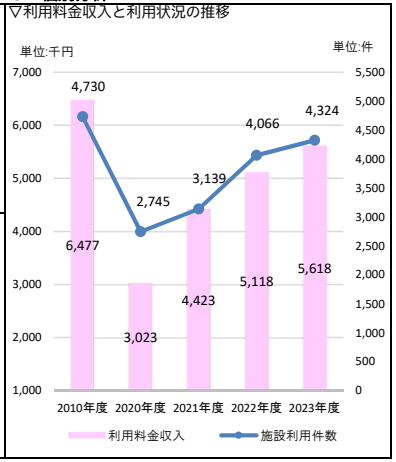
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用件数及び利用料金収入は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩やかになったことから、2021年度から増加しています。
◆ビッグアイ管理組合への負担金が行政費用のうち56.8%と高い割合を占めています。昨年度と比較すると金額にして9,705千円の増となっていますが、ビッグアイ全体の修繕に伴う費用が増加したことが要因となっています。
◆警備、清掃、設備の保守点検業務の委託費用や光熱水費等の物件費が、行政費用のうち17.5%を占めています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆当施設に要する行政費用につきましては、ビッグアイ開業の平成13年から23年経過したことに伴う設備等の維持管理費用の増加が見込まれます。
◆照明のＬＥＤ化など光熱水費の削減を図る必要があります。
◆稼働率は約55%で回復傾向にあるものの、コロナ禍以前に戻っていないことから、更なる利用件数及び収入増につなげる必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部　局　名	教育総務部
課　　名	中央公民館

歳出目名	公会堂費(020120)	事業類型	d:事業型（施設/負担）

1　組織概要

市民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するために公会堂を設置する。

基本情報	施設の名称	公会堂			建設年月日	1924年～	施設面積等		1,102.12㎡
		2021年度	2022年度	2023年度			2021年度	2022年度	2023年度
	資産維持補修費率	4.2%	2.0%	0.9%	受益者負担比率		6.3%	10.1%	17.9%
	有形固定資産減価償却率	30.9%	32.8%	34.2%	利用者数		9,794人	12,981人	16,204人
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	165.9%					

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆適切な施設の維持管理を行うとともに、文化財でもある公会堂について積極的な案内・周知を行い、コロナウイルス流行以前に戻れるよう、市民が利用しやすい貸館業務をすすめ、利用者数及び料金収入の増加を図っていく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	9,794	12,981	16,204	利用した人数
施設稼働率	（%）	60.4	65.8	75.4	施設の稼働率

成果の説明

◆2022年度と比べ、利用者数及び施設稼働率はともに上昇傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の流行前と比較すると、利用者数は依然として低い数値ですが、施設稼働率は同程度となっています。（※2019年度の利用者数21,106人、稼働率75.9%）

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**466**	**598**	**708**	**110**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	466	598	708	110
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**967**	**1,833**	**1,115**	**△ 718**
	うち委託料	936	1,748	1,099	△ 649
	維持補修費	**4,229**	**2,048**	**887**	**△ 1,161**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	2,106	1,961	1,961	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	7,302	5,842	3,963	△ 1,879
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 6,836	△ 5,244	△ 3,255	1,989
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		281	246	209	△ 37
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 281	△ 246	△ 209	37
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 7,117	△ 5,490	△ 3,464	2,026
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 7,117	△ 5,490	△ 3,464	2,026

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	公会堂使用料　708
主な増減理由	貸館の利用件数及び施設稼働率の増加に伴う公会堂使用料の増（119） ガス整圧器等設置に伴う行政財産使用料の減（△9）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	舞台照明及び音響設備保守点検業務委託料　605 舞台吊物装置保守点検業務委託料　264　など
主な増減理由	公会堂空調設備改修基本設計業務に伴う委託料の減（△770）など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	KHP室外機修繕料　289 ピンスポットライトランプ修繕料　140　など
主な増減理由	修繕料の減（△1,161）

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
光熱水費については、他の財務諸表に一括して計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	708	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,211	社会資本整備投資活動支出	3,252	財務活動支出	763
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,503	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 3,252	財務活動収支差額(c)	△ 763
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 5,518	一般財源充当調整額	5,518

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	763	802	39
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	525,622	525,838	216	賞与引当金	0	0	0
	土地	**463,390**	**463,390**	**0**	その他の流動負債	763	802	39
	建物(取得価額)	**86,160**	**87,729**	**1,569**	固定負債	3,739	2,937	△ 802
	建物減価償却累計額	△ 23,928	△ 25,281	△ 1,353	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	3,739	2,937	△ 802
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,502	3,739	△ 763
	無形固定資産	0	0	0	純資産	527,281	529,335	2,054
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	1,683	1,683				
	その他の固定資産	**6,161**	**5,553**	**△ 608**	純資産の部合計	527,281	529,335	2,054
	資産の部合計	531,783	533,074	1,291	負債及び純資産の部合計	531,783	533,074	1,291

⑤貸借対照表の特徴的事項

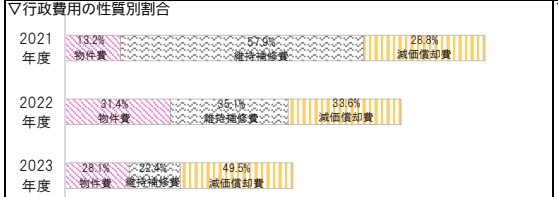
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	公会堂　463,390	決算額の主な内訳	公会堂　87,729	決算額の主な内訳	公会堂LED照明等賃貸借 7,620（△2,553）など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	公会堂非常照明更新に伴う増（1,569）	主な増減理由	公会堂LED照明等賃貸借の減価償却に伴う減（△511）など

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位:人）

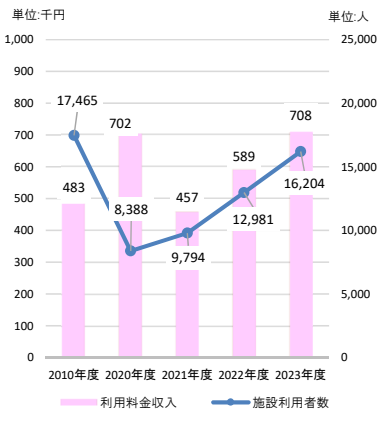
業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2023年度　歳出目　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	
2022年度　歳出目　合計	0.00	0.00	0.00		0.00

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.15			0.15	1,229 千円
合計	0.15	0.00	0.00	0.15	1,229 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2022年度と比べ、利用者数及び施設稼働率はともに上昇傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の流行前と比較すると、利用者数は依然として低い数値ですが、施設稼働率は同程度となっています。（※2019年度の利用者数21,106人、稼働率75.9%）
◆2023年度の物件費は公会堂空調設備改修基本設計業務に伴う委託料の減等により718千円減額、維持補修費も修繕料の減により1,161千円減額したことにより、行政費用は3,963千円となりました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ウェブサイトに360度カメラによる施設画像を掲載し、利用したことが無い方や遠方の方でもオンライン上で施設を内覧できるようにするなど貸館の利用促進をすすめており、今後も適切な施設の維持管理や市民が利用しやすい環境整備を行いながら、利用者数及び料金収入の増加を図っていく必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部　局　名	教育総務部
課　　名	生涯学習課

歳出目名	ふれあいセンター費(020121)	事業類型	d:事業型（施設/負担）

1　組織概要

ふれあいセンターに関すること。
※片平、河内、喜久田、緑ケ丘、富田西、三穂田、中田、西田、大槻

基本情報	施設の名称	片平ふれあいセンター外８館		建設年月日	1995年８月～	施設面積等		8,722.17㎡
		2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
	資産維持補修費率	0.2%	0.2%	0.3%	受益者負担比率	1.2%	1.4%	1.6%
	有形固定資産減価償却率	42.6%	44.8%	45.3%	施設利用者数	98,855人	124,451人	162,494人
	減価償却費・投資比率	18.8%	4.5%	130.3%				

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆ふれあいセンター全体での有形固定資産減価償却率が44.8%となっていますが、施設によっては老朽化が進んでおり、今後施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。今後の施設方針について、施設の役割や必要性、利用者等のニーズを踏まえつつ、施設の維持や運営に係る課題を整理し、検討していく必要があります。
◆電気料や庁舎燃料費に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、ＬＥＤ化など省エネルギーの推進を図る必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続して実施する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
事業参加者数	（人）	3,155	6,843	15,584	主催・共催事業に参加した人数
貸館利用者数	（人）	95,700	117,608	146,910	貸館で施設を利用した人数

成果の説明

◆事業参加者数は、前年度比8,741人（127.7%）の増となりました。
新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、2021年度比では12,429人（393.9%）の増となっています。
◆貸館利用者数は、前年度比29,302人（24.9%）の増となりました。
新型コロナウィルス感染症の影響が緩和し、2021年度比では51,210人（53.5%）の増となっています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**1,399**	**1,847**	**2,172**	**325**
	財産収入	0	0	386	386
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	1,399	1,847	2,558	711
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**62,119**	**72,436**	**71,365**	**△ 1,071**
	うち委託料	20,960	22,308	21,414	△ 894
	維持補修費	**5,020**	**5,407**	**8,845**	**3,438**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	50,988	52,337	52,337	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	118,127	130,180	132,547	2,367
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 116,728	△ 128,333	△ 129,989	△ 1,656
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	16	717	701
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 16	△ 717	△ 701
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 116,728	△ 128,349	△ 130,706	△ 2,357
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		572	2,376	1,739	△ 637
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 572	△ 2,376	△ 1,739	637
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 117,300	△ 130,725	△ 132,445	△ 1,720

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	ふれあいセンター使用料　2,172
主な増減理由	有料利用件数の増（325）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料　24,430 維持管理委託料　21,414 庁用燃料費　18,481 水道料　3,546　など
主な増減理由	電気料の減　（△1,169） 委託料の減　（△895） 庁用燃料費の増　（1,267）など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料　8,845
主な増減理由	各所施設修繕の増（3,438）

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,558	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	82,667	社会資本整備投資活動支出	68,204	財務活動支出	2,444
行政サービス活動収支差額(a)	△ 80,109	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 68,204	財務活動収支差額(c)	△ 2,444
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 150,757	一般財源充当調整額	150,757

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,047	2,390	1,343
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	1,047	1,049	2
固定資産	有形固定資産	2,031,312	2,049,553	18,241	賞与引当金	0	0	0
	土地	**674,041**	**674,041**	**0**	その他の流動負債	0	1,341	1,341
	建物(取得価額)	**2,344,748**	**2,415,326**	**70,578**	固定負債	11,353	24,625	13,272
	建物減価償却累計額	△ 1,047,558	△ 1,093,572	△ 46,014	地方債	11,353	10,304	△ 1,049
	工作物(取得価額)	**111,951**	**111,951**	**0**	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 51,870	△ 58,193	△ 6,323	その他の固定負債	0	14,321	14,321
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	12,400	27,015	14,615
	無形固定資産	0	0	0	純資産	2,021,286	2,039,597	18,311
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	2,374	0	△ 2,374				
	その他の固定資産	0	17,059	17,059	純資産の部合計	2,021,286	2,039,597	18,311
	資産の部合計	2,033,686	2,066,612	32,926	負債及び純資産の部合計	2,033,686	2,066,612	32,926

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

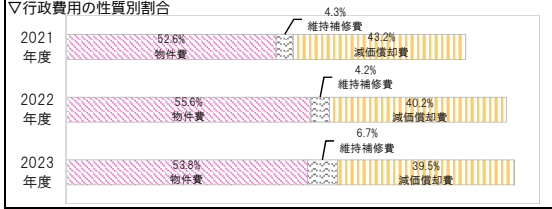
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	大槻　224,903 中田　34,072 三穂田　96,813　など	決算額の主な内訳	大槻　384,292 中田　543,056 西田　421,314 三穂田　259,659　など	決算額の主な内訳	太陽光発電設備（緑ケ丘　30,802、喜久田　33,091）　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	中田　空調及び電気設備更新に伴う増（70,578）	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	ふれあいセンター改修費	0.01			0.01	0.00
	ふれあいセンター維持管理費	0.26			0.26	0.00
					0.00	0.00
	2023年度　歳出目　合計	0.27	0.00	0.00	0.27	
	2022年度　歳出目　合計	0.33	0.00	0.00		0.33

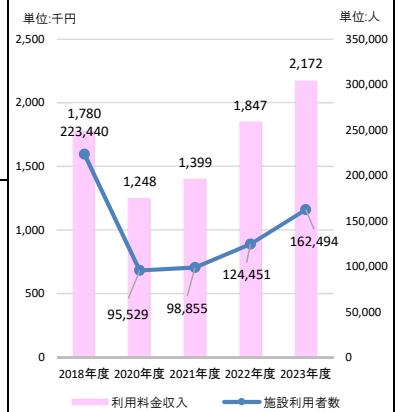
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.04			0.04	293 千円
合計	0.04	0.00	0.00	0.04	293 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と稼働状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年度比38,043人（30.6%）の増、利用料金収入は前年度比325千円（17.6%）の増となっていますが、新型コロナウイルス感染症の影響前の2018年度と比較すると施設利用者は60,946人（27.3%）の減、利用料金収入は392千円（22.0%）の増となっています。
◆ふれあいセンターは複合施設であることから、当該歳出目では行政費用に一般職員等に関する人件費を予算計上しておりません。このことから、行政費用のうち、物件費（53.8%）が高い割合となっており、物件費の内訳では電気料（34.2%）及び維持管理委託料（30.0%）が多くの割合を占めることとなっています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ふれあいセンター全体での有形固定資産減価償却率が45.3%となっていますが、施設によっては老朽化が進んでおり、今後施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。今後の施設方針について、施設の役割や必要性、利用者等のニーズを踏まえつつ、施設の維持や運営に係る課題を整理し、検討していく必要があります。
◆電気料や庁舎燃料費に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、ＬＥＤ化など省エネルギーの推進を図る必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるようコロナウイルス5類移行後の基本的感染対策を継続して実施する必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	コミュニティセンター費(020122)	事業類型	d:事業型（施設/負担）	部　局　名	教育総務部
				課　　名	生涯学習課

1　組織概要

コミュニティセンターに関すること。
※湖南（月形）、逢瀬

基本情報	施設の名称	湖南コミュニティセンター外１館		建設年月日	1987年４月～	施設面積等		1,702.06㎡
		2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.1%	0.0%	受益者負担比率	0.4%	0.6%	0.9%
	有形固定資産減価償却率	63.7%	66.0%	67.0%	施設利用者数	5,494	7,433	12,369
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆コミュニティセンター全体で有形固定資産減価償却率が66.0%となっており、今後施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、ＬＥＤ化など省エネルギーの推進を図る必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続して実施する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
事業参加者数	（人）	724	1,267	1,927	主催・共催事業に参加した人数
貸館利用者数	（人）	4,770	6,166	10,442	貸館で施設を利用した人数

成果の説明

◆事業参加者数は、前年度比660人（52.1%）の増となっています。
新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、2021年度比では1,203人（166.2%）の増となっています。
◆貸館利用者数は、前年比で4,276人（69.3%）の増となっています。
新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、2021年度比では5,672人（118.9%）の増となっています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**54**	**106**	**157**	**51**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**36**	**55**	**19**
	行政収入 小計(a)	54	142	212	70
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**6,031**	**7,430**	**8,472**	**1,042**
	うち委託料	2,274	2,322	2,533	211
	維持補修費	0	265	0	△ 265
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	9,277	9,277	9,277	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	15,308	16,972	17,749	777
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 15,254	△ 16,830	△ 17,537	△ 707
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	308	308
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 308	△ 308
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 15,254	△ 16,830	△ 17,845	△ 1,015
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 15,254	△ 16,830	△ 17,845	△ 1,015

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	コミュニティセンター使用料　157
主な増減理由	有料利用者の増（51）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	私用光熱水料　55
主な増減理由	私用冷暖房利用の増（19）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料　4,070 維持管理委託料　2,533 水道料　503　など
主な増減理由	ＬＥＤリース料の増（192）　など

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	212	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,780	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	623
行政サービス活動収支差額(a)	△ 8,568	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 623
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 9,191	一般財源充当調整額	9,191

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		0	598	598
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	243,191	233,914	△ 9,277		賞与引当金	0	0	0
	事業用資産 **土地**	**105,884**	**105,884**	**0**		その他の流動負債	0	598	598
	事業用資産 **建物(取得価額)**	**366,915**	**366,915**	**0**	固定負債		0	6,388	6,388
	事業用資産 建物減価償却累計額	△ 249,240	△ 256,544	△ 7,304		地方債	0	0	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	36,482	36,482	0		退職手当引当金	0	0	0
	事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 16,850	△ 18,823	△ 1,973		その他の固定負債	0	6,388	6,388
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	0	6,986	6,986
	無形固定資産	0	0	0	純資産		243,191	234,537	△ 8,654
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0					
	インフラ資産 土地	0	0	0					
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0					
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0					
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0					
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	**0**	**7,609**	**7,609**	純資産の部合計		243,191	234,537	△ 8,654
資産の部合計		243,191	241,523	△ 1,668	負債及び純資産の部合計		243,191	241,523	△ 1,668

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

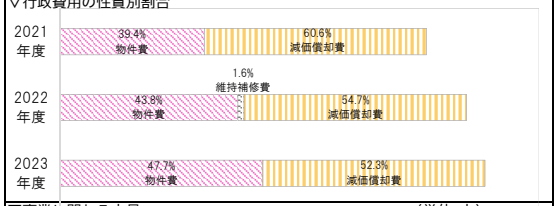
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	湖南　9,928 逢瀬　95,956	決算額の主な内訳	湖南　108,176 逢瀬　258,739	決算額の主な内訳	逢瀬　照明ＬＥＤ化リース資産 7,609
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	照明ＬＥＤ化リース料（7,609）

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位:人）

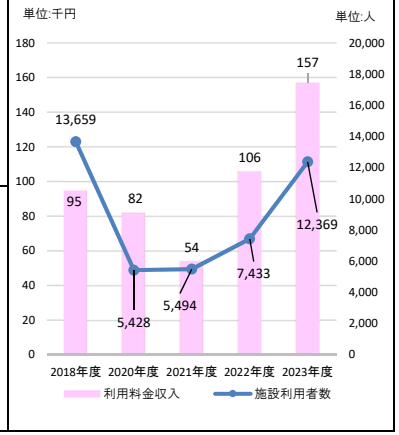
業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	コミュニティセンター維持管理費	0.14			0.14	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2023年度　歳出目　合計		0.14	0.00	0.00	0.14	
2022年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00		0.00

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は、前年度比4,936人（66.4%）の増、利用料金収入は前年度比51千円（48.1%）の増、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2018年度と比較すると施設利用者は1,290人（9.4%）の減、利用料金収入は62千円（65.3%）の増となっています。
◆コミュニティセンターは複合施設であることから、当該歳出目では行政費用に一般職員等に関する人件費を予算計上しておりません。このことから、行政費用のうち、物件費（47.7%）が高い割合となっており、物件費の内訳では電気料（48.0%）及び維持管理委託料（29.9%）が多くの割合を占めることとなっています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆コミュニティセンター全体で有形固定資産減価償却率が67.0%となっており、今後施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、ＬＥＤ化など省エネルギーの推進を図る必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるようコロナウイルス5類移行後の基本的感染対策を継続して実施する必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	公平委員会費(020123)	事業類型	c：その他型	部局名	公平委員会
				課　名	(総務法務課)

1　組織概要

職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、並びにこれについて必要な措置を講ずること等を職務とする行政委員会です。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆厳しい財政状況を踏まえ、行財政改革の一層の推進が求められていく中、会計年度任用職員を含んだ職員の権利、利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正、中立な第三者機関である公平委員会の役割について、これまで以上に重要になってくると思われます。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
公平委員会会議の開催日数	(日)	1	1	1	委員会会議の開催
委員会での審議案件の完了割合	(%)	100	100	100	委員会で審議する案件を完了する

成果の説明
◆毎年度委員会会議を開催し、審議等を行いました。
◆委員会に提出された議案について100%完了しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	**人件費**	**24**	**24**	**89**	**65**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**19**	**9**	**302**	**293**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**116**	**55**	**41**	**△ 14**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	159	88	432	344
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 159	△ 88	△ 432	△ 344
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 159	△ 88	△ 432	△ 344
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 159	△ 88	△ 432	△ 344

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　89
主な増減理由	対面会議が再開されたことによる増（65）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	旅費　280 消耗品費　22
主な増減理由	対面会議が再開されたことによる旅費の増(278) 図書の購入による消耗品費の増(15)
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	全国公平委員会連合会負担金等　24 全国公平委員会連合会東北支部負担金等　17
主な増減理由	福島県公平委員会連合会負担金がなかったことによる減 全国公平委員会連合会（9） 全国公平委員会連合会東北支部（17） 福島県公平委員会連合会(Δ40)

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	432	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 432	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 432	一般財源充当調整額	432

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
	事業用資産 土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		0	0	0
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0	0
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産		0	0	0
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0					
	インフラ資産 土地	0	0	0					
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0					
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0					
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0					
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		0	0	0
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

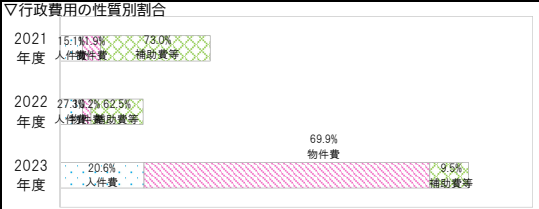
(単位:千円)

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2023年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	
2022年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00		0.00

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.22			0.22	1,909 千円
合計	0.22	0.00	0.00	0.22	1,909 千円

6　個別分析

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度は新型コロナウイルス感染症の５類感染症への移行に伴い、全国公平委員会連合会等の各種会議において、対面による会議が再開されたことにより、委員報酬及び旅費が増加しました。また、公平委員会会議を１回開催し、委員会に提出された議案について審議を完了しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆厳しい財政状況を踏まえ、行財政改革の一層の推進が求められていく中、会計年度任用職員を含んだ職員の権利、利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正、中立な第三者機関である公平委員会の役割について、これまで以上に重要になってくると思われます。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	市民税費(020201)	事業類型	c：その他型	部局名	税務部
				課名	市民税課

1 組織概要

(1)市民税(個人県民税を含む)、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税及び事業所税(以下「市民税等」)の賦課に関すること。
(2)市民税等の減免に関すること。(3)市民税等の申告期限の延長に関すること。
(4)軽自動車の継続検査用の納税証明に関すること。(5)地方譲与税に関すること。
(6)利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得税交付金に関すること。
(7)固定資産評価審査委員会に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市民税等賦課事業においては、人件費及び物件費が大半を占めており、これらのコストの抑制・縮減が課題となっています。
◆新たな税総合システムを構築して2022年１月から運用開始したこと等により、今後、効率的なシステム運用による業務時間の抑制を図りながら、先進都市を参考に、AI・RPA等新たなICTの活用等に取り組むなど、さらなる効率的な業務執行体制を検討していく必要があります。
◆電子申告のさらなる利用の拡大のため、未導入事業所に対し引き続き周知を図っていきます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
個人市民税調定額	(千円)	17,635,813	17,845,227	17,978,403	個人市民税課税額（現年課税分）
こおりやま応援寄附金額	(千円)	116,065	126,248	147,060	寄附金額
市税電子申告での受付件数	(件)	34,734	34,402	36,081	eLTAXを利用した市税申告等の受付件数

成果の説明

◆個人市民税調定額は増加していますが、これは、コロナ禍からの緩やかな景気の回復による給与所得等の増加によるものです。
◆こおりやま応援寄附金額は、申し込みポータルサイトを11サイトにし、返礼品の種類も拡充したこと等により増加しました。
◆市税電子申告（給与支払報告書、法人市民税、事業所税、たばこ税、入湯税、固定資産税(償却資産)）の申告率は昨年度を上回り、2022年度は58.6%、2023年度は60.7%と約2.1ポイント、受付件数で1,679件増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**248,150**	**253,418**	**240,000**	**△ 13,418**
	分担金及び負担金	919	670	670	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**11,266,906**	**11,497,808**	**11,713,492**	**215,684**
	行政収入 小計(a)	11,515,975	11,751,896	11,954,162	202,266
行政費用	人件費	273,052	266,355	265,033	△ 1,322
	うち時間外勤務手当	30,644	15,941	10,930	△ 5,011
	物件費	**307,250**	**388,180**	**446,641**	**58,461**
	うち委託料	136,663	298,631	345,300	46,669
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	10,691	13,891	19,693	5,802
	減価償却費	26,940	13,613	13,613	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	62,010	36,937	65,352	28,415
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	679,943	718,976	810,332	91,356
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		10,836,032	11,032,920	11,143,830	110,910
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		113	1,825	1,411	△ 414
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 113	△ 1,825	△ 1,411	414
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		10,835,919	11,031,095	11,142,419	111,324
特別収入 小計 (h)		0	3,155	0	△ 3,155
特別費用 小計 (i)		0	3,403	0	△ 3,403
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 248	0	248
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		10,835,919	11,030,847	11,142,419	111,572

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	個人県民税徴収取扱費県交付金　240,000
主な増減理由	納税義務者の減による県交付金の減（△13,418）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	地方消費税交付金　8,805,289 法人事業税交付金　988,903 自動車重量譲与税　870,663 こおりやま応援寄附金　147,060　など
主な増減理由	地方消費税交付金の減　（△26,512） 法人事業税交付金の増　（57,722） 配当割交付金の増　（25,276） 株式等譲渡所得割交付金の増　（89,239）など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	税総合システム構築及び運用保守業務　177,599 税総合システム運用及び印刷業務委託料　77,000 こおりやま応援寄附金返礼品代　48,947　など
主な増減理由	税総合システム標準化に向けたFit&Gap業務委託料による増(33,212) こおりやま応援寄附金返礼品代による増(7,428) こおりやま応援寄附金事業委託料による増(3,580)　など

〈注記〉

地方税については、徴収費(020203)の歳出目別財務諸表に一括して計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,954,162	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	754,691	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	13,292
行政サービス活動収支差額(a)	11,199,471	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 13,292
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	11,186,179	一般財源充当調整額	△ 11,186,179

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	35,206	36,209	1,003
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	21,914	22,496	582
	土地	0	0	0	その他の流動負債	13,292	13,713	421
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	245,663	271,647	25,984
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	206,920	246,617	39,697
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	38,743	25,030	△ 13,713
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	280,869	307,856	26,987
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 229,819	△ 270,419	△ 40,600
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**51,050**	**37,437**	**△ 13,613**	純資産の部合計	△ 229,819	△ 270,419	△ 40,600
資産の部合計		51,050	37,437	△ 13,613	負債及び純資産の部合計	51,050	37,437	△ 13,613

⑤貸借対照表の特徴的事項

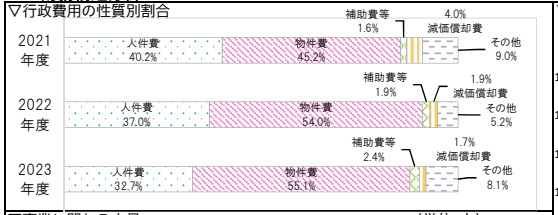
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	固定資産評価システム機器等（リース資産）68,067(△30,630)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却による減少（△13,613）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	市民税の課税事業	25.41		5.34	30.75	30.14
	軽自動車税、入湯税等の課税事業	1.59		2.08	3.67	3.89
	事業所税の課税事業	1.17			1.17	1.15
	2023年度　歳出目　合計	36.56	0.00	7.61	44.17	
	2022年度　歳出目　合計	36.77	0.00	7.67		44.44

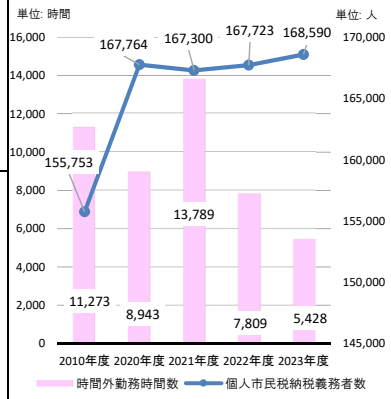
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.01			0.01	39 千円
合計	0.01	0.00	0.00	0.01	39 千円

6 個別分析

▽個人市民税納税義務者数及び時間外勤務時間数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度も、コロナ禍からの緩やかな経済の回復が見られ、個人市民税納税義務者数は雇用・所得環境の改善等により増加傾向です。
◆人件費の抑制が例年の課題ですが、行政費用に占める人件費の割合が2022年度の37.0%から、2023年度は32.7%まで抑制することができました。これは、業務の効率化やリスト処理の見直し等による時間外勤務時間が抑制されたことに起因します。
◆物件費は446,641千円で行政費用の55.1%を占めており、2022年度の物件費との比較では、58,461千円、性質別割合で1.1ポイント増加しています。これは、税総合システムの標準化に伴う委託業務に係る経費の増加等によるものであり、今後、システム標準化に伴う移行に係る費用の減少により、物件費の抑制が見込まれます。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市民税等賦課事業においては、人件費及び物件費が大半を占めており、これらのコストの抑制・縮減が課題となっています。
◆新たな税総合システムを構築して2022年１月から運用開始したこと等により、今後、効率的なシステム運用による業務時間の抑制を図りながら、システム標準化に向けた事業の推進や、先進都市を参考にAI・RPA等新たなICTの活用等に取り組むなど、さらなる効率的な業務執行体制を検討していく必要があります。
◆電子申告のさらなる利用の拡大のため、未導入事業所に対し引き続き周知を図っていきます。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	税務部
課名	資産税課

歳出目名	資産税費(020202)	事業類型	c：その他型

1 組織概要

(1)固定資産税、特別土地保有税及び都市計画税(以下「固定資産税等」という)の賦課に関すること
(2)固定資産税等の減免に関すること
(3)固定資産税等の申告期限の延長に関すること
(4)国有資産等所在市町村交付金に関すること
(5)国有提供施設等所在市町村助成交付金に関すること
(6)市民税等、固定資産税等及び国民健康保険税(以下「市税等」という)関係の証明(軽自動車の継続検査用の納税証明を除く)に関すること
(7)土地、家屋及び償却資産の評価に関すること
(8)自然災害り災の証明に関すること

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆固定資産税等賦課事業に係る行政費用においては、人件費及び物件費で96.6%と大半を占めていることから、公平・適正な課税を確保しながら、より効率的で誤りのない業務執行体制の整備のため、次の課題を継続して検討いたします。
ア 職員の健康維持と費用縮減のため業務進行管理の徹底、ワークシェアリングの継続、更には各種申請書のＤＸ化による業務の効率化を図るとともに、繁忙期の事務を可能な限り前倒しする等、超勤時間平準化の具体策を検討します。
イ 業務委託内容の見直し等により、効率的な事務遂行と費用縮減を進めます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
固定資産税・都市計画税調定額	(千円)	22,696,489	24,152,843	24,692,619	固定資産税・都市計画税の課税額
市税等証明書発行件数	(件)	62,178	64,557	57,560	市税等証明書の窓口発行件数(手数料免除分を除く)
償却資産の電子申告数	(件)	5,849	6,231	6,490	eLTAXによる申告者数

成果の説明

◆固定資産税・都市計画税調定額については、2021年度は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による軽減措置の結果減少しておりますが、震災以降、被災代替家屋ほか住宅建設需要等により毎年増加傾向にあります。
◆市税等証明書発行件数については、マイナンバーカードの普及率向上に伴い、マイナンバーを利用した手続きを行う方が増加し、これまで添付を求められていた所得・課税証明書や納税証明書の発行件数が減少したことなどにより、2022年度と比較し10.8%の減となりました。
◆償却資産の電子申告数は、eLTAXによる申告の認知度が上がり、2022年度と比較し4.2%の増となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	**地方税**	**91,603**	**90,880**	**93,668**	**2,788**
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	142	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	15,526	16,152	14,445	△ 1,707
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**2,997**	**128,792**	**3,231**	**△ 125,561**
	行政収入 小計(a)	110,268	235,824	111,344	△ 124,480
行政費用	人件費	266,687	255,321	259,486	4,165
	うち時間外勤務手当	31,887	18,209	18,140	△ 69
	物件費	**114,215**	**357,013**	**126,200**	**△ 230,813**
	うち委託料	91,961	324,172	105,949	△ 218,223
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	153	175	260	85
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	20,452	21,550	44,049	22,499
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	401,507	634,059	429,995	△ 204,064
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 291,239	△ 398,235	△ 318,651	79,584
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 291,239	△ 398,235	△ 318,651	79,584
特別収入 小計 (h)		9,299	0	0	0
特別費用 小計 (i)		2,475	10,069	0	△ 10,069
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		6,824	△ 10,069	0	10,069
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 284,415	△ 408,304	△ 318,651	89,653

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	地方税
決算額の主な内訳	国有資産等所在市町村交付金　93,668 ※ 国・県が所有する固定資産のうち、官舎や県営住宅等使用実態が民間のものと類似しているものについて、固定資産税の代わりに交付される。土地、家屋、償却資産の算定標準額を合算し1.4%が交付される。
主な増減理由	国・県資産の適用増による増
勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	国有提供施設等所在市町村助成交付金　3,067　など
主な増減理由	こおりやま広域圏航空写真合同撮影事業費負担金の減(△125,693)　など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	●固定資産（土地）評価基礎資料整備業務委託料　36,300 ●路線価調整業務　24,431 ●固定資産（土地）評価に係る標準宅地の時点修正鑑定業務委託料　17,821 ●評価替えに伴う固定資産税評価システム改修業務　11,880 ●地番現況図等異動修正業務　8,821　など
主な増減理由	こおりやま広域連携中枢都市圏航空写真合同撮影及び写真地図作成業務委託料の減（△174,900）　など ※評価替に係る業務は、3か年度毎の年次計画で業務委託を行うため、年度毎に内容が異なる。

〈注記〉

地方税については、徴収費(020203)の歳出目別財務諸表に一括して計上しています。市税関係証明交付手数料については、他所属で取り扱ったものについても当該財務諸表に計上しています。また、令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度）に計上しているほか、令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	111,344	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	405,647	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 294,303	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 294,303	一般財源充当調整額	294,303

④貸借対照表

(単位:千円)

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	19,700	22,913	3,213
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	19,700	22,913	3,213
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	193,668	211,847	18,179
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	193,668	211,847	18,179
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	213,368	234,760	21,392
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 213,368	△ 234,012	△ 20,644
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	748	748	純資産の部合計	△ 213,368	△ 234,012	△ 20,644
資産の部合計		0	748	748	負債及び純資産の部合計	0	748	748

⑤貸借対照表の特徴的事項

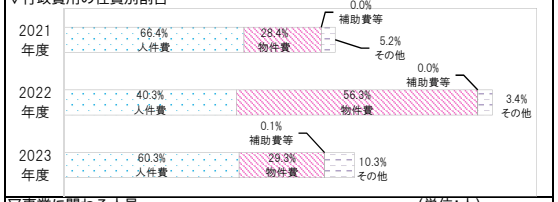
(単位:千円)

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	資産税課管理事務費	0.52			0.52	0.52
	固定資産税の課税に要する経費	29.78	1.00	7.51	38.29	34.39
	り災証明書交付に要する経費	0.12			0.12	0.03
2023年度　歳出目　合計		34.23	1.00	7.51	42.74	
2022年度　歳出目　合計		33.99	0.00	8.59		42.58

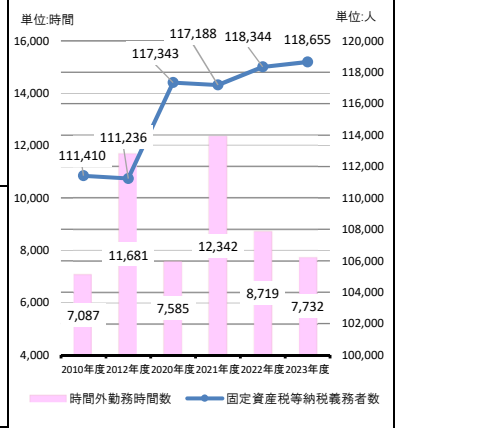
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽固定資産税等納税義務者数及び時間外勤務時間数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆固定資産税等納税義務者数は震災以降、被災代替家屋ほか住宅建設需要等により毎年増加傾向にあります。
◆人件費 259,486千円は行政費用の60.3%で、うち時間外勤務手当 18,140千円は人件費の7.0%を占めています。時間外勤務については、評価替え対応業務等によるものであり、2023年度中は大きな災害がなかったため り災証明交付業務が減少したことから前年度の時間外勤務時間数と比較すると11.3%の減でありましたが、前回の評価替え前年度である2020年度の時間外勤務時間数と比較すると、1.9%の増となりました。
◆物件費 126,200千円のうち 84.0%が委託料で、土地評価に係る業務委託が主なものです。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆固定資産税等賦課事業に係る行政費用においては、人件費及び物件費で89.7%と大半を占めていることから、公平・適正な課税を確保しながら、より効率的で誤りのない業務執行体制の整備のため、次の課題を継続して検討いたします。
ア 職員の健康維持と費用縮減のため業務進行管理の徹底、ワークシェアリングの継続、更には各種申請書のＤＸによる業務の効率化を図るとともに、繁忙期の事務を可能な限り前倒しする等、超勤時間平準化の具体策を検討します。
イ 業務委託内容の見直し等により、効率的な事務遂行と費用縮減を進めます。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	税務部
課　名	収納課

歳出目名	徴収費(020203)	事業類型	b:債権管理型

1　組織概要

(1)市税等の徴収及び整理に関すること。
(2)税外収入(後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所入所者負担金に限る)の収納に関すること。
(3)納税貯蓄組合に関すること。
(4)債権管理の総合調整に関すること。
(5)強制徴収債権の滞納処分等、非強制徴収債権の訴訟手続及び強制執行の手続等に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆現年課税分については、新たな滞納が生じないよう早期の収納対策を継続して実施し、徹底した財産調査や電子化サービスによる預貯金調査の活用により債権差押を強化し、更なる収入未済額の縮減と収入率の向上に取り組み、市税収入の安定的確保を図る必要があります。
◆納税の利便性の向上を図るため、地方統一QRコードやeLTAXの納付税目拡大に対応するなど新たな納税方法による納付機会の拡大を進めるとともに、確実な納期内納付のため口座振替、コンビニ納付、クレジットカード納付などキャッシュレス収納の推進に努め、更にeLTAXやスマートフォン決済アプリ納付の利用促進を図る必要があります。
◆法令の規定に基づく全庁統一的な債権管理のため総合調整を行い、法的措置により未収債権の回収を図る必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
現年課税分収入率	(%)	99.21	99.26	99.24	その年度に課税された市税の収入割合
滞納繰越分収入率	(%)	31.56	19.65	23.87	過年度に課税された市税の収入割合
収入未済額	(千円)	1,585,447	1,544,965	1,455,542	市税の滞納額

成果の説明

◆2022年度に比べ、現年課税分収入率は0.02ポイントの減、滞納繰越分収入率は4.22ポイントの増であり、収入未済額については89,423千円減少しています。
◆収入率の向上対策として、催告書発送21,863件、預金、給与、不動産等の差押1,937件、公売2回等を実施しました。また口座振替の利用を勧奨し、市税等納付カレンダーを作成して全戸へ配布し啓発を図りました。
◆債権の総合調整を図り、特に徴収が困難となっている債権については移管を受け、回収等を行いました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 **地方税**	**49,794,500**	**51,722,187**	**52,195,486**	**473,299**
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政収入 県支出金	278,298	263,676	283,391	19,715
行政収入 分担金及び負担金	0	836	836	0
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 その他の行政収入	84,754	66,982	87,813	20,831
行政収入 小計(a)	50,157,552	52,053,681	52,567,526	513,845
行政費用 人件費	284,843	291,131	291,988	857
行政費用 うち時間外勤務手当	10,531	10,224	8,242	△ 1,982
行政費用 物件費	41,569	75,447	70,969	△ 4,478
行政費用 うち委託料	537	32,449	26,290	△ 6,159
行政費用 維持補修費	0	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 **補助費等**	**189,807**	**111,708**	**183,242**	**71,534**
行政費用 減価償却費	0	0	0	0
行政費用 不納欠損引当金繰入額	59,272	103,356	91,872	△ 11,484
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	60,615	49,338	60,253	10,915
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	636,106	630,980	698,324	67,344
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	49,521,446	51,422,701	51,869,202	446,501
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	49,521,446	51,422,701	51,869,202	446,501
特別収入 小計 (h)	723	239	612	373
特別費用 小計 (i)	38,201	47,709	12,632	△ 35,077
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 37,478	△ 47,470	△ 12,020	35,450
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	49,483,968	51,375,231	51,857,182	481,951

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	地方税
決算額の主な内訳	個人市民税　17,978,403 法人市民税　3,436,955 固定資産税　20,945,023 市たばこ税　3,011,525 都市計画税　3,747,596　など
主な増減理由	固定資産税の増（461,122）、法人市民税の減（243,388）など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	市税過誤納還付金　179,786 納税貯蓄組合運営奨励金　3,244　など
主な増減理由	法人市民税等の還付額の増(51,895)など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

地方税については、当該歳出目別財務諸表に一括して計上しています。
特別収入は還付未済金の消滅時効によるものであり、特別費用は市税の不納欠損に伴う引当金計上などによるものです。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	52,537,737	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	583,886	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	51,953,851	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	51,953,851	一般財源充当調整額	△ 51,953,851

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 **未収金**	**1,530,691**	**1,450,897**	**△ 79,794**	流動負債	43,953	40,042	△ 3,911
流動資産 **不納欠損引当金**	**△ 103,356**	**△ 91,408**	**11,948**	**還付未済金**	**19,725**	**12,522**	**△ 7,203**
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	24,228	27,520	3,292
固定資産 事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	288,812	317,135	28,323
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	288,812	317,135	28,323
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	332,765	357,177	24,412
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	1,094,570	1,002,312	△ 92,258
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	1,094,570	1,002,312	△ 92,258
資産の部合計	1,427,335	1,359,489	△ 67,846	負債及び純資産の部合計	1,427,335	1,359,489	△ 67,846

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

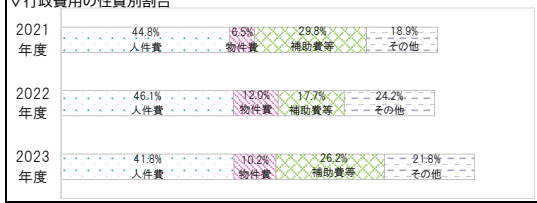
勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	還付未済金
決算額の主な内訳	個人市民税　743,056 法人市民税　43,236 固定資産税　510,501 都市計画税　92,471　など	決算額の主な内訳	不納欠損引当金　△91,408	決算額の主な内訳	市税還付未済金　12,522
主な増減理由	個人市民税未収金（15,515）法人市民税未収金(3,410)、固定資産税未収金(46,845)及び都市計画税未収金(8,393)の減　など	主な増減理由	不納欠損実績が減少したことによる引当金(11,948)の減	主な増減理由	新規発生による還付未済金(7,203)の減

〈注記〉

当年度において、個人市民税52,985千円（現年度分33千円を含む）、法人市民税10,163千円、固定資産税34,444千円（現年度分347千円を含む）、軽自動車税5,029千円、入湯税7千円、都市計画税5,259千円（現年度分84千円を含む）を不納欠損処理することとなったため、不納欠損引当金91,408千円の取り崩しを行っています。（現年度分の不納欠損464千円については、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。）

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳 市税等の徴収に要する経費	25.12		14.62	39.74	38.22
主な内訳 税収確保対策事業費	1.76			1.76	2.29
主な内訳 納税貯蓄組合運営奨励事業費	0.14		0.60	0.74	1.11
2023年度　歳出目　合計	35.13	0.00	17.00	52.13	
2022年度　歳出目　合計	33.73	0.00	17.00		50.73

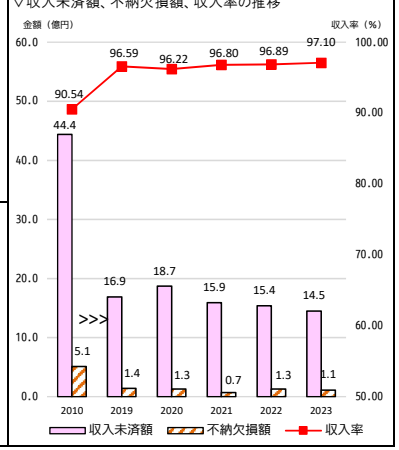
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援			△0.27	△0.27	△700 千円
他所属等からの応援	0.01			0.01	39 千円
合計	0.01	0.00	△ 0.27	△ 0.26	△ 661 千円

6　個別分析

▽収入未済額、不納欠損額、収入率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆現年課税分の収入率は、前年度を0.02ポイント下回る99.24%となりました。
◆滞納繰越分の収入率は、前年度を4.22ポイント上回る23.87%となりましたが、適切な徴収方針に基づき、預金・給与等の債権差押など、効果的な収納対策を実施したことが主な要因と分析しています。
◆郡山市債権管理条例の施行等により債権管理の適正化を推進し、難事案については法的措置等により債権の回収や保全措置を行いました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆現年課税分については、新たな滞納が生じないよう早期の収納対策を継続して実施し、徹底した財産調査や電子化サービスによる預貯金調査の活用により債権差押を強化し、更なる収入未済額の縮減と収入率の向上に取り組み、市税収入の安定的確保を図る必要があります。
◆納税の利便性の向上を図るため、地方統一QRコードやeLTAXの納付税目拡大に対応するなど新たな納税方法による納付機会の拡大を進めるとともに、確実な納期内納付のため口座振替、コンビニ納付、クレジットカード納付などキャッシュレス収納の推進に努め、更にeLTAXやスマートフォン決済アプリ納付の利用促進を図る必要があります。
◆法令の規定に基づく全庁統一的な債権管理のため総合調整を行い、法的措置により未収債権の回収を図る必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	戸籍住民基本台帳費(020301)	事業類型	c：その他型	部局名	市民部
				課名	市民課・マイナンバー推進課

1 組織概要

(1)戸籍に関すること。(2)住民基本台帳に関すること。(3)外国人住民の住居地の届出に関すること。(4)特別永住者証明書に関すること。
(5)個人番号の指定に関すること。(6)相続税法(昭和25年法律第73号)第58条の規定による通知に関すること。
(7)人口動態に関すること。(8)諸証明(他の所管に係るものを除く)に関すること。
(9)死産届の受付に関すること。(10)埋火葬等の許可に関すること。(11)東山悠苑の使用許可(火葬に限る)に関すること。
(12)児童生徒の転入学通知書の発行に関すること。(13)印鑑登録に関すること。(14)自動車臨時運行許可に関すること。
(15)身分事項に関すること。(16)通知カード及び個人番号カードに関すること。　など

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆行政費用のうち人件費の占める割合が依然高いため、今後は業務委託やシステム構築により、システム標準化やオンライン申請等を促進させ、より効率的な事業運営を図っていく必要があります。
◆マイナンバーカード交付率を向上させるため、個宅訪問など様々なカード申請受付の実施を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
証明書交付件数	(件)	351,818	346,733	401,941	各種市民課証明書（有料分）の交付件数
証明書交付件数(コンビニ交付)	(件)	23,715	38,105	63,774	上記のうちコンビニ等での交付件数
マイナンバーカード交付率	(%)	37.6	64.1	78.8	郡山市民へのマイナンバーカードの交付率

成果の説明

◆証明書交付件数（コンビニ交付）については、市民へのマイナンバーカード交付数の増加や、本サービスの周知及び提供場所の増加に加え、非住民の戸籍証明書を発行可能とするシステム改修などにより、交付可能な証明書の範囲が拡大し、前年度比で約1.7倍になりました。
◆マイナンバーカード交付率については、マイナンバーカードの普及促進により前年度比で14.7ポイント増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**290,529**	**306,094**	**300,725**	**△ 5,369**
	県支出金	279	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	113,927	114,048	139,208	25,160
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	2,245	2,462	3,068	606
	行政収入 小計(a)	406,980	422,604	443,001	20,397
行政費用	人件費	403,939	433,434	464,435	31,001
	うち時間外勤務手当	13,518	19,612	19,415	△ 197
	物件費	**190,019**	**328,561**	**352,050**	**23,489**
	うち委託料	146,848	286,296	315,426	29,130
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	109,060	4,793	4,799	6
	減価償却費	**50,137**	**53,698**	**39,899**	**△ 13,799**
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	77,505	90,350	94,274	3,924
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	830,660	910,836	955,457	44,621
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 423,680	△ 488,232	△ 512,456	△ 24,224
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		1,461	1,337	1,183	△ 154
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,461	△ 1,337	△ 1,183	154
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 425,141	△ 489,569	△ 513,639	△ 24,070
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 425,141	△ 489,569	△ 513,639	△ 24,070

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	マイナンバーカード交付事務費国庫補助金 299,550 中長期在留者住居地届出等事務国庫委託金　1,175
主な増減理由	マイナンバーカード交付事務費国庫補助金の増(67,466) マイナポイント事業費補助金の減（△44,014） 社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金の減（△28,788）　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	マイナンバーカード出張申請窓口等の開設に係る企画・運営業務委託 77,024 マイナンバーカード交付等業務委託料 91,217 マイナポイント申込支援等業務委託料 44,478 戸籍総合システム再構築及び保守業務委託 30,039 など
主な増減理由	マイナンバーカード交付等業務委託費の増（26,515） など

勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	証明書等コンビニ交付サービス関係機器等　12,043 住民基本台帳ネットワークシステム関係機器等　3,959 住民情報システム関係機器等　16,429　など
主な増減理由	住民情報システム関係機器等減価償却費の減（△16,429）　など

〈注記〉

戸籍謄抄本住民票等交付手数料については、他所属で取り扱ったものについても当該財務諸表に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	443,001	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	857,968	社会資本整備投資活動支出	5,437	財務活動支出	39,616
行政サービス活動収支差額(a)	△ 414,967	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 5,437	財務活動収支差額(c)	△ 39,616
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 460,020	一般財源充当調整額	460,020

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		74,801	62,348	△ 12,453
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	35,501	39,594	4,093
	土地	0	0	0		その他の流動負債	39,300	22,754	△ 16,546
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		382,563	416,321	33,758
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	314,576	364,453	49,877
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	67,987	51,868	△ 16,119
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		457,364	478,669	21,305
	無形固定資産	**0**	**5,437**	**5,437**	純資産		△ 348,730	△ 392,108	△ 43,378
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	**108,634**	**81,124**	**△ 27,510**	純資産の部合計		△ 348,730	△ 392,108	△ 43,378
資産の部合計		108,634	86,561	△ 22,073	負債及び純資産の部合計		108,634	86,561	△ 22,073

⑤貸借対照表の特徴的事項

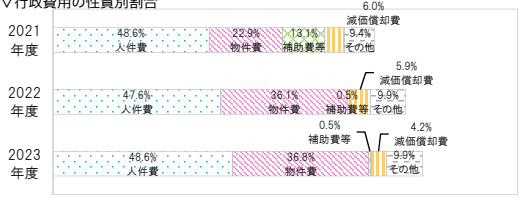
（単位:千円）

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	火葬申請書等ファイリングシステム (5,437)	決算額の主な内訳	証明書等コンビニ交付サービス関係機器等60,215(△15,054) 住民基本台帳ネットワークシステム関係機器等19,794(△17,154)　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	火葬申請書等ファイリングシステム取得に伴う増(5,437)	主な増減理由	減価償却に伴う減(△23,470)　など	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	戸籍事務に要する経費	12.23	0.13	4.97	17.33	17.15
	住民基本台帳事務に要する経費	12.40	0.15	9.80	22.35	23.26
	個人番号カード事務に要する経費	6.90		23.39	30.29	28.57
	2023年度　歳出目　合計	46.14	1.00	47.02	94.16	
	2022年度　歳出目　合計	45.69	1.00	43.79		90.48

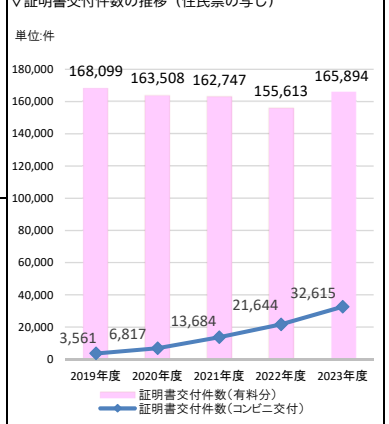
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.20			△0.20	△1,549 千円
他所属等からの応援	0.48	0.01	0.25	0.74	4,319 千円
合計	0.28	0.01	0.25	0.54	2,770 千円

6 個別分析

▽証明書交付件数の推移（住民票の写し）



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆マイナンバーカード申請及び交付体制の強化並びに戸籍システムの再構築等に係る業務委託等により、物件費のうち委託料が、2022年度は286,296千円でしたが、2023年度315,426千円となり、29,130千円増加しております。
◆マイナンバーカード交付数の増加等に伴い、証明書交付件数（住民票の写し）に占めるコンビニ交付の割合は、2022年度は13.9%でしたが、2023年度は19.7%となり、5.8ポイント増加しました。
◆マイナンバーカードの交付率については、2022年度末で64.1%でしたが、2023年度末で78.8%と１年間で14.7ポイント増加しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆マイナンバーカードの交付率は、2023年度末で78.8%と順調に増加しておりますが、窓口に行かなくとも手続きが完了するオンラインの利用率向上を図るため、更なる、マイナンバーカードの交付率の向上や行政手続きオンライン化の周知を図る必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	市民課
歳出目名	戸籍住民基本台帳費(020301)	大事業/中事業名	窓口業務オンライン化推進事業費	事業類型	4：給付/負担型

1 事業概要

事業内容

マイナンバーカードの公的個人認証機能を用いたオンラインサービスを提供し、市民の利便性向上を図る。
（コンビニ交付取扱証明書：住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し）※税証明書は資産税費の歳出目で計上
（オンライン申請取扱証明書：住民票の写し、戸籍証明書、戸籍の附票の写し、除籍証明書、改製原戸籍証明書等）
（引越しワンストップサービス取扱届出：転出届、転入予約、転居予約）

基本情報

施設の名称	-		建設年月日	-			施設面積等	-	
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	ー	0.0%	0.0%	受益者負担比率	18.4%	35.1%	28.2%
有形固定資産減価償却率	ー	5.0%	25.0%				
減価償却費・投資比率	ー	0.0%	0.0%				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆コンビニ等の証明書交付件数は右肩上がりに年々大きく増加しており、需要の高まりに適切に対応していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
コンビニ交付サービスによる証明書交付件数	(件)	23,715	38,105	63,774	コンビニ交付サービスでの各種証明書の交付件数
オンライン申請サービスによる証明書交付件数	(件)		9	770	オンライン申請サービスによる各種証明書の交付件数（2023.3.23～）
引越しワンストップサービスによる申請受付件数	(件)		920	2,717	マイナポータルを通したオンラインによる受付件数（2023.2.6～）

成果の説明

◆コンビニ交付サービスの交付件数は、市民へのマイナンバーカード交付数の増加や、本サービスの周知及び提供場所の増加、非住民の戸籍証明書を発行可能とするシステム改修などにより、交付可能な証明書の範囲が拡大し、前年度比で約1.7倍になりました。
◆マイナンバーカードを利用した、オンライン申請による各種証明書の請求、引越しワンストップサービスも徐々に浸透してきています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	**6,213**	**10,019**	**17,302**	**7,283**
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	6,213	10,019	17,302	7,283
行政費用 人件費	1,901	4,254	6,751	2,497
物件費	**26,396**	**12,831**	**34,165**	**21,334**
うち委託料	16,658	2,020	22,693	20,673
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	4,787	4,787	4,787	0
減価償却費	**0**	**3,011**	**12,043**	**9,032**
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	748	3,650	3,686	36
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	33,832	28,533	61,432	32,899
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 27,619	△ 18,514	△ 44,130	△ 25,616
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	142	496	354
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	△ 142	△ 496	△ 354
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 27,619	△ 18,656	△ 44,626	△ 25,970
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 27,619	△ 18,656	△ 44,626	△ 25,970

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	証明書コンビニ交付手数料収入　17,302
主な増減理由	証明書交付件数の増加による増（7,283）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	コンビニ交付本籍地証明発行に伴う戸籍システムコンビニ交付中間サーバ改修業務委託料　19,690 コンビニ業者等への収納手数料　7,310 コンビニ交付サービス関係機器等の保守料　3,502 など
主な増減理由	戸籍中間サーバ改修業務委託料の増（19,690） コンビニ業者等への収納手数料の増（2,942） など

勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	証明書等コンビニ交付サービス関係機器等　12,043
主な増減理由	証明書等コンビニ交付サービス関係機器等減価償却費の増（9,032）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
証明書等交付１件あたりのコスト	件	2023	64,544	952	203	証明書交付件数が増加したが、行政費用も増加しており単位あたりのコストは増加しました。
		2022	38,114	749	△ 678	
		2021	23,715	1,427		
		2023				
		2022				
		2021				
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	12,300	12,734	434
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	458	778	320
土地	0	0	0	その他の流動負債	11,842	11,956	114
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	50,562	41,405	△ 9,157
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	5,132	7,931	2,799
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	45,430	33,474	△ 11,956
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	62,862	54,139	△ 8,723
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 5,658	△ 8,978	△ 3,320
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	**57,204**	**45,161**	**△ 12,043**	純資産の部合計	△ 5,658	△ 8,978	△ 3,320
資産の部合計	57,204	45,161	△ 12,043	負債及び純資産の部合計	57,204	45,161	△ 12,043

⑤貸借対照表の特徴的事項

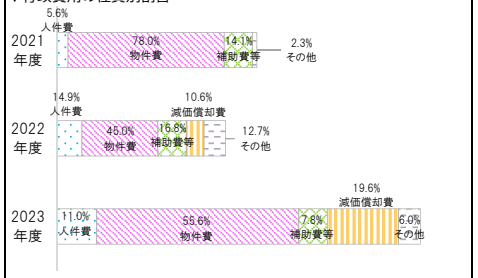
（単位:千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	（リース資産）コンビニ交付サービス機器 60,215(△15,054)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	リース資産の減価償却による減（△12,043）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



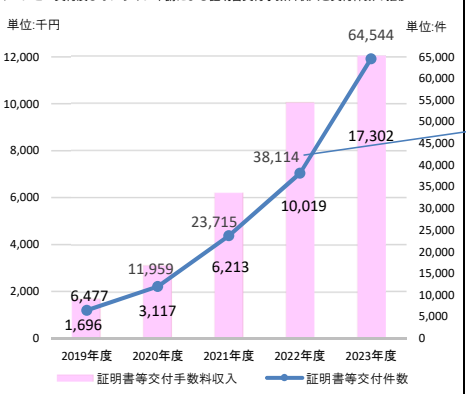
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
内訳	窓口業務のオンライン化推進事業費	0.98			0.98	0.66
					0.00	0.00
2023年度 事業 合計		0.98	0.00	0.00	0.98	
2022年度 事業 合計		0.66	0.00	0.00		0.66

6 個別分析

▽コンビニ交付及びオンライン申請による証明書交付手数料収入と交付件数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用のうち、物件費の割合が前年度と比較して10.6ﾎﾟｲﾝﾄ増加しましたが、これは2023年度の戸籍中間サーバの改修等により一時的に委託料が増加したためであります。
◆証明書交付件数は、市民へのマイナンバーカード交付数の増加や、本サービスの周知及び提供場所の増加に加え、非住民の戸籍証明書を発行可能とするシステム改修などにより交付可能な証明書の範囲が拡大し、前年度比で約1.7倍になりました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆コンビニ交付サービスによる証明書交付状況は、2023年度末時点で全体の約18.4%にとどまっており、更なる利用率の向上を図るため、窓口に行かなくとも手続きが完了するオンラインサービスの利用を推進する必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	住居表示整備費(020302)	事業類型	c：その他型	部局名	都市整備部
				課　名	開発建築指導課

1　組織概要

住居表示に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆住居表示実施地区内での建築物の建築については、しばらくは現状の件数で推移していくものと考えられることから、プレートに不足が生じないよう在庫数を適切に管理する必要があります。
◆街区表示板の再整備については、2018年度から計画的に実施し、2022年度に完了いたしました。今後は適切な維持管理を図ってまいります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
住居表示に関する届出	(件)	290	293	278	住居表示の届出及び住居番号プレート交付件数

成果の説明

◆住居表示実施地区内で建築物を建築した際の届出及び住居番号プレートの交付件数であり、2023年度は対前年度比15枚減少しました。
※住居表示実施地区内では住居番号が住所となることから、建築の際には届出が必要となります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**8,278**	**8,378**	**53**	**△ 8,325**
	うち委託料	8,239	8,338	0	△ 8,338
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	8,278	8,378	53	△ 8,325
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 8,278	△ 8,378	△ 53	8,325
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 8,278	△ 8,378	△ 53	8,325
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 8,278	△ 8,378	△ 53	8,325

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	住居表示用プレート(270枚)　53
主な増減理由	住居表示街区表示板設置業務委託料の減（△8,338）など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。2022年11月１日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	53	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 53	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 53	一般財源充当調整額	53

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産	0	0	0
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

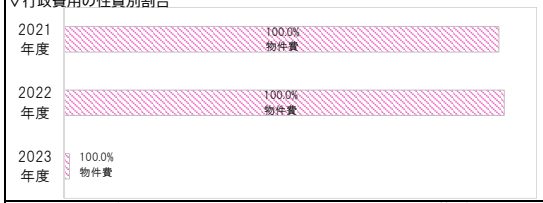
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
主な内訳	住居表示に関する事務に要する経費	0.01		0.39	0.40	0.37
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2023年度　歳出目　合計		0.01	0.00	0.39	0.40	
2022年度　歳出目　合計		0.01	0.00	0.36		0.37

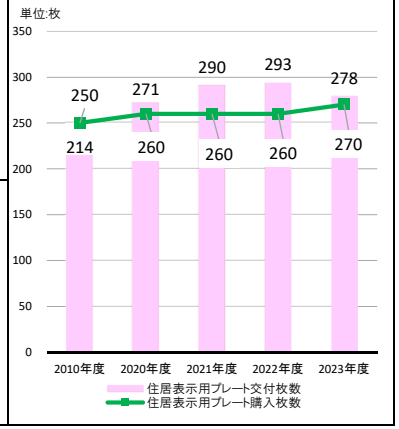
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽住居表示用プレートの交付状況



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆プレートの過不足が生じないように管理した結果、支障なく住居表示事務を実施できました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆住居表示実施地区内での建築物の建築については、しばらくは現状の件数で推移していくものと考えられることから、プレートに不足が生じないよう在庫数を適切に管理してまいります。
◆再整備された街区表示板については、今後、適切な維持管理を図ってまいります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	選挙管理委員会
歳出目名	選挙費(020401)
事業類型	c：その他型
課名	選挙管理委員会事務局

1 組織概要

(1)選挙管理委員会に関すること
(2)公職選挙法の適用を受ける選挙、同法を準用する選挙及び投票並びに国民審査に関すること
(3)選挙人名簿の調製、閲覧に関すること
(4)選挙啓発に関すること
(5)検察審査員及び裁判員候補者に関することなど

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆引き続き、有権者が投票しやすい環境整備を図っていく必要があります。
◆選挙が政治参加の第一歩であることを特に若年層に理解してもらうため、出前講座等を通した主権者教育に注力する必要があります。また、各選挙執行時においては、SNS等を活用し若年層への啓発にも力を入れる必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	成果指標の定義
衆議院議員総選挙	(%)		51.37(33.16)				53.18(35.92)			投票率の推移 ※( )若年層18才～39才
参議院議員通常選挙		53.46(34.86)			48.62(31.91)			51.82(37.05)		
県知事選挙				38.95(22.63)				37.44(21.52)		
県議会議員選挙					35.61(19.09)				32.37(17.67)	
市長選挙			38.05(20.24)				40.66(23.62)			
市議会議員選挙					37.26(20.87)				34.94(21.08)	

成果の説明：◆投票しやすい環境整備を図り、また新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策において、有権者が安心して投票できるように、特に期日前投票の推奨や対策内容の周知を行いました。福島県議会議員一般選挙と郡山市議会議員一般選挙ともに、前回と比較すると投票率は低下しましたが、郡山市議会議員一般選挙では、若年層の投票率は向上しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**112,260**	**229,838**	**109,418**	**△ 120,420**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	11	10	1,631	1,621
	行政収入 小計(a)	112,271	229,848	111,049	△ 118,799
行政費用	人件費	97,200	117,181	95,763	△ 21,418
	うち時間外勤務手当	17,573	29,189	16,993	△ 12,196
	物件費	**79,860**	**97,083**	**150,661**	**53,578**
	うち委託料	33,708	45,555	97,446	51,891
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**72,525**	**71,028**	**99,134**	**28,106**
	減価償却費	5,440	5,440	3,761	△ 1,679
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	40,578	7,785	11,336	3,551
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	295,603	298,517	360,655	62,138
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 183,332	△ 68,669	△ 249,606	△ 180,937
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		102	58	14	△ 44
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 102	△ 58	△ 14	44
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 183,434	△ 68,727	△ 249,620	△ 180,893
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 183,434	△ 68,727	△ 249,620	△ 180,893

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	在外選挙人名簿登録事務県委託金　17 福島県議会議員一般選挙県委託金　109,401
主な増減理由	2022年度は、県支出金が財源となる選挙が２回執行されたが、2023年度は、福島県議会議員一般選挙のみの執行だったことによる減

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	福島県議会議員一般選挙公営ポスター掲示場設置委託料　31,185 郡山市議会議員一般選挙公営ポスター掲示場設置委託料　50,930 など
主な増減理由	立候補者数の多い(掲示場が大きい)福島県議会議員一般選挙、郡山市議会議員一般選挙に係る公営ポスター掲示場設置委託料の増(49,131) など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	福島県議会議員一般選挙投開票事務従事者謝礼　25,319 郡山市議会議員一般選挙投開票事務従事者謝礼　29,832 など
主な増減理由	立候補者数の多い郡山市議会議員一般選挙に係る選挙公営負担金(42,707)及び不在者投票特別経費(924)の増など 投票所借上、投票及び開票従事謝礼の減(△15,748) など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	111,049	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	350,505	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	3,415
行政サービス活動収支差額(a)	△ 239,456	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 3,415
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 242,871	一般財源充当調整額	242,871

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	8,348	4,348	△ 4,000
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,933	4,348	△ 585
	事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	3,415	0	△ 3,415
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	75,525	81,360	5,835
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	75,525	81,360	5,835
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	83,873	85,708	1,835
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 79,055	△ 84,651	△ 5,596
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 土地	0	0	0				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**4,818**	**1,057**	**△ 3,761**	純資産の部合計	△ 79,055	△ 84,651	△ 5,596
資産の部合計		4,818	1,057	△ 3,761	負債及び純資産の部合計	4,818	1,057	△ 3,761

⑤貸借対照表の特徴的事項

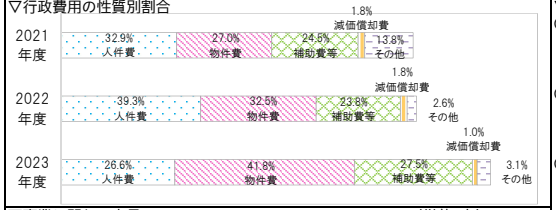
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	既存備品資産　13,801（△12,745）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	選挙事務システム機器リース終了による減（△3,345）　など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

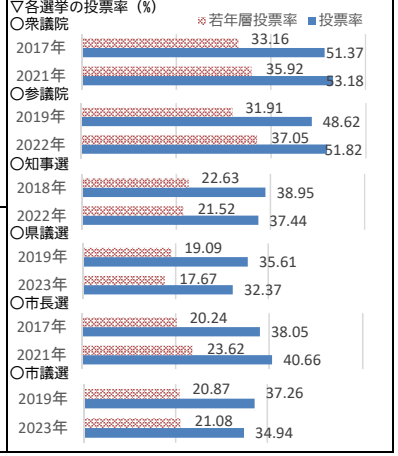
業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	福島県議会議員一般選挙	2.43		2.14	4.57	0.00
	郡山市議会議員一般選挙	1.81		2.14	3.95	0.00
					0.00	0.00
2023年度　歳出目　合計		7.00	0.00	4.28	11.28	
2022年度　歳出目　合計		7.00	0.00	6.12		13.12

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	4.02	0.70		4.72	38,018 千円
合計	4.02	0.70	0.00	4.72	38,018 千円

6 個別分析

▽各選挙の投票率（%）



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度は、福島県議会議員一般選挙、郡山市議会議員一般選挙の執行がありました。両選挙ともに前回と比較すると投票率は低下しましたが、郡山市議会議員一般選挙では、若年層の投票率は向上しました。
◆選挙執行に向け、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策について事務の構築をし、有権者が安心して投票できるよう準備を行いました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き、有権者が投票しやすい環境整備を図っていく必要があります。
◆選挙が政治参加の第一歩であることを特に若年層に理解してもらうため、出前講座等を通した主権者教育に注力する必要があります。また、各選挙執行時においては、SNS等を活用し若年層への啓発にも力を入れる必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	統計調査費(020501)	事業類型	c：その他型	部局名	政策開発部
				課　名	政策統計課

1　組織概要

(1)統計調査（他の課の所管に係るものを除く。）に関すること。
(2)統計分析に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆統計調査を取り巻く環境は、プライバシー意識の高まり等による調査拒否世帯の増加や、人口減少による統計調査員の高齢化・担い手不足などが課題となっています。政府が推奨するオンライン調査は、調査員の事務負担の軽減や報告者の個人情報保護にも寄与することから各調査の広報資料等を活用して積極的なオンラインでの回答を依頼していく必要があります。
◆公共財である行政データのさらなる利活用の推進のため、市政統計情報の公開データについてはデータの二次利用が可能な形式で積極的に公開していく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
オープンデータサイトのアクセス数	(件)		5,365	4,428	オープンデータサイトのアクセス数
市政統計情報公開件数	(件)	264	289	392	市政に関する統計情報のweb上での公開件数

成果の説明

◆オープンデータのアクセス数は、統計情報を二次利用可能な形式へ変換する作業が進まなかったことや、オープンデータサイトのPR不足からアクセス数が減少しました。
◆統計情報の公開件数は、各部局保有のデータの見える化の取り組みにより増加しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**9,657**	**7,231**	**11,363**	**4,132**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	10	782	1,003	221
	行政収入 小計(a)	9,667	8,013	12,366	4,353
行政費用	**人件費**	**40,875**	**36,662**	**47,755**	**11,093**
	うち時間外勤務手当	409	331	447	116
	物件費	**2,093**	**2,522**	**2,798**	**276**
	うち委託料	0	40	0	△ 40
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	529	480	520	40
	減価償却費	814	814	814	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,725	20,763	21,293	530
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	47,036	61,241	73,180	11,939
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 37,369	△ 53,228	△ 60,814	△ 7,586
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		150	110	68	△ 42
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 150	△ 110	△ 68	42
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 37,519	△ 53,338	△ 60,882	△ 7,544
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 37,519	△ 53,338	△ 60,882	△ 7,544

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	住宅・土地統計調査県委託金　11,224　など
主な増減理由	住宅・土地統計調査県委託金の増（11,224） 就業構造基本調査県委託金の減（△5,915）など
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	住宅・土地統計調査調査員等報酬　9,553　など
主な増減理由	住宅・土地統計調査調査員等報酬の増（9,553） 就業構造基本調査調査員報酬の減（△4,867）など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	各種統計調査等印刷製本費　760 各種統計調査等消耗品費　1,176 各種統計調査等郵便料　605　など
主な増減理由	各種統計調査等印刷製本費の増（42） 各種統計調査等消耗品費の増（37） 各種統計調査等郵便料の増（273）など

〈注記〉

2022年11月１日付けの組織改編に伴い、「政策開発課政策統計係」を格上げし、政策開発部に「政策統計課」を新設しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,366	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	54,784	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	855
行政サービス活動収支差額(a)	△ 42,418	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 855
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 43,273	一般財源充当調整額	43,273

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	4,497	5,171	674
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,642	4,273	631
	事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	855	898	43
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	47,465	62,876	15,411
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	46,567	62,876	16,309
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	898	0	△ 898
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	51,962	68,047	16,085
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 50,333	△ 67,233	△ 16,900
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 土地	0	0	0				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**1,629**	**814**	**△ 815**	純資産の部合計	△ 50,333	△ 67,233	△ 16,900
資産の部合計		1,629	814	△ 815	負債及び純資産の部合計	1,629	814	△ 815

⑤貸借対照表の特徴的事項

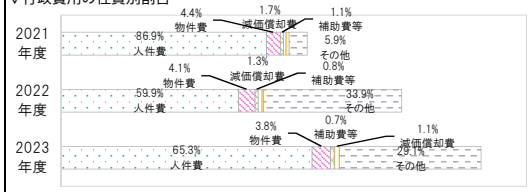
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山市統計調査支援システム（リース資産）4,072（△3,258）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	郡山市統計調査支援システムの減価償却による減（△815）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳 基幹統計調査費	1.65		0.32	1.97	2.26
主な内訳 現住人口調査費	0.15			0.15	0.15
主な内訳					
2023年度　歳出目　合計	4.60	0.00	0.33	4.94	
2022年度　歳出目　合計	3.35	0.00	0.25		3.60

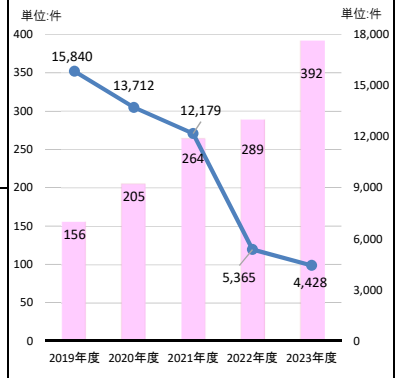
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.05			△0.05	△449 千円
他所属等からの応援	0.15			0.15	1,153 千円
合計	0.10	0.00	0.00	0.10	704 千円

6　個別分析

▽市政統計情報公開件数と閲覧件数の推移



※統計情報公開件数のうち、2021年度までは統計情報全般のサイト、

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年実施の住宅・土地統計調査をはじめとした各種統計調査について予定通り実施することができました。一方プライバシー意識の高まりにより、調査拒否世帯も一定数存在しています。
◆郡山市ウェブサイト「統計こおりやま」における統計情報の公開件数は、各部局保有のデータの見える化の取り組みにより増加していますが、オープンデータサイトのアクセス数は、統計情報を二次利用可能な国が示すデータ形式（CSV以上）へ変換する作業が進まなかったことや、オープンデータサイトのPR不足により、減少する結果になりました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆統計調査を取り巻く環境は、プライバシー意識の高まり等による調査拒否世帯の増加や、人口減少による統計調査員の高齢化・担い手不足などが課題となっています。政府が推奨するオンライン調査は、調査員の事務負担の軽減や報告者の個人情報保護にも寄与することから各調査の広報資料等を活用して積極的なオンラインでの回答を依頼していく必要があります。
◆公共財である行政データのさらなる利活用の推進のため、市政統計情報の公開データについてはデータの二次利用が可能な形式で積極的に公開していく必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	監査委員
課名	監査委員事務局

歳出目名	監査委員費(020601)	事業類型	c：その他型

1 組織概要

次の監査、検査及び審査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること。
(1)財務監査(定期監査・随時監査) (2)行政監査 (3)住民の直接請求に基づく監査 (4)議会の請求に基づく監査
(5)市長の要求に基づく監査 (6)財政援助団体等に対する監査 (7)公金の収納又は支払事務に関する監査
(8)住民監査請求に基づく監査 (9)市長又は企業管理者の要求に基づく職員の賠償責任に関する監査 (10)共同設置機関の監査
(11)例月現金出納検査 (12)決算審査 (13)基金の運用状況審査 (14)健全化判断比率審査 (15)資金不足比率審査

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市の行財政運営の健全性や透明性の確保に寄与するため、「郡山市監査基準」に従い、監査等を実施しました。なお、引き続き、市の事務事業の改善に資するよう、監査の専門性を高めるとともに、監査手法のデジタル化についても検討を進めてまいります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
定期監査実施回数	(回)	3	3	3	定期監査を実施した回数

成果の説明

◆定期監査は、地方自治法第199条第4項に定める毎年度１回以上必ず実施する監査であり、年間監査計画に基づき実施しました。
◆定期監査のほか、行政監査、例月現金出納検査及び決算審査等を実施しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	55	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	55	0	0	0
行政費用	**人件費**	**79,333**	**79,625**	**79,127**	**△ 498**
	うち時間外勤務手当	61	6	80	74
	物件費	**1,029**	**1,022**	**1,654**	**632**
	うち委託料	0	0	143	143
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	145	166	68	△ 98
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	35,601	14,394	7,441	△ 6,953
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	116,108	95,207	88,290	△ 6,917
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 116,053	△ 95,207	△ 88,290	6,917
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 116,053	△ 95,207	△ 88,290	6,917
特別収入 小計 (h)		0	0	1,911	1,911
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	1,911	1,911
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 116,053	△ 95,207	△ 86,379	8,828

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	非常勤監査委員　2,732 常勤監査委員及び一般職員　76,395
主な増減理由	共済費の減（△511） 超過勤務手当の増（74）　など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	加除式例規等参考図書購入代他需用費　1,107 監査委員旅費　404 工事監査業務委託料　143
主な増減理由	監査委員等旅費の増（361） 工事監査業務委託料の増（143）　など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	88,021	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 88,021	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 88,021	一般財源充当調整額	88,021

④貸借対照表

(単位:千円)

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,172	7,441	269
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7,172	7,441	269
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	116,816	113,121	△ 3,695
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	116,816	113,121	△ 3,695
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	123,988	120,562	△ 3,426
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 123,988	△ 120,562	3,426
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 123,988	△ 120,562	3,426
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

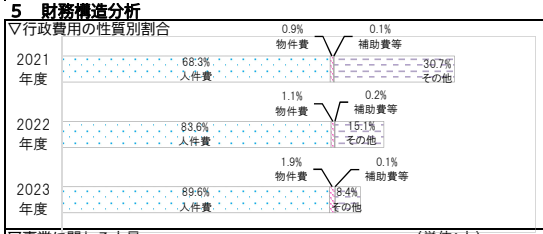
(単位:千円)

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	監査、検査及び審査の事務	6.30			6.30	6.09
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2023年度　歳出目　合計		7.96	0.00	0.00	7.96	
2022年度　歳出目　合計		7.87	0.00	0.00		7.87

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度は、賞与・退職手当引当金繰入額の減少により、行政費用が減少したものの、依然として人件費が大きな比重を占めています。
◆年間監査計画に基づき、地方自治法に定める監査、検査及び審査を人員８名で効果的・効率的に実施しています。
◆市の行財政運営の健全性や透明性の確保に寄与するため、「郡山市監査基準」に従い、監査等を実施しました。
◆監査委員会議において、タブレット端末を利用したペーパーレス化を実施しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

引き続き、市の事務事業の改善に資するよう、監査の専門性を高めるとともに、監査手法のデジタル化についても検討を進めてまいります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	社会福祉総務費(030101)	事業類型	a:施設所管型	部局名	保健福祉部
				課　名	保健福祉総務課

1　組織概要

(1)総合保健福祉の企画及び調整に関すること。(2)社会福祉統計に関すること。(3)民生委員に関すること。
(4)社会福祉法人(生活支援課、障がい福祉課、健康長寿課、地域包括ケア推進課、介護保険課、保健所総務課、こども部こども政策課、こども部こども家庭支援課及びこども部保育課の所管に係るものを除く)に関すること。(5)社会福祉法人郡山市社会福祉事業団に関すること。
(6)社会福祉法人郡山市社会福祉協議会に関すること。(7)社会福祉関係団体の育成及び指導に関すること。
(8)行旅病人、行旅死亡人及び貧困旅行者の救護に関すること。(9)福祉センターに関すること。(10)旧軍人、軍属及びその遺族の恩給に関すること。
(11)戦傷病者(障がい福祉課の所管に係るものを除く)、戦没者遺族の援護に関すること。(12)旧軍人、軍属及び戦没者の叙位、叙勲に関すること。
(13)引揚者の援護に関すること。(14)社会福祉法人、社会福祉施設等の指導監査及び実地指導に関すること。(15)生活困窮者の自立支援に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆自立相談支援事業及び福祉まるごと支援事業ともに、対象者を適切かつ早期に相談対応や関係機関支援に繋げるため、さらなる事業周知、関係機関との連携強化等が必要となっています。
◆複雑化・複合化した課題を抱えた世帯について、継続的な支援を実施していく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
自立相談支援事業新規相談件数	(件)	1,391	807	501	生活困窮者からの相談に包括的に応じた件数
民生委員の相談・支援件数	(件)	13,923	12,251	10,402	民生委員が市民から受けた相談件数

成果の説明

◆自立相談支援事業は、支援が継続して必要な方に対しては、支援計画を作成し、自立のための支援を行っています。
自立相談支援事業新規相談件数は、前年度比306件の減となっていますが、コロナ禍前の令和元年度の実績498件とほぼ同数となり、平常時対応に戻ったと考えられます。
◆民生委員・児童委員は、市民に対して相談・支援を行うなど、地域福祉の増進に努めています。
相談・支援件数については、前年度から減少（前年度比15%減）しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 **国庫支出金**	**2,249,480**	**3,055,637**	**3,306,622**	**250,985**
行政収入 県支出金	10,640	60,179	56,881	△ 3,298
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	5,523	4,012	4,012	0
行政収入 財産収入	591	591	337	△ 254
行政収入 その他の行政収入	102	577	475	△ 102
行政収入 行政収入 小計(a)	2,266,336	3,120,996	3,368,327	247,331
行政費用 人件費	154,148	154,696	155,692	996
行政費用 うち時間外勤務手当	5,707	9,628	4,531	△ 5,097
行政費用 **物件費**	**146,735**	**594,213**	**344,912**	**△ 249,301**
行政費用 うち委託料	132,860	564,575	312,912	△ 251,663
行政費用 維持補修費	8,580	3,692	0	△ 3,692
行政費用 **扶助費**	**2,255,440**	**2,628,166**	**3,147,130**	**518,964**
行政費用 補助費等	260,618	252,353	246,654	△ 5,699
行政費用 減価償却費	81,162	81,162	81,338	176
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	12,989	48,350	28,717	△ 19,633
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 行政費用 小計 (b)	2,919,672	3,762,632	4,004,443	241,811
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 653,336	△ 641,636	△ 636,116	5,520
金融収入 (d)	32	562	1,282	720
金融費用 (e)	954	667	377	△ 290
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 922	△ 105	905	1,010
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 654,258	△ 641,741	△ 635,211	6,530
特別収入 小計 (h)	42,404	28	0	△ 28
特別費用 小計 (i)	3,983	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	38,421	28	0	△ 28
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 615,837	△ 641,713	△ 635,211	6,502

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　2,047,888 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　909,269 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　76,099 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 215,419 など
主な増減理由	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増（2,263,307） 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金終了による減（△33,975）など
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	物価高騰対応等生活困窮世帯支援給付金事業　146,740 保健福祉情報システム運営事業費　32,340 総合福祉センター指定管理費　51,872 生活困窮者自立支援事業費　26,830 など
主な増減理由	保健福祉情報システム運営事業費の増（1,787） 生活困窮者自立支援金終了による減（△25,234） 物価高騰対応等生活困窮世帯支援給付金事業の減（△257,653）　など
勘定科目	**扶助費**
決算額の主な内訳	物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業費 3,145,156 生活困窮者自立支援事業費　1,957　など
主な増減理由	物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業費の増（1,560,611） 生活困窮者自立支援事業費の減（△1,520）など

〈注記〉

令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,369,725	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	1,800
行政サービス活動支出	3,908,245	社会資本整備投資活動支出	5,784	財務活動支出	39,246
行政サービス活動収支差額(a)	△ 538,520	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 5,784	財務活動収支差額(c)	△ 37,446
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 581,750	一般財源充当調整額	581,750

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 **未収金**	**267**	**150**	**△ 117**	流動負債	52,726	43,398	△ 9,328
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	1,191,859	1,151,212	△ 40,647	賞与引当金	13,480	13,772	292
固定資産 事業用資産 土地	447,582	447,582	0	その他の流動負債	39,246	29,626	△ 9,620
固定資産 事業用資産 **建物(取得価額)**	**2,103,974**	**2,105,778**	**1,804**	固定負債	204,666	189,113	△ 15,553
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	△ 1,359,697	△ 1,402,148	△ 42,451	地方債	0	1,800	1,800
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	175,040	187,313	12,273
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	29,626	0	△ 29,626
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	257,392	232,511	△ 24,881
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	2,582,071	2,323,272	△ 258,799
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 **その他の固定資産**	**1,647,337**	**1,404,421**	**△ 242,916**	純資産の部合計	2,582,071	2,323,272	△ 258,799
資産の部合計	2,839,463	2,555,783	△ 283,680	負債及び純資産の部合計	2,839,463	2,555,783	△ 283,680

⑤貸借対照表の特徴的事項

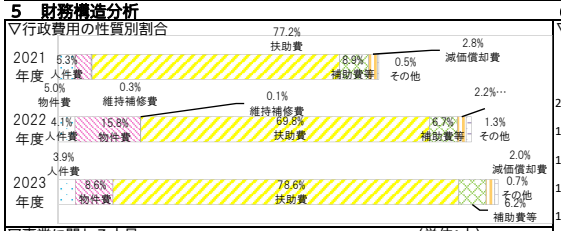
（単位:千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	住宅支援給付費過誤払い返還金（2014年度未納金）150	決算額の主な内訳	総合福祉センター　2,105,778	決算額の主な内訳	福祉基金　1,374,508 保健福祉情報システム機器賃貸借によるリース資産194,432(△165,268)　など
主な増減理由	住宅手当緊急特別措置事業費返納金（2012年度未納分）の減（△117）	主な増減理由	Wi-Fi設置による増（1,804）	主な増減理由	福祉施設整備基金の統合による減（△208,758）　など

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳 指導監査事務費	3.72			3.72	3.51
主な内訳 生活困窮者自立支援事業費	1.80		1.19	2.99	3.38
主な内訳 民生委員費	0.79			0.79	1.10
2023年度　歳出目　合計	16.60	0.00	2.90	19.51	17.55
2022年度　歳出目　合計	16.11	0.00	1.44	17.55	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

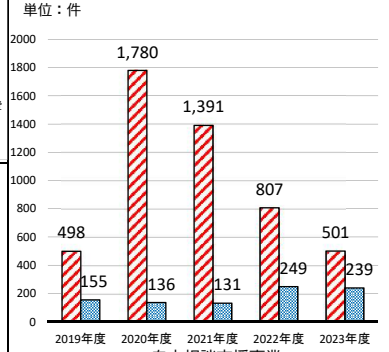
（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	2.89			2.89	21,457 千円
合計	2.89	0.00	0.00	2.89	21,457 千円

6　個別分析

▽自立相談支援事業、福祉まるごと相談窓口
新規相談件数

単位：件



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆物価高騰に伴う生活困窮世帯への支援給付金給付額の増大等により行政費用総額が増加しました。
◆社会福祉協議会の貸付や住居確保給付金の相談など、新型コロナウイルス感染症の影響により急増した自立支援相談事業の新規相談件数は徐々に減少し、コロナ禍前と同水準となっています。
◆複合的な課題の解決を支援するため、2017年10月末に開設した「福祉まるごと相談窓口」の2023年度新規相談件数は前年度と同程度の239件ですが、継続相談件数は約250件増の2,398件となり、複雑化・複合化した課題を抱えた世帯への継続的な支援を実施しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆自立相談支援事業の新規相談件数はコロナ禍前と同水準に減少していますが、依然として500件を超える新規相談件数があり、生活困窮者の早期自立に向け、関係機関とのさらなる連携強化等が必要となっています。
◆福祉まるごと相談窓口の継続相談件数の増加を踏まえ、複雑化・複合化した課題を抱えた世帯への継続的な支援を実施していく必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	保健福祉総務課
歳出目名	社会福祉総務費(030101)	大事業/中事業名	総合福祉センター費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容

市民の福祉の増進を図るため、郡山市総合福祉センターを設置する。センターに、次に掲げる施設を置く。
(1)中央老人福祉センター (2)中央デイ・サービスセンター (3)福祉センター
[指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	郡山市総合福祉センター			建設年月日	1990年3月			施設面積等	2,948.90㎡		
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度				
資産維持補修費率	0.4%	0.2%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	7.4%	4.2%				
有形固定資産減価償却率	62.8%	64.7%	66.6%	受益者負担比率	1.6%	1.9%	1.5%				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び実施が必要となります。
◆開館から33年が経過し、設備機器等の改修・修繕案件を要するケースが増えてきています。令和４年度において本施設の施設の方向性が「長寿命化」で方針決定したことから、施設の長寿命化に向けて長寿命化計画の策定を進めていく必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類変更により、貸館施設稼働率の上昇が見込まれますが、今後についても感染予防を徹底したサービス対応により、安全安心な施設環境の提供に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	18,222	21,144	24,684	貸館施設の利用者数
施設稼働率	(%)	35	41	41	貸館施設の稼働率

成果の説明

◆施設の利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、福祉センターの稼働率は前年度と同じ41%となり、利用者数は前年度より増加（対前年度比3,540人増）しています。
◆施設の稼働率については、2021年度から増加（対前年度比+６%）し、コロナ禍以前には至らないものの回復傾向にあります。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 国庫支出金	0	0	225	225
行政収入 県支出金	0	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 **使用料及び手数料**	**5,523**	**4,012**	**4,012**	**0**
行政収入 財産収入	591	591	337	△ 254
行政収入 その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	6,114	4,603	4,574	△ 29
行政費用 人件費	579	1,628	4,464	2,836
行政費用 **物件費**	**51,675**	**52,407**	**52,384**	**△ 23**
うち委託料	51,671	52,403	52,318	△ 85
行政費用 維持補修費	8,580	3,692	0	△ 3,692
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 **補助費等**	**115**	**4,343**	**1,476**	**△ 2,867**
行政費用 減価償却費	42,275	42,275	42,451	176
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	92	1,281	3,699	2,418
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	103,316	105,626	104,474	△ 1,152
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 97,202	△ 101,023	△ 99,900	1,123
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 97,202	△ 101,023	△ 99,900	1,123
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	3,955	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 3,955	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 101,157	△ 101,023	△ 99,900	1,123

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	115	4,343	1,476	△ 2,867
行政収入 使用料及び手数料	1,740	2,078	1,629	△ 449
行政収入 財産収入				0
行政収入 その他の行政収入	52,844	53,635	53,422	△ 213
行政収入 うち指定管理料	51,671	52,403	51,868	△ 535
				0
				0
				0
行政収入 小計(a)	54,699	60,056	56,527	△ 3,529
行政費用 人件費	8,742	5,687	6,390	703
行政費用 物件費	40,813	46,487	44,100	△ 2,387
うち委託料	26,049	26,882	26,601	△ 281
行政費用 維持補修費	1,925	1,946	1,952	6
行政費用 扶助費				0
行政費用 補助費等	3,280	3,290	4,063	772
行政費用 減価償却費				0
行政費用 不納欠損引当金繰入額				0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額				0
行政費用 その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	54,761	57,410	56,505	△ 906
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 62	2,645	22	△ 2,624
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 62	2,645	22	△ 2,624
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 62	2,645	22	△ 2,624

②①行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	総合福祉センター行政財産使用料 4,012	決算額の主な内訳	総合福祉センター指定管理料 51,868など	決算額の主な内訳	物価変動に係る運営経費の補填 1,472 キャッシュレス決済導入に伴う決済手数料の補填 4
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	指定管理料の減(△535) など	主な増減理由	物価変動に係る運営経費の補填の減(△2,871) など

〈注記〉

令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2023	24,684	4,232	△ 764	施設利用者数の増加により単位あたりのコストが減少しました。
		2022	21,144	4,996	△ 674	
		2021	18,222	5,670		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	177	501	324
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	1,191,859	1,151,212	△ 40,647	賞与引当金	177	501	324
固定資産 事業用資産 **土地**	**447,582**	**447,582**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 **建物(取得価額)**	**2,103,974**	**2,105,778**	**1,804**	固定負債	1,977	6,905	4,928
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	△ 1,359,697	△ 1,402,148	△ 42,451	地方債	0	1,800	1,800
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,977	5,105	3,128
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,154	7,406	5,252
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	1,189,705	1,143,806	△ 45,899
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	1,189,705	1,143,806	△ 45,899
資産の部合計	1,191,859	1,151,212	△ 40,647	負債及び純資産の部合計	1,191,859	1,151,212	△ 40,647

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

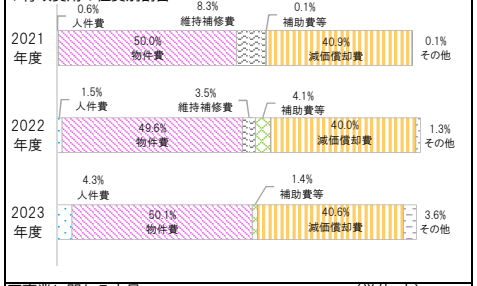
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	総合福祉センター 447,582	決算額の主な内訳	総合福祉センター 2,105,778	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	Wi-Fi設置による増（1,804）	主な増減理由	

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



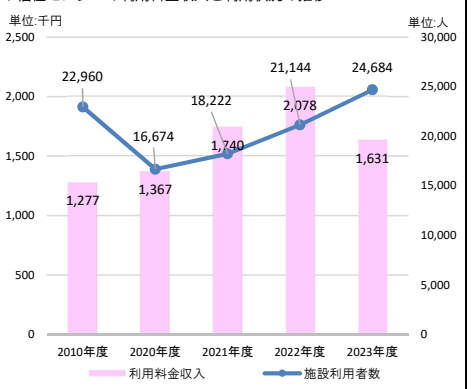
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	総合福祉センター指定管理費	0.58			0.58	0.23
内訳	総合福祉センター改修費	0.04			0.04	0.02
2023年度 事業 合計		0.63	0.00	0.00	0.63	
2022年度 事業 合計		0.25	0.00	0.00		0.25

6 個別分析

▽福祉センターの利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、福祉センターとしての施設利用者は増加しましたが、施設使用料免除団体での利用が増加したことから、利用料金収入は対前年度比で449千円（21.6%）の減少となりました。
◆指定管理料を主とした物件費は、指定管理料の減により全体としては減少（対前年度比-535）し、前年度から0.4ポイント減少しています。
◆有形固定資産減価償却率66.6%で前年度から1.9ポイント増加しています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び実施が必要となります。
◆開館から34年が経過し、設備機器等の改修・修繕案件を要するケースが増えてきています。2024年度において策定を進めることとしている長寿命化計画をもとに、計画的な改修・修繕の実施を行っていく必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類変更により、貸館施設稼働率の上昇が見込まれますが、今後についても感染予防を徹底したサービス対応により、安全安心な施設環境の提供に努める必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	こども部
課　名	こども家庭支援課

歳出目名	婦人保護費(030102)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

男女間の様々な問題（金銭、離婚、暴力等）を抱える女性の相談に応じ、助言や指導を行うほか、DV等による保護の必要が認められる場合については、一時保護を行うことにより、女性の社会的・家庭的な安定を図る。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2022年度の女性相談件数は、対前年度比で２％減少しました。
◆相談の中身が複雑で複合的な課題を抱えたケースが多いことから、女性相談員に対し、より専門的な知識を身に付けさせるため、今後とも関係する研修会に積極的に参加させ、職員のスキルアップを図っていくとともに、関係機関と情報共有し連携して対応していくことが必要であると考えています。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
女性相談件数	(件)	831	811	1,036	女性相談延べ件数
一時保護件数	(件)	6	4	4	婦人保護施設への一時保護

成果の説明：◆2023年度は前年度に比べ女性相談件数が225件（28%）増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**36**	**29**	**47**	**18**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	20	21	31	10
	行政収入 小計(a)	56	50	78	28
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**42**	**36**	**50**	**14**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	14	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	56	36	50	14
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	14	28	14
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	14	28	14
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	14	28	14

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金 47
主な増減理由	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金の増（18）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	女性相談員旅費 36 女性相談員事務用消耗品 14
主な増減理由	研修会がオンラインから対面研修になったことによる旅費の増（14）など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	78	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	50	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	28	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	28	一般財源充当調整額	△ 28

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産	0	0	0
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	0	0
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

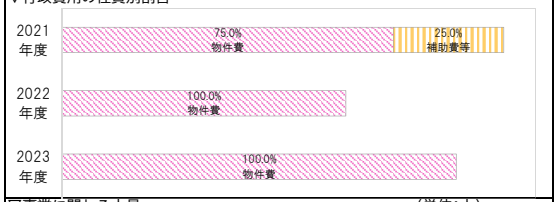
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2023年度　歳出目　合計	0.86	0.00	2.01	2.87	
2022年度　歳出目　合計	0.42	0.00	2.58		3.00

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽女性相談件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度の女性相談件数は、対前年度比で28%増加しました。主な要因としてＤＶ相談と離婚相談が増加しました。
◆女性の抱える様々な課題に関する相談に応じ助言や指導を行ったほか、ＤＶ等が原因で保護の必要性が認められた４件について、婦人相談所への一時保護を行いました。
◆物件費については、研修会がオンラインから対面研修になったこと等により、旅費の支出が増加しました。
◆2023年度は国庫補助精算返還金がなかったため、補助費等の費用が発生しませんでした。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆相談の中身が複雑で複合的な課題を抱えたケースが多いことから、女性相談員に対し、より専門的な知識を身に付けさせるため、今後とも関係する研修会に積極的に参加させ、職員のスキルアップを図っていくとともに、関係機関と情報共有し連携して対応していくことが必要であると考えています。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	国保年金費(030103)	事業類型	c：その他型	部局名	市民部
				課　名	国民健康保険課

1　組織概要

(1)国民健康保険(保健福祉部保健所健康づくり課の所管に係るものを除く)に関すること。
(2)国民年金に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆国民健康保険は、被保険者数の減少に伴い税収が減少する一方で、高齢化の進展や診療報酬の改定などにより、一人あたり医療費が年々増加傾向にあり、厳しい事業運営が続くと予測されます。
◆2018年度から財政運営の責任主体が市町村から県へ移管されたことから、これまで以上に国・県との連携を強化し安定的な事業運営や効率的な事業確保を図る必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
国保税軽減対象者数	(人)	38,106	37,978	36,811	国保税軽減７割・５割・２割軽減者数
年金資格異動処理件数	(件)	8,650	6,821	6,728	国民年金第1号資格取得・喪失処理、転入・転出報告件数
年金免除・納付猶予件数	(件)	16,268	15,961	15,886	国民年金保険料法定免除・免除・納付猶予・学生納付特例件数

成果の説明

◆国民健康保険税の軽減対象者は、前年度比で1,167人減少しました。
◆年金資格異動処理件数は、前年度比で93件減少しました。
◆年金免除・納付猶予件数については、前年度比で75件減少しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**310,749**	**337,556**	**330,473**	**△ 7,083**
	県支出金	930,469	1,020,048	997,297	△ 22,751
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	21	26	44	18
	行政収入 小計(a)	1,241,239	1,357,630	1,327,814	△ 29,816
行政費用	人件費	29,695	32,567	33,578	1,011
	うち時間外勤務手当	94	179	159	△ 20
	物件費	**8,256**	**12,219**	**10,904**	**△ 1,315**
	うち委託料	6,953	10,865	9,517	△ 1,348
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,485	16,697	4,840	△ 11,857
	その他の行政費用	**2,551,745**	**2,792,309**	**2,832,861**	**40,552**
	行政費用 小計 (b)	2,593,181	2,853,792	2,882,183	28,391
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,351,942	△ 1,496,162	△ 1,554,369	△ 58,207
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,351,942	△ 1,496,162	△ 1,554,369	△ 58,207
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,351,942	△ 1,496,162	△ 1,554,369	△ 58,207

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	国民健康保険基盤安定国庫負担金　275,897 未就学児均等割保険税国庫負担金　7,512 国民年金事務費交付金　44,994 年金生活者支援給付金事務取扱交付金　1,740　など
主な増減理由	国民健康保険基盤安定国庫負担金の減　（△5,836） 国民年金事務費交付金の減　（△965） 年金生活者支援給付金事務取扱交付金の増（27）　など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	国民年金システム電算委託料　9,517　など
主な増減理由	国民年金システム電算委託料の減　（△1,348）　など
勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	国民健康保険事業会計への繰出金　2,832,861 うち保険基盤安定繰出金　1,585,391 うち職員給与費等繰出金　609,551　など
主な増減理由	財政安定化支援事業繰出金の増加による一般会計から国保特会への繰出金の増　（47,074）　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,327,814	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,879,888	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,552,074	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,552,074	一般財源充当調整額	1,552,074

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,544	2,983	439
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,544	2,983	439
	事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	29,462	30,869	1,407
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	29,462	30,869	1,407
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	32,006	33,852	1,846
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 32,006	△ 33,852	△ 1,846
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 土地	0	0	0				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 32,006	△ 33,852	△ 1,846
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

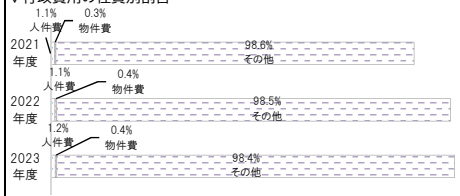
（単位:千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	国民年金事務	3.35		3.05	6.40	6.67
	国民健康保険事業				0.00	0.25
					0.00	0.00
2023年度　歳出目　合計		3.35	0.00	3.05	6.40	6.92
2022年度　歳出目　合計		3.76	0.00	3.16	6.92	

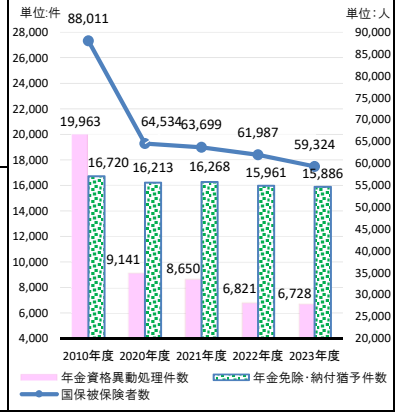
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽年金資格異動処理件数及び国保被保険者数等の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆国民健康保険税の軽減対象者数（36,811人）は、全体（59,324人）の62.05%となり、前年度から0.79ポイント上昇（対象人数は1,167人減少）。
◆「その他の行政費用」である国民健康保険事業会計への繰出金が行政費用の98.3%を占めており、昨年同様高い割合を占めています。
◆国民年金事務においては、国民年金被保険者数の減少に伴い、異動処理件数が前年度から93件減少し、それに相当する国の交付金が減少しました。また、免除・納付猶予件数は前年度から75件減少しています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆国民健康保険は、被保険者数が2022年度は61,987人、2023年度は59,324人と減少傾向にあり、今後も減少が予想されるため、厳しい事業運営が続くと予測されます。
◆2018年度から財政運営の責任主体が市町村から県へ移管されたことから、これまで以上に国・県との連携を強化し安定的な事業運営や効率的な事業確保を図る必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課名	障がい福祉課

歳出目名	障害福祉費(030201)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)障害者福祉の総合企画に関すること。(2)特定疾患患者福祉手当、福祉手当及び特別障害者手当に関すること。(3)重度心身障害者医療費の助成に関すること。(4)障害者福祉団体の育成及び指導に関すること。(5)戦傷病者に対する補装具の支給及び修理に関すること。(6)身体障害者手帳に関すること。(7)自立支援医療機関（更生医療及び育成医療）に関すること。(8)身体障害者相談員及び知的障害者相談員に関すること。(9)社会福祉法人（障害福祉サービスを行う事業所及び障害者支援施設の設置法人（それぞれ保健福祉部保健所総務課の所管に係るものを除く）に限る）に関すること。(10)希望ヶ丘学園、障害者福祉センター、花かつみ豊心園、更生園及び緑豊園に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆障害福祉費では、行政費用の93.3%にあたる扶助費について、国・県制度に基づく義務的な支出が多くを占めていますが、地域生活支援事業費等補助制度を活用した市の事業においても、利用者の増加も見込まれることから適切なサービス水準を確保する必要があります。
◆障がい者相談支援事業相談件数が大幅に増加し続けており、今後も相談に関する需要の増加が見込まれます。障がい福祉サービスの本来の主旨を踏まえ、相談及びサービス利用計画の質の向上・提供体制の強化を図り、適切なサービス水準と利用提供体制を確保する必要があります。また、障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法の施行により、コミュニケーション等支援事業の充実が求められています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
障がい者サービス給付費支給額	(千円)	4,849,490	5,030,194	5,062,574	障がい福祉サービス、更生医療費、補装具等支給額
障がい者相談支援事業相談件数	(件)	29,925	36,416	37,463	相談支援事業所に相談された件数
手帳所持者数	(人)	16,142	16,224	16,277	身体・知的・精神障害者手帳を取得している人数

成果の説明
◆障害者総合支援法に基づく、介護給付、訓練等給付、地域相談支援給付や更生医療及び補装具等の福祉サービス費を支給(32,380千円増)
◆市で委託をした相談支援事業所に障がい者及びその家族等から相談を受け適切な支援を実施（1,047件増）
◆障がい者サービス給付費の対象となる障害者手帳所持者の増加（53人増）、相談支援事業所による相談やサービスメニューの充実で福祉サービスを実施

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**2,743,715**	**2,817,247**	**3,008,588**	**191,341**
	県支出金	**1,508,697**	**1,577,661**	**1,686,382**	**108,721**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	31	22	21	△ 1
	財産収入	708	708	573	△ 135
	その他の行政収入	10,877	13,704	18,415	4,711
	行政収入 小計(a)	4,264,028	4,409,342	4,713,979	304,637
行政費用	人件費	168,755	176,579	179,485	2,906
	うち時間外勤務手当	5,990	6,495	6,864	369
	物件費	180,262	168,845	157,491	△ 11,354
	うち委託料	151,938	141,969	128,590	△ 13,379
	維持補修費	3,196	9,879	1,324	△ 8,555
	扶助費	**6,180,773**	**6,334,052**	**6,674,003**	**339,951**
	補助費等	184,721	27,287	84,574	57,287
	減価償却費	30,977	33,276	34,088	812
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	30,086	42,109	17,011	△ 25,098
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	6,778,770	6,792,027	7,147,976	355,949
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,514,742	△ 2,382,685	△ 2,433,997	△ 51,312
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		5	27	45	18
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 5	△ 27	△ 45	△ 18
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,514,747	△ 2,382,712	△ 2,434,042	△ 51,330
特別収入 小計 (h)		10,276	3,119	11,327	8,208
特別費用 小計 (i)		17,040	5,757	3,844	△ 1,913
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 6,764	△ 2,638	7,483	10,121
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 2,521,511	△ 2,385,350	△ 2,426,559	△ 41,209

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費国庫負担金 2,789,704 地域生活支援事業費国庫補助金 88,358 特別障害者手当等給付費国庫負担金 120,339 など
主な増減理由	障害福祉サービス利用者及び給付対象者の増に伴う障害福祉サービス費及び給付費の増加
勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費県負担金 1,389,882 地域生活支援事業費県補助金 44,227 重度心身障害者医療助成事業費県補助金 251,008 など
主な増減理由	障害福祉サービス利用者及び給付対象者の増に伴う障害福祉サービス費及び給付費の増加
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	介護給付費 5,062,574 更生医療費 224,572 補装具交付費 73,356 療養介護費 43,590 重度心身障害者医療費助成事業費 584,456 など
主な増減理由	障害福祉サービス利用者及び給付対象者の増に伴う障害福祉サービス費及び給付費の増加

〈注記〉

令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度、2022年度）に計上しています。また、令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2023年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,711,415	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	2,300
行政サービス活動支出	7,115,272	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	1,960
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,403,857	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	340
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 2,403,517	一般財源充当調整額	2,403,517

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	2,564	2,564	流動負債	16,466	18,979	2,513
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	1,266	1,266	0
固定資産	有形固定資産	1,120,676	1,088,117	△ 32,559	賞与引当金	14,506	17,011	2,505
	土地	**645,577**	**645,577**	**0**	その他の流動負債	694	702	8
	建物(取得価額)	**1,259,045**	**1,259,045**	**0**	固定負債	182,058	168,506	△ 13,552
	建物減価償却累計額	△ 784,866	△ 817,241	△ 32,375	地方債	12,068	13,102	1,034
	工作物(取得価額)	1,105	1,105	0	退職手当引当金	167,503	153,619	△ 13,884
	工作物減価償却累計額	△ 185	△ 369	△ 184	その他の固定負債	2,487	1,785	△ 702
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	198,524	187,485	△ 11,039
	無形固定資産	270	0	△ 270	純資産	928,357	907,873	△ 20,484
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	5,935	4,677	△ 1,258	純資産の部合計	928,357	907,873	△ 20,484
	資産の部合計	1,126,881	1,095,358	△ 31,523	負債及び純資産の部合計	1,126,881	1,095,358	△ 31,523

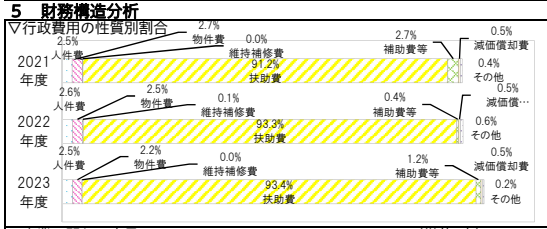
⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	障害者福祉センター 341,576 花かつみ豊心園 126,820 更生園 127,558 など	決算額の主な内訳	障害者福祉センター 411,538 花かつみ豊心園 700,051 更生園 12,142 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析



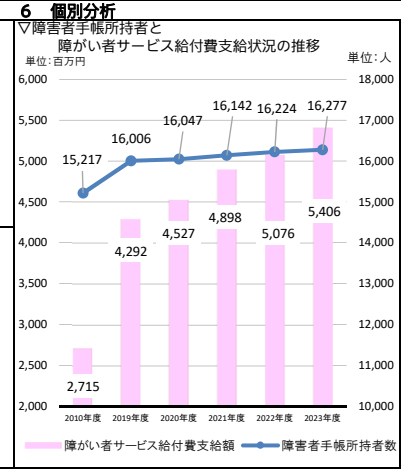
▽事業に関わる人員 （単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳 コミュニケーション等支援事業	2.64		0.56	3.20	3.11
主な内訳 身体障害者手帳交付事業	1.12		0.70	1.82	1.84
主な内訳 重度心身障害者医療費助成事業	1.60		0.84	2.44	2.49
2023年度 歳出目 合計	24.67	0.00	5.69	30.37	
2022年度 歳出目 合計	24.00	0.00	4.89		28.89

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞ （単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費 (CF)
他所属等を応援	△0.20		△0.39	△0.59	△2,410 千円
他所属等からの応援	0.01			0.01	68 千円
合計	△ 0.19	0.00	△ 0.39	△ 0.58	△ 2,342 千円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆障害福祉サービス利用者の増加及びサービスの重複利用に伴い、扶助費が対前年比で339,951千円（5.4%）増加しています。地域生活支援事業で実施している相談支援事業についても知的・身体・精神の３障害に対応する相談支援事業所へのニーズが高まっています。
◆コミュニケーション等支援事業においては、手話の普及と聴覚障がい者への理解促進を図るとともに、聴覚障がい者が日常生活や社会生活を送る上で必要な情報保障として手話通訳者の派遣（3,027件）及び要約筆記者の派遣（83件）とICTを活用した遠隔手話サービスを900件実施するなど多様なニーズへの対応が求められています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆障害福祉費では、行政費用の93.4%にあたる扶助費について、国・県制度に基づく義務的な支出が多くを占めていますが、地域生活支援事業費等補助制度を活用した市の事業においても、利用者の増加が見込まれることから適切なサービス水準を確保する必要があります。
◆障がい者相談支援事業相談件数が増加し続けており、今後も相談に関する需要の増加が見込まれます。障がい福祉サービスの本来の主旨を踏まえ、相談及びサービス利用計画の質の向上・提供体制の強化を図り、適切なサービス水準と利用提供体制を確保する必要があります。また、障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法の施行により、コミュニケーション等支援事業の充実が求められています。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
歳出目名	障害福祉費(030201)	大事業/中事業名	障害者福祉センター費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容: 地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第１項の規定に基づき、障害者福祉センターを設置し、障がいに関する理解を深めるとともに、障がい者の自立の促進及び身体機能の向上を図ります。
[指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	障害者福祉センター			建設年月日	1982年5月25日			施設面積等	1,870.00㎡		
	2021年度	2022年度	2023年度			2021年度	2022年度	2023年度			
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率		247.3%	0.0%	0.0%			
有形固定資産減価償却率	49.8%	52.8%	55.8%	受益者負担比率		2.5%	2.3%	2.0%			

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆築41年経過した施設であるものの、本市における障がい者の社会参加を促進させる中心的な施設として事業運営を継続しております。また、貸館施設としての機能も併せ持ち、地域住民及び各種団体からの利用ニーズも多くあることから、立地や施設機能を生かした創意工夫を図るとともに、コロナ禍以前の状態に復帰できるよう指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組んでいく必要があります。
◆有形固定資産減価償却率は52.8%と老朽化が進む施設を管理運営するため、計画的に修繕や改修等を行うための長寿命化計画の策定を進める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
事業利用者数	(人)	1,346	1,335	1,513	各種講座、教室等への参加人数
貸館利用者数	(人)	20,703	25,651	28,188	施設貸館利用者数

成果の説明: ◆コロナ禍前の2019年度実績(事業利用者：1,618人、貸館利用者：34,125人)には至らないものの、事業利用者数は対前年度比は13.3%増加し、貸館利用者数も対前年度比で9.9%増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 **国庫支出金**	**519**	**0**	**555**	**555**
行政収入 県支出金	0	0	165	165
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	2	2	2	0
行政収入 財産収入	255	255	286	31
行政収入 その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	776	257	1,008	751
行政費用 人件費	3,305	477	1,870	1,393
行政費用 **物件費**	**34,312**	**34,878**	**44,071**	**9,193**
行政費用 うち委託料	33,720	34,437	43,867	9,430
行政費用 維持補修費	0	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 補助費等	107	854	3	△ 851
行政費用 減価償却費	10,758	12,550	12,505	△ 45
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	1,289	86	1,426	1,340
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	49,771	48,845	59,875	11,030
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 48,995	△ 48,588	△ 58,867	△ 10,279
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 48,995	△ 48,588	△ 58,867	△ 10,279
特別収入 小計 (h)	0	3,047	0	△ 3,047
特別費用 小計 (i)	498	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 498	3,047	0	△ 3,047
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 49,493	△ 45,541	△ 58,867	△ 13,326

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	107	854	3	△ 851
行政収入 使用料及び手数料	1,287	1,173	1,176	3
行政収入 財産収入				0
行政収入 その他の行政収入	34,695	34,600	34,696	96
行政収入 うち指定管理料	33,720	34,437	34,507	70
行政収入 うち障害福祉サービス費収入	793	92	109	17
				0
				0
行政収入 小計(a)	36,088	36,627	35,875	△ 752
行政費用 人件費	16,919	18,199	15,307	△ 2,892
行政費用 物件費	16,302	17,101	17,905	804
行政費用 うち委託料	5,290	5,775	5,951	176
行政費用 維持補修費	1,708	1,705	1,702	△ 3
行政費用 扶助費				0
行政費用 補助費等	0	0	0	0
行政費用 減価償却費				0
行政費用 不納欠損引当金繰入額				0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額				0
行政費用 その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	34,929	37,006	34,914	△ 2,092
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	1,159	△ 378	961	1,339
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	1,159	△ 378	961	1,339
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	1,159	△ 378	961	1,339

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	障害者福祉センター指定管理料 (34,507) など	決算額の主な内訳	地域生活支援事業費国庫補助金 555	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の増 (9,430) など	主な増減理由	地域生活支援事業費国庫補助金の増 (555)	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2023	29,701	2,016	206	施設利用者数及び行政費用の増加により、施設利用者１人あたりのコストが増加しました。
		2022	26,986	1,810	△ 447	
		2021	22,049	2,257		
開館１日あたりのコスト	日	2023	346	173,049	31,469	行政費用の増加により、開館１日あたりのコストが増加しました。
		2022	345	141,580	△ 2,684	
		2021	345	144,264		

④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	86	211	125
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	540,321	527,817	△ 12,504	賞与引当金	86	211	125
固定資産 事業用資産 **土地**	**341,576**	**341,576**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 **建物(取得価額)**	**411,538**	**411,538**	**0**	固定負債	966	2,152	1,186
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	△ 213,713	△ 226,033	△ 12,320	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 **工作物(取得価額)**	**1,105**	**1,105**	**0**	退職手当引当金	966	2,152	1,186
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 185	△ 369	△ 184	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,052	2,363	1,311
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	539,269	525,454	△ 13,815
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	539,269	525,454	△ 13,815
資産の部合計	540,321	527,817	△ 12,504	負債及び純資産の部合計	540,321	527,817	△ 12,504

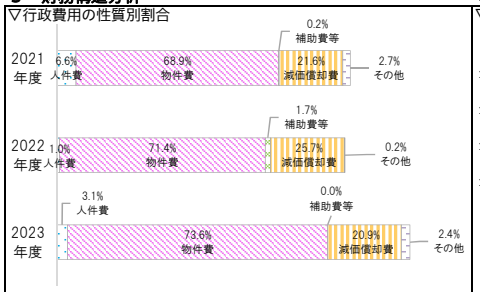
⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	障害者福祉センター　341,576	決算額の主な内訳	障害者福祉センター　411,538	決算額の主な内訳	障害者福祉センター　1,105
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

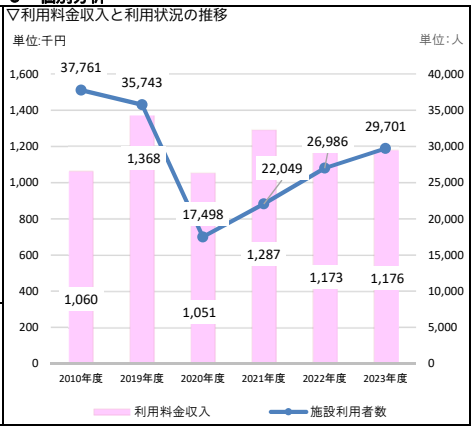


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	障害者福祉センター指定管理費	0.27			0.27	0.12
内訳	障害者福祉センター改修費				0.00	0.00
	2023年度　事業　合計	0.27	0.00	0.00	0.27	
	2022年度　事業　合計	0.12	0.00	0.00		0.12

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は、新型コロナウイルスの感染拡大により一時は大きく減少したが、回復に向けてwithコロナ時代における新しい生活様式を踏まえた施設利用ルールの改訂や貸出可能物品の整理、チラシの配布など、利用しやすい環境づくりと認知度向上に努めたことで、2020年度比169.7%、対2022年度比110.0%となり、徐々にコロナ禍以前の状態に回復しつつあります。コロナ禍以前は、毎年度35,000人以上が施設を利用しており、市民の利用ニーズも高く、障がい者の自立や社会参加の促進を図る施設として適切な運営が図られております。
◆物価高騰などに伴い行政費用が年々増加傾向にあり、指定管理料を中心とする物件費が約７割を占めています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆築42年経過した施設であるものの、本市における障がい者の社会参加を促進させる中心的な施設として事業運営を継続しております。また、貸館施設としての機能も併せ持ち、地域住民及び各種団体からの利用ニーズも高いことから、立地や施設機能を生かした創意工夫を図るとともに、コロナ禍以前の状態に回復できるよう指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組んでいく必要があります。
◆有形固定資産減価償却率は55.8%と老朽化が進む施設を管理運営するため、長寿命化計画に基づく計画的に修繕や改修等を行う必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
歳出目名	障害福祉費(030201)	大事業/中事業名	緑豊園費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業（就労継続支援Ｂ型）を行う事業所を設置し、障がい者が通所して生産活動の機会の提供を行うこと及び就労に必要な知識や能力の向上のための訓練を行うことで障がい者の社会参加を図ります。
[指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	緑豊園			建設年月日	1987年4月			施設面積等	579.10㎡
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度		
資産維持補修費率	0.0%	2.1%	0.5%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%		
有形固定資産減価償却率	65.4%	67.7%	70.1%	利用者数	7,036	6,843	6,925		

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設稼働率を現在の高い水準で保つため、施設機能を生かした創意工夫を図りつつ、良好な支援及び適切なサービス提供に一層努力していく必要があります。
◆同様の事業については、市内において多数稼動しており、様々な経営母体があります。さらに、有形固定資産減価償却率が高い割合で推移しており、施設の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、利用者のニーズを見極めながら、施設の在り方や施設の長寿命化等の検討を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	7,036	6,843	6,925	年間の施設利用者数
利用契約者率	(%)	103.3	93.3	103.3	利用定員30人に対する利用契約者数の割合

成果の説明
◆利用者数について、2023年度は前年度より1.2%増加しました。
◆利用契約者率について、定員30人に対して2021年度は31人、2022年度は28人、2023年度は31人の契約者数となっております。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 **国庫支出金**	**0**	**2,629**	**0**	**△ 2,629**
行政収入 県支出金	0	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	8	8	8	0
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	8	2,637	8	△ 2,629
行政費用 人件費	275	289	697	408
行政費用 **物件費**	**8,798**	**9,661**	**5,278**	**△ 4,383**
行政費用 うち委託料	8,571	9,115	5,110	△ 4,005
行政費用 **維持補修費**	**0**	**2,970**	**764**	**△ 2,206**
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 補助費等	89	0	0	0
行政費用 減価償却費	3,360	3,360	3,360	0
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	44	34	512	478
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	12,566	16,314	10,611	△ 5,703
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 12,558	△ 13,677	△ 10,603	3,074
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	5	4	4	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 5	△ 4	△ 4	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 12,563	△ 13,681	△ 10,607	3,074
特別収入 小計 (h)	0	78	0	△ 78
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	78	0	△ 78
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 12,563	△ 13,603	△ 10,607	2,996

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	2,230	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
行政収入 財産収入				0
行政収入 その他の行政収入	59,035	57,863	53,971	△ 3,892
行政収入 うち指定管理料	8,571	9,115	5,110	△ 4,005
行政収入 うち法人会計等繰入金	135	0	0	0
行政収入 うち障害福祉サービス費収入	49,816	48,120	48,362	242
				0
行政収入 小計(a)	61,265	57,863	53,971	△ 3,892
行政費用 人件費	45,196	45,590	37,241	△ 8,349
行政費用 物件費	13,228	13,125	12,381	△ 744
行政費用 うち委託料	3,685	3,273	2,972	△ 302
行政費用 維持補修費	301	785	301	△ 484
行政費用 扶助費				0
行政費用 補助費等	0	0	0	0
行政費用 減価償却費				0
行政費用 不納欠損引当金繰入額				0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額				0
行政費用 その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	58,726	59,500	49,923	△ 9,577
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	2,539	△ 1,637	4,048	5,685
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	2,539	△ 1,637	4,048	5,685
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	2,539	△ 1,637	4,048	5,685

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	国庫支出金	維持補修費
決算額の主な内訳	緑豊園指定管理料　5,110 備品購入費　168	新型コロナウイルス感染症対策対応地方創生交付金　0	食堂床補修　528 手洗場修繕　236
主な増減理由	指定管理料の減(△4,005) など	前年中に新型コロナウイルス感染症対策に係る施設修繕が完了したことによる補助の皆減（△2,629）	前年中に新型コロナウイルス感染症対策に係る施設修繕が完了したことによる減（△2,206）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2023	6,925	1,532	△ 852	施設利用者数が増加し、指定管理料等の支出減少により行政コストが減少したことから、利用者１人あたりのコストが減少しました。
		2022	6,843	2,384	598	
		2021	7,036	1,786		
開館１日あたりのコスト	日	2023	249	42,614	△ 22,904	指定管理料等の支出減少により行政コストが減少し、開館１日あたりのコストも減少しました。
		2022	249	65,518	15,052	
		2021	249	50,466		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	1,300	1,345	45
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	1,266	1,266	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	95,282	92,054	△ 3,228	賞与引当金	34	79	45
固定資産 事業用資産 **土地**	**49,622**	**49,622**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 **建物(取得価額)**	**135,312**	**135,312**	**0**	固定負債	9,250	8,406	△ 844
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	△ 89,652	△ 92,880	△ 3,228	地方債	8,868	7,602	△ 1,266
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	382	804	422
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	10,550	9,751	△ 799
固定資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	84,864	82,303	△ 2,561
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 その他の固定資産	132	0	△ 132	純資産の部合計	84,864	82,303	△ 2,561
資産の部合計	95,414	92,054	△ 3,360	負債及び純資産の部合計	95,414	92,054	△ 3,360

⑤貸借対照表の特徴的事項

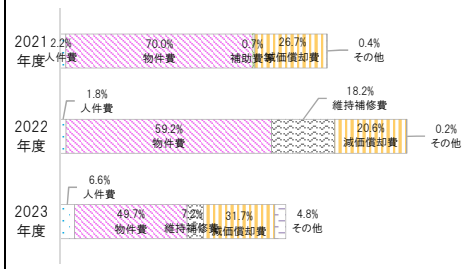
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	緑豊園　49,622	決算額の主な内訳	緑豊園　135,312	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



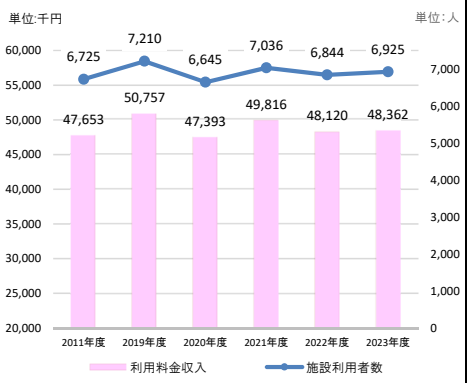
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳 緑豊園指定管理費	0.10			0.10	0.05
				0.00	0.00
2023年度　事業　合計	0.10	0.00	0.00	0.10	
2022年度　事業　合計	0.05	0.00	0.00		0.05

6 個別分析

▽利用料金収入（国庫負担金含む）と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆1987年から障がい者の就労を支援する施設として運営しており、利用者数は年間7,000人前後で、多くの利用者が通所して就労作業に従事しています。2023年度は施設利用者数が増加したことにより、利用料金収入が前年度より242千円増加しました。
◆施設利用契約者率は100%前後で推移しており、利用者数を１日あたりに換算すると28.6人となるため、定員30名から稼動割合を計算しても95.4%と良好な稼働率と言えます。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設稼働率を現在の高い水準で保つため、施設機能を生かした創意工夫を図りつつ、良好な支援及び適切なサービス提供に一層努力していく必要があります。
◆同様の事業については、市内において多数稼動しており、様々な経営母体があります。さらに、有形固定資産減価償却率が70.1%と高い割合で推移しており、施設の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、利用者のニーズを見極めながら、施設の在り方や施設の長寿命化等の検討を行う必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
歳出目名	障害福祉費(030201)	大事業/中事業名	花かつみ豊心園費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第11項に規定する障害者支援施設を設置し、入所する障がい者に対して、入浴、排泄、食事の介護等を行うとともに、創作的活動や生産活動の提供を行うことで障がい者の福祉の向上を図ります。
[指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	花かつみ豊心園		建設年月日	1991年4月	施設面積等		2,521.67㎡
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	0.4%	1.0%	0.1%	減価償却費・投資比率	7.0%	44.7%	0.0%
有形固定資産減価償却率	66.3%	67.9%	70.3%	利用者数	44,215	43,591	43,594

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設の利用者数はやや減少したものの利用料金収入は引き続き増加しており、今後も入所施設のニーズは高いまま推移していくものと考えられます。利用者の高齢化や障がいの重度化に伴う障がい者のセーフティネットを担う施設として、老朽化が進む施設を稼動しながら計画的に改修・維持補修していく必要があります。
◆今後の施設方針について、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、入所施設の役割や必要性、利用者等のニーズを見極めながら、施設の在り方や施設の長寿命化等の検討を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	44,215	43,591	43,594	年間の施設利用者数
利用契約者率	（%）	100.0	100.0	100.0	利用定員70人に対する利用契約者の割合

成果の説明
◆利用者数は2022年度は2021年度に対し624人、1.4%減少しましたが、2023年度は2022年度に対し３名増加しました。
◆利用契約者率では、定員70人に対して一年を通して70人の契約者数を維持しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 国庫支出金	1,419	12,140	0	△ 12,140
行政収入 県支出金	0	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	12	12	12	0
行政収入 財産収入	453	453	286	△ 167
行政収入 その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	1,884	12,605	298	△ 12,307
行政費用 人件費	352	1,340	1,082	△ 258
行政費用 **物件費**	**26,835**	**16,338**	**11,293**	**△ 5,045**
行政費用 うち委託料	26,502	16,338	11,293	△ 5,045
行政費用 **維持補修費**	**3,196**	**6,909**	**560**	**△ 6,349**
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 **補助費等**	**0**	**1,572**	**0**	**△ 1,572**
行政費用 減価償却費	16,503	16,568	17,065	497
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	44	1,369	132	△ 1,237
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	46,930	44,096	30,132	△ 13,964
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 45,046	△ 31,491	△ 29,834	1,657
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 45,046	△ 31,491	△ 29,834	1,657
特別収入 小計 (h)	0	0	226	226
特別費用 小計 (i)	0	748	0	△ 748
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	△ 748	226	974
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 45,046	△ 32,239	△ 29,608	2,631

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	0	1,572	2,470	898
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
行政収入 財産収入				0
行政収入 その他の行政収入	304,417	295,733	291,637	△ 4,096
行政収入 うち指定管理料	26,502	16,338	11,293	△ 5,045
行政収入 うち法人会計等繰入金	0	0	2,881	2,881
行政収入 うち障害福祉サービス費収入	277,172	277,664	280,344	2,680
				0
行政収入 小計(a)	304,417	297,305	294,107	△ 3,198
行政費用 人件費	206,769	202,789	207,420	4,630
行政費用 物件費	69,810	75,774	76,112	338
行政費用 うち委託料	19,536	19,662	19,571	△ 91
行政費用 維持補修費	3,928	4,546	3,877	△ 668
行政費用 扶助費				0
行政費用 補助費等	0	0	0	0
行政費用 減価償却費				0
行政費用 不納欠損引当金繰入額				0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額				0
行政費用 その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	280,506	283,109	287,410	4,300
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	23,911	14,196	6,697	△ 7,498
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	23,911	14,196	6,697	△ 7,498
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	23,911	14,196	6,697	△ 7,498

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	維持補修費	勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	施設修繕料（維持補修費） 560	決算額の主な内訳	花かつみ豊心園指定管理料 11,293	決算額の主な内訳	運営経費補填 0
主な増減理由	修繕発注件数の減（△6,349）	主な増減理由	指定管理料の減（△5,045）	主な増減理由	減収補填がなかったことによる減（△1,572）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2023	43,594	691	△ 321	指定管理料の減額等により行政コストが減少したため、利用者１人あたりのコストも減少しました。
		2022	43,591	1,012	△ 49	
		2021	44,215	1,061		
開館１日あたりのコスト	日	2023	366	82,328	△ 46,247	指定管理料の減額等により行政コストが減少したため、開館１日あたりのコストも減少しました。
		2022	365	128,575	13,750	
		2021	365	114,825		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	142	132	△ 10
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	357,513	340,686	△ 16,827	賞与引当金	142	132	△ 10
固定資産 事業用資産 **土地**	**126,820**	**126,820**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 **建物(取得価額)**	**700,052**	**700,052**	**0**	固定負債	1,591	1,347	△ 244
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	△ 469,359	△ 486,186	△ 16,827	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,591	1,347	△ 244
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,733	1,479	△ 254
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	357,406	340,595	△ 16,811
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 その他の固定資産	1,626	1,388	△ 238	純資産の部合計	357,406	340,595	△ 16,811
資産の部合計	359,139	342,074	△ 17,065	負債及び純資産の部合計	359,139	342,074	△ 17,065

⑤貸借対照表の特徴的事項

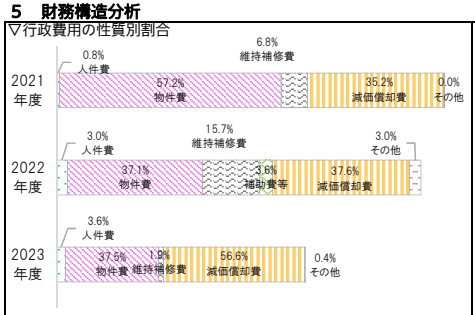
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	花かつみ豊心園 126,820	決算額の主な内訳	花かつみ豊心園 700,052	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



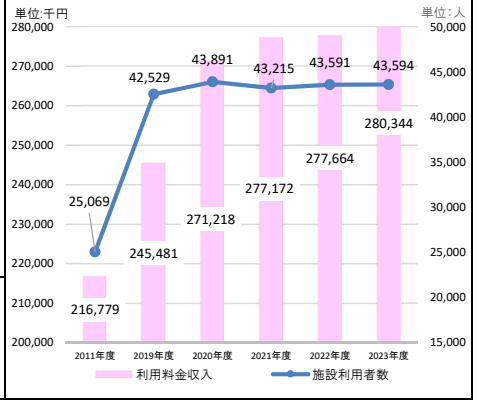
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	花かつみ豊心園指定管理費	0.14			0.14	0.12
内訳	花かつみ豊心園改修費	0.03			0.03	0.08
2023年度 事業 合計		0.17	0.00	0.00	0.17	
2022年度 事業 合計		0.20	0.00	0.00		0.20

6 個別分析

▽利用料金収入（国庫負担金含む）と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆入所サービスのほか、空床を利用した短期入所や日中一時支援を実施し、利用者の希望に沿った対応を行っております。2020年度まで増加傾向にあった年間利用者数は、新型コロナウイルス感染症等の影響により一時減少しましたが、感染症の収束に伴い回復傾向にあります。
◆施設建築から33年が経過し、有形固定資産減価償却率が70.3%と年々上昇しており、老朽化が進んでいることから、緊急度を勘案して施設設備の更新や維持補修に対応しております。
◆2023年度は指定管理料や維持補修費が減少したことにより行政費用が前年度比約３割減となりました。
◆施設定員数が70名で満床の状態が継続しており、非常に需要の高い施設となっております。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、施設利用者数が減少から微増へと転換し、利用料金収入は引き続き増加しております。今後も入所施設のニーズは高いまま推移していくものと考えられます。利用者の高齢化や障がいの重度化に伴う障がい者のセーフティネットを担う施設として、老朽化が進む施設を稼動しながら計画的に改修・維持補修していく必要があります。
◆今後の施設方針について、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、入所施設の役割や必要性、利用者等のニーズを見極めながら、施設の在り方や施設の長寿命化等の検討を行う必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
歳出目名	障害福祉費(030201)	大事業/中事業名	更生園費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業（生活介護）を行う事業所を設置し、障がい者が通所して日常生活上の支援を受けること及び生産活動の機会の提供を行うことで障がい者の社会参加を図ります。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報	施設の名称	更生園		建設年月日	1970年4月	施設面積等		398.00㎡
		2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	95.2%	92.7%	94.0%	利用者数	5,392	5,505	5,722

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者数は減少傾向が続いておりましたが、2022年度は増加に転じ、施設利用契約者率も良好な状況にあり、今後も希望ヶ丘地区の立地を活かした障がい者の通所施設として、良好な支援及びサービス機能を維持していく必要があります。
◆開所から53年となり、施設の耐用年数が経過し、施設の維持が困難な状況になりつつある中で、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、求められている施設機能や障がい者等の多様なニーズなどについて把握するため実施した「郡山市更生園民間活力（PPP/PFI）導入可能性調査」の調査結果を基に施設のあり方について検討を進めていきます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	5,392	5,505	5,722	年間の施設利用者数
利用契約者率	（%）	106.7	110.0	116.7	利用定員30人に対する利用契約者数の割合

成果の説明
◆利用者数については、2023年度は前年度比3.9%増加しました。
◆利用契約者率については、定員30人に対して前年度から２人増の35人の契約者数となっております。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	9	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	9	0	0	0
行政費用 人件費	2,249	3,156	2,558	△ 598
物件費	**1,708**	**18,684**	**1,647**	**△ 17,037**
うち委託料	0	17,039	0	△ 17,039
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**2,976**	**28**	**0**	**△ 28**
減価償却費	87	177	183	6
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	2,187	1,928	314	△ 1,614
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	9,207	23,973	4,702	△ 19,271
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 9,198	△ 23,973	△ 4,702	19,271
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 9,198	△ 23,973	△ 4,702	19,271
特別収入 小計 (h)	0	0	658	658
特別費用 小計 (i)	0	330	0	△ 330
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	△ 330	658	988
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 9,198	△ 24,303	△ 4,044	20,259

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	2,976	28	0	△ 28
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入				0
その他の行政収入	41,727	44,067	45,866	1,799
うち指定管理料	0	0	0	0
うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
うち障害福祉サービス費収入	40,844	43,347	45,098	1,751
				0
行政収入 小計(a)	44,702	44,096	45,866	1,770
行政費用 人件費	37,683	36,283	36,772	489
物件費	8,893	9,203	9,207	5
うち委託料	2,568	2,638	2,691	53
維持補修費	514	507	500	△ 7
扶助費				0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	47,089	45,992	46,480	487
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,387	△ 1,897	△ 614	1,283
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 2,387	△ 1,897	△ 614	1,283
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 2,387	△ 1,897	△ 614	1,283

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	送迎車両用リース代　1,645　会議旅費　2	決算額の主な内訳	運営経費補填　0	決算額の主な内訳	
主な増減理由	民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査業務委託料の減　など（△17,039）	主な増減理由	物価高騰の影響による運営経費補填の減（△28）	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2023	5,722	822	△ 3,533	民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査が終了したことにより物件費が減額となり行政コストが減少したため、施設利用者１人あたりのコストも減少しました。
		2022	5,505	4,355	2,647	
		2021	5,392	1,708		
開館１日あたりのコスト	日	2023	244	19,270	△ 78,980	民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査が終了したことにより物件費が減額となり行政コストが減少したため、開館１日あたりのコストも減少しました。
		2022	244	98,250	60,205	
		2021	242	38,045		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	348	314	△ 34
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	127,558	127,558	0	賞与引当金	348	314	△ 34
土地	**127,558**	**127,558**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**12,142**	**12,142**	**0**	固定負債	3,898	3,197	△ 701
建物減価償却累計額	△ 12,142	△ 12,142	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	3,898	3,197	△ 701
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,246	3,511	△ 735
無形固定資産	0	0	0	純資産	124,315	124,867	552
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	1,003	820	△ 183	純資産の部合計	124,315	124,867	552
資産の部合計	128,561	128,378	△ 183	負債及び純資産の部合計	128,561	128,378	△ 183

⑤貸借対照表の特徴的事項

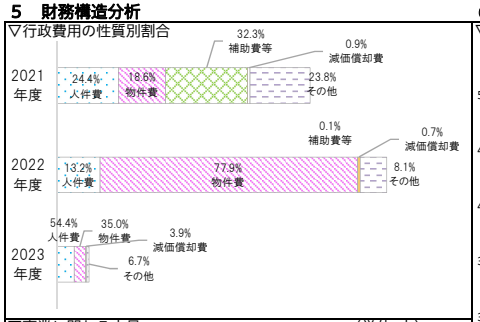
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	更生園　127,558	決算額の主な内訳	更生園　12,142	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



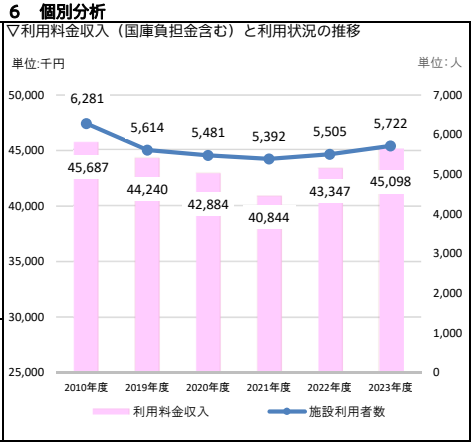
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳 更生園指定管理費	0.07			0.07	0.16
更生園改修費	0.32			0.32	0.34
2023年度　事業　合計	0.39	0.00	0.00	0.39	
2022年度　事業　合計	0.50	0.00	0.00		0.50

6 個別分析

▽利用料金収入（国庫負担金含む）と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆1970年から障がい者の日中における活動の場を提供する施設として運営しておりますが、利用者数は近年は増加傾向になり、2023年度は5,722人と対前年比3.9%増加しました。しかし、施設利用契約者率は100%以上を堅持しておりますが、利用者数を１日あたりに換算すると23.5人となり、定員30名に対する稼動率は78.3%であることから、稼働率を向上させる工夫が必要です。
◆施設は築54年が経過し、既に耐用年数が経過しており、施設設備の維持補修のみでの施設の維持は困難な状況になりつつあります。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者数は減少傾向が続いておりましたが、2022年度からは増加に転じ、施設利用契約者率も良好な状況にあり、今後も立地を活かした障がい者の通所施設として、良好な支援及びサービス機能を維持していく必要があります。
◆開所から54年となり、施設の耐用年数が経過し、施設の維持が困難な状況になりつつある中で、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、求められている施設機能や障がい者等の多様なニーズなどについて把握するため実施した「郡山市更生園民間活力（PPP/PFI）導入可能性調査」の調査結果を基に施設のあり方について検討を進めていきます。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	保健所障害福祉費(030202)	事業類型	c：その他型	部局名	保健福祉部
				課名	保健所保健・感染症課

1 組織概要

精神保健及び精神障がい者福祉に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆精神障がい者相談支援事業の相談者数は前年と比較し減少していますが、多問題を抱えた相談が増加しており、相談支援事業所との連携を強化し、複雑化する相談内容に対応していくために、関係機関と相談体制について検討していく必要があります。
◆重度心身障害者医療助成事業は、2022年度の医療費助成件数は前年度に比べ減少しましたが、受給対象者の増加に伴い医療助成費は増加傾向にあります。今後も受給対象者の負担軽減の支援を継続していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
障がい者相談支援事業の相談者数	（人）	9,304	7,880	11,871	精神障がい者に対して相談支援を行った実績人数
地域活動支援センターの利用者数	（人）	26,089	25,877	26,409	精神障がい者に対して創作や生産活動の機会の提供を行った実績人数
重度心身障害者医療助成件数	（件）	7,867	7,785	8,353	医療保険の自己負担分を公費負担した実績件数

成果の説明

◆障がい者相談支援事業については、精神障がい者が安心して地域社会で生活ができるよう専門的知識を有した職員が精神障がい者からの相談を受け必要な支援を行うもので、2023年度の相談者は対前年度比で50.6%増加しました。
◆地域活動支援センターについては、精神障がい者に対して創作や生産活動の機会の提供、社会との交流等を行うもので、2023年度の利用者は対前年度比で2.1%増加しました。
◆重度心身障害者医療の助成については、精神障害者保健福祉手帳１級と２・３級でかつ身体障害者手帳又は療育手帳の交付を受けた方を対象に医療保険の自己負担分を公費負担するもので、2023年度は対前年度比で7.3%増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 国庫支出金	14,095	11,006	10,789	△ 217
行政収入 **県支出金**	**15,400**	**19,737**	**15,418**	**△ 4,319**
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 その他の行政収入	30	40	83	43
行政収入 小計(a)	29,525	30,783	26,290	△ 4,493
行政費用 人件費	53,477	51,282	62,107	10,825
行政費用 うち時間外勤務手当	7,328	9,874	8,208	△ 1,666
行政費用 物件費	48,267	48,293	48,269	△ 24
行政費用 うち委託料	48,000	48,000	48,000	0
行政費用 維持補修費	0	0	0	0
行政費用 **扶助費**	**51,572**	**52,769**	**58,218**	**5,449**
行政費用 **補助費等**	**2,598**	**3,149**	**18,957**	**15,808**
行政費用 減価償却費	0	0	0	0
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	0	24,995	6,357	△ 18,638
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	155,914	180,488	193,908	13,420
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 126,389	△ 149,705	△ 167,618	△ 17,913
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 126,389	△ 149,705	△ 167,618	△ 17,913
特別収入 小計 (h)	9,591	0	1,261	1,261
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	9,591	0	1,261	1,261
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 116,798	△ 149,705	△ 166,357	△ 16,652

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	重度心身障害者医療助成事業費県補助金　10,159 地域生活支援事業費等県補助金　5,249 地域生活支援促進事業費等県補助金　10
主な増減理由	地域生活支援事業費等県補助金の減(△5,444) 重度心身障害者医療助成事業費県補助金の増(1,131) 地域生活支援促進事業費等県補助金の減(△6)
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	精神障害者相談支援事業費　36,080 重度心身障害者医療費助成事業費　21,021 重度心身障害者タクシー料金等助成事業費　1,117
主な増減理由	精神障害者相談支援事業費の増(3,280) 重度心身障害者医療費助成事業費の増(2,134) 重度心身障害者タクシー料金等助成事業費の増(35)
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	精神障害者相談支援事業費　15,696 成年後見人制度支援事業費　3,064　など
主な増減理由	精神障害者相談支援事業費の増(15,696) 成年後見人制度支援事業費の増(128)　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	26,290	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	192,673	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 166,383	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 166,383	一般財源充当調整額	166,383

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 **未収金**	**40**	**40**	**0**	流動負債	5,123	6,357	1,234
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	5,123	6,357	1,234
固定資産 事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	44,824	42,879	△ 1,945
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	44,824	42,879	△ 1,945
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	49,947	49,236	△ 711
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 49,907	△ 49,196	711
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 49,907	△ 49,196	711
資産の部合計	40	40	0	負債及び純資産の部合計	40	40	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

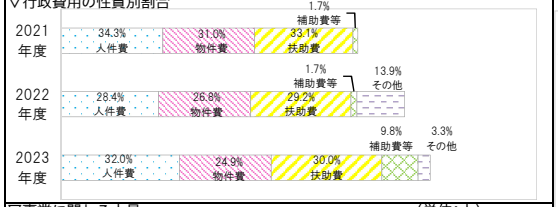
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	成年後見人制度支援利用者負担分　40	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳 成年後見人制度支援事業費	0.22			0.22	0.38
重度心身障害者タクシー料金等助成事業	0.05			0.05	0.05
精神障害者相談支援事業	1.63			1.63	0.88
2023年度　歳出目　合計	3.32	0.00	0.00	3.32	2.05
2022年度　歳出目　合計	2.05	0.00	0.00	2.05	

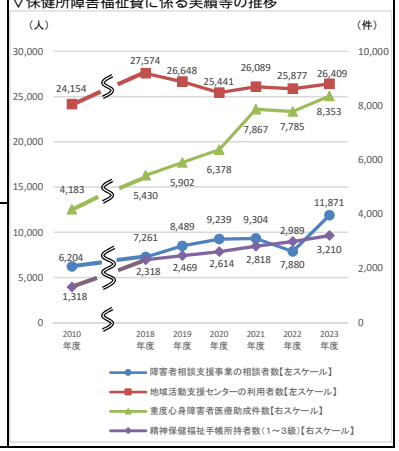
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.20		0.39	0.59	2,410 千円
合計	0.20	0.00	0.39	0.59	2,410 千円

6 個別分析

▽保健所障害福祉費に係る実績等の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆精神障がい者相談支援事業については、2023年度の相談数は大きく増加しました。社会情勢の影響等から自立支援医療(精神通院)受給者や精神障害者保健福祉手帳所持者が増えてきており、今後も利用者のニーズは高いと見込まれます。物件費のうち委託費は、受託事業所に変更がないことから横ばいで推移しています。
◆重度心身障害者医療費助成件数については、これまで自動償還払いの実施を行う等、事務の向上を図ってきたことから、増加傾向にあります。今後も受給対象者の増加が見込まれることから、公費負担の増加が見込まれます。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆精神障がい者相談支援事業の相談者数は前年と比較し増加しています。相談支援事業所との連携を強化し、複雑化する相談内容に対応していくために、関係機関と相談体制について検討していく必要があります。
◆重度心身障害者医療助成事業は、受給対象者の増加に伴い医療助成費は増加傾向にあります。今後も受給対象者の負担軽減の支援を継続していく必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課名	健康長寿課

歳出目名	健康長寿費(030301)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)高齢者福祉の総合企画及び調整に関すること。
(2)高齢者の在宅福祉サービス及び生きがい対策に関すること。
(3)高齢者団体等の育成及び指導に関すること。
(4)老人福祉センター、高齢者文化休養センター、地域交流センター、デイ・サービスセンター及び市民福祉センターに関すること。など

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆扶助費は前年度と比べ、25,449千円増加しており、本市の高齢者人口は今後も増加が見込まれることから、高齢者支援のための各種事業のあり方を検討する必要があります。
◆物件費は前年度と比べ、1,143千円増加しており、指定管理料が主であることから、指定管理者と連携しながら、より一層効率的・効果的な施設の管理運営を行うことはもちろん、今後の施設の整備や更新、維持管理等については、老朽化はもとより、社会情勢の変化による施設利用形態などを踏まえた上で、その適正化を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
高齢者健康長寿サポート事業利用券交付者数	(人)	55,334	56,556	56,952	高齢者健康長寿サポート事業利用券の交付者数
老人クラブ育成事業助成団体数	(団体)	170	171	166	老人クラブ育成事業における助成団体数
高齢者施設利用者数	(人)	160,862	168,331	174,137	健康長寿課所管の逢瀬荘外12施設の年間利用者数総計

成果の説明

◆高齢者の健康増進や社会参加を促進することを目的とした高齢者健康長寿サポート事業は、2015年の事業開始以来、毎年利用券交付者数が増加傾向にあり、2023年度の交付者数は56,952人と前年度から約0.7%増加しました。
◆老人クラブ育成事業で補助金を交付した2023年度のクラブ数は166団体で、前年度から減少しました。
◆所管する13施設（中央老人福祉センター、寿楽荘、逢瀬荘、サニー・ランド湖南、地域交流センター６か所、デイ・サービスセンター３か所）の2023年度の年間利用者数は総計174,137人で、前年度比で約3.4%増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	22,019	21,964	4,957	△ 17,007
	県支出金	4,775	0	0	0
	分担金及び負担金	**40,742**	**43,976**	**45,069**	**1,093**
	使用料及び手数料	685	641	30	△ 611
	財産収入	309	309	145	△ 164
	その他の行政収入	10,605	11,369	12,244	875
	行政収入 小計(a)	79,135	78,259	62,445	△ 15,814
行政費用	人件費	66,103	65,088	63,109	△ 1,979
	うち時間外勤務手当	725	1,277	1,745	468
	物件費	287,255	288,398	304,620	16,222
	うち委託料	262,302	262,066	278,768	16,702
	維持補修費	2,069	9,270	2,499	△ 6,771
	扶助費	**425,653**	**451,102**	**453,884**	**2,782**
	補助費等	**294,770**	**275,685**	**304,705**	**29,020**
	減価償却費	63,459	64,078	64,280	202
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	15,993	5,516	15,468	9,952
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,155,302	1,159,137	1,208,565	49,428
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,076,167	△ 1,080,878	△ 1,146,120	△ 65,242
金融収入 (d)		1,018	1,012	1,015	3
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		1,018	1,012	1,015	3
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,075,149	△ 1,079,866	△ 1,145,105	△ 65,239
特別収入 小計 (h)		0	10,413	4,581	△ 5,832
特別費用 小計 (i)		214	3,014	5,859	2,845
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 214	7,399	△ 1,278	△ 8,677
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,075,363	△ 1,072,467	△ 1,146,383	△ 73,916

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	養護老人ホーム等入所者負担金　44,809　など
主な増減理由	養護老人ホーム入所者の階層異動に伴う増（833）　など
勘定科目	**扶助費**
決算額の主な内訳	高齢者健康長寿サポート事業　251,517 高齢者にやさしい住まいづくり助成事業　4,826 老人福祉施設入所措置費　197,541
主な増減理由	高齢者健康長寿サポート事業利用件数の増加に伴う増（13,403） 養護老人ホームの延べ入所者数が減少したことに伴う措置費の減（△10,599）など
勘定科目	**補助費等**
決算額の主な内訳	老人クラブ活動費補助金 9,197 軽費老人ホーム事務費補助金　141,091 敬老祝金　144,060　など
主な増減理由	対象者数の増加に伴う敬老祝金の増（30,340） 軽費老人ホーム入所者の階層異動に伴う補助額の変更（1,495）　など

〈注記〉
令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度、2022年度、2023年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	67,781	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,140,191	社会資本整備投資活動支出	9,312	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,072,410	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 9,312	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,081,722	一般財源充当調整額	1,081,722

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	259	259	流動負債	5,516	6,331	815
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,277,924	1,214,604	△ 63,320	賞与引当金	5,516	6,331	815
	事業用資産 土地	435,423	435,423	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**2,454,844**	**2,454,844**	**0**	固定負債	67,159	75,271	8,112
	建物減価償却累計額	△ 1,641,120	△ 1,701,138	△ 60,018	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	69,875	69,875	0	退職手当引当金	67,159	75,271	8,112
	工作物減価償却累計額	△ 41,098	△ 44,400	△ 3,302	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	72,675	81,602	8,927
	無形固定資産	0	0	0	純資産	1,731,376	1,667,740	△ 63,636
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	2,934	2,934	0				
	その他の固定資産	**523,193**	**531,545**	**8,352**	純資産の部合計	1,731,376	1,667,740	△ 63,636
資産の部合計		1,804,051	1,749,342	△ 54,709	負債及び純資産の部合計	1,804,051	1,749,342	△ 54,709

⑤貸借対照表の特徴的事項

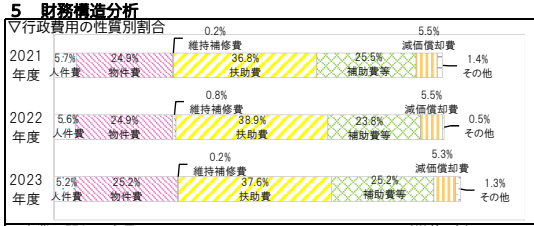
（単位:千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	逢瀬荘　460,354 サニー・ランド湖南　659,947 地域交流センター　995,461 など	決算額の主な内訳	高齢化社会対策基金　526,559 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	基金寄附、利払いによる増(7,805) など	主な増減理由	

〈注記〉
老人デイ・サービスセンター、高齢者文化休養センター、老人福祉センター、地域交流センター、市民福祉センターに関する内訳等については、別途事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳 高齢者健康長寿サポート事業費	0.61		1.60	2.21	2.07
老人福祉施設入所措置	0.63			0.63	0.76
施設指定管理費	1.54			1.54	1.36
2023年度　歳出目　合計	7.43	0.00	2.69	10.12	
2022年度　歳出目　合計	8.67	0.00	2.78		11.45

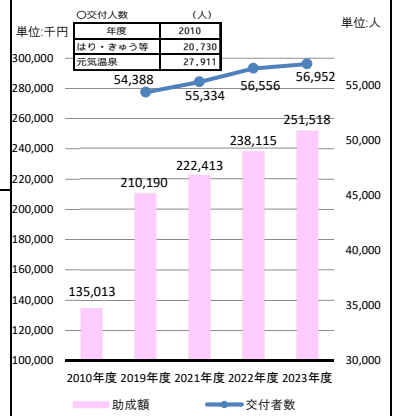
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.01			0.01	90 千円
合計	0.01	0.00	0.00	0.01	90 千円

6 個別分析

▽高齢者健康長寿サポート事業と旧制度の利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の主な内訳として、高齢者健康長寿サポート事業等の扶助費が37.6%、指定管理料を主とする物件費が25.2%、補助費等が25.2%を占めています。
◆高齢者健康長寿サポート事業の交付者数は増加傾向にあり、2023年度における助成対象者に占める交付者の割合は84.6%、助成額は251,518千円となり、ピークの2018年度（239,895千円）を上回る結果となりました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆扶助費と補助費等の合計額は行政費用の約63%、前年度と比べても31,802千円増加しており、本市の高齢者人口は今後も増加が見込まれることから、高齢者支援のための各種事業のあり方を検討する必要があります。
◆施設の管理運営に要する経費が主である物件費が行政費用の約25%を占めていることから、指定管理者と連携しながら、より一層効率的・効果的な施設の管理運営を行うことはもちろん、今後の施設の整備や更新、維持管理等については、老朽化はもとより、社会情勢の変化による施設利用形態などを踏まえた上で、その適正化を図っていく必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費(030301)	大事業/中事業名	長寿社会対策推進事業費	事業類型	4:給付/負担型

1 事業概要

事業内容

(1)高齢者の積極的な社会参加を促すとともに、今後の人口減少社会において、高齢者が地域社会における重要な担い手として、生涯現役で活躍できるための契機とするため、あさかの学園大学を運営する。
(2)豊かな長寿社会を進めるため各年代より提言等をいただき全市民で考える契機を設ける。

基本情報

施設の名称	―	建設年月日	―	施設面積等	―

	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	―	0.0%	0.0%	受益者負担比率	63.6%	58.6%	19.4%
資産老朽化比率	―		20.0%	利用者数	494	496	529
減価償却費・投資比率	―	―	0.0%				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆あさかの学園大学の入学対象をこおりやま広域圏としていることから、今後は構成自治体が有する魅力的な地域資源を活用した事業実施を検討する必要があります。
◆高齢化が進む中、意欲と能力のある高齢者には社会の支え手となってもらうことが求められており、本学の卒業生が身につけた知識を存分に活かし、今後地域において公益的な活動等の実践を促進する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
卒業及び修了者数	(人)	469	471	520	年間出席率が50%以上の条件を満たした学生数
参加者数 (いきいきふれあいの集い)	(人)	750	750	700	いきいきふれあいの集いへの来場者

成果の説明

◆年度当初の在学者の98.0%が、出席率50%の条件を満たし卒業及び修了証書を授与されています。
◆いきいきふれあいの集いは、あさかの学園大学在校生及び一般市民を対象とし、全ての世代による高齢社会についての提言や実践発表を行うとともに、健康寿命延伸に向けた啓発を行い、2023年度は、前年度から約6.6%減の700名が参加しました。
◆いきいきふれあいの集いでは、一部のあさかの学園大学在校生が主体となり、運営の一部を担っています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 **国庫支出金**	**17,806**	**17,673**	**0**	**△ 17,673**
行政収入 県支出金	0	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 **その他の行政収入**	**8,570**	**8,545**	**9,025**	**480**
行政収入 行政収入 小計(a)	26,376	26,218	9,025	△ 17,193
行政費用 人件費	1,529	1,897	1,251	△ 646
行政費用 **物件費**	**39,748**	**42,111**	**45,082**	**2,971**
行政費用 うち委託料	39,748	42,111	45,082	2,971
行政費用 維持補修費	0	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 補助費等	0	0	0	0
行政費用 減価償却費	0	0	124	124
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	180	768	158	△ 610
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 行政費用 小計(b)	41,457	44,776	46,615	1,839
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 15,081	△ 18,558	△ 37,590	△ 19,032
金融収入 (d)	1,018	947	955	8
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	1,018	947	955	8
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 14,063	△ 17,611	△ 36,635	△ 19,024
特別収入 小計 (h)	0	0	755	755
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	755	755
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 14,063	△ 17,611	△ 35,880	△ 18,269

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	あさかの学園大学経費実費収入 9,025
主な増減理由	あさかの学園大学経費実費収入(授業料収入)の増(480)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	長寿社会対策推進事業業務委託料 45,082
主な増減理由	現地学習再開に伴う業務委託料の増(2,971)
勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	地方創生推進交付金(長寿社会対策推進事業) 0
主な増減理由	地方創生推進交付金の減(△17,673)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
卒業及び修了者数1人あたりのコスト	人	2023	520	89,644	△ 5,422	卒業及び修了者数が増加したため、単位コストは減少しました。
		2022	471	95,066	6,672	
		2021	469	88,394		
		2023				
		2022				
		2021				
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	213	158	△ 55
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	213	158	△ 55
固定資産 事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	2,388	1,610	△ 778
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,388	1,610	△ 778
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,601	1,768	△ 833
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 1,982	△ 1,273	709
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 **その他の固定資産**	**619**	**495**	**△ 124**	純資産の部合計	△ 1,982	△ 1,273	709
資産の部合計	619	495	△ 124	負債及び純資産の部合計	619	495	△ 124

⑤貸借対照表の特徴的事項

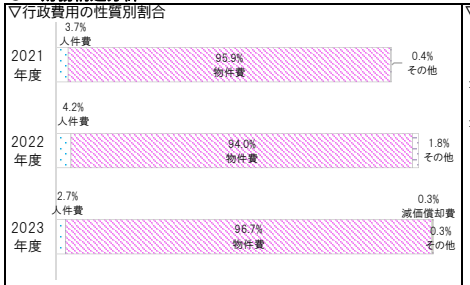
(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	印刷機 619(△124)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	印刷機減価償却に伴う減(△124)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



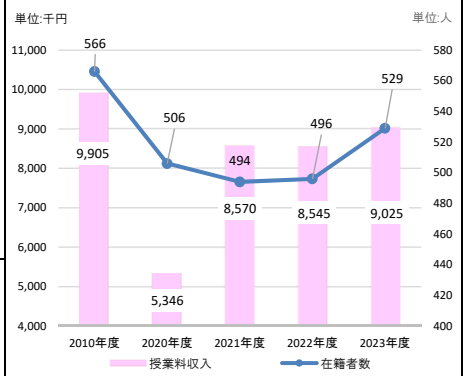
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	長寿社会対策推進事業費	0.20			0.20	0.31
内訳					0.00	0.00
	2023年度 事業 合計	0.20	0.00	0.00	0.20	
	2022年度 事業 合計	0.31	0.00	0.00		0.31

6 個別分析

▽授業料金収入と在籍者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆高齢者の継続的な学びを通し、この場で得られたネットワークを活かした卒業後の活動につながっています。
◆委託料の物件費が行政費用のうち96.7%と高い割合を占めています。
◆2019年度からあさかの学園大学の入学対象をこおりやま広域圏に拡大しましたが、2022年度の新入生のうち20.0%(100人)が市外の広域圏住民であったものが、2023年度は18.5%(98人)と割合は減少しているものの、同程度の人数が在籍していることから、当該事業へのニーズは継続しているものと考えられます。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆あさかの学園大学の入学対象をこおりやま広域圏としていることから、今後は構成自治体が有する魅力的な地域資源を活用したカリキュラムを充実させるなど、事業実施を検討する必要があります。
◆高齢化が進む中、意欲と能力のある高齢者には社会の支え手となることが期待されており、本学の卒業生が身につけた知識を存分に活かし、今後地域において公益的な活動等の実践を促進する必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費(030301)	大事業/中事業名	老人デイサービス費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容

郡山市デイ・サービスセンターを設置し、要支援又は要介護に認定された在宅の高齢者の方々に対して、送迎、入浴、給食サービス等を提供し、利用者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図るとともに、御家族の身体的、精神的な負担の軽減を図ります。

[指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	富久山デイ・サービスセンター外２施設	建設年月日	1995年2月27日ほか	施設面積等	807.52㎡

	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.2%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	60.5%	63.2%	65.4%	利用者数	13,964	13,822	12,721

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の約７割以上を占めていることから、指定管理者と連携し、より効率的・効果的な施設の管理運営に取り組む必要があります。

◆中央デイ・サービスセンター、湖南デイ・サービスセンター及び富久山デイ・サービスセンターは、建築28年から33年が経過し、有形固定資産減価償却率も63.2%と経年劣化等が顕著であることから、湖南デイ・サービスセンターについては、地域性やサニー・ランド湖南との複合施設であること等も勘案し、計画的な修繕や改修の実施により施設の基本性能の維持と長寿命化を図ることを目的に、2023年度に長寿命化計画の策定を予定しています。通所介護施設（デイ・サービスセンター）のあり方については、社会情勢も開所当時から大きく変化していることや、それぞれの地域特性・実情を踏まえた上で、サービス内容の変更等も視野に入れ検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	13,964	13,822	12,721	デイ・サービスセンター３施設の延利用者数
利用率	（%）	64.9	64.4	59.3	定員数に対する利用者数の割合
成果の説明	◆2023年度のデイ・サービスセンター３施設の延利用者数は12,721人（1,101人減）で、前年度から8.0%減少しました。 ◆2023年度のデイ・サービスセンター３施設の利用率は59.3%で、前年度より5.1ポイント低下しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**610**	**610**	**0**	**△ 610**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	610	610	0	△ 610
行政費用	人件費	1,430	1,334	1,652	318
	物件費	**34,642**	**33,511**	**30,784**	**△ 2,727**
	うち委託料	34,642	33,302	30,741	△ 2,561
	維持補修費	0	0	743	743
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**13,719**	**2,499**	**689**	**△ 1,810**
	減価償却費	8,983	9,545	8,888	△ 657
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	995	281	499	218
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	59,769	47,170	43,255	△ 3,915
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 59,159	△ 46,560	△ 43,255	3,305
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 59,159	△ 46,560	△ 43,255	3,305
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 59,159	△ 46,560	△ 43,255	3,305

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	13,719	2,499	689	△ 1,809
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入				0
	その他の行政収入	138,015	135,166	124,505	△ 10,660
	うち指定管理料	34,642	33,302	30,741	△ 2,561
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
	うち介護保険事業収入	103,297	101,434	93,213	△ 8,221
					0
	行政収入 小計(a)	151,734	137,664	125,195	△ 12,470
行政費用	人件費	109,243	108,941	111,730	2,790
	物件費	34,484	37,112	35,603	△ 1,509
	うち委託料	2,685	2,793	2,681	△ 112
	維持補修費	1,566	1,822	1,737	△ 85
	扶助費				0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	145,293	147,875	149,070	1,195
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		6,440	△ 10,210	△ 23,875	△ 13,665
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		6,440	△ 10,210	△ 23,875	△ 13,665
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		6,440	△ 10,210	△ 23,875	△ 13,665

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	指定管理料　30,741　など	決算額の主な内訳	負担金　689	決算額の主な内訳	使用料　0
主な増減理由	指定管理料の減　（△2,561）　など	主な増減理由	物価変動に係る施設への負担金補填の減（△1,810）	主な増減理由	行政財産目的外使用料の減（△610）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2023	12,721	3,400	△ 13	物件費、補助費等の減少により行政費用が減少したため。
		2022	13,822	3,413	△ 867	
		2021	13,964	4,280		
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2023	930	46,511	△ 4,484	物件費、補助費等の減少により行政費用が減少したため。
		2022	925	50,995	△ 13,342	
		2021	929	64,337		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	153	195	42
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	126,451	118,133	△ 8,318	賞与引当金	153	195	42
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**317,405**	**317,405**	**0**	固定負債	1,709	1,986	277
	建物減価償却累計額	△ 190,954	△ 199,272	△ 8,318	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,709	1,986	277
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,862	2,181	319
	無形固定資産	0	0	0	純資産	127,430	119,213	△ 8,217
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**2,841**	**3,261**	**420**	純資産の部合計	127,430	119,213	△ 8,217
資産の部合計		129,292	121,394	△ 7,898	負債及び純資産の部合計	129,292	121,394	△ 7,898

⑤貸借対照表の特徴的事項

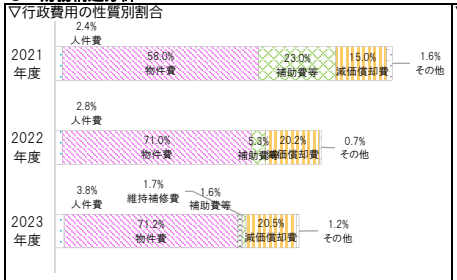
（単位:千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	介護浴槽　1,236(△248) 昇降式ストレッチャー　1,604(△321) 自動食器洗浄機　990	決算額の主な内訳	富久山デイ・サービスセンター　287,721 富久山デイ・サービスセンター空調設備　28,161　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却による減(△570)及び備品更新による増(990)	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



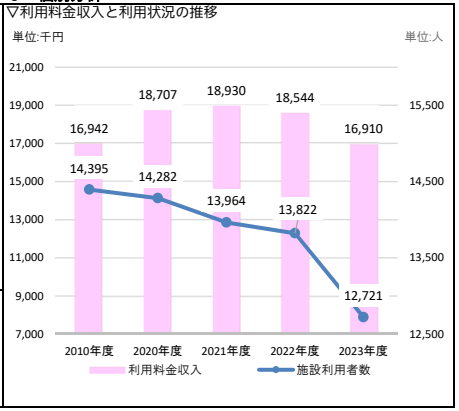
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	老人デイサービス指定管理費	0.24			0.24	0.22
					0.00	0.00
2023年度　事業　合計		0.24	0.00	0.00	0.24	
2022年度　事業　合計		0.22	0.00	0.00		0.22

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度は利用者人数12,721人、利用料金収入16,910千円で、前年度と比較すると、利用者数は8.0%、利用料金収入は8.8%と、共に減少しました。

◆指定管理料を主とする物件費が行政費用の71.2%を占めています。また、2023年度は補助費等の割合が1.6%と、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う減収補填や物価高騰対策のための負担金が2021年度（23.0%）から比較して大幅に減少しています。

◆施設全体の有形固定資産減価償却率が65.4%であり、施設全体の老朽化が進んでいます。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の約７割以上を占めていることから、指定管理者と連携し、より効率的・効果的な施設の管理運営に取り組む必要があります。

◆３つのデイ・サービスセンターは、建築後29年から34年が経過し、有形固定資産減価償却率も65.4%と経年劣化等が顕著であることから、湖南デイ・サービスセンターについては、地域性やサニー・ランド湖南との複合施設であること等も勘案し、本年度、長寿命化計画を策定しました。今後は、計画的な修繕や改修の実施により施設の基本性能の維持と長寿命化を図る必要があります。

◆通所介護施設（デイ・サービスセンター）のあり方については、社会情勢も開所当時から大きく変化していることや、それぞれの地域特性・実情を踏まえた上で、サービス内容の変更等も視野に入れ引き続き検討していく必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費(030301)	大事業/中事業名	高齢者文化休養センター費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

高齢者文化休養センター逢瀬荘は、宿泊サービスも含め、高齢者に低廉で健全な憩いの場を提供するとともに、健康の維持増進、教養の向上及びレクリエーションのための教養講座開催等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。
[指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	高齢者文化休養センター逢瀬荘			建設年月日	1987年	施設面積等		2,917.24㎡
	2021年度	2022年度	2023年度			2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	0.0%	1.5%	0.0%	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	70.1%	72.4%	74.6%	受益者負担比率		14.1%	14.6%	19.2%

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆今後、新型コロナウイルス感染症の影響は次第に弱まっていくと考えられますが、宿泊が可能で食事提供ができる等の施設機能や地域特性を生かした創意工夫により利用者増加に一層努力するとともに、行政費用の７割以上が指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組むことで施設利用者数及び利用料金収入の改善に努める必要があります。
◆建設から36年が経過し、有形固定資産減価償却率も72.4%と、経年劣化への対応が必須となっている状況であることから、計画的な修繕や改修の実施により施設の基本性能の維持と長寿命化を図ることを目的に、2023年度に長寿命化計画の策定を予定しています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	19,475	20,851	23,769	施設の年間利用者数
宿泊施設の稼働率	(%)	33.7	39.2	52.9	宿泊施設の年間稼働率

成果の説明

◆2023年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのサービス事業制限等の解除があり、施設利用者数が23,769人と、前年度から14.0%増加しました。
◆宿泊施設（16室）の年間稼働率は52.9%で、前年度より13.7ポイント向上しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	225	225
県支出金	175	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	44	0	0	0
財産収入	225	225	82	△ 143
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	444	225	307	82
行政費用 人件費	2,019	2,020	1,794	△ 226
物件費	**65,265**	**64,116**	**72,434**	**8,318**
うち委託料	65,260	63,373	71,877	8,504
維持補修費	**0**	**7,150**	**0**	**△ 7,150**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**38**	**2,239**	**1,499**	**△ 740**
減価償却費	10,817	10,817	10,817	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,493	589	218	△ 371
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	79,632	86,931	86,762	△ 169
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 79,188	△ 86,706	△ 86,455	251
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 79,188	△ 86,706	△ 86,455	251
特別収入 小計 (h)	0	0	313	313
特別費用 小計 (i)	187	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 187	0	313	313
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 79,375	△ 86,706	△ 86,142	564

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	38	2,229	1,499	△ 731
使用料及び手数料	12,891	15,043	20,357	5,313
財産収入				0
その他の行政収入	65,291	63,408	62,464	△ 944
うち指定管理料	65,260	63,373	62,407	△ 966
うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
				0
				0
行政収入 小計(a)	78,220	80,680	84,319	3,639
行政費用 人件費	38,557	37,004	34,868	△ 2,135
物件費	30,989	34,668	38,909	4,240
うち委託料	11,935	13,038	13,593	555
維持補修費	3,007	3,278	3,023	△ 254
扶助費				0
補助費等	4,557	4,659	4,886	227
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	77,111	79,609	81,686	2,077
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	1,109	1,071	2,633	1,562
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	1,109	1,071	2,633	1,562
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	1,109	1,071	2,633	1,562

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	委託料 71,877 など	決算額の主な内訳	修繕料 0	決算額の主な内訳	負担金 1,499
主な増減理由	長寿命化計画策定によるその他の委託（9,020）など	主な増減理由	修繕料の減（△7,150）	主な増減理由	物価変動に係る施設への補填の減（△740）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2023	23,769	3,650	△ 519	施設利用者数の増加及び行政費用が減少したため。
		2022	20,851	4,169	80	
		2021	19,475	4,089		
開館1日あたりのコスト	日	2023	355	244,400	△ 476	行政費用が減少したため。
		2022	355	244,876	18,649	
		2021	352	226,227		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	229	218	△ 11
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	167,666	156,849	△ 10,817	賞与引当金	229	218	△ 11
土地	**39,934**	**39,934**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**460,355**	**460,355**	**0**	固定負債	2,569	2,226	△ 343
建物減価償却累計額	△ 332,623	△ 343,440	△ 10,817	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,569	2,226	△ 343
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,798	2,444	△ 354
無形固定資産	0	0	0	純資産	167,802	157,856	△ 9,946
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	2,934	2,934	0				
その他の固定資産	**0**	**517**	**517**	純資産の部合計	167,802	157,856	△ 9,946
資産の部合計	170,600	160,300	△ 10,300	負債及び純資産の部合計	170,600	160,300	△ 10,300

⑤貸借対照表の特徴的事項

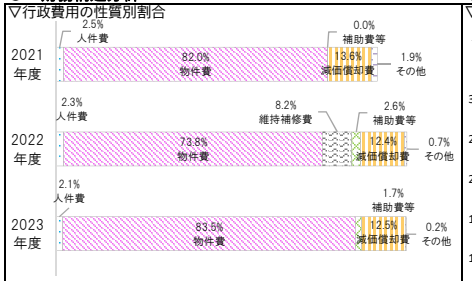
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	河内字西午房沢11-2 23,262 河内字東猫神29-3 14,310 河内字西午房沢33 1,234 など	決算額の主な内訳	逢瀬荘／寮舎・宿舎 290,505 逢瀬荘／集会所・会議室 122,696 逢瀬荘／ポンプ室 18,495 など	決算額の主な内訳	ガス回転窯 517
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	備品更新（517）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



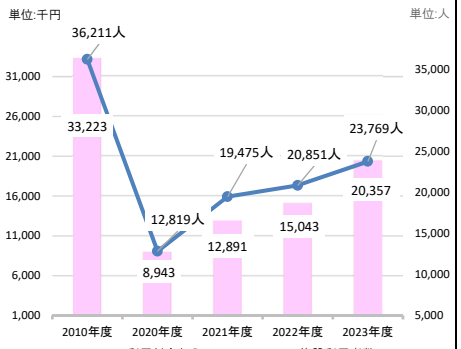
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	高齢者文化休養センター指定管理費	0.27			0.27	0.33
	高齢者文化休養センター改修費				0.00	0.00
2023年度 事業 合計		0.27	0.00	0.00	0.27	
2022年度 事業 合計		0.33	0.00	0.00		0.33

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのサービス事業制限等が解除され、施設利用者数23,769人、利用料金収入20,357千円で、前年度比で、利用者数は14.0%、利用料金収入は35.3%と大きく増加しました。
◆施設利用者数の増加や行政費用の減少により、単位あたりのコストが減少しました。
◆委託料が増額となったため、物件費が行政費用の83.5%を占めました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆宿泊が可能で食事提供ができる等の施設機能や地域特性を生かした創意工夫により利用者増加に向け一層努力するとともに、行政費用の７割以上が指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組むことで施設利用者数及び利用料金収入の増加に努める必要があります。
◆建設から37年が経過し、有形固定資産減価償却率も74.6%と、経年劣化への対応が必須となっている状況であることから、2023年度に長寿命化計画を策定しました。今後は、計画的な修繕や改修の実施により施設の基本性能の維持と長寿命化を図る必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費(030301)	大事業/中事業名	老人福祉センター寿楽荘費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

老人福祉センター寿楽荘は、天然温泉の入浴サービスをはじめ、高齢者がくつろげる憩いの場を提供するとともに、健康の維持増進、教養の向上及びレクリエーションのための講座開催等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。
[指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	老人福祉センター寿楽荘			建設年月日	1966年11月	施設面積等			1,721.00㎡
	2021年度	2022年度	2023年度			2021年度	2022年度	2023年度	
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率		－	－	－	
有形固定資産減価償却率	97.1%	97.3%	97.5%	受益者負担比率		6.1%	6.2%	6.0%	

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆今後、新型コロナウイルス感染症の影響は次第に弱まっていくと考えられますが、施設の機能や地域特性を生かした創意工夫により利用者数の増加に一層努力するとともに、指定管理料が行政費用の約９割を占めていることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な管理運営に取り組むことで、施設利用者数及び利用料金収入の改善に努める必要があります。
◆施設は建設から56年が経過し老朽化が著しく、継続使用には大規模改修が必須であること、加えて、利用者の減少と固定化、周辺地域に民間入浴施設が複数存在することによるサービスの競合などの理由から、2023年度をもって施設を廃止する予定です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	5,585	5,868	6,015	寿楽荘の年間利用者数
貸室の稼働率	(%)	7.7	7.2	10.5	貸室の年間稼働率

成果の説明

◆2023年度の利用者数は、2021年度から5.1%増加した2022年度から更に2.5%増加しています。しかし、施設の老朽化や磐梯熱海駅から離れた立地条件、継続的な利用者の高齢化等により利用者数は低迷しています。
◆貸室（個室）の稼働率は、利用者数に増加により、前年度から3.3ポイント上昇しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	6	6	6	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	6	6	6	0
行政費用	人件費	1,011	1,164	2,037	873
	物件費	**15,579**	**15,174**	**14,958**	**△ 216**
	うち委託料	15,579	15,174	14,958	△ 216
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**4**	**55**	**0**	**△ 55**
	減価償却費	44	44	44	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	442	469	1,185	716
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	17,080	16,906	18,224	1,318
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 17,074	△ 16,900	△ 18,218	△ 1,318
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 17,074	△ 16,900	△ 18,218	△ 1,318
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 17,074	△ 16,900	△ 18,218	△ 1,318

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	4	55	0	△ 55
	使用料及び手数料	1,087	1,130	1,258	129
	財産収入				0
	その他の行政収入	15,096	15,180	14,958	△ 223
	うち指定管理料	15,091	15,174	14,958	△ 216
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	16,187	16,365	16,216	△ 149
行政費用	人件費	10,370	10,920	11,426	506
	物件費	4,719	4,808	5,972	1,164
	うち委託料	1,007	1,130	1,010	△ 120
	維持補修費	692	643	347	△ 296
	扶助費				0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	15,781	16,371	17,744	1,374
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		405	△ 6	△ 1,528	△ 1,523
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		405	△ 6	△ 1,528	△ 1,523
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		405	△ 6	△ 1,528	△ 1,523

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	負担金　0	決算額の主な内訳	指定管理料　14,958	決算額の主な内訳	
主な増減理由	物価変動に係る施設への補填の減（△55）	主な増減理由	指定管理料の減（△216）	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2023	6,015	3,030	149	人件費や賞与・退職手当引当金繰入額の上昇により、行政費用が増加したため。
		2022	5,868	2,881	△ 177	
		2021	5,585	3,058		
開館１日あたりのコスト	日	2023	294	61,986	4,678	人件費や賞与・退職手当引当金繰入額の上昇により、行政費用が増加したため。
		2022	295	57,308	△ 590	
		2021	295	57,898		

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	131	234	103
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	35,033	34,989	△ 44	賞与引当金	131	234	103
	土地	**34,420**	**34,420**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**21,676**	**21,676**	**0**	固定負債	1,466	2,385	919
	建物減価償却累計額	△ 21,676	△ 21,676	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	790	790	0	退職手当引当金	1,466	2,385	919
	工作物減価償却累計額	△ 177	△ 221	△ 44	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,597	2,619	1,022
	事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	33,436	32,370	△ 1,066
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	33,436	32,370	△ 1,066
資産の部合計		35,033	34,989	△ 44	負債及び純資産の部合計	35,033	34,989	△ 44

⑤貸借対照表の特徴的事項

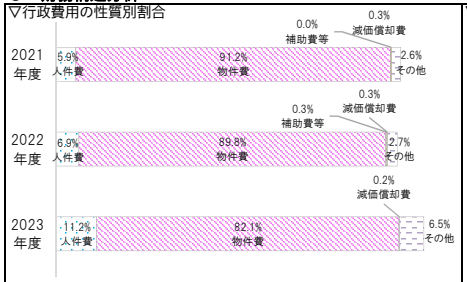
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	熱海五丁目21　34,420	決算額の主な内訳	寿楽荘／寮舎・宿舎　21,076 寿楽荘／倉庫・物置　600	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



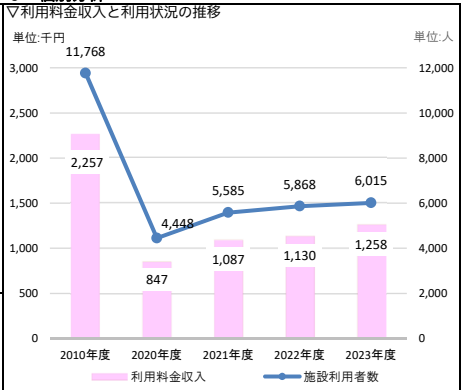
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	老人福祉センター寿楽荘指定管理費	0.29			0.29	0.19
					0.00	0.00
2023年度　事業　合計		0.29	0.00	0.00	0.29	
2022年度　事業　合計		0.19	0.00	0.00		0.19

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度は、前年度と比較すると利用者数は約2.5%、利用料金収入は約11.4%と増加傾向にありますが、震災前の2010年度と比較すると、利用者数、利用料金収入は共に半減しています。
◆人件費や賞与・退職手当引当金繰入額の上昇により、行政費用が増加したため、単位あたりのコストが2022年度から上昇しました。
◆指定管理料を主とする物件費が行政費用の82.1%を占めています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設は建設から56年が経過し老朽化が著しく、継続使用には大規模改修が必須であること、加えて、利用者の減少と固定化、周辺地域に民間入浴施設が複数存在することによるサービスの競合などの理由から、2023年度をもって事業を廃止しました。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費(030301)	細目/細々目名	中央老人福祉センター費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

中央老人福祉センターは、入浴サービスをはじめ、健康や教養、レクリエーション等のための事業の実施や高齢者サークル活動の場の提供等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。
[指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	中央老人福祉センター			建設年月日	1989年	施設面積等			514㎡
		2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率		0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	ー	ー	ー
有形固定資産減価償却率		ー	ー	ー	受益者負担比率	9.0%	6.5%	7.3%

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆今後、新型コロナウイルス感染症の影響は次第に弱まっていくと考えられますが、立地条件や施設機能を最大限に生かすなど、創意工夫に取り組むとともに、行政費用がほぼ指定管理料であることから、指定管理者と連携し、より効率的・効果的な施設の管理運営に努力することで、施設利用者数及び利用料金収入の改善に努める必要があります。
◆施設は総合福祉センター内にあり、運用開始から30年以上が経過し老朽化が進んでおります。中でも入浴サービスについては、老朽化に伴う維持管理コストの増大と施設利用者の減少・固定化により、費用対効果が低下していることに加えて、周辺地区には民間入浴施設が複数あり、サービスが競合しています。社会情勢等も開所当時から大きく変化していることなどを踏まえ、施設内の入浴施設については、2023年度をもって廃止する予定です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
施設利用人数	（人）	33,801	39,633	41,046	施設の年間利用者数
貸室の稼働率	（%）	41.3	44.2	43.4	貸室の年間稼働率

成果の説明

◆2023年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのサービス事業制限等が解除され、施設利用者数は41,046人と、前年度から3.6%増加しました。
◆貸室稼働率は43.4%と前年度から0.8ポイント減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	264	264
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	264	264
行政費用 人件費	1,011	968	1,692	724
物件費	**21,373**	**21,582**	**22,360**	**778**
うち委託料	21,373	21,582	22,273	691
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**30**	**2,738**	**929**	**△ 1,809**
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	442	204	965	761
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	22,856	25,492	25,946	454
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 22,856	△ 25,492	△ 25,682	△ 190
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 22,856	△ 25,492	△ 25,682	△ 190
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	3,014	0	△ 3,014
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	△ 3,014	0	3,014
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 22,856	△ 28,506	△ 25,682	2,824

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	30	2,738	929	△ 1,809
使用料及び手数料	2,197	1,962	2,206	245
財産収入				0
その他の行政収入	21,373	21,582	21,823	241
うち指定管理料	21,373	21,582	21,823	241
うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
				0
				0
行政収入 小計(a)	23,600	26,281	24,958	△ 1,323
行政費用 人件費	11,637	12,055	12,972	918
物件費	10,580	13,462	12,203	△ 1,260
うち委託料	44	44	43	△ 1
維持補修費	810	801	808	6
扶助費				0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	23,027	26,318	25,982	△ 336
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	572	△ 37	△ 1,024	△ 988
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	572	△ 37	△ 1,024	△ 988
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	572	△ 37	△ 1,024	△ 988

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	委託料　22,273　など	決算額の主な内訳	負担金　929	決算額の主な内訳	
主な増減理由	委託料の増（691）　など	主な増減理由	物価変動に係る施設への負担金補填の減（△1,809）	主な増減理由	

〈注記〉

令和４年３月16日福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2023	41,046	632	△ 11	利用者数が増加したため。
		2022	39,633	643	△ 33	
		2021	33,801	676		
開館１日あたりのコスト	日	2023	291	89,162	1,561	人件費、物件費等の増加により、行政費用が増加したため。
		2022	291	87,601	9,058	
		2021	291	78,543		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	111	195	84
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	111	195	84
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	1,240	1,983	743
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,240	1,983	743
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,351	2,178	827
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 1,351	△ 2,178	△ 827
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 1,351	△ 2,178	△ 827
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

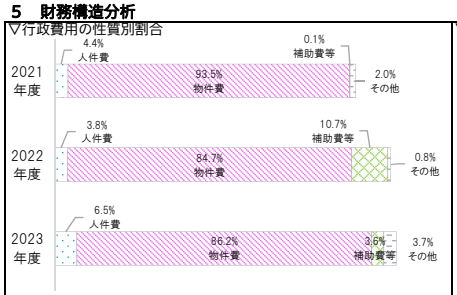
勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



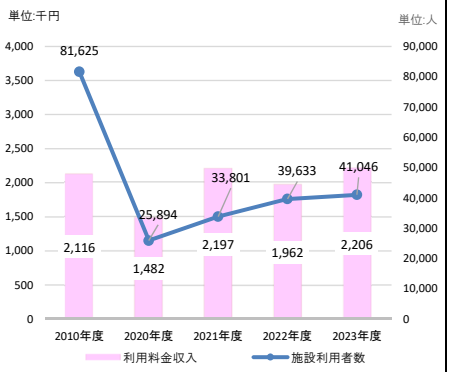
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	中央老人福祉センター指定管理費	0.24			0.24	0.16
					0.00	0.00
2023年度　事業　合計		0.24	0.00	0.00	0.24	
2022年度　事業　合計		0.16	0.00	0.00		0.16

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのサービス事業制限等が解除され、施設利用者数は41,046人と、前年度から3.6%増加しました。
◆施設利用者数の増加により、利用者一人あたりのコストが若干減少しました。
◆指定管理料を主とする物件費が行政費用の86.2%を占めています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設の立地条件や機能を最大限に生かすなど、創意工夫に取り組むとともに、行政費用がほぼ指定管理料であることから、指定管理者と連携し、より効率的・効果的な施設の管理運営に努力することで、施設利用者数及び利用料金収入の改善に努める必要があります。
◆施設の入浴サービスについては、老朽化に伴う維持管理コストの増大と施設利用者の減少・固定化により、費用対効果が低下していることに加えて、周辺地区の民間入浴施設とサービスが競合していることなどを踏まえ、2023年度をもって廃止しました。
◆施設は総合福祉センター内にあり、運用開始から30年以上が経過し老朽化が進んでいることから、2024年度長寿命化計画を策定し、計画的な改修等による施設の基本性能維持と長寿命化を図る必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費(030301)	大事業/中事業名	地域交流センター費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

地域交流センターは、市民の交流と憩いの場として、入浴サービスをはじめ、健康や教養、レクリエーション等の事業の実施や地域活動の場の提供等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。
[指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）]
[指定管理者：郡山市田村地域交流センター管理運営組合（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	西田地域交流センター外５施設	建設年月日	1989年～	施設面積等	3,280.8㎡

	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	0.2%	0.1%	0.2%	減価償却費・投資比率	3.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	62.5%	65.2%	67.9%	受益者負担比率	0.3%	0.2%	0.3%

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2022年度は、2020年度ほど新型コロナウイルス感染症の影響が深刻ではなかったにせよ、利用者数は2021年度からの微増にとどまっているため、減少傾向で推移していると言えます。今後、新型コロナウイルス感染症の影響は次第に弱まっていくと考えられますが、指定管理者と連携しながら、施設機能等を生かした創意工夫により、効率的・効果的な施設の管理運営を行っていく必要があります。
◆地域交流センター６施設の中には建設から30年以上が経過し、著しい経年劣化等が見られる施設もあり、全体での有形固定資産減価償却率も65.2%と上昇していることから、施設のあり方について、地域の実情を踏まえながら維持・運営について課題整理を行い、長寿命化を含めた施設の具体的な改修・修繕計画を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
施設利用人数	(人)	53,427	53,918	56,393	地域交流センター６施設の年間利用者数
地域交流事業参加者数	(人)	1,828	717	1,317	地域交流センター６施設で開催した地域交流事業の参加者数

成果の説明

◆2023年度の地域交流センター６施設は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのサービス事業制限が解除され、利用者数合計は前年度から4.6%増加しました。
◆2023年度に各地域交流センターにおいて開催した健康教室や季節ごとの行事など、市民を対象とする地域交流事業の参加者数は、前年度の717人から倍増しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政収入 県支出金	0	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	18	18	18	0
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	18	18	18	0
行政費用 人件費	2,958	2,114	1,332	△ 782
行政費用 物件費	**52,483**	**52,310**	**52,064**	**△ 246**
行政費用 うち委託料	52,409	52,284	52,042	△ 242
行政費用 維持補修費	**2,069**	**1,342**	**1,755**	**413**
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 補助費等	68	72	0	△ 72
行政費用 減価償却費	28,188	28,245	28,245	0
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	1,840	250	171	△ 79
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	87,606	84,333	83,567	△ 766
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 87,588	△ 84,315	△ 83,549	766
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 87,588	△ 84,315	△ 83,549	766
特別収入 小計 (h)	0	559	1,033	474
特別費用 小計 (i)	27	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 27	559	1,033	474
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 87,615	△ 83,756	△ 82,516	1,240

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	68	82	0	△ 82
行政収入 使用料及び手数料	239	169	257	88
行政収入 財産収入				0
行政収入 その他の行政収入	52,167	52,285	52,049	△ 236
行政収入 うち指定管理料	52,165	52,284	52,042	△ 242
行政収入 うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
				0
				0
行政収入 小計(a)	52,473	52,535	52,306	△ 229
行政費用 人件費	27,604	28,179	28,312	133
行政費用 物件費	17,246	18,272	17,919	△ 353
行政費用 うち委託料	4,040	4,375	4,171	△ 204
行政費用 維持補修費	2,946	3,428	2,984	△ 444
行政費用 扶助費				0
行政費用 補助費等	2,060	2,068	2,232	164
行政費用 減価償却費				0
行政費用 不納欠損引当金繰入額				0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額				0
行政費用 その他の行政費用	200		0	0
行政費用 小計 (b)	50,057	51,947	51,448	△ 499
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	2,416	588	859	271
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	2,416	588	859	271
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	2,416	588	859	271

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料　52,042　など	決算額の主な内訳	修繕料　1,755	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の減（△242）　など	主な増減理由	日和田浴室タイル修繕による増（611）　など	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2023	56,393	1,482	△ 82	人件費、物件費等の減少により行政費用が減少したことに加え、利用者数が増加したため。
		2022	53,918	1,564	△ 76	
		2021	53,427	1,640		
開館１日あたりのコスト（１施設平均）	日	2023	1,752	47,698	△ 603	人件費、物件費等の減少により行政費用が減少したため。
		2022	1,746	48,301	△ 1,874	
		2021	1,746	50,175		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	250	171	△ 79
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	687,795	659,636	△ 28,159	賞与引当金	250	171	△ 79
固定資産 事業用資産 土地	**318,115**	**318,115**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 建物(取得価額)	**995,461**	**995,461**	**0**	固定負債	2,797	1,740	△ 1,057
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	△ 651,744	△ 676,830	△ 25,086	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	66,331	66,331	0	退職手当引当金	2,797	1,740	△ 1,057
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 40,368	△ 43,441	△ 3,073	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,047	1,911	△ 1,136
固定資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	685,006	657,896	△ 27,110
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 その他の固定資産	**258**	**171**	**△ 87**	純資産の部合計	685,006	657,896	△ 27,110
資産の部合計	688,053	659,807	△ 28,246	負債及び純資産の部合計	688,053	659,807	△ 28,246

⑤貸借対照表の特徴的事項

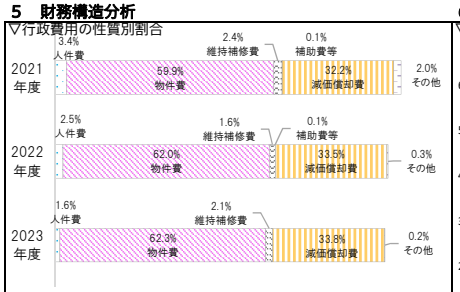
（単位:千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	田村　エアコン　516(△345)	決算額の主な内訳	喜久田地域交流センター　174,259 日和田地域交流センター　68,895 西田地域交流センター　28,410 など	決算額の主な内訳	日和田地域交流センター　249,164 中田地域交流センター　212,980 三穂田地域交流センター　211,308 など
主な増減理由	減価償却に伴う減(△87)	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



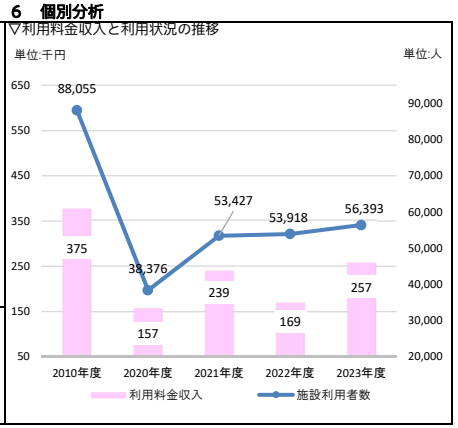
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	地域交流センター指定管理費	0.21			0.21	0.36
内訳	地域交流センター改修費				0.00	0.00
	2023年度　事業　合計	0.21	0.00	0.00	0.21	
	2022年度　事業　合計	0.36	0.00	0.00		0.36

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのサービス事業制限等が解除され、利用者数合計は前年度から約4.6%増加し、利用料金収入も前年度から約52.5%増加しています。
◆人件費、物件費等の減少により行政費用が減少したことに加え、利用者数の増加により、単位あたりのコストが若干減少しました。
◆前年度と同様に、指定管理料を主とする物件費が行政費用の62.3%を占めています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2023年度は、新型コロナウイルス感染症の影響がほぼなくなったと考えられますが、全体の施設利用者数はわずかな増加にとどまりました。今後も、指定管理者と連携しながら、施設機能等を生かした創意工夫により、効率的・効果的な施設の管理運営を行っていく必要があります。
◆地域交流センターは、６施設中４施設が建設から30年以上が経過し、著しい経年劣化等が見られる施設もあり、全体での有形固定資産減価償却率も67.9%と上昇しています。今後は、地域の実情を踏まえながら維持・運営について課題整理を行い、施設のあり方について検討する必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費(030301)	大事業/中事業名	市民福祉センター費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

市民福祉センター　サニー・ランド湖南は、市民の交流と憩いの場として、天然温泉の入浴サービスをはじめ、健康や教養、レクリエーション等の事業の実施や地域活動の場の提供等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。
[指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	市民福祉センター　サニー・ランド湖南	建設年月日	1990年	施設面積等	1,397.9㎡

	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	0.0%	0.1%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	28.5%	0.0%
有形固定資産減価償却率	65.2%	67.1%	69.5%	受益者負担比率	1.8%	1.9%	1.6%

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2020年度ほど、新型コロナウイルス感染症の影響が深刻ではなかったにせよ、利用者数は2021年度と同様に減少傾向であると言えます。今後、新型コロナウイルス感染症の影響は次第に弱まっていくと考えられますが、地域の特性を踏まえた上で施設機能等を最大限に生かした創意工夫により、指定管理者と連携しながら、少しでも効率的・効果的な施設の管理運営を行っていく必要があります。
◆建設から30年以上が経過し、有形固定資産減価償却率も67.1%と、老朽化がかなり進行していることから、計画的な修繕や改修の実施により施設の基本性能の維持と長寿命化を図ることを目的に、2023年度に長寿命化計画の策定を予定しています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
施設利用者数	（人）	34,610	34,239	34,193	年間の施設利用者数
市民講座参加者数	（人）	192	248	333	市民対象に開催した講座の参加者数

成果の説明
◆2023年度の施設利用者数は、2021年度からほぼ横ばい状態です。
◆2023年度の市民講座参加者数は、前年度から34.3%増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 国庫支出金	0	0	264	264
行政収入 県支出金	0	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	6	6	6	0
行政収入 財産収入	84	84	63	△ 21
行政収入 その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	90	90	333	243
行政費用 人件費	976	1,273	1,879	606
行政費用 **物件費**	**31,815**	**32,854**	**40,869**	**8,015**
行政費用 うち委託料	31,815	32,815	40,782	7,967
行政費用 **維持補修費**	**0**	**778**	**0**	**△ 778**
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 **補助費等**	**2**	**885**	**552**	**△ 333**
行政費用 減価償却費	15,427	15,427	16,162	735
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	111	614	882	268
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	48,331	51,831	60,344	8,513
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 48,241	△ 51,741	△ 60,011	△ 8,270
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 48,241	△ 51,741	△ 60,011	△ 8,270
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 48,241	△ 51,741	△ 60,011	△ 8,270

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	2	885	552	△ 334
行政収入 使用料及び手数料	871	1,017	997	△ 20
行政収入 財産収入				0
行政収入 その他の行政収入	30,750	32,287	30,882	△ 1,405
行政収入 うち指定管理料	30,724	32,259	30,843	△ 1,416
行政収入 うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
				0
				0
行政収入 小計(a)	31,623	34,189	32,431	△ 1,759
行政費用 人件費	15,218	15,894	16,815	920
行政費用 物件費	13,141	15,283	14,250	△ 1,033
行政費用 うち委託料	4,973	6,414	4,975	△ 1,439
行政費用 維持補修費	1,598	1,600	1,796	196
行政費用 扶助費				0
行政費用 補助費等	1,561	1,687	1,653	△ 34
行政費用 減価償却費				0
行政費用 不納欠損引当金繰入額				0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額				0
行政費用 その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	31,519	34,464	34,513	49
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	104	△ 275	△ 2,083	△ 1,808
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	104	△ 275	△ 2,083	△ 1,808
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	104	△ 275	△ 2,083	△ 1,808

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	委託料　40,782　など	決算額の主な内訳	修繕料　0	決算額の主な内訳	負担金　552
主な増減理由	長寿命化計画策定によるその他の委託の増（9,020）など	主な増減理由	修繕料の減（△778）	主な増減理由	物価変動に係る施設への補填の減（△333）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2023	34,193	1,765	251	物件費等の増加により行政費用が増加したため。
		2022	34,239	1,514	118	
		2021	34,610	1,396		
開館１日あたりのコスト	日	2023	301	200,478	27,130	物件費等の増加により行政費用が増加したため。
		2022	299	173,348	12,780	
		2021	301	160,568		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	142	218	76
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	260,978	244,996	△ 15,982	賞与引当金	142	218	76
固定資産 事業用資産 **土地**	**42,954**	**42,954**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 **建物(取得価額)**	**659,947**	**659,947**	**0**	固定負債	1,591	2,224	633
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	△ 444,123	△ 459,920	△ 15,797	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	2,753	2,753	0	退職手当引当金	1,591	2,224	633
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 553	△ 738	△ 185	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,733	2,442	709
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	259,966	243,095	△ 16,871
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 **その他の固定資産**	**721**	**541**	**△ 180**	純資産の部合計	259,966	243,095	△ 16,871
資産の部合計	261,699	245,537	△ 16,162	負債及び純資産の部合計	261,699	245,537	△ 16,162

⑤貸借対照表の特徴的事項

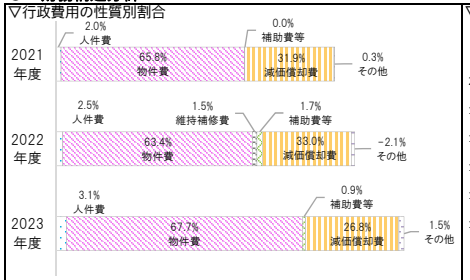
（単位:千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	深井戸用水中ポンプ　1,803(△1,262)	決算額の主な内訳	福良字台畠8581-2　16,640 福良字台畠8585-1　12,339 福良字台畠8588　5,484 など	決算額の主な内訳	サニー・ランド湖南／集会所・会議室　635,201 サニー・ランド湖南／車庫　6,194 サニー・ランド湖南／ポンプ室　6,052　など
主な増減理由	減価償却に伴う減(△180)	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



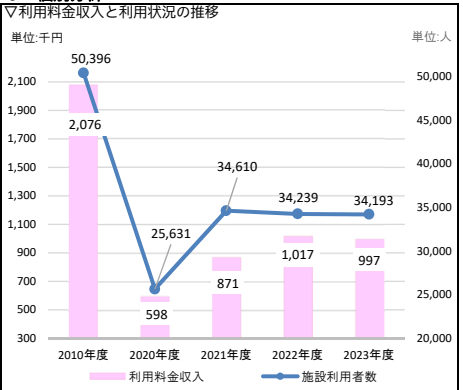
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	市民福祉センター指定管理費	0.26			0.26	0.20
内訳					0.00	0.00
2023年度　事業　合計		0.27	0.00	0.00	0.27	
2022年度　事業　合計		0.20	0.00	0.00		0.20

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度の施設利用者数は、2021年度からほぼ横ばい状態で、利用料金収入も前年度から約2%減少しました。
◆物件費等の増加により行政費用が増加したことにより、単位あたりのコストが増加しました。
◆建物等老朽化の指標である有形固定資産減価償却率は69.5%となり、前年度より2.4ポイント増加しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症の影響はほぼなくなったと考えられますが、施設利用者数は2021年度から減少傾向であると言えます。今後も地域の特性を踏まえた上で施設機能等を最大限に生かした創意工夫により、指定管理者と連携しながら、少しでも効率的・効果的な施設の管理運営を行っていく必要があります。
◆建設から30年以上が経過し、有形固定資産減価償却率も69.5%と、老朽化がかなり進行していることから、2023年度に長寿命化計画を策定しました。今後は、計画的な修繕や改修の実施により施設の基本性能の維持と長寿命化を図る必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課名	地域包括ケア推進課

歳出目名	地域包括ケア推進費(030302)	事業類型	c：その他型

1 組織概要

(1)地域包括ケアシステムの推進に関すること。
(2)社会福祉法人（介護予防・日常生活支援総合事業を行う事業所の設置法人に限る）に関すること。
(3)高齢者の在宅福祉サービス（健康長寿課所管のものを除く）に関すること。(4)地域支援事業に関すること。
(5)介護予防・日常生活支援総合事業に関すること。(6)基幹型地域包括支援センター及び地域包括支援センターに関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆高齢者の増加に対して、在宅生活支援や介護予防事業に積極的に取り組むことにより、生きいきと健康に暮らせるよう、健康寿命の延伸を図る必要があります。
◆高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、自助・互助・共助による地域包括ケアシステムの推進が必要です。
◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を考慮した新しい生活様式に対応した事業運営を継続することが必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
配食サービス活用事業利用人数	（人）	103	132	121	配食サービス事業を利用した高齢者数
高齢者在宅生活支援申請者数	（人）	2,936	2,996	3,140	高齢者在宅生活支援事業申請者数
日常生活用品給付事業助成者数	（人）	5,352	5,543	5,704	日常生活用品給付事業の助成を受けた高齢者数

成果の説明

◆高齢者向けサービス全般について、高齢者数の増加に伴って利用者数等が増加傾向にあります。
◆配食サービス活用事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2020年度から2022年度にかけ利用者数が急増（61%増）しましたが、感染症の終息に合わせ、従前の利用規模に戻りつつあります。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	3	0	0	0
	分担金及び負担金	**2,236**	**2,477**	**4,043**	**1,566**
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	15	15
	行政収入 小計(a)	2,239	2,477	4,058	1,581
行政費用	人件費	35,509	35,832	38,600	2,768
	うち時間外勤務手当	388	754	825	71
	物件費	**78,111**	**80,041**	**81,895**	**1,854**
	うち委託料	76,813	78,311	79,655	1,344
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**135,763**	**139,247**	**140,254**	**1,007**
	補助費等	8	56	0	△ 56
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,656	8,349	20,407	12,058
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	253,047	263,525	281,156	17,631
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 250,808	△ 261,048	△ 277,098	△ 16,050
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 250,808	△ 261,048	△ 277,098	△ 16,050
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		398	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 398	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 251,206	△ 261,048	△ 277,098	△ 16,050

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	配食サービス活用事業委託料　6,725 高齢者日常生活支援事業役務費　996 いきいきデイクラブ事業委託料　35,665 ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業委託料 32,867　など
主な増減理由	各委託事業の委託料の増(1,344) ・ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業委託料など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	高齢者日常生活支援事業扶助費　140,254
主な増減理由	高齢者日常生活支援事業扶助費における助成金等の増（1,007） ・介護用品給付券助成金の増 ・在宅生活支援事業助成金の増 など
勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	いきいきデイクラブ利用者負担金 4,043
主な増減理由	利用者負担金を900円から1,200円へ引き上げたこと及び事業実施回数を10回/年から12回/年へ変更したことによる増（1,566）

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,066	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	264,020	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 259,954	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 259,954	一般財源充当調整額	259,954

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	**未収金**	**15**	**7**	**△ 8**	流動負債	3,271	9,033	5,762
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,271	9,033	5,762
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	50,266	60,872	10,606
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	50,266	60,872	10,606
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	53,537	69,905	16,368
	事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 53,522	△ 69,898	△ 16,376
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 53,522	△ 69,898	△ 16,376
	資産の部合計	15	7	△ 8	負債及び純資産の部合計	15	7	△ 8

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

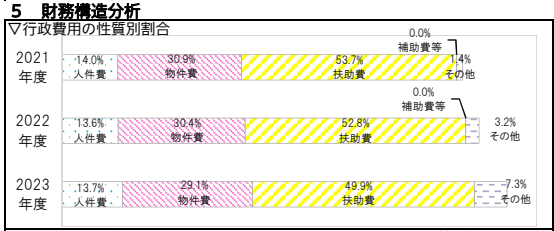
勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	いきいきデイクラブ利用者負担金　7	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	いきいきデイクラブ2023年度利用分の未納が発生したことによる増(7) いきいきデイクラブ滞納繰越分の収入に伴う減(△15)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

いきいきデイクラブ事業は、事業別財務諸表の作成があり重複しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業費	0.22		0.83	1.05	0.67
	高齢者日常生活支援	1.19		0.13	1.32	1.23
	いきいきデイクラブ事業	0.35		0.06	0.41	0.28
	2023年度　歳出目　合計	5.00	0.00	1.14	6.14	
	2022年度　歳出目　合計	5.00	0.00	0.25		5.25

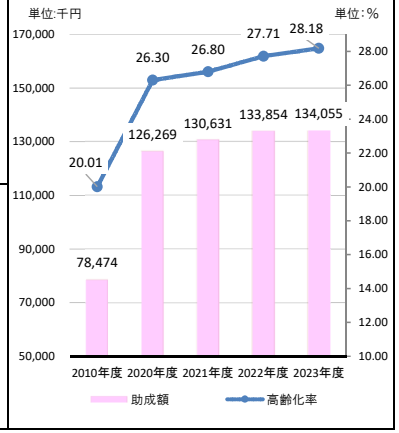
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.13			△0.13	△980 千円
他所属等からの応援	0.01			0.01	39 千円
合計	△ 0.12	0.00	0.00	△ 0.12	△ 941 千円

6 個別分析

▽高齢化率と日常生活用品給付事業における助成額の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆高齢者の増加に伴い、2023年度の日常生活用品給付事業における助成額は134,055千円となり、対前年度比1.5%の増、2010年度からは1.72倍に増加しています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆高齢者の増加に対して、在宅生活支援や介護予防事業に積極的に取り組むことにより、生きいきと健康に暮らせるよう、健康寿命の延伸を図る必要があります。
◆高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、自助・互助・共助による地域包括ケアシステムの推進が必要です。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	地域包括ケア推進課
歳出目名	地域包括ケア推進費(030302)	大事業/中事業名	いきいきデイクラブ事業費	事業類型	4：給付/負担型

1 事業概要

事業内容：介護予防、閉じこもり防止、認知症予防の推進と在宅高齢者の社会的孤立感の解消を図るため、老人福祉センターや地域交流センター等において月1回程度の教養講座・趣味活動・日常動作訓練・給食・送迎等のサービスを行います。なお利用対象者は、市内に住所を有する65歳以上の方で①要介護認定又は要支援認定を受けていない方②総合事業対象者として確認を受けていない方③自立して日常生活を営むことができる方です。

基本情報

施設の名称	－	建設年月日	－	施設面積等	－

	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	－	－	－	受益者負担比率	5.1%	5.8%	10.3%
資産老朽化比率	－	－	－	実利用者数	224人	281人	288人
減価償却費・投資比率	－	－	－				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆本市における後期高齢者（75歳以上）の要介護認定率が約33%であることに対し、本事業の平均年齢は約80歳ですが、介護サービスへの移行を理由に利用を辞める利用者は11%程度であり、高い介護予防効果が見られます。新規申し込み者数の増加からも高齢者の外出ニーズの増大が見て取れ、通いの場やサロンに加え、本事業は定期的に外出し交流する生きがいづくりの場として重要な事業であり、今後も効率的に事業運営を実施していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
登録実利用者	（人）	224	281	288	登録者の中で実際に事業を利用した人数
延べ利用者数	（人）	2,484	2,752	3,665	1年間に実施した事業の総利用者数

成果の説明：◆登録実利用者数は各年度末の利用実績であり、2022年度と比較してほぼ横ばいとなりました。（対前年度比　登録実利用者数＋7人）
◆2022年度まで年10回としていた実施回数を、2023年度から年12回の実施へと増やしたため、延べ利用者数は2022年度と比較し増加しました。（対前年度比　延べ利用者数＋913人）

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政収入 県支出金	0	0	0	0
行政収入 **分担金及び負担金**	**2,236**	**2,477**	**4,043**	**1,566**
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	2,236	2,477	4,043	1,566
行政費用 人件費	1,822	1,761	2,509	748
行政費用 **物件費**	**41,820**	**40,875**	**35,713**	**△ 5,162**
行政費用 うち委託料	41,786	40,840	35,664	△ 5,176
行政費用 維持補修費	0	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 補助費等	0	0	0	0
行政費用 減価償却費	0	0	0	0
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	205	324	922	598
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	43,847	42,960	39,144	△ 3,816
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 41,611	△ 40,483	△ 35,101	5,382
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 41,611	△ 40,483	△ 35,101	5,382
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 41,611	△ 40,483	△ 35,101	5,382

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	いきいきデイクラブ利用者負担金 4,043
主な増減理由	利用者負担金を900円から1,200円へ引き上げたこと及び事業実施回数を10回/年から12回/年へ変更したことによる増（1,566）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	事業委託料 郡山市社会福祉協議会 32,299 郡山市社会福祉事業団 3,365 など
主な増減理由	利用者の送迎方法をバス借り上げから、一部タクシーへ変更したことによる減(△5,176) など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
延べ利用者数１人あたりのコスト	人	2023	3,665	10,680	△ 4,930	送迎の方法をバス借り上げから一部タクシーに変更したことによる行政費用の縮減と延べ利用者数の増により、利用者1人あたりのコストは減額となりました。
		2022	2,752	15,610	△ 2,042	
		2021	2,484	17,652		
		2023				
		2022				
		2021				
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 **未収金**	**15**	**7**	**△ 8**	流動負債	201	280	79
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	201	280	79
固定資産 事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	2,252	2,855	603
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,252	2,855	603
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,453	3,135	682
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 2,438	△ 3,128	△ 690
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 2,438	△ 3,128	△ 690
資産の部合計	15	7	△ 8	負債及び純資産の部合計	15	7	△ 8

⑤貸借対照表の特徴的事項

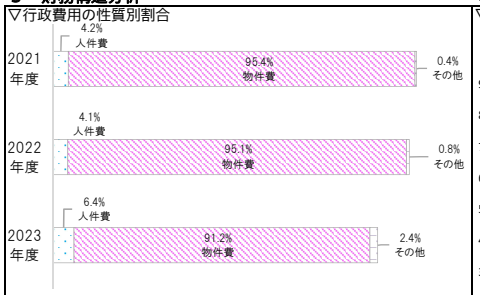
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	いきいきデイクラブ利用者負担金 現年度未収金 7	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	2023年度利用分の未納が発生したことによる増(7) 滞納繰越分の収入に伴う減(△15)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉
他の財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



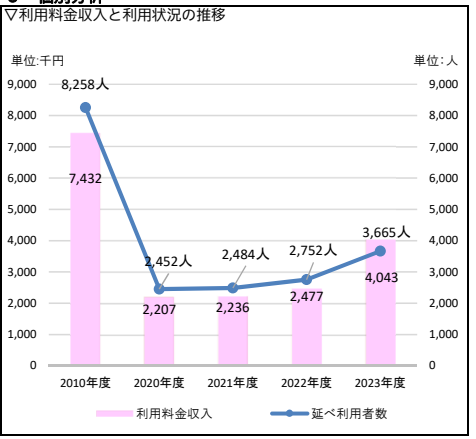
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	いきいきデイクラブ事業費	0.35		0.06	0.41	0.29
内訳					0.00	0.00
2023年度 事業 合計		0.35	0.00	0.06	0.41	
2022年度 事業 合計		0.29	0.00	0.00		0.29

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆本事業の継続利用者は、同年代の要介護認定率を著しく下回っており、事業参加による高い介護予防効果が見られます。
◆高齢者の外出ニーズの増大に応え年間事業実施回数を増やしたため、延べ利用者数は増加しました。
◆2023年度の延べ利用者数は対前年度比で913人（33.2%）の増、2010年度比で4,593人（△55.6%）の減となりました。
◆利用料金収入は対前年度比で1,566千円（63.2%）の増、2010年度比で3,389千円（△45.6%）の減となりました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆本市における後期高齢者（75歳以上）の要介護認定率が約32%であることに対し、本事業の平均年齢は約82歳ですが、介護サービスへの移行を理由に利用を辞める利用者は9%程度であり、高い介護予防効果が見られます。通いの場やサロンに加え、本事業は定期的に外出し交流する生きがいづくりの場として重要な事業であり、今後も効率的に事業運営を実施していく必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課名	介護保険課

歳出目名	介護保険事業費(030303)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)介護保険の総合企画及び調整に関すること。(2)介護保険の給付に関すること。(3)要介護認定に関すること。
(4)介護保険被保険者の資格管理に関すること。(5)介護保険料に関すること。(6)介護サービス事業者の指定等に関すること。
(7)介護福祉施設及び地域密着型サービスの整備計画に関すること。
(8)社会福祉法人（老人福祉施設（健康長寿課所管のものを除く）の設置法人に限る）に関すること。
(9)老人福祉施設（健康長寿課所管のものを除く）の設置認可に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆高齢者数と介護保険の要介護認定者数は、今後も増加する見込みであり、市の負担する繰出金も2021年度比で約2億円（対前年度比約5%）、2020年度比で約6億円（13.9%）と年々増加しており、財源の確保が課題です。
◆また、2023年度は、第八次郡山市介護保険事業計画（2021年度～2023年度）に基づく施設整備計画等の進捗管理を行うとともに、次期計画となる第九次郡山市介護保険事業計画（2024年度～2026年度）を見据え、介護保険制度の持続可能性の確保を図り、増加する介護サービスに対応する新たな施設整備の計画を検討していく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
介護保険事業費（繰出金）	（千円）	4,261,848	4,459,790	4,978,951	一般会計から介護保険特別会計へ繰り出した金額
施設整備補助件数	（件）	1	1	1	市の整備計画に基づく老人福祉施設に対する補助交付件数
利用者負担軽減対策事業費	（千円）	2,976	3,141	3,046	低所得者等の介護サービス利用負担軽減の補助金

成果の説明

◆2023年度は、第八次郡山市介護保険事業計画（2021年度～2023年度）に基づく事業を実施しました。
◆高齢者数、介護サービス利用者数の増加に伴い、介護保険事業費（繰出金）は2022年度に比べ519,161千円増額していますが、減免対象者数の減少により、利用者負担額軽減対策事業費は95千円減少しています。
◆施設整備補助事業費については、公募で選定された整備事業者1者へ補助金を交付しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	167,539	140,446	185,052	44,606
	県支出金	**97,399**	**218,483**	**240,732**	**22,249**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	96	96
	財産収入	2	2	2	0
	その他の行政収入	165	730	90	△ 640
	行政収入 小計(a)	265,105	359,661	425,972	66,311
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	1,568	4,295	3,835	△ 460
	うち委託料	329	1,674	2,970	1,296
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**109,188**	**150,438**	**169,316**	**18,878**
	減価償却費	757	757	757	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	**3,976,765**	**4,000,222**	**4,199,482**	**199,260**
	行政費用 小計 (b)	4,088,278	4,155,712	4,373,390	217,678
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,823,173	△ 3,796,051	△ 3,947,418	△ 151,367
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		317	382	325	△ 57
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 317	△ 382	△ 325	57
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,823,490	△ 3,796,433	△ 3,947,743	△ 151,310
特別収入 小計 (h)		0	9,429	10,916	1,487
特別費用 小計 (i)		556	14,145	16,377	2,232
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 556	△ 4,716	△ 5,461	△ 745
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 3,824,046	△ 3,801,149	△ 3,953,204	△ 152,055

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	地域医療介護総合確保基金事業県補助金 152,593 低所得者介護保険料軽減県負担金　85,856 介護保険利用者負担軽減対策事業費県補助金　2,283
主な増減理由	補助対象とした介護保険事業所の完成に伴う経費の増など (22,249)
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	利用者負担軽減対策事業費　3,046 社会福祉施設整備資金利子補助事業費　249 地域密着型サービス拠点整備補助事業費　146,516　など
主な増減理由	補助対象とした介護保険事業所の経費の増　(18,878)
勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	介護保険事業費（繰出金）4,199,482
主な増減理由	高齢者、介護サービス利用者の増加に伴う介護給付費等の増　(199,260)

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。また、令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2023年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	436,886	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,389,335	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	49,564
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,952,449	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 49,564
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 4,002,013	一般財源充当調整額	4,002,013

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	556	556	0	流動負債	49,564	41,309	△ 8,255
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	49,564	41,309	△ 8,255
固定資産	有形固定資産	150,186	149,429	△ 757	賞与引当金	0	0	0
	事業用資産 **土地**	**143,025**	**143,025**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	事業用資産 **建物(取得価額)**	**26,495**	**26,495**	**0**	固定負債	198,621	157,312	△ 41,309
	事業用資産 建物減価償却累計額	△ 19,334	△ 20,091	△ 757	地方債	198,621	157,312	△ 41,309
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	248,185	198,621	△ 49,564
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 97,443	△ 48,636	48,807
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 土地	0	0	0				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 97,443	△ 48,636	48,807
資産の部合計		150,742	149,985	△ 757	負債及び純資産の部合計	150,742	149,985	△ 757

⑤貸借対照表の特徴的事項

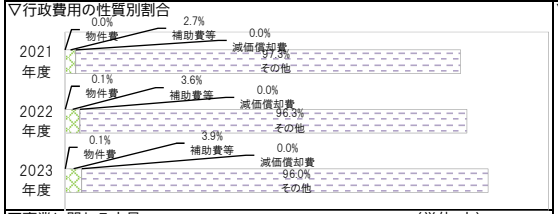
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	要介護認定調査センター　143,025	決算額の主な内訳	要介護認定調査センター　26,495	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	老人福祉施設等防災対策補助事業費	0.63		0.17	0.80	0.76
	地域密着型サービス拠点整備補助事業費	0.80			0.80	0.43
	老人福祉施設整備補助事業費	0.55			0.55	0.43
	2023年度　歳出目　合計	2.21	0.00	0.68	2.89	
	2022年度　歳出目　合計	2.12	0.00	0.51		2.63

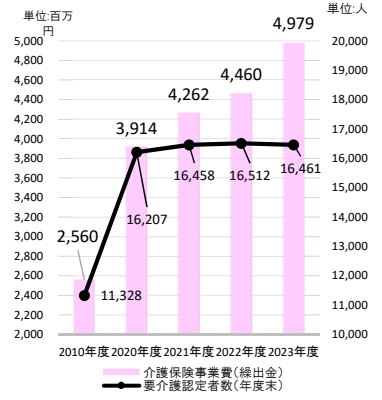
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援	△1.05			△1.05	△8,135 千円
他所属等からの応援	0.01			0.01	68 千円
合計	△ 1.04	0.00	0.00	△ 1.04	△ 8,067 千円

6　個別分析

▽要介護認定者数と介護保険事業費（繰出金）の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆介護保険事業費は、介護保険特別会計への繰出金が約42億円と行政費用の約96%を占めています。2022年度と比較すると519,161千円増加していますが、これは高齢者数と介護サービス利用者数の増加による保険給付費等の増額に伴うものです。
◆要介護認定者数は、前年度比0.3%減の16,461人ですが、2010年度比では5,133人（45.3%）増加しています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆高齢者数と介護保険の要介護認定者数は、今後も増加する見込みであり、市の負担する繰出金も2022年度比で約5.2億円（対前年度比約12%）、2021年度比で約7.2億円（16.8%）と年々増加しており、適正な介護給付費の見込みを行っていく必要があります。
◆また、2024年度は、第九次郡山市介護保険事業計画（2024年度～2026年度）の施設整備計画等を踏まえ、施設整備にかかる補助を適正に実施して行く必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	後期高齢者医療費(030304)	事業類型	c：その他型	部局名	市民部
				課　名	国民健康保険課

1　組織概要

後期高齢者医療（保健福祉部保健所健康づくり課の所管に関するものを除く）に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2025年度に向けて被保険者数が増加していくことから、今後も療養給付費負担金の増加が見込まれます。
◆2022年10月からの窓口負担割合２割の新設に続き、2024年秋にはマイナンバーカードと健康保険証の一体化、2025年には保険料負担の見直しなど複数の改正が予定されています。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
療養給付費負担金	（千円）	2,634,411	2,658,353	2,772,203	県後期高齢者医療広域連合の療養給付費等に係る負担金
運営費負担金	（千円）	106,254	122,857	175,948	県後期高齢者医療広域連合の事務経費に係る負担金
被保険者数	（人）	42,070	43,791	45,120	年度末被保険者数

成果の説明

◆療養給付費負担金は、前年度比113,850千円増加しました。
◆運営費負担金は、福島県後期高齢者医療広域連合における事務経費の増加により、前年度比で53,091千円増加しました。
◆被保険者数は、前年度比で1,329人増加しており、2025年に向けて更に増加していくと見込んでおります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	**505,828**	**543,350**	**572,616**	**29,266**
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 その他の行政収入	60,152	117,164	91,352	△ 25,812
行政収入 小計(a)	565,980	660,514	663,968	3,454
行政費用 人件費	15,881	16,422	18,059	1,637
うち時間外勤務手当	941	625	1,138	513
行政費用 物件費	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0
行政費用 維持補修費	0	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0	0
補助費等	**2,740,665**	**2,781,210**	**2,948,151**	**166,941**
行政費用 減価償却費	0	0	0	0
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	10,206	16,108	2,948	△ 13,160
その他の行政費用	**763,493**	**820,203**	**861,876**	**41,673**
行政費用 小計 (b)	3,530,245	3,633,943	3,831,034	197,091
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,964,265	△ 2,973,429	△ 3,167,066	△ 193,637
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 2,964,265	△ 2,973,429	△ 3,167,066	△ 193,637
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 2,964,265	△ 2,973,429	△ 3,167,066	△ 193,637

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	県負担金（保険基盤安定分）　572,616
主な増減理由	被保険者数の増加（1,329人）による増など　(29,266)
勘定科目	**補助費等**
決算額の主な内訳	療養給付費負担金　2,772,203 運営費負担金　175,948
主な増減理由	療養給付費負担金の増　(113,850) 運営費負担金の増　(53,091)
勘定科目	**その他の行政費用**
決算額の主な内訳	後期高齢者医療事業会計への繰出金　861,876 うち保険基盤安定繰出金　763,488 うち職員給与費繰出金　67,838 うち事務費繰出金　30,550
主な増減理由	保険基盤安定繰出金の増　(39,022) 職員給与費繰出金の増　(1,207)　など

〈注記〉

人件費については、県後期高齢者医療広域連合へ派遣している職員の人件費を計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	663,968	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,829,542	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,165,574	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 3,165,574	一般財源充当調整額	3,165,574

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	1,456	1,323	△ 133
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,456	1,323	△ 133
固定資産 事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	26,688	27,905	1,217
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	26,688	27,905	1,217
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	28,144	29,228	1,084
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 28,144	△ 29,228	△ 1,084
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 28,144	△ 29,228	△ 1,084
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

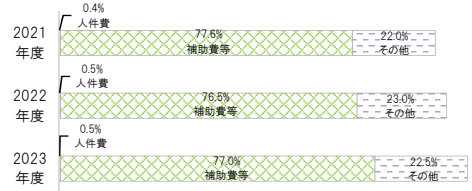
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
主な内訳 派遣職員	2.00			2.00	2.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2023年度　歳出目　合計	2.00	0.00	0.00	2.00	
2022年度　歳出目　合計	2.00	0.00	0.00		2.00

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽療養給付費負担金と被保険者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆後期高齢者医療事業費は、行政費用のうち療養給付費負担金と運営費負担金を主とする補助費等が行政費用の大部分（約77%）を占めています。
◆被保険者数は前年度から1,329人増加し、療養給付費負担金は前年度から113,850千円増加しています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆被保険者数は前年度より3%増加し、今後も増加傾向が続くことから、今後も療養給付費負担金の増加が見込まれます。
◆2024年12月2日に現行の被保険者証の廃止、2025年には保険料負担の見直しなど複数の改正が予定されています。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	こども部
課名	こども政策課

歳出目名	こども政策費(030401)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)子育て支援策の企画立案・総合調整に関すること。(2)社会福祉法人(保育所、児童厚生施設及び幼保連携型認定こども園の設置法人に限る)に関すること。(3)児童遊園に関すること。(4)放課後児童クラブに関すること。（入会等に関することを除く）(5)青少年の健全育成に関すること。(6)青少年健全育成推進協議会に関すること。(7)青少年の非行防止に関すること。(8)青少年団体の連絡調整及び育成指導に関すること。(9)少年センターに関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆コロナ禍の収束及び引き続きの周知活動により、一般的な寄附金及びふるさと納税による寄附金ともに増加しており、2022年度の積立金額は45,775千円となっています。
◆引き続き、ベビーファースト推進に伴うこども政策費の増加に対応するため、広報こおりやまや子育て支援サイト、市民課モニターでのスライド等による周知活動により寄附金を募り基金を積み増すとともに、適切な事業に充当していきます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
すこやか子育て寄附金	(円)	9,814,606	16,266,667	13,201,562	すこやか子育て寄附金調定金額

成果の説明

◆2006年度にすこやか子育て基金を設置し、寄附受納及び基金への積立を行っており、2023年度は13,202千円の寄附を受納しました。
◆すこやか子育て基金は、一般的な寄附受納による寄附とこおりやま応援寄附金（ふるさと納税）を積立ています。また、ふるさと納税による寄附金を加えると、2023年度の積立金額は総額48,647千円となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**285,538**	**442,678**	**389,704**	**△ 52,974**
	県支出金	199,362	302,592	308,053	5,461
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	6	6	178,376	178,370
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	145,250	183,308	17,224	△ 166,084
	行政収入 小計(a)	630,156	928,584	893,357	△ 35,227
行政費用	**人件費**	**707,858**	**799,656**	**916,601**	**116,945**
	うち時間外勤務手当	5,218	6,716	10,538	3,822
	物件費	63,265	76,287	75,255	△ 1,032
	うち委託料	20,460	26,598	6,042	△ 20,556
	維持補修費	17,728	15,892	42,205	26,313
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**209,751**	**453,708**	**289,178**	**△ 164,530**
	減価償却費	21,048	21,457	23,825	2,368
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	49,985	80,197	11,166	△ 69,031
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,069,635	1,447,197	1,358,230	△ 88,967
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 439,479	△ 518,613	△ 464,873	53,740
金融収入 (d)		30	26	32	6
金融費用 (e)		484	632	862	230
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 454	△ 606	△ 830	△ 224
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 439,933	△ 519,219	△ 465,703	53,516
特別収入 小計 (h)		0	0	3,783	3,783
特別費用 小計 (i)		0	5,384	1,155	△ 4,229
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 5,384	2,628	8,012
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 439,933	△ 524,603	△ 463,075	61,528

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金(概算)（放課後児童クラブ）308,669、就学前教育・保育施設整備交付金　33,456、地域少子化対策重点推進交付金（結婚新生活スタートアップ支援分）　29,266　など
主な増減理由	認可保育所等整備費国庫補助金の減（△144,444）、子ども・子育て支援交付金(概算)（放課後児童クラブ）の増（67,433）、地域少子化対策重点推進交付金（結婚新生活スタートアップ支援分）の増（18,828）など
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	支援員（会計年度任用職員）の人件費　779,018　など
主な増減理由	支援員の任用人数増（R4：495人、R5：594人）及び給与改定に伴う増（115,724）　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	認可保育所等整備費補助金　37,638 結婚新生活スタートアップ支援補助金　42,450 民間放課後児童クラブ運営費補助金　172,164　など
主な増減理由	認可保育所等整備費補助金の減(△217,898) 放課後児童クラブ運営費補助金の増（33,860） 結婚新生活スタートアップ支援補助金の増（21,574） など

〈注記〉

光熱水費等については、学校管理費(100202)の歳出目別財務諸表に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	891,259	社会資本整備投資活動収入	24,500	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,364,125	社会資本整備投資活動支出	62,025	財務活動支出	30,962
行政サービス活動収支差額(a)	△ 472,866	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 37,525	財務活動収支差額(c)	△ 30,962
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 541,353	一般財源充当調整額	541,353

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	2,131	2,131	流動負債	60,499	34,834	△ 25,665
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	1,006	1,008	2
固定資産	有形固定資産	296,997	285,555	△ 11,442	賞与引当金	38,869	11,166	△ 27,703
	事業用資産 **土地**	**41,806**	**41,806**	**0**	その他の流動負債	20,624	22,660	2,036
	事業用資産 **建物(取得価額)**	**469,140**	**476,897**	**7,757**	固定負債	214,753	222,946	8,193
	事業用資産 建物減価償却累計額	△ 220,056	△ 238,696	△ 18,640	地方債	11,791	10,783	△ 1,008
	事業用資産 工作物(取得価額)	8,343	8,343	0	退職手当引当金	159,498	153,280	△ 6,218
	事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 2,236	△ 2,795	△ 559	その他の固定負債	43,464	58,883	15,419
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	275,252	257,780	△ 17,472
	無形固定資産	0	0	0	純資産	367,616	448,330	80,714
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 土地	0	0	0				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**345,871**	**418,424**	**72,553**	純資産の部合計	367,616	448,330	80,714
	資産の部合計	642,868	706,110	63,242	負債及び純資産の部合計	642,868	706,110	63,242

⑤貸借対照表の特徴的事項

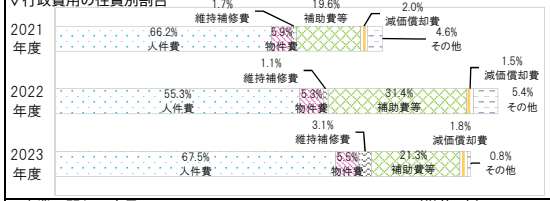
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	富田小児童クラブ（駐車場）　41,806	決算額の主な内訳	安積第三小第１児童クラブ　34,419 朝日が丘小第１児童クラブ　33,023 日和田小第１児童クラブ　32,168　など	決算額の主な内訳	すこやか子育て基金　267,812 リース資産 大成小児童クラブ第３教室　39,972（△1,519）富田東小児童クラブ第４教室　26,433（△1,005）　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	赤木小児童クラブ長寿命化に伴う電気設備・消防設備等の附属設備による増（7,757）	主な増減理由	基金積立(48,647)　取崩(△24,500) 増設によるリース資産の増 日和田小児童クラブ第３教室（47,410）など

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	放課後児童クラブ事業費	6.44		324.22	330.66	308.35
	こどもまつり開催事業費	0.79		0.16	0.95	0.51
	街頭補導活動事業費	0.00	0.54	1.47	2.01	2.05
	2023年度　歳出目　合計	16.27	0.80	326.67	343.74	
	2022年度　歳出目　合計	15.82	0.80	305.08		321.70

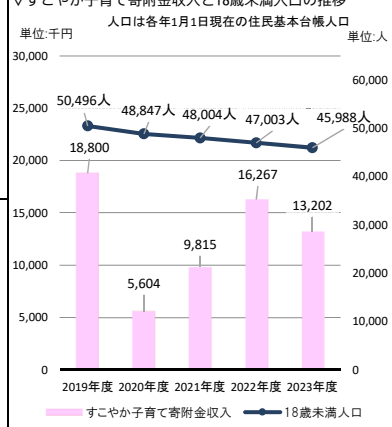
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費 (CF)
他所属等を応援	△0.35			△0.35	△2,937 千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	△ 0.35	0.00	0.00	△ 0.35	△ 2,937 千円

6 個別分析

▽すこやか子育て寄附金収入と18歳未満人口の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆すこやか子育て基金は、すこやか子育て寄附金13,202千円(90件)及びこおりやま応援寄附金35,445千円(1,626件)の積立を行い、子育て支援関連事業(9事業)に24,500千円充当しました。
◆放課後児童クラブの施設数や支援児童数の増に伴う放課後児童クラブの支援員数増加、処遇改善の実施に加え、2023年度の人事院勧告による支援員の給与改定により、人件費が増加しています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆継続的な周知活動により、2023年度の積立金額は48,647千円となっています。
◆引き続き、ベビーファースト推進に伴うこども政策費の増加に対応するため、広報こおりやまや子育て支援サイト、市民課モニターでのスライド等による周知活動により寄附金を募り基金を積み増すとともに、子育て支援関連事業への適切な充当に努めます。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども政策課
歳出目名	こども政策費(030401)	大事業/中事業名	少年センター費
事業類型	3：施設型		

1 事業概要

事業内容

（設置）少年の非行防止とその健全な育成を図るため、少年センターを設置しています。
（概要）青少年の健全育成と非行防止を目的に、少年センター補導員（150名以内）が郡山駅前周辺を中心に街頭補導活動及び環境浄化活動を実施しています。

基本情報

施設の名称	少年センター			建設年月日	2003年11月17日			施設面積等	163.26㎡
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度		
資産維持補修費率	－	－	－	受益者負担比率	－	－	－		
有形固定資産減価償却率	－	－	－						
減価償却費・投資比率	－	－	－						

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆新型コロナウィルス感染症の取り扱いの動向を踏まえ、今後の生活様式の変化や子どもを取り巻く社会状況の変化に合わせた街頭補導活動の在り方について検討するほか、青少年の健全な育成を推進するため、街頭補導活動において積極的な声かけや、見せる補導を継続する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
少年の検挙・補導件数	（件）	279	330	267	郡山市内警察署管内の少年の検挙・補導件数

成果の説明

◆継続的に街頭補導活動を行っており、2023年度の少年の検挙・補導件数は前年度比で63件（19.1%）減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	14	25	33	8
	行政収入 小計(a)	14	25	33	8
行政費用	人件費	4,449	4,876	5,112	236
	物件費	**486**	**260**	**730**	**470**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**1,095**	**1,366**	**1,476**	**110**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	6,030	6,502	7,318	816
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 6,016	△ 6,477	△ 7,285	△ 808
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 6,016	△ 6,477	△ 7,285	△ 808
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 6,016	△ 6,477	△ 7,285	△ 808

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消耗品等需用費　408 自動車借上料　130 電話料及び切手代　139　など
主な増減理由	補導員用ジャンパー等の購入に係る需用費の増　(362) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	補導員報償費　1,126 郡山市補導員会補助金　150 更生保護女性会補助金　200
主な増減理由	郡山市補導員会補助金の増(150)　など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
補導活動１回あたりのコスト	円	2023	199	36,774	5,211	熱中症予防のため街頭補導を中止したことにより、補導回数等が減少したこと及び補導員のユニフォーム購入等により行政費用が増加したことにより、単位コストが増額となった。
		2022	206	31,563	△ 16,677	
		2021	125	48,240		
声かけ少年数１人あたりのコスト	円	2023	5,321	1,375	15	コロナが５類に移行され、声かけも積極的に行ったことにより、声かけ少年数が増加したが、行政費用の増額に伴い前年並みのコストとなった。
		2022	4,781	1,360	△ 619	
		2021	3,047	1,979		
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産		0	0	0
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		0	0	0
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

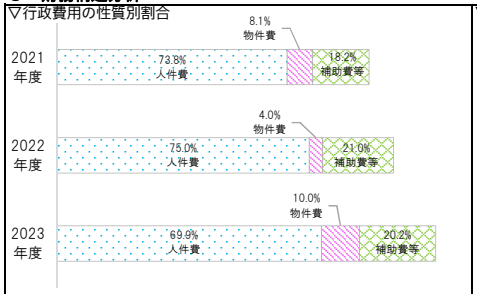
（単位:千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



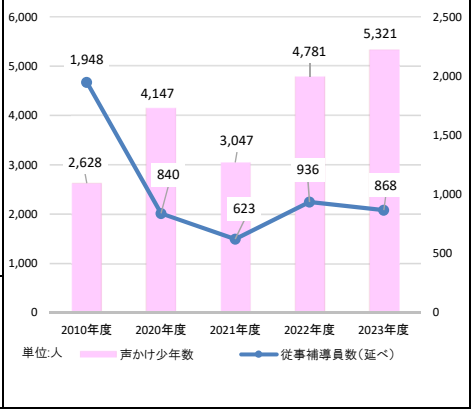
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	街頭補導活動事業費		0.54	1.47	2.01	2.05
	少年センター維持管理費		0.01	0.05	0.06	0.06
2023年度　事業　合計		0.00	0.56	1.54	2.10	
2022年度　事業　合計		0.00	0.56	1.58		2.14

6 個別分析

▽声かけ少年数と従事補導員数（延べ）の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆補導員による積極的・継続的な街頭補導活動を行い、警察による少年の検挙・補導件数が63件減少しています。
◆熱中症予防のため街頭補導を中止したこと等により補導回数が減少したが、声かけ少年数は540件増加しています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウィルス感染症が５類に移行されたことにより、子どもを取り巻く社会状況も落ち着きを見せているが、街頭補導員の高齢化や担い手不足もあり、今後の街頭補導活動の在り方について検討するほか、青少年の健全な育成を推進するため、街頭補導活動において積極的な声かけや、見せる補導を継続する必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども政策課
歳出目名	こども政策費(030401)	大事業/中事業名	放課後児童クラブ費	事業類型	1：施設/負担型

1 事業概要

事業内容：保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブを運営しております。

基本情報

施設の名称	放課後児童クラブ	建設年月日	1969年11月～	施設面積等	7,192㎡

	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	3.4%	2.7%	6.5%	受益者負担比率(その他行政収入)	18.3%	19.7%	0.4%
資産老朽化比率	40.0%	39.0%	39.0%	利用者数(５月１日時点)	3,329人	3,492人	3,649人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	32.6%				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆女性の社会進出の増加や多様な就労形態の拡がりの中、放課後児童クラブの利用希望者は年々増加しており、今後も「第２期郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、要件を満たす全ての児童が入所できるよう、必要な施設整備を行っていく必要があります。
◆施設ごとの減価償却率を把握し、老朽化した建物や空調等の設備について、計画的に改修や修繕、更新等を進め、適正な生活環境を維持する必要があります。
◆施設数及び支援児童数の増に伴う放課後児童クラブの支援員数増加、処遇改善の実施により、人件費が増加しているため、効率的な事業運営に努めるとともに、民間事業者等が有するノウハウやアイデアを活用することよる児童の健全育成の充実及び質の向上を図るため、2024年度からの指定管理者制度導入に向けて取り組んでいます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
入所児童数(５月１日時点)	(人)	3,329	3,492	3,649	放課後児童クラブに入所している児童の人数

成果の説明：◆2023年度は、50校に50クラブ・85教室を運営しました。2022年度から4教室を増設し、施設数・入所児童数ともに増加しました。（入所児童数　2022年度比　157人増（4.5ポイント増））
◆「第２期郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、放課後児童クラブの整備を進めており、2023年度には次年度開所に向けて、４クラブに４教室の増設及び１クラブ１教室の移設を行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	190,661	202,592	266,290	63,698
県支出金	168,641	196,613	251,053	54,440
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	**6**	**6**	**178,376**	**178,370**
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	135,410	167,001	3,889	△ 163,112
行政収入 小計(a)	494,718	566,212	699,608	133,396
行政費用 **人件費**	**634,809**	**722,024**	**839,904**	**117,880**
物件費	**40,209**	**55,443**	**60,315**	**4,872**
うち委託料	2,816	12,238	4,840	△ 7,398
維持補修費	17,728	15,892	42,205	26,313
扶助費	0	0	0	0
補助費等	7,548	14,319	3,800	△ 10,519
減価償却費	21,048	21,457	23,825	2,368
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	17,761	16,504	5,983	△ 10,521
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	739,103	845,639	976,032	130,393
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 244,385	△ 279,427	△ 276,424	3,003
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	484	632	862	230
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 484	△ 632	△ 862	△ 230
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 244,869	△ 280,059	△ 277,286	2,773
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	1,155	1,155
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	△ 1,155	△ 1,155
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 244,869	△ 280,059	△ 278,441	1,618

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	放課後児童クラブ使用料収入　178,370　など
主な増減理由	施設数及び入所児童数の増加による増（11,406）　など ※2023年4月1日付け郡山市放課後児童クラブ条例の施行により、利用者負担を使用料に位置付けたため、その他の行政収入（実費収入）から使用料収入へ変更
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	支援員（会計年度任用職員）の人件費　779,018　など
主な増減理由	支援員の任用人数増（R４：495人、R５：594人）及び給与改定に伴う増（115,724）　など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	エアコン更新　15,372 トイレ洋式化　4,761 エアコン室内機洗浄及びフィルター清掃業務委託　2,087 など
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、老朽化したエアコンの換気機能付きエアコンへの更新（15,372）及び和式便器のトイレ洋式化（4,761）など

〈注記〉
光熱水費等については、学校管理費(100202)の歳出目別財務諸表に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2023	3,649	267,479	25,314	支援員の人件費増に伴い、単位コストが増加した。
		2022	3,492	242,165	20,145	
		2021	3,329	222,020		
開所１日あたりのコスト	日	2023	290	3,365,628	439,541	施設数が増加し、人件費も増加しているため、単位コストが増加した。
		2022	289	2,926,087	377,456	
		2021	290	2,548,631		
クラブ１か所あたりのコスト	箇所	2023	85	11,482,729	1,042,741	支援員の人件費増に伴い、単位コストが増加した。
		2022	81	10,439,988	714,949	
		2021	76	9,725,039		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	2,131	2,131	流動負債	26,284	28,797	2,513
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	1,006	1,008	2
固定資産 有形固定資産	296,997	285,555	△ 11,442	賞与引当金	4,654	5,129	475
事業用資産 **土地**	**41,806**	**41,806**	**0**	その他の流動負債	20,624	22,660	2,036
建物(取得価額)	**469,140**	**476,897**	**7,757**	固定負債	107,372	121,926	14,554
建物減価償却累計額	△ 220,056	△ 238,696	△ 18,640	地方債	11,791	10,783	△ 1,008
工作物(取得価額)	8,343	8,343	0	退職手当引当金	52,117	52,260	143
工作物減価償却累計額	△ 2,236	△ 2,795	△ 559	その他の固定負債	43,464	58,883	15,419
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	133,656	150,723	17,067
無形固定資産	0	0	0	純資産	265,547	287,575	22,028
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	**102,206**	**150,612**	**48,406**	純資産の部合計	265,547	287,575	22,028
資産の部合計	399,203	438,298	39,095	負債及び純資産の部合計	399,203	438,298	39,095

⑤貸借対照表の特徴的事項

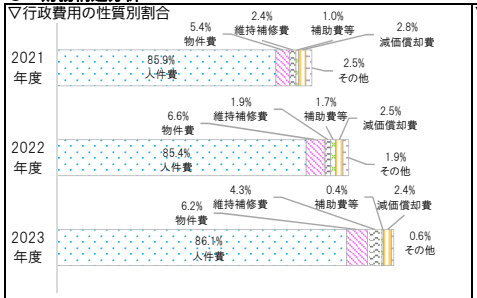
（単位:千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	安積第三小児童クラブ第１教室　34,419 朝日が丘小児童クラブ第１教室　33,023 日和田小児童クラブ第１教室　32,168 など	決算額の主な内訳	富田小児童クラブ（駐車場） 41,806	決算額の主な内訳	リース資産　など 大成小児童クラブ第３教室　39,972（△1,519）、富田東小児童クラブ第４教室　26,433（△1,005）
主な増減理由	赤木小児童クラブ長寿命化に伴う電気設備・消防設備等の附属設備による増（7,757）	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増設によるリース資産の増 日和田小児童クラブ第３教室（47,410）など

〈注記〉
他の財務諸表に計上している施設等を使用している場合は、他の財務諸表に資産等を計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



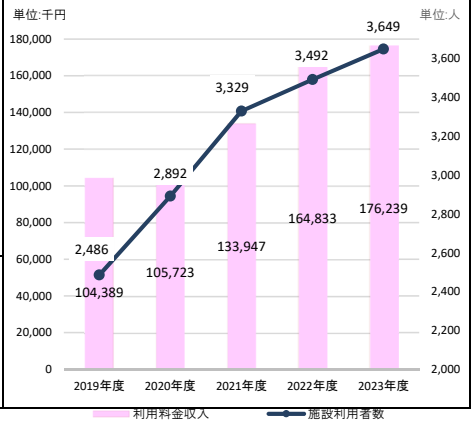
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳 放課後児童クラブ維持管理費	0.47		0.91	1.38	1.24
放課後児童クラブ施設整備費	0.59		1.09	1.68	1.54
放課後児童クラブ運営事業費	5.38		302.17	307.55	305.40
2023年度　事業　合計	6.44	0.00	324.22	330.66	
2022年度　事業　合計	6.68	0.00	301.67		308.35

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆「第２期郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき放課後児童クラブの整備を進め、2024年４月からの供用開始に向けて、４クラブに４教室（行健小児童クラブ第４教室、大槻小児童クラブ第３教室、大島小児童クラブ第３教室、行徳小児童クラブ第２教室）を増設するとともに、学校敷地外から学校敷地内への１教室（大島小児童クラブ第２教室）の移設を行いました。
◆行政費用の86.1%を占める人件費は、放課後児童クラブ支援員数の増加及び定期昇給・処遇改善（フルタイム9,000円／月の勤務時間換算）に加え、2023年度の人事院勧告による支援員の給与改定を行いました。
◆2023年度から郡山市放課後児童クラブ条例施行に伴い利用者からの料金収入を使用料に位置付け、施設数及び入所児童数の増加により前年比11,405千円の収入増となりましたが、人件費や維持補修費などの行政費用の増により、受益者負担比率は1.4ポイント減少しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆女性の社会進出の増加や多様な就労形態の拡がりの中、放課後児童クラブの利用希望者は年々増加しており、今後も「第２期郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、要件を満たす全ての児童が入所できるよう、必要な施設整備を行っていく必要があります。
◆施設ごとの減価償却率を把握し、老朽化した建物や空調等の設備について、計画的に改修や修繕、更新等を進め、適正な生活環境を維持する必要があります。
◆施設数及び支援児童数の増に伴う放課後児童クラブの支援員数増加、処遇改善の実施により、人件費が増加しているため、効率的な事業運営に努めるとともに、2024年度から指定管理者制度を導入し、民間事業者等が有するノウハウやアイデアを活用することよる児童の健全育成の充実及び質の向上に取り組む必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	こども部
課名	こども家庭未来課・こども家庭支援課

歳出目名	こども家庭費(030402)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)児童手当及び児童扶養手当に関すること。(2)こども医療費及びひとり親家庭医療費の助成に関すること。
(3)母子、寡婦及び父子の福祉に関すること。
(4)特定児童福祉施設(保育所を除く母子生活支援施設及び助産施設に限る)の設置許可等に関すること。
(5)育児支援に関すること。(6)母子生活支援施設及び母子・父子福祉センターに関すること。
(7)地域子育て支援センター及び元気な遊びのひろばの管理運営に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆相談・子育て支援業務や各種給付事業等は児童の健やかな成長に寄与する事業であり、今後も子どもや子育て家族に対する総合的な支援を行うため、効率的、効果的な事業運営が必要と考えます。
◆こども医療費助成金額は対象年齢の拡大等により、震災前の2010年度比で約3億9千万円の増で、約1.46倍となっており、財源の確保が課題となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
こども医療助成件数	(件)	580,494	581,793	679,248	18歳までの子どもの医療費助成件数
こども医療助成金額	(千円)	1,205,102	1,240,112	1,496,345	18歳までの子どもの医療費助成金額

成果の説明

◆18歳までのこども医療費の助成件数は前年度比97,455件(16.8%)の増、助成金額は前年度比256,233千円(20.7%)の増となっています。これは、新型コロナウイルス感染症防止対策の徹底により病院等の受診機会が増加したものと考えられます。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**9,287,661**	**5,302,294**	**4,580,201**	**△ 722,093**
	県支出金	1,432,161	1,450,598	1,563,936	113,338
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	2,700	2,700	1,017	△ 1,683
	財産収入	1,845	1,845	973	△ 872
	その他の行政収入	22,447	8,347	8,396	49
	行政収入 小計(a)	10,746,814	6,765,784	6,154,523	△ 611,261
行政費用	人件費	211,476	203,544	217,495	13,951
	うち時間外勤務手当	10,758	7,024	7,834	810
	物件費	**334,496**	**363,718**	**363,893**	**175**
	うち委託料	280,485	304,273	311,245	6,972
	維持補修費	7,019	9,099	23,207	14,108
	扶助費	**12,546,959**	**8,788,188**	**8,161,399**	**△ 626,789**
	補助費等	51,519	234,658	105,525	△ 129,133
	減価償却費	104,724	107,937	107,568	△ 369
	不納欠損引当金繰入額	214	265	466	201
	賞与・退職手当引当金繰入額	15,503	22,157	38,530	16,373
	その他の行政費用	2,896	100	121	21
	行政費用 小計 (b)	13,274,806	9,729,666	9,018,204	△ 711,462
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,527,992	△ 2,963,882	△ 2,863,681	100,201
金融収入 (d)		3,546	2,998	2,251	△ 747
金融費用 (e)		665	465	1,052	587
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		2,881	2,533	1,199	△ 1,334
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,525,111	△ 2,961,349	△ 2,862,482	98,867
特別収入 小計 (h)		9,683	0	6,950	6,950
特別費用 小計 (i)		2,919	381	797	416
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		6,764	△ 381	6,153	6,534
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 2,518,347	△ 2,961,730	△ 2,856,329	105,401

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	児童手当 3,125,772 児童扶養手当 420,761 新型コロナ関連各種給付金 821,217 など
主な増減理由	児童手当交付金の減(△112,265) 児童扶養手当交付金の減(△4,667) 新型コロナ関連各種給付金の減(△582,562) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	元気な遊びのひろば委託費 78,907 地域子育て支援センター指定管理費 49,710 など
主な増減理由	需用費（光熱水費）の増 (2,400) 役務費（郵便料）の減 (△10,004) 委託料（各事業）の増 (6,972) 備品購入費の増 (781) など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	児童手当 4,478,855 児童扶養手当 1,263,107 こども医療助成 1,496,345 新型コロナ関連各種給付金 859,705 など
主な増減理由	児童手当の減(△174,370) 児童扶養手当の減(△25,188) こども医療助成の増 (256,233) 新型コロナ関連各種給付金の減(△682,405) など

〈注記〉

2022年11月１日付けの組織改編に伴い、「こども家庭支援課」を「こども家庭未来課」と「こども家庭支援課」に再編しました。令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度、2022年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,156,384	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,890,496	社会資本整備投資活動支出	4,877	財務活動支出	21,535
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,734,112	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 4,877	財務活動収支差額(c)	△ 21,535
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 2,760,524	一般財源充当調整額	2,760,524

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	**未収金**	**2,937**	**5,280**	**2,343**	流動負債		36,626	37,541	915
	不納欠損引当金	△ 436	△ 865	△ 429		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	19,620	12,822	△ 6,798
固定資産	事業用資産 有形固定資産	1,492,368	1,459,758	△ 32,610		賞与引当金	17,006	22,536	5,530
	土地	**688,805**	**696,763**	**7,958**		その他の流動負債	0	2,183	2,183
	建物(取得価額)	**1,276,394**	**1,279,208**	**2,814**	固定負債		182,930	188,679	5,749
	建物減価償却累計額	△ 489,472	△ 521,698	△ 32,226		地方債	12,822	0	△ 12,822
	工作物(取得価額)	26,928	12,954	△ 13,974		退職手当引当金	170,108	176,555	6,447
	工作物減価償却累計額	△ 10,287	△ 7,469	2,818		その他の固定負債	0	12,124	12,124
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		219,556	226,220	6,664
	無形固定資産	0	0	0	純資産		2,182,787	2,089,205	△ 93,582
	インフラ資産 有形固定資産	903,954	831,376	△ 72,578					
	土地	77,913	77,913	0					
	工作物(取得価額)	449,889	449,889	0					
	工作物減価償却累計額	△ 238,796	△ 278,595	△ 39,799					
	その他の有形固定資産	614,948	582,169	△ 32,779					
	無形固定資産	829	736	△ 93					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	2,691	19,140	16,449	純資産の部合計		2,182,787	2,089,205	△ 93,582
資産の部合計		2,402,343	2,315,425	△ 86,918	負債及び純資産の部合計		2,402,343	2,315,425	△ 86,918

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

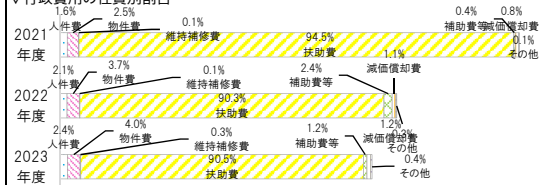
勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	児童手当及び児童扶養手当過年度返還金未収金 5,280	決算額の主な内訳	こども総合支援センター 518,000 各地域子育て支援センター 90,828 など	決算額の主な内訳	こども総合支援センター 902,524 各地域子育て支援センター 150,945 など
主な増減理由	児童扶養手当過年度返還金未収金の増 (2,343)	主な増減理由	西部地域子育て支援センター所管替えによる増 (7,958)	主な増減理由	こども総合支援センター 空調設備改修による増 (2,814)

〈注記〉

母子生活支援施設費、母子・父子福祉センター費、こども総合支援センター費、地域子育て支援センター費及び元気な遊びのひろば費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	こども医療費助成事業費	2.00		3.24	5.24	6.61
	児童手当費	1.57		0.23	1.80	4.76
	児童扶養手当費	2.03		4.96	6.99	5.35
2023年度 歳出目 合計		25.15	1.84	19.87	46.86	
2022年度 歳出目 合計		24.90	1.00	19.68		45.58

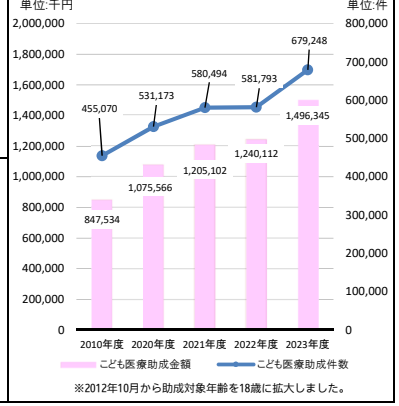
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費(CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽こども医療助成件数と助成金額の推移



※2012年10月から助成対象年齢を18歳に拡大しました。

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆多様化する市民のニーズに対応した子育て支援策や、子どもや子育てに対する総合的な相談業務、各種給付事業に積極的に取り組み、子育て環境の充実を図りました。
◆行政費用の割合は扶助費が90.5%を占め、その主な内訳は児童手当が54.9%、こども医療費助成が18.3%、児童扶養手当が15.5%となっています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆相談・子育て支援業務や各種給付事業等は児童の健やかな成長に寄与する事業であり、今後も子どもや子育て家族に対する総合的な支援を行うため、効率的、効果的な事業運営が必要と考えます。
◆こども医療費助成金額は対象年齢の拡大等により、震災前の2010年度比で約6億5千万円の増で、約1.77倍となっており、財源の確保が課題となります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども家庭支援課
歳出目名	こども家庭費(030402)	大事業/中事業名	母子生活支援施設費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容：母子生活支援施設は、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを目的とする施設です。

基本情報

施設の名称	母子生活支援施設ひまわり荘			建設年月日	1971年７月１日～			施設面積等	1,671.18㎡		
		2021年度	2022年度	2023年度			2021年度	2022年度	2023年度		
	資産維持補修費率	0.0%	0.5%	0.0%	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%	0.0%		
	有形固定資産減価償却率	98.8%	99.2%	99.6%							

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆建物の耐震工事も未実施であり、かつ建物の老朽化が進みほぼ耐用年数を経過していることから、2019年度から施設を休止しております。
◆施設入所希望者には引き続き広域入所で対応します。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
入所世帯数	（世帯）	2	3	2	各年度３月31日現在の入所世帯数

成果の説明：◆2023年度は新規で広域入所が１世帯ありましたが、退所が２世帯あったため、３月31日現在の入所世帯数は前年度比33%減と減少に転じました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 **国庫支出金**	**1,094**	**4,589**	**5,057**	**468**
行政収入 県支出金	0	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	6	6	6	0
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 行政収入 小計(a)	1,100	4,595	5,063	468
行政費用 人件費	1,688	1,342	1,920	578
行政費用 物件費	16	34	41	7
行政費用 うち委託料	0	0	0	0
行政費用 維持補修費	0	359	0	△ 359
行政費用 **扶助費**	**1,399**	**9,007**	**10,800**	**1,793**
行政費用 **補助費等**	**1,900**	**394**	**101**	**△ 293**
行政費用 減価償却費	290	290	290	0
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	288	133	720	587
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 行政費用 小計 (b)	5,581	11,559	13,872	2,313
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 4,481	△ 6,964	△ 8,809	△ 1,845
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 4,481	△ 6,964	△ 8,809	△ 1,845
特別収入 小計 (h)	0	255	0	△ 255
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	255	0	△ 255
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 4,481	△ 6,709	△ 8,809	△ 2,100

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金				0
行政収入 使用料及び手数料				0
行政収入 財産収入				0
行政収入 その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 うち指定管理料	0	0	0	0
行政収入 うち法人会計等繰入金				0
				0
行政収入 行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用 人件費	0	0	0	0
行政費用 物件費	0	0	0	0
行政費用 うち委託料	0	0	0	0
行政費用 維持補修費	0	0	0	0
行政費用 扶助費				0
行政費用 補助費等				0
行政費用 減価償却費				0
行政費用 不納欠損引当金繰入額				0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額				0
行政費用 その他の行政費用				0
行政費用 行政費用 小計 (b)	0	0	0	0
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	0	0
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	0	0	0	0
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	0	0	0	0

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	扶助費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	母子生活支援施設措置費国庫負担金 5,057	決算額の主な内訳	児童福祉法による児童入所施設措置費10,800	決算額の主な内訳	児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金確定返納金　101
主な増減理由	母子生活支援施設措置費国庫負担金の増（468）	主な増減理由	児童入所施設措置費の増（1,274） 母子緊急一時宿泊施設確保事業業務委託料の増（519）	主な増減理由	児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金確定返納金の減（△293）

〈注記〉

2022年11月１日付けの組織改編に伴い、「こども家庭支援課」を「こども家庭未来課」と「こども家庭支援課」に再編しました。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入所１世帯あたりのコスト	世帯	2023	2	6,936,000	3,083,000	2023年度は2022年度同様延べ24月の入所となったが、３月31日時点での世帯数が１世帯減少したため、単位コストが増加した。
		2022	3	3,853,000	1,062,500	
		2021	2	2,790,500		
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	133	195	62
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	流動負債 還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	流動負債 地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	53,322	53,032	△ 290	流動負債 賞与引当金	133	195	62
固定資産 事業用資産 **土地**	**52,742**	**52,742**	**0**	流動負債 その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 **建物(取得価額)**	**75,267**	**75,267**	**0**	固定負債	1,493	1,991	498
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	△ 74,687	△ 74,977	△ 290	固定負債 地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	固定負債 退職手当引当金	1,493	1,991	498
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	固定負債 その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,626	2,186	560
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	51,696	50,846	△ 850
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	51,696	50,846	△ 850
資産の部合計	53,322	53,032	△ 290	負債及び純資産の部合計	53,322	53,032	△ 290

⑤貸借対照表の特徴的事項

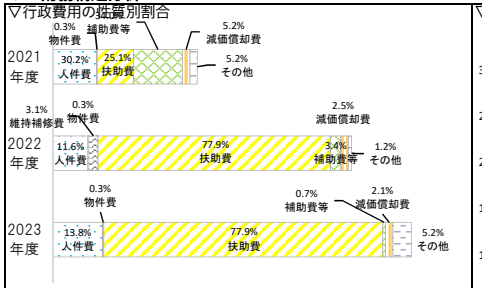
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	ひまわり荘　52,742	決算額の主な内訳	ひまわり荘　75,267	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



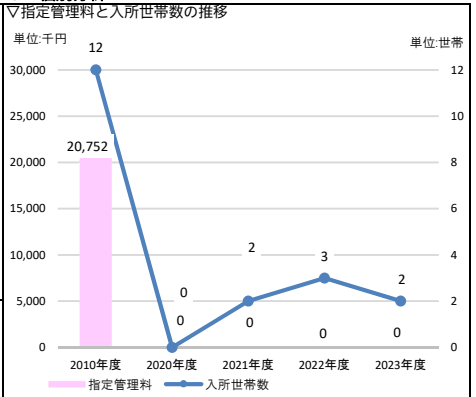
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
内訳	母子生活支援事業費	0.25		0.13	0.38	0.32
内訳					0.00	0.00
2023年度　事業　合計		0.25	0.00	0.13	0.38	
2022年度　事業　合計		0.19	0.00	0.13		0.32

6 個別分析

▽指定管理料と入所世帯数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度は2022年度同様延べ24月の入所でしたが、他自治体の入所世帯数が減少したことにより措置費の本市按分割合が増加したため、行政費用が増加しました。加えて、母子緊急一時宿泊施設確保事業の利用日数が21日増えたことにより、行政費用が増加しています。
◆施設の有形固定資産減価償却率は99.6%で、前年度比0.4ポイント増加しました。
◆2023年度は児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金の申請額と実績額との差額が小さかったため、国庫補助返還金が101千円と低く、補助費等は0.7%と前年度比2.7ポイント減少しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建物の耐震工事も未実施であり、かつ建物の老朽化が進みほぼ耐用年数を経過していることから、2019年度から施設を休止しております。
◆2024年度には改めて施設の廃止について検討します。
◆施設入所希望者には引き続き広域入所で対応します。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども家庭支援課
歳出目名	こども家庭費(030402)	大事業/中事業名	母子・父子福祉センター費	事業類型	1:施設/負担型

1 事業概要

事業内容: 母子・父子福祉センターは、母子家庭等に対して各種の相談に応ずるとともに、生活指導及び生業の指導を行う等、母子家庭等の福祉のための便宜を総合的に供与することを目的とする施設です。

基本情報

施設の名称	母子・父子福祉センター			建設年月日	1990年４月１日～			施設面積等	6103.05㎡		
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度				
資産維持補修費率	－	－	－	減価償却費・投資比率	－	－	－				
有形固定資産減価償却率	－	－	－	受益者負担比率	－	－	－				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆親子バスツアーの縮小実施や各講座の参加者の減少など、2022年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受けた1年でした。
◆事業の縮小と参加者の減少が続いているため、事業内容を見直す必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
各種講座利用者数	(人)	14	19	45	パソコン講座、茶話会利用者数、親子バスツアー

成果の説明:
◆2021度のパソコン教室の参加者数が１名であったことから、2022年度から同講座を中止しました。
◆2021年度の茶話会は、2回実施して4人、2022年度は1回実施して2人、2023年度は2回実施して7人の参加がありました。
◆2022年度は2020年度から中止していた親子バスツアーを定員数を半減（20人）して実施し、同講座の利用者は17人でした。2023年度は2019年度と同様の定員数（40人）に戻し、同講座の利用者は38人と、同講座の利用者は21人増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用 人件費	1,076	469	570	101
物件費	**168**	**120**	**161**	**41**
うち委託料	151	94	137	43
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	498	36	39	3
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,742	625	770	145
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,742	△ 625	△ 770	△ 145
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 1,742	△ 625	△ 770	△ 145
特別収入 小計 (h)	0	618	3	△ 615
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	618	3	△ 615
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 1,742	△ 7	△ 767	△ 760

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金				0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入				0
その他の行政収入	0	0	0	0
うち指定管理料	0	0	0	0
うち法人会計等繰入金				0
				0
				0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用 人件費	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費				0
扶助費				0
補助費等				0
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	0	0	0	0
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	0	0
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	0	0	0	0
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	0	0	0	0

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	親子バスツアー業務委託料 137 など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	親子バスツアーによる委託料の増(43) など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉
2022年11月１日付けの組織改編に伴い、「こども家庭支援課」を「こども家庭未来課」と「こども家庭支援課」に再編しました。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
各種講座利用者数 1人あたりのコスト	人	2023	45	17,111	△ 15,784	親子バスツアーの参加者が増加したことにより、単位コストが減少した。
		2022	19	32,895	△ 91,534	
		2021	14	124,429		
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	36	39	3
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	36	39	3
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	406	398	△ 8
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	406	398	△ 8
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	442	437	△ 5
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 442	△ 437	5
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 442	△ 437	5
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

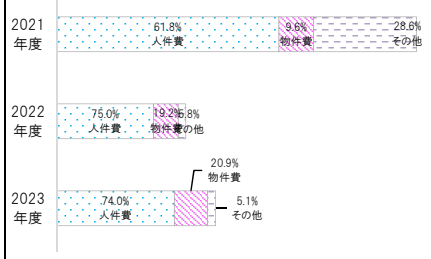
⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉
複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

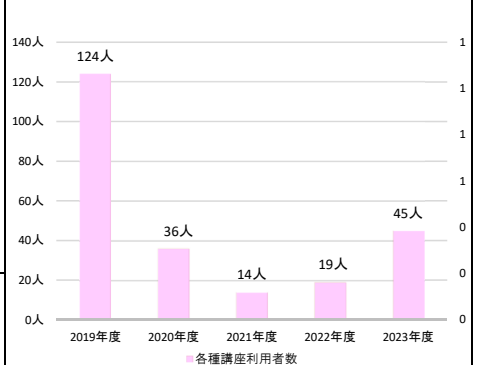


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳 母子・父子福祉センター事業費	0.05		0.13	0.18	0.18
2023年度 事業 合計	0.05	0.00	0.13	0.18	
2022年度 事業 合計	0.05	0.00	0.13		0.18

6 個別分析

▽施設利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度は、茶話会7人、親子バスツアー38人、延べ45人が母子・父子福祉センターの講座を利用しました。
◆親子バスツアーの定員を倍増して実施した結果、利用者が増え、各種講座利用者数一人当たりのコストが抑えられました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆各種講座をコロナ禍前の定員数で募集したところ親子バスツアーは定員を上回る申し込みがあり、利用者数が増加しました。
◆茶話会については募集定員に対して参加者が少ない状況が続いているため、事業内容を見直す必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども家庭未来課
歳出目名	こども家庭費(030402)	大事業/中事業名	こども総合支援センター費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容

こども総合支援センター（ニコニコこども館）において、子育ての相談、親子の触れ合い、親同士子ども同士の交流を図るため様々な事業を実施し、総合的な子育て支援を図る。
・ファミリーひろば・プレイルーム・子育て図書コーナー等の運営
・子育て講座等の各種委託事業の実施

基本情報

施設の名称	こども総合支援センター（ニコニコこども館）	建設年月日	2009年4月1日	施設面積等			6,103.05㎡
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	0.3%	0.5%	0.4%	受益者負担比率	—	—	—
資産老朽化比率	26.6%	28.1%	29.6%	利用者数	161,962人	217,485人	213,322人
減価償却費・投資比率	12.9%	52.8%	14.7%				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆事業参加者を向上させるため、各種イベント等の内容検討に加え、応募方法の見直しを図る必要があります。
◆施設の減価償却率は27.7%とまだ低い状況ですが、施設を利用するこどもの安全確保のた施設設備の点検修繕が必要です。
◆新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式に則り、利用者に安心して利用いただくための施策を継続していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
ニコニコこども館入館者数	(人)	161,962	217,485	213,322	ニコニコこども館入館者数
各種事業参加者数	(人)	53,128	55,970	65,873	イベント事業等への参加者数

成果の説明

◆ニコニコこども館の入館者数は、前年度比4,163人(1.91%)減少しており、少子化の影響が考えられるものの、割合としては概ね横ばいであると考えられます。各種事業参加者数についても、ニコニコこども館まつりの通常開催も実現するなどの影響もあり、前年度比9,903人(17.7%)増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 **国庫支出金**	**3,968**	**11,401**	**9,252**	**△ 2,149**
行政収入 県支出金	3,968	6,525	5,243	△ 1,282
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	524	524	524	0
行政収入 財産収入	1,845	1,845	973	△ 872
行政収入 その他の行政収入	1,993	497	582	85
行政収入 小計(a)	12,298	20,792	16,574	△ 4,218
行政費用 人件費	10,534	11,494	12,450	956
行政費用 **物件費**	**65,038**	**70,943**	**73,094**	**2,151**
行政費用 うち委託料	51,396	52,944	55,599	2,655
行政費用 **維持補修費**	**2,917**	**4,714**	**3,529**	**△ 1,185**
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 補助費等	22	32	26	△ 6
行政費用 減価償却費	17,923	18,587	19,207	620
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	854	3,034	1,615	△ 1,419
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	97,288	108,804	109,921	1,117
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 84,990	△ 88,012	△ 93,347	△ 5,335
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	621	433	754	321
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 621	△ 433	△ 754	△ 321
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 85,611	△ 88,445	△ 94,101	△ 5,656
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	216	321	105
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	△ 216	△ 321	△ 105
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 85,611	△ 88,661	△ 94,422	△ 5,761

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	コロナ感染症地方創生臨時交付金　5,197 子ども・子育て支援交付金　4,055
主な増減理由	子ども子育て支援交付金特例措置分の減など（△2,149）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	館内事業委託料　30,159 イベント委託料　4,328 維持管理委託料　19,794　など
主な増減理由	人件費の上昇に伴う委託料の増（2,655）など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	各所修繕（高圧受電設備　など）3,529
主な増減理由	新型コロナウイルス感染対策に係る修繕の完了に伴う減（△1,185）など

〈注記〉

2022年11月1日付けの組織改編に伴い、「こども家庭支援課」を「こども家庭未来課」と「こども家庭支援課」に再編しました。令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2023	213,322	515	15	利用者が減少したことによる増
		2022	217,485	500	△ 101	
		2021	161,962	601		
施設利用１日あたりのコスト	日	2023	336	327,146	2,358	物件費等行政費用が増加したことによる増
		2022	335	324,788	34,376	
		2021	335	290,412		
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	14,695	9,013	△ 5,682
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	13,762	6,954	△ 6,808
固定資産 事業用資産 有形固定資産	1,170,962	1,155,104	△ 15,858	賞与引当金	933	1,065	132
固定資産 事業用資産 **土地**	**518,000**	**518,000**	**0**	その他の流動負債	0	994	994
固定資産 事業用資産 **建物(取得価額)**	**899,710**	**902,524**	**2,814**	固定負債	17,401	21,459	4,058
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	△ 249,155	△ 267,653	△ 18,498	地方債	6,954	0	△ 6,954
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	3,102	3,102	0	退職手当引当金	10,447	10,849	402
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 695	△ 869	△ 174	その他の固定負債	0	10,610	10,610
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	32,096	30,472	△ 1,624
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	1,139,932	1,139,865	△ 67
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 **その他の固定資産**	**1,066**	**15,233**	**14,167**	純資産の部合計	1,139,932	1,139,865	△ 67
資産の部合計	1,172,028	1,170,337	△ 1,691	負債及び純資産の部合計	1,172,028	1,170,337	△ 1,691

⑤貸借対照表の特徴的事項

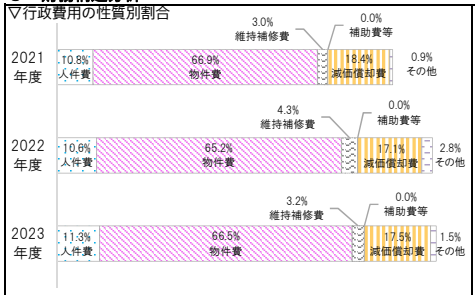
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	こども総合支援センター　518,000	決算額の主な内訳	こども総合支援センター　902,524	決算額の主な内訳	こども総合支援センター物品・リース取得価格20,401（△5,168）
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	空調設備改修による増（2,814）	主な増減理由	空気清浄機、照明LED化のリース資産による増（14,617）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



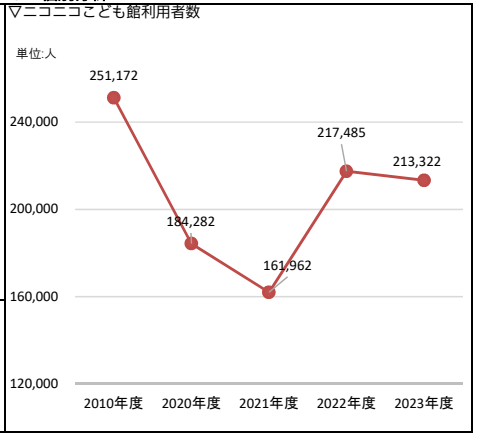
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
内訳	こども総合支援センター事業費	0.65			0.65	0.63
内訳	こども総合支援センター維持管理費	0.63		1.93	2.56	2.57
2023年度　事業　合計		1.34	0.00	1.94	3.28	
2022年度　事業　合計		1.34	0.00	1.94		3.28

6 個別分析

▽ニコニコこども館利用者数



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆コロナ前は年間25万人程度で推移し、2019年度末からの新柄コロナウイルス感染症の影響により減少傾向にあった入場者数は21万人程度まで回復してきております。また、各種イベント事業の利用者（参加者）は増加しています。
◆物件費の割合が66.5%を占め、人件費は11.3%と昨年より増加しています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆近年の少子化の影響や市内他施設における各種子育てイベントとのバランスを考慮し、利用者のニーズに合った事業内容の見直しを図る必要があります。
◆開設から15年が経過し、今後高額な設備等の修繕、改修等が予想されるため、効率的かつ計画的な施設修繕を行えるよう、長寿命化計画の導入が必要です。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども家庭未来課
歳出目名	こども家庭費(030402)	大事業/中事業名	地域子育て支援センター費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

こども総合支援センター（ニコニコこども館）のサテライト施設である、東西南北の各地域子育て支援センターに保育士を配置し、子育てに関する情報提供や、育児に関する相談などを行うとともに、親子のふれあいの場を提供する。
〔指定管理者〕 西部・北部：太陽・プチママン企業共同体、東部・南部：郡山市子ども子育て支援企業組合
〔指定期間〕2019.4.1～2024.3.31

基本情報

施設の名称	東部地域子育て支援センター他３か所	建設年月日	1998年4月6日～	施設面積等	3,390.02㎡

	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	0.3%	0.9%	0.3%	減価償却費・投資比率	0.0%	9.9%	0.0%
有形固定資産減価償却率	42.9%	47.1%	53.2%	利用者数	30,119	29,472	33,957

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆魅力ある地域子育て支援センターとするため、指定管理者とともに創意工夫をし、イベント等の充実を図っていく必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式に則り、利用者に安心して利用いただくための施策を継続していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
地域子育て支援センター利用者数	（人）	30,119	29,472	33,957	地域子育て支援センター総利用者数

成果の説明

◆2019年度から指定管理者による運営を開始しました。
◆2023年度の利用者数は、新型コロナウイルス感染症が５類移行しとことにより、2022年度比4,485人(15.22%)増加し、33,957人となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 **国庫支出金**	**17,894**	**19,763**	**18,292**	**△ 1,471**
行政収入 県支出金	17,894	19,029	18,292	△ 737
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	45	45	44	△ 1
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	35,833	38,837	36,628	△ 2,209
行政費用 人件費	1,653	2,418	4,027	1,609
行政費用 **物件費**	**48,700**	**52,953**	**50,208**	**△ 2,745**
行政費用 うち委託料	48,686	51,582	50,208	△ 1,374
行政費用 維持補修費	462	1,483	473	△ 1,010
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 補助費等	24	183	15	△ 168
行政費用 減価償却費	8,005	7,209	6,344	△ 865
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	202	1,249	2,241	992
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	59,046	65,495	63,308	△ 2,187
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 23,213	△ 26,658	△ 26,680	△ 22
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	44	32	21	△ 11
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 44	△ 32	△ 21	11
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 23,257	△ 26,690	△ 26,701	△ 11
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	56	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 56	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 23,313	△ 26,690	△ 26,701	△ 11

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	0	0	185	185
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
行政収入 財産収入				0
行政収入 その他の行政収入	64,833	65,994	66,776	782
行政収入 うち指定管理料	64,833	65,994	66,762	768
行政収入 うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
行政収入 うち事業収入				0
行政収入 うち雑収入				0
行政収入 小計(a)	64,833	65,994	66,962	968
行政費用 人件費	49,763	49,167	49,974	807
行政費用 物件費	5,223	5,410	5,231	△ 179
行政費用 うち委託料	1,207	653	1,364	711
行政費用 維持補修費	1,249	1,269	1,250	△ 19
行政費用 扶助費				0
行政費用 補助費等	4,791	4,762	4,798	36
行政費用 減価償却費				0
行政費用 不納欠損引当金繰入額				0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額				0
行政費用 その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	61,026	60,608	61,252	644
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	3,807	5,386	5,709	324
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	3,807	5,386	5,709	324
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	3,807	5,386	5,709	324

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金（地域子育て支援拠点事業費）18,292	決算額の主な内訳	東部・南部運営委託料　25,820 北部・西部運営委託料　23,890　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	新型コロナ対策によるトイレ洋式化・自動水栓化による完了による減（△1,471）	主な増減理由	消耗品購入（新型コロナ対策）及び委託（樹木剪定）の完了による減（△2,745）	主な増減理由	

〈注記〉

2022年11月１日付けの組織改編に伴い、「こども家庭支援課」を「こども家庭未来課」と「こども支援課」に再編しました。令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2023	33,957	1,864	△ 358	利用者数が増加し物件費が減少したため
		2022	29,472	2,222	262	
		2021	30,119	1,960		
開館１日あたりのコスト	日	2023	336	188,417	△ 7,090	物件費が減少したため
		2022	335	195,507	19,250	
		2021	335	176,257		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目			2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			6,126	6,333	207
流動資産	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
流動資産	その他の流動資産		0	0	0		地方債		5,857	5,869	12
固定資産	事業用資産	有形固定資産	170,154	161,446	△ 8,708		賞与引当金		269	464	195
		土地	**82,870**	**90,828**	**7,958**		その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	**150,945**	**150,945**	**0**	固定負債			8,882	4,726	△ 4,156
		建物減価償却累計額	△ 73,983	△ 80,327	△ 6,344		地方債		5,869	0	△ 5,869
		工作物(取得価額)	**13,973**	**0**	**△ 13,973**		退職手当引当金		3,013	4,726	1,713
		工作物減価償却累計額	△ 3,651	0	3,651		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計		15,008	11,059	△ 3,949
		無形固定資産	0	0	0	純資産			155,146	150,387	△ 4,759
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			155,146	150,387	△ 4,759
資産の部合計			170,154	161,446	△ 8,708	負債及び純資産の部合計			170,154	161,446	△ 8,708

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

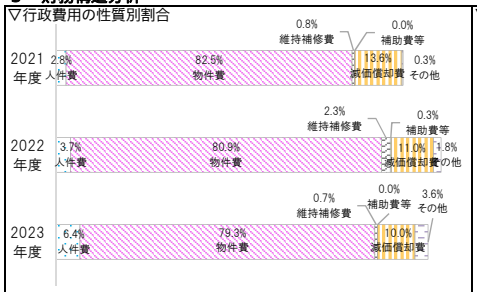
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	各地域子育て支援センター（北部を除く） ・東部：32,066 ・西部：95,454 ・南部：23,425	決算額の主な内訳	・西部：15,667 ・東部：75,161	決算額の主な内訳	宮ノ前駐車場フェンス（西部） 13,973
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	所管替えによる増（7,958）	主な増減理由	所管替えによる減（△13,973）

〈注記〉

東部・西部地域子育て支援センター以外の土地は隣接する各保育所において計上しており、また、北部地域子育て支援センターについては、久保田保育所との複合施設であるため、土地建物いずれも保育課で計上しております。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



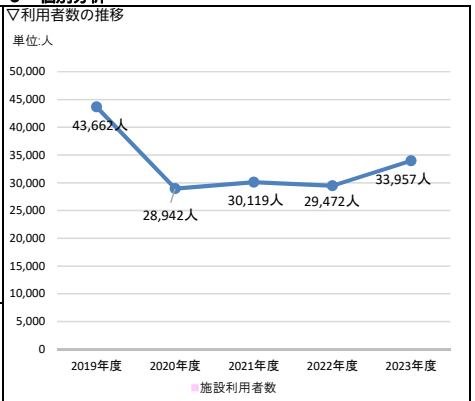
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	地域子育て支援センター維持管理費	0.58			0.58	0.00
内訳	地域子育て支援センター指定管理費	0.58			0.58	0.39
2023年度　事業　合計		0.58	0.00	0.00	0.58	
2022年度　事業　合計		0.39	0.00	0.00		0.39

6 個別分析

▽利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度の利用者数は、東部7,483人で前年比827人の増、西部7,018人で前年比1,322人の増、南部8,507人で前年比1,490人の増、北部10,949人で前年比846人の増となっています。
◆行政費用の内訳は2019年度指定管理に移行したことにより、物件費が2023年度において79.3%を占めています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆魅力ある地域子育て支援センターとするため、指定管理者とともに創意工夫をし、イベント等の充実を図っていく必要があります。
◆市内出生数が低下傾向にあることから、今後は施設の複合化・集約化を検討していく必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども家庭未来課
歳出目名	こども家庭費(030402)	大事業/中事業名	元気な遊びのひろば費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容：運動不足やストレスを抱える子どもたちのため、安心な環境での室内遊び場を提供し、親子の関わりを深め、思い切り体を動かすことで運動不足やストレス解消を図ることにより、心と体のケアにつなげる。

基本情報

施設の名称	元気な遊びのひろば（ベップキッズこおりやま）	建設年月日	2011年12月23日	施設面積等	7,013.01㎡

	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	7.0%	4.4%	26.1%	受益者負担比率	－	－	－
資産老朽化比率	45.9%	55.7%	65.5%	利用者数	83,078人	121,502人	199,999人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆現在は施設運営に対する国庫補助率10/10と財源が確保されていますが、子育て家庭のニーズが高い施設をどう運営継続していくか検討が必要です。
◆新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式に則り、利用者に安心して利用いただくための施策を継続していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	83,078	121,502	199,999	

成果の説明：◆新型コロナウイルス感染症の５類移行を受け、2023年度の利用者は前年度比78,497人（64.61%）の増となり、利用者数は回復傾向にあります。
◆安心な環境での屋内遊び場の提供は親子で一緒に体を動かすことによる運動不足やストレス解消、さらには子育ての不安解消に繋がっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**95,398**	**96,646**	**108,460**	**11,814**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	1,612	1,838	2,575	737
	行政収入 小計(a)	97,010	98,484	111,035	12,551
行政費用	人件費	12,648	11,664	13,490	1,826
	物件費	**80,632**	**87,623**	**91,827**	**4,204**
	うち委託料	73,022	75,938	78,907	2,969
	維持補修費	**3,641**	**2,283**	**13,584**	**11,301**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	10,029	8,897	3,160	△ 5,737
	減価償却費	3,797	5,105	5,105	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	399	235	488	253
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	111,146	115,807	127,654	11,847
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 14,136	△ 17,323	△ 16,619	704
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 14,136	△ 17,323	△ 16,619	704
特別収入 小計 (h)		0	1,643	0	△ 1,643
特別費用 小計 (i)		61	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 61	1,643	0	△ 1,643
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 14,197	△ 15,680	△ 16,619	△ 939

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	被災者支援交付金　108,640
主な増減理由	施設修繕による事業費の増に対する国庫補助の増（11,814）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	運営業務委託料　60,500 警備業務委託料　10,090 清掃業務委託料　4,752 電気料　10,608　など
主な増減理由	運営委託料の増　(2,200) 光熱水費の増　(1,248) など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	各所修繕　13,584
主な増減理由	アクティブエリア床マット修繕による増(11,616)など

〈注記〉
2022年11月１日付けの組織改編に伴い、「こども家庭支援課」を「こども家庭未来課」と「こども支援課」に再編しました。令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2023	199,999	638	△ 315	利用者数が増加したことによる減
		2022	121,502	953	△ 385	
		2021	83,078	1,338		
開館１日あたりのコスト	日	2023	341	374,352	26,583	維持補修費等行政費用が増加したことによる増
		2022	333	347,769	19,905	
		2021	339	327,864		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		235	276	41
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	23,033	17,929	△ 5,104		賞与引当金	235	276	41
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**51,049**	**51,049**	**0**	固定負債		2,635	2,809	174
	建物減価償却累計額	△ 28,016	△ 33,120	△ 5,104		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	2,635	2,809	174
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	2,870	3,085	215
	無形固定資産	0	0	0	純資産		20,163	14,844	△ 5,319
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		20,163	14,844	△ 5,319
資産の部合計		23,033	17,929	△ 5,104	負債及び純資産の部合計		23,033	17,929	△ 5,104

⑤貸借対照表の特徴的事項

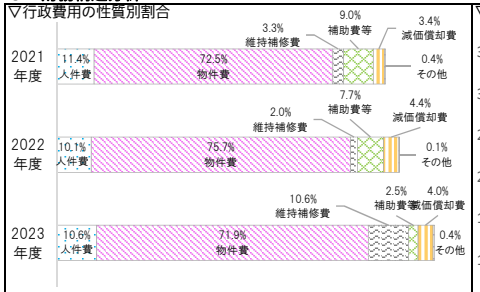
（単位:千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	遊具（ランニングトラック等） 51,049	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉
郡山市元気な遊びのひろば PEP Kids Koriyamaは、株式会社ヨークベニマルから土地等を無償で提供いただいている分については、資産に計上していません。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



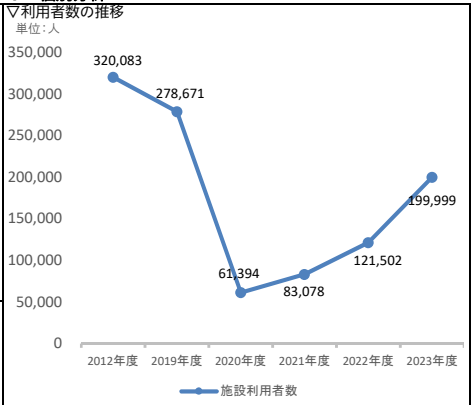
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	元気な遊びのひろば維持管理費	0.35	1.00	3.86	5.21	4.78
					0.00	0.00
2023年度　事業　合計		0.35	1.00	3.88	5.23	
2022年度　事業　合計		0.34	1.00	3.46		4.80

6 個別分析

▽利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は開館以来、年間30万人前後で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による利用制限によって、10万人を切る状況となりました。その後、５類移行を受け、2023年度においては、約20万人まで利用者数が回復しています。
◆施設の運営業務委託料(60,500千円)を主とする物件費が全体の71.9%と高い割合を占めています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆現在は施設運営に対する財源（国庫補助率10/10）が確保されていますが、当該補助金は令和７年度で補助が完了する予定にあります。
◆子育て世帯からのニーズ等を踏まえ、補助完了後の施設の在り方について検討していく必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども家庭未来課
歳出目名	こども家庭費(30402)	大事業/中事業名	大槻公園子どもの遊び場費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

子どもたちが思い切り活動することができる屋内遊び場、屋外遊び場を確保することで、より多く遊びや運動機会を確保し、運動能力や体力の向上及び肥満の解消を図ります。
施設概要：体験学習施設（250㎡）、スカイデッキ（143m）、休憩デッキ（50㎡）、ツリーハウス・吊り橋、回転すべり台
[指定管理者：（学）国際総合学園（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	大槻公園子どもの遊び場			建設年月日	2016年11月5日	施設面積等	体験学習施設250㎡	
	2021年度	2022年度	2023年度			2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	41.6%	50.0%	58.3%	利用者数		11,693	11,281	16,943

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者数は、体験学習施設のみで把握しており、スカイデッキ等の利用者数については把握できませんが、指定管理業務の施設単位である大槻公園等周辺施設との相乗効果を図って集客すると共に、指定管理者による自主事業などによる利用者を増やす取り組みを行います。
◆指定管理者に施設利用者数の増加につながるような周知や魅力的なイベントの開催などを働きかけていく必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式に則り、利用者に安心して利用いただくための施策を継続していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
体験学習施設利用者数	（人）	11,693	11,281	16,943	体験学習施設の年間利用者数

成果の説明：◆利用者数は、新型コロナウイルス感染症が５類移行したことにより、前年度比5,662人（50.2%）増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**4,404**	**4,404**	**4,332**	**△ 72**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	4,404	4,404	4,332	△ 72
行政費用	**人件費**	**277**	**339**	**753**	**414**
	物件費	**6,611**	**6,721**	**6,611**	**△ 110**
	うち委託料	6,611	6,721	6,611	△ 110
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	72	72	72	0
	減価償却費	29,852	29,852	29,852	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	46	147	542	395
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	36,858	37,131	37,830	699
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 32,454	△ 32,727	△ 33,498	△ 771
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 32,454	△ 32,727	△ 33,498	△ 771
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 32,454	△ 32,727	△ 33,498	△ 771

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	25	159	0	△ 159
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入	4,463	4,487	6,610	2,124
	うち指定管理料	4,456	4,484	6,610	2,127
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
	うち事業収入	0	3	0	△ 3
	うち雑収入				0
	行政収入 小計(a)	4,488	4,646	6,610	1,964
行政費用	人件費	4,144	4,144	4,388	243
	物件費	2,363	1,484	2,097	613
	うち委託料	1,114	1,107	1,217	110
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費				0
	補助費等	210	130	183	52
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用			0	0
	行政費用 小計 (b)	6,717	5,759	6,668	909
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,229	△ 1,113	△ 57	1,055
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,229	△ 1,113	△ 57	1,055
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 2,229	△ 1,113	△ 57	1,055

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	被災者支援総合交付金　4,332	決算額の主な内訳	人件費の増　753	決算額の主な内訳	指定管理料　6,611
主な増減理由	指定管理料減に伴う対象経費の減（△72）	主な増減理由	指定管理更新業務に係る人件費の増(414)	主な増減理由	指定管理料の減（△110）

〈注記〉
2022年11月１日付けの組織改編に伴い、「こども家庭支援課」を「こども家庭未来課」と「こども家庭支援課」に再編しました。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人当たりのコスト	人	2023	16,943	2,233	△ 1,058	利用者数の増加により、１人あたりのコストが減少しました。
		2022	11,281	3,291	139	
		2021	11,693	3,152		
開館１日あたりのコスト	日	2023	317	119,338	1,462	人件費の増により、１日あたりのコストが増加しました。
		2022	315	117,876	1,237	
		2021	316	116,639		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		38	85	47
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	38	85	47
	事業用資産 土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		425	870	445
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	425	870	445
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		463	955	492
	無形固定資産	0	0	0	純資産		178,813	148,470	△ 30,343
	インフラ資産	179,276	149,425	△ 29,851					
	インフラ資産 土地	0	0	0					
	インフラ資産 工作物(取得価額)	**239,243**	**239,243**	**0**					
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	△ 142,800	△ 166,599	△ 23,799					
	インフラ資産 その他の有形固定資産	**82,833**	**76,781**	**△ 6,052**					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		178,813	148,470	△ 30,343
資産の部合計		179,276	149,425	△ 29,851	負債及び純資産の部合計		179,276	149,425	△ 29,851

⑤貸借対照表の特徴的事項

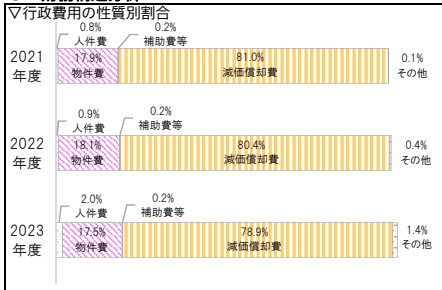
（単位:千円）

勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	スカイデッキ等　239,243	決算額の主な内訳	体験学習施設　119,144（△42,363）	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減(△6,052)	主な増減理由	

〈注記〉
土地については、大槻公園費の事業別財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



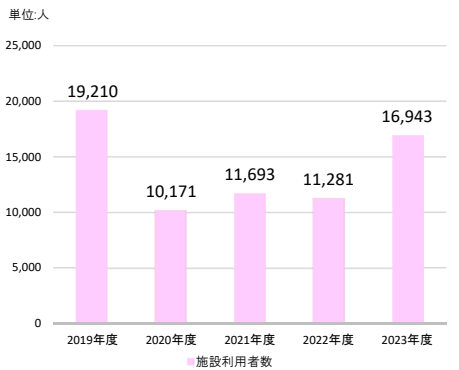
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	大槻公園子どもの遊び場指定管理費	0.11			0.11	0.05
					0.00	0.00
2023年度　事業　合計		0.11	0.00	0.00	0.11	
2022年度　事業　合計		0.05	0.00	0.00		0.05

6 個別分析

▽子どもの遊び場利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は、前年度比5,662人（50.2%）増加しました。
◆行政費用のうち減価償却費が78.9%を占めておりますが、主にスカイデッキ等、工作物の固定資産減価償却率が69.6%と高くなりつつあり、耐用年数が短い遊具を中心に今後修繕や改修の必要が発生する可能性があります。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者数は体験学習施設のみを把握しており、スカイデッキ等の利用者数については把握しておりませんが、指定管理業務の施設単位である大槻公園内周辺施設との相乗効果を図って集客する取り組みを行います。
◆指定管理者に、施設利用者数の増加につなげる効果的な周知や、自主事業などによる魅力的なイベントの開催を働きかけていく必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども家庭未来課
歳出目名	こども家庭費(30402)	大事業/中事業名	八山田こども公園費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

子どもたちが思い切り活動することができる屋内遊び場、屋外遊び場を確保することで、より多く遊びや運動機会を確保し、運動能力や体力の向上及び肥満の解消を図ります。
施設概要：体験学習施設（330㎡）、ボルダリング、ジャンボすべり台、ネット遊具、ブランコ、芝生広場
[指定管理者：（公財）郡山市観光交流振興公社（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	八山田こども公園			建設年月日	2017年2月4日	施設面積等	体験学習施設330m
	2021年度	2022年度	2023年度			2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	31.7%	38.0%	44.3%	利用者数		19,783人	22,855人	27,350人

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者数は、体験学習施設のみで把握しており、屋外施設の利用者数については把握できませんが、自主事業などの利用者を増やす取り組みを行う必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式に則り、利用者に安心して利用いただくための施策を継続していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	19,783	22,855	27,350	体験学習施設の年間利用者数

成果の説明：◆利用者数は、新型コロナウイルス感染症５類移行により前年度比4,495人（19.7%）増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	4,331	4,445	4,675	230
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	**266**	**266**	**3**	**△ 263**
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	4,597	4,711	4,678	△ 33
行政費用 人件費	0	0	0	0
物件費	**8,538**	**8,596**	**8,548**	**△ 48**
うち委託料	8,537	8,595	8,547	△ 48
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	26	0	0	0
減価償却費	21,659	21,659	21,659	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	238	295	875	580
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	30,461	30,550	31,082	532
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 25,864	△ 25,839	△ 26,404	△ 565
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 25,864	△ 25,839	△ 26,404	△ 565
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 25,864	△ 25,839	△ 26,404	△ 565

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	0	27	0	△ 27
使用料及び手数料	0	2	0	△ 2
財産収入				0
その他の行政収入	8,498	8,626	8,547	△ 79
うち指定管理料	8,446	8,595	8,547	△ 48
うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
うち事業収入				0
うち雑収入				0
行政収入 小計(a)	8,498	8,655	8,547	△ 108
行政費用 人件費	0	0	0	0
物件費	7,383	7,604	7,791	188
うち委託料	6,123	6,325	6,584	260
維持補修費	319	301	300	△ 1
扶助費				0
補助費等	0	70	43	△ 27
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	7,702	7,975	8,135	160
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	796	680	412	△ 268
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	796	680	412	△ 268
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	796	680	412	△ 268

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	使用料収入　3	決算額の主な内訳	指定管理料　8,548	決算額の主な内訳	
主な増減理由	使用料収入（自販機撤去）に伴う減（△263）	主な増減理由	指定管理料の減（△48）	主な増減理由	

〈注記〉

2022年11月１日付けの組織改編に伴い、「こども家庭支援課」を「こども家庭未来課」と「こども家庭支援課」に再編しました。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2023	27,350	1,136	△ 201	利用者の増加により、１人あたりのコストが減少しました。
		2022	22,855	1,337	△ 203	
		2021	19,783	1,540		
開館１日あたりのコスト	日	2023	317	98,050	△ 182	開館日数実績の増加により、１日あたりのコストが減少しました。
		2022	311	98,232	△ 29	
		2021	310	98,261		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	76	152	76
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	76	152	76
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	851	1,553	702
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	851	1,553	702
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	927	1,705	778
無形固定資産	0	0	0	純資産	288,940	266,503	△ 22,437
インフラ資産 有形固定資産	289,038	267,472	△ 21,566				
土地	**77,913**	**77,913**	**0**				
工作物(取得価額)	**210,646**	**210,646**	**0**				
工作物減価償却累計額	△ 95,997	△ 111,996	△ 15,999				
その他の有形固定資産	**96,476**	**90,909**	**△ 5,567**				
無形固定資産	829	736	△ 93				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	288,940	266,503	△ 22,437
資産の部合計	289,867	268,208	△ 21,659	負債及び純資産の部合計	289,867	268,208	△ 21,659

⑤貸借対照表の特徴的事項

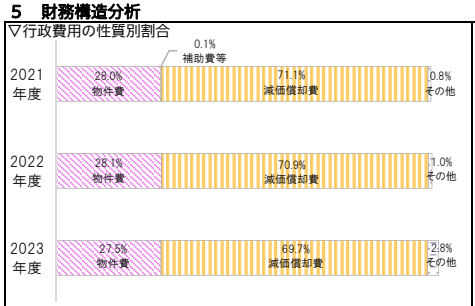
（単位:千円）

勘定科目	その他の有形（インフラ資産）	勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目	土地（インフラ資産）
決算額の主な内訳	体験学習施設　129,876（△38,967）	決算額の主な内訳	遊具等　210,646	決算額の主な内訳	土地（体験学習施設及び屋外遊び場）　77,913
主な増減理由	減価償却に伴う減（△5,567）	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



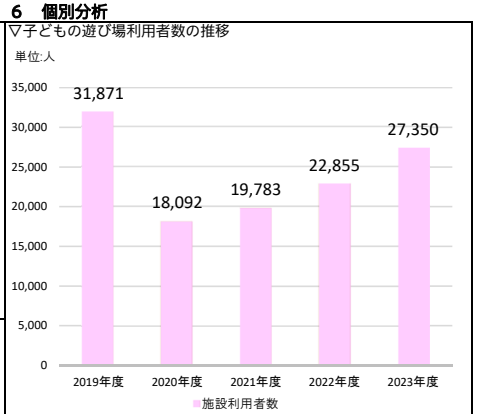
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022合計	2021合計
内訳 八山田こども公園費	0.19			0.19	0.11
				0.00	0.00
2022年度　事業　合計	0.19	0.00	0.00	0.19	0.11
2021年度　事業　合計	0.11	0.00	0.00	0.11	

6 個別分析

▽子どもの遊び場利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は前年度比4,495人（19.7%）増加しました。
◆行政費用のうち減価償却費が69.7%を占めておりますが、工作物の固定資産減価償却率が53.2%と高くなりつつあり、耐用年数が短い遊具を中心に今後修繕や改修の必要が発生する可能性があります。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆公園内屋外施設の利用者数については把握しておりませんが、体験学習施設のみの利用者数は、コロナ禍以降は増加傾向にあります。
◆指定管理者に施設利用者数の増加につなげる効果的な周知や、自主事業などによる魅力的なイベントの開催を働きかけていく必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども家庭未来課
歳出目名	こども家庭費(30402)	大事業/中事業名	郡山カルチャーパーク子どもの遊び場費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容

子どもたちが思い切り活動することができる屋内遊び場を確保することで、より多く遊びや運動機会を確保し、運動能力や体力の向上及び肥満の解消を図ります。
施設概要：屋根付き多目的グラウンド（2,472㎡）、キッズスペース
[指定管理者：（公財）郡山市観光交流振興公社（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	郡山カルチャーパーク屋内子どもの遊び場	建設年月日	2017年3月18日	施設面積等	2,836㎡

	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	18.8%	22.6%	26.4%	利用者数	58,479	71,808	91,527

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理業務の施設単位であるカルチャーパーク等周辺施設との相乗効果を図るとともに、自主事業などの利用者を増やす取り組みを行う必要があります。
◆施設利用者数の増加につながるような周知や魅力的なイベントの開催などを働きかけていく必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式に則り、利用者に安心して利用いただくための施策を継続していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	58,479	71,808	91,527	施設の年間利用者数

成果の説明：◆利用者数は、新型コロナウイルス感染症５類移行により、前年度比19,719人（27.5%）増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 **国庫支出金**	**14,818**	**14,969**	**13,300**	**△ 1,669**
行政収入 県支出金	0	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	1,841	1,841	422	△ 1,419
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	16,659	16,810	13,722	△ 3,088
行政費用 人件費	520	678	715	37
行政費用 **物件費**	**23,976**	**24,181**	**21,752**	**△ 2,429**
うち委託料	23,619	23,592	21,618	△ 1,974
行政費用 **維持補修費**	**0**	**262**	**0**	**△ 262**
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 補助費等	2,983	2,980	2,868	△ 112
行政費用 減価償却費	21,568	21,568	21,568	0
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	62	295	116	△ 179
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	49,109	49,964	47,019	△ 2,945
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 32,450	△ 33,154	△ 33,297	△ 143
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 32,450	△ 33,154	△ 33,297	△ 143
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 32,450	△ 33,154	△ 33,297	△ 143

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	91	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料				0
行政収入 財産収入				0
行政収入 その他の行政収入	21,778	21,737	21,958	220
行政収入 うち指定管理料	21,733	21,555	21,851	296
行政収入 うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
行政収入 うち事業収入	0	0	0	0
行政収入 うち雑収入	90	0	0	0
行政収入 小計(a)	21,869	21,737	21,958	220
行政費用 人件費	9,581	9,912	10,805	893
行政費用 物件費	9,811	9,326	9,315	△ 11
行政費用 うち委託料	7,374	7,250	7,448	199
行政費用 維持補修費	138	23	643	620
行政費用 扶助費				0
行政費用 補助費等	1,033	1,098	1,067	△ 31
行政費用 減価償却費				0
行政費用 不納欠損引当金繰入額				0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額				0
行政費用 その他の行政費用			0	0
行政費用 小計 (b)	20,562	20,359	21,830	1,471
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	1,307	1,378	127	△ 1,251
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	1,307	1,378	127	△ 1,251
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	1,307	1,378	127	△ 1,251

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	被災者支援総合交付金　13,300	決算額の主な内訳	指定管理料　21,618　など	決算額の主な内訳	0
主な増減理由	指定管理料の減に伴う対象経費の減（△1,669）	主な増減理由	指定管理料の減（△1,974）　など	主な増減理由	2022年度におけるコンセント部修繕完了による減（△262）

〈注記〉
2022年11月１日付けの組織改編に伴い、「こども家庭支援課」を「こども家庭未来課」と「こども家庭支援課」に再編しました。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2023	91,527	514	△ 182	施設利用者の増加により、１人あたりのコストが減少しました。
		2022	71,808	696	△ 144	
		2021	58,479	840		
開館１日あたりのコスト	日	2023	312	150,702	△ 9,954	物件費等行政費用の減少により、１日あたりのコストが減少しました。
		2022	311	160,656	2,749	
		2021	311	157,907		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	76	85	9
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	76	85	9
固定資産 事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	851	870	19
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	851	870	19
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	927	955	28
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	436,339	414,742	△ 21,597
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	435,640	414,479	△ 21,161				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 **その他の有形固定資産**	**435,640**	**414,479**	**△ 21,161**				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 その他の固定資産	1,626	1,218	△ 408	純資産の部合計	436,339	414,742	△ 21,597
資産の部合計	437,266	415,697	△ 21,569	負債及び純資産の部合計	437,266	415,697	△ 21,569

⑤貸借対照表の特徴的事項

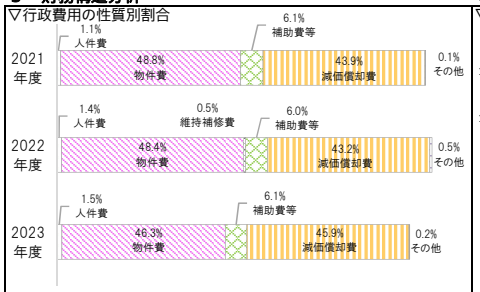
（単位:千円）

勘定科目	その他の有形（インフラ資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	屋内子どもの遊び場　562,602（△148,123）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減（△21,161）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉
土地については、郡山カルチャーパーク費の事業別財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



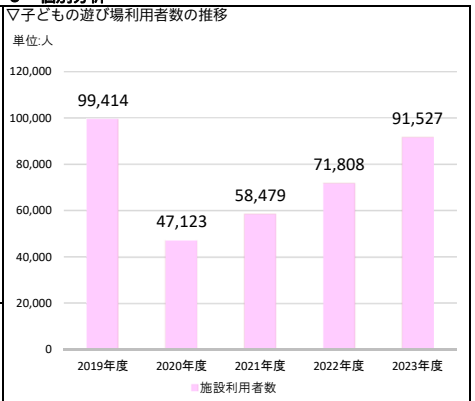
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳 郡山カルチャーパーク子どもの遊び場指定管理費	0.11			0.11	0.11
内訳 郡山カルチャーパーク子どもの遊び場改修費				0.00	0.00
2023年度　事業　合計	0.11	0.00	0.00	0.11	
2022年度　事業　合計	0.11	0.00	0.00		0.11

6 個別分析

▽子どもの遊び場利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は前年度比19,719人（27.5%）増加しました。
◆行政費用のうち減価償却費が45.9%を占めており、2016年度に運用を開始した施設のため、有形固定資産減価償却率はまだ26.4%と低い状況です。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理業務の施設単位であるカルチャーパーク内周辺施設との相乗効果を図って集客する取り組みを行います。
◆指定管理者に対し、施設利用者数の増加につながるような効果的な周知や、自主事業などによる魅力的なイベントの開催を働きかけていく必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども家庭未来課
歳出目名	こども家庭費(30402)	大事業/中事業名	児童センター費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容：希望ケ丘児童センターは、児童福祉法に基づく児童厚生施設であり、郡山市児童センター条例により、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにし、児童の福祉の向上を図ることを目的としています。
[指定管理者：（社福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	希望ケ丘児童センター			建設年月日	1990年			施設面積等	358.31㎡
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度		
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%		
有形固定資産減価償却率	60.7%	64.0%	66.4%	利用者数	17,618	17,028	15,977		

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆建物の建設から30年が経過し、有形固定資産減価償却率は64.0%と、耐用年数の半分を経過し、施設の管理にあたっては公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な施設の改修・修繕を行う必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式に則り、利用者に安心して利用いただくための施策を継続していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	17,618	17,028	15,977	施設を利用した人数
自主事業等の開催数	(回)	84	83	84	自主事業等の開催回数

成果の説明
◆利用者は主に、午前中は乳幼児連れの親子、午後は小学生が来館しており、３名の指導員による遊びの指導を実施しています。
◆自主事業等のイベントは、昨年度と同程度の年間84回開催しました。
◆利用者数は、少子化の影響もあり、前年度比1,051人（6.17%）の減少となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政収入 県支出金	0	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 **使用料及び手数料**	**18**	**18**	**18**	**0**
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	18	18	18	0
行政費用 人件費	779	719	1,328	609
行政費用 **物件費**	**19,939**	**20,417**	**20,185**	**△ 232**
うち委託料	19,939	20,206	20,185	△ 21
行政費用 維持補修費	0	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 補助費等	13	62	0	△ 62
行政費用 減価償却費	1,630	3,667	2,649	△ 1,018
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	93	83	792	709
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	22,454	24,948	24,954	6
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 22,436	△ 24,930	△ 24,936	△ 6
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 22,436	△ 24,930	△ 24,936	△ 6
特別収入 小計 (h)	0	41	0	△ 41
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	41	0	△ 41
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 22,436	△ 24,889	△ 24,936	△ 47

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	13	62	0	△ 62
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
行政収入 財産収入				0
行政収入 その他の行政収入	19,842	20,213	20,105	△ 108
行政収入 うち指定管理料	19,842	20,112	20,085	△ 27
行政収入 うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
				0
				0
行政収入 小計(a)	19,855	20,275	20,105	△ 170
行政費用 人件費	19,887	20,372	20,660	288
行政費用 物件費	2,593	2,971	2,746	△ 225
うち委託料	833	988	917	△ 71
行政費用 維持補修費	329	409	301	△ 108
行政費用 扶助費				0
行政費用 補助費等	0	0	0	0
行政費用 減価償却費				0
行政費用 不納欠損引当金繰入額				0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額				0
行政費用 その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	22,809	23,752	23,707	△ 45
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,955	△ 3,477	△ 3,602	△ 126
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 2,955	△ 3,477	△ 3,602	△ 126
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 2,955	△ 3,477	△ 3,602	△ 126

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	行政財産使用料　18	決算額の主な内訳	指定管理委託料　20,185	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	AED購入完了に伴う減（△231）など	主な増減理由	

〈注記〉
2022年11月１日付けの組織改編に伴い、「こども家庭支援課」を「こども家庭未来課」と「こども家庭支援課」に再編しました。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2023	15,977	1,562	97	利用者数の減少により、利用者１人あたりのコストが増額となりました。
		2022	17,028	1,465	191	
		2021	17,618	1,274		
開館一日あたりのコスト	日	2023	291	85,753	21	人件費等行政費用の増により、一日あたりの単位コストが増となりました。
		2022	291	85,732	8,570	
		2021	291	77,162		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	83	152	69
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	流動負債 還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	流動負債 地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	74,897	72,248	△ 2,649	流動負債 賞与引当金	83	152	69
固定資産 事業用資産 **土地**	**35,193**	**35,193**	**0**	流動負債 その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 **建物(取得価額)**	**99,424**	**99,424**	**0**	固定負債	934	1,553	619
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	△ 63,631	△ 65,620	△ 1,989	固定負債 地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 **工作物(取得価額)**	**9,852**	**9,852**	**0**	固定負債 退職手当引当金	934	1,553	619
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 5,941	△ 6,601	△ 660	固定負債 その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,017	1,705	688
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	73,880	70,543	△ 3,337
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	73,880	70,543	△ 3,337
資産の部合計	74,897	72,248	△ 2,649	負債及び純資産の部合計	74,897	72,248	△ 2,649

⑤貸借対照表の特徴的事項

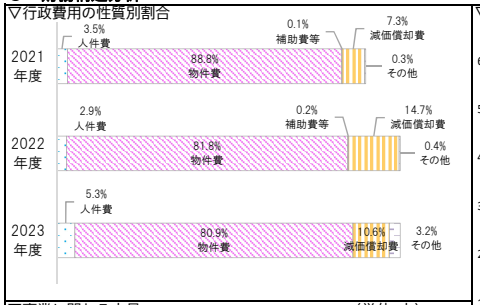
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	希望ケ丘児童センター敷地　35,193	決算額の主な内訳	希望ケ丘児童センター（鉄筋コンクリート）　99,424	決算額の主な内訳	複合遊具等　9,852
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



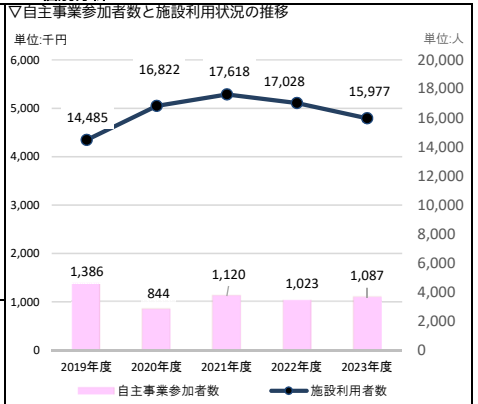
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
内訳 希望ケ丘児童センター指定管理費	0.19			0.19	0.12
内訳				0.00	0.00
2023年度　事業　合計	0.19	0.00	0.00	0.19	
2022年度　事業　合計	0.12	0.00	0.00		0.12

6 個別分析

▽自主事業参加者数と施設利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆単独施設として、72,248千円の事業用資産を保有しています。
◆指定管理委託により運営しており、行政費用の物件費のほとんどが指定管理料で、行政費用の80.9%を占めています。
◆午前中は未就学児の親子、午後は小学生以上が利用しており、2023年度は15,977人が来館しましたが、利用者数はゆるやかに減少傾向にあります。
◆３名の指導員による遊びの指導を実施し、自主事業等は2023年度においては、年間84回開催し、参加者数が1,087人と前年比97人（6.3%）増加しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建物の建設から30年が経過し、有形固定資産減価償却率は66.4%と、耐用年数の半分を経過し、施設の管理にあたっては公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な施設の改修・修繕を行う必要があります。
◆児童クラブなどの類似施設が近隣に設置されており、今後年少人口が減少していく傾向にあることから、当該施設の将来性についても検討を進める必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	こども部
課名	保育課

歳出目名	保育費(030403)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)保育所に関すること。(2)認定こども園に関すること。(3)幼稚園に関すること。
(4)家庭的保育事業等に関すること。(5)子育てのための施設等利用給付に関すること。
(6)私学振興(幼稚園に限る)に関すること。(7)放課後児童クラブに関すること(入会等に関することに限る)。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆認可保育所の整備等により待機児童数は減少し、2021年及び2022年4月時点で国基準待機児童ゼロを達成しました。今後は少子化の進行により保育需要が減少していくことも想定されることから、持続可能かつ良質な保育サービスの提供体制について検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
入所児童数	(人)	5,417	5,520	5,533	認可保育所等の入所児童数（各年度4月1日現在）
入所率	(%)	96.3	95.8	94.1	認可保育所等の定員に対する入所率（各年度4月1日現在）
待機児童数	(人)	0	0	0	国基準待機児童数（各年度4月1日現在）

成果の説明

◆認可保育所を整備し入所定員を拡大したことにより、毎年、入所児童数は増加しており、2023年度は前年度比13人（0.2%）増加しました。
◆認可保育所を整備し入所定員を拡大し、市街地の保育所において定員の弾力化により、入所定員を上回る児童の受け入れを実施した結果、2021年度以降は毎年4月時点の国基準待機児童数は0人となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 **国庫支出金**	**3,742,636**	**3,830,503**	**4,000,589**	**170,086**
行政収入 県支出金	1,527,384	1,584,302	1,749,094	164,792
行政収入 分担金及び負担金	321,729	319,596	325,960	6,364
行政収入 使用料及び手数料	205,273	189,916	188,234	△ 1,682
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 その他の行政収入	54,289	60,301	53,300	△ 7,001
行政収入 小計(a)	5,851,311	5,984,618	6,317,177	332,559
行政費用 人件費	2,137,444	2,255,802	2,348,908	93,106
うち時間外勤務手当	57,589	48,404	49,909	1,505
行政費用 物件費	478,404	485,952	501,310	15,358
うち委託料	168,405	170,921	147,237	△ 23,684
行政費用 維持補修費	28,511	26,760	21,292	△ 5,468
行政費用 **扶助費**	**6,579,204**	**6,831,399**	**7,382,196**	**550,797**
行政費用 **補助費等**	**837,751**	**909,568**	**690,005**	**△ 219,563**
行政費用 減価償却費	151,376	159,052	156,005	△ 3,047
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	27	184	157
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	256,283	372,245	377,859	5,614
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	10,468,973	11,040,805	11,477,759	436,954
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 4,617,662	△ 5,056,187	△ 5,160,582	△ 104,395
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	4,515	3,398	1,213	△ 2,185
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 4,515	△ 3,398	△ 1,213	2,185
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 4,622,177	△ 5,059,585	△ 5,161,795	△ 102,210
特別収入 小計 (h)	8,162	239	916	677
特別費用 小計 (i)	9,347	1,732	4,677	2,945
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 1,185	△ 1,493	△ 3,761	△ 2,268
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 4,623,362	△ 5,061,078	△ 5,165,556	△ 104,478

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子どものための教育・保育給付交付金　3,035,196 子育てのための施設等利用給付交付金　653,097 被災者支援総合交付金　10,517 保育対策総合支援事業費補助金　127,491　など
主な増減理由	子どものための教育・保育給付交付金の増（411,610） ※認可保育施設３施設の新設、幼稚園５園の新制度移行 子育てのための施設等利用給付交付金の減（△171,133） など

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	施設型・地域型保育給付費(民間認可)　5,353,156 施設等利用費(幼稚園)　1,050,069 施設等利用費(認可外)　133,575　など
主な増減理由	入所児童数の増による施設型・地域型保育給付費（民間認可）の増（380,499）　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	私立幼稚園運営費補助金　75,024 保育人材確保補助金　139,657 認可保育所等障害児保育補助金　81,034 病児保育事業運営費補助金　55,008　など
主な増減理由	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例交付金の廃止に伴う減（△86,277） ※令和４年10月に施設型・地域型給付費に組み込まれたため 子育てのための施設等利用給付交付金の返還金の減（△73,077） など

〈注記〉

2017年度から公立保育所保育料を入所者負担金から入所者使用料へ変更しています。また、令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度、2023年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,312,411	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	11,134,624	社会資本整備投資活動支出	82,253	財務活動支出	29,545
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,822,213	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 82,253	財務活動収支差額(c)	△ 29,545
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 4,934,011	一般財源充当調整額	4,934,011

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	9,546	14,806	5,260	流動負債	214,915	229,435	14,520
流動資産 不納欠損引当金	△ 156	△ 263	△ 107	流動負債 還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	流動負債 地方債	4,297	4,302	5
固定資産 事業用資産 有形固定資産	2,267,657	2,215,446	△ 52,211	流動負債 賞与引当金	185,370	225,133	39,763
固定資産 事業用資産 土地	1,374,637	1,366,678	△ 7,959	流動負債 その他の流動負債	25,248	0	△ 25,248
固定資産 事業用資産 建物(取得価額)	3,011,265	3,081,937	70,672	固定負債	1,733,482	1,855,571	122,089
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	△ 2,233,101	△ 2,313,093	△ 79,992	固定負債 地方債	8,608	4,306	△ 4,302
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	492,178	508,378	16,200	固定負債 退職手当引当金	1,724,874	1,851,265	126,391
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 377,322	△ 428,454	△ 51,132	固定負債 その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,948,397	2,085,006	136,609
固定資産 事業用資産 無形固定資産	2,934	1,660	△ 1,274	純資産	374,522	171,679	△ 202,843
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	1,628	0	△ 1,628				
固定資産 その他の固定資産	41,310	25,036	△ 16,274	純資産の部合計	374,522	171,679	△ 202,843
資産の部合計	2,322,919	2,256,685	△ 66,234	負債及び純資産の部合計	2,322,919	2,256,685	△ 66,234

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

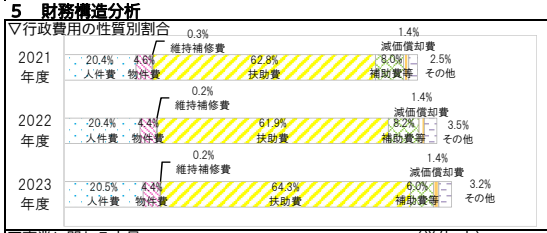
勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし（※注記参照）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

公立保育所費、民間認可保育所費、認可外保育施設費、一時預かり事業費、病児・病後児保育事業費及び私立幼稚園費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。当年度において、保育所入所者負担金344千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金から取り崩しを行っています。また、保育所入所者使用料50千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金から取り崩しを行っています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳 保育所維持管理費等	198.49	6.21	273.77	478.47	477.61
主な内訳 施設型・地域型保育給付費	1.22			1.22	0.93
主な内訳 保育課管理事務費	8.28	2.15	3.05	13.48	14.50
2023年度　歳出目　合計	251.07	9.85	282.91	543.84	
2022年度　歳出目　合計	251.91	9.84	280.17		541.92

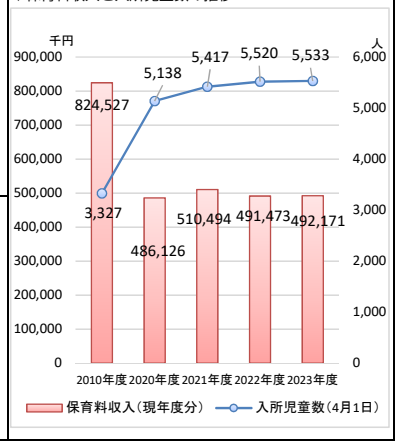
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援	△1.75			△1.75	△12,546 千円
他所属等からの応援	0.31		0.14	0.45	2,786 千円
合計	△ 1.44	0.00	0.14	△ 1.30	△ 9,760 千円

6 個別分析

▽保育料収入と入所児童数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆入所児童数がこれまでの最大値となり、東日本大震災前の2010年度比で2,206人（66.3%）の増加となりましたが、幼児教育・保育の無償化の実施により保育料収入は減少し、国県支出金により補填されています。
◆人件費（20.5%）、扶助費（64.3%）、補助費等（6.0%）が行政費用の90.8%を占めています。
◆収入の内訳は、国・県支出金が91.0%、保育料収入が7.8%となっています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆認可保育所の整備等により待機児童数は減少し、2021年度以降は毎年4月時点で国基準待機児童ゼロを達成しました。今後は少子化の進行により保育需要が減少していくことも想定されることから、持続可能かつ良質な保育サービスの提供体制について検討していく必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	保育課
歳出目名	保育費(030403)	大事業/中事業名	公立保育所費	事業類型	1：施設/負担型

1 事業概要

事業内容：児童福祉法(昭和22年法律第164号)第35条第3項の規定に基づき、保育を必要とする乳児、幼児又はその他の児童を保育するため、法第39条に規定する保育所を設置運営する。

基本情報

施設の名称	保育所25箇所			建設年月日	1970年～2014年	施設面積等	延床面積計15,858.8㎡	
	2021年度	2022年度	2023年度			2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	0.9%	0.8%	0.7%	受益者負担比率		8.2%	7.3%	7.0%
資産老朽化比率	71.1%	74.8%	75.8%	入所児童数（各4月1日）		1,894人	1,843人	1,794人
減価償却費・投資比率	61.2%	3.4%	59.0%					

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆保育料収入の減に伴う財源の確保が課題となっています。
◆保育料未収金が発生していることから、児童送迎時や夜間自宅訪問等による納付指導や納付催告等、保育料徴収の強化が必要です。
◆施設の老朽化が進んでいることから、計画的に改修・修繕を行う必要があります。
◆4月1日時点での入所児童数が定員を下回っており、施設ごとの定員充足率の差異があることから、少子化の進行による保育需要の減少も見据え、公立保育所の適正配置について検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
入所児童数	（人）	1,894	1,843	1,794	公立保育所入所児童数（各年度4月1日現在）
待機児童数	（人）	0	0	0	国基準待機児童数（各年度4月1日現在）

成果の説明：◆女性の社会進出の促進などの影響により増加する保育需要に対応するため、民間認可保育施設の整備により受け皿確保に努めた結果、2021年度以降毎年4月時点で国基準待機児童数ゼロを達成しました。また、公立保育所においては、湖南地区や中田地区など周辺部の保育所における入所児童数の減少等により全体の入所児童数が減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 国庫支出金	61,539	44,618	70,217	25,599
行政収入 県支出金	900	0	521	521
行政収入 分担金及び負担金	875	5,731	528	△ 5,203
行政収入 **使用料及び手数料**	**198,217**	**189,877**	**188,192**	**△ 1,685**
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 その他の行政収入	53,471	52,453	52,378	△ 75
行政収入 小計(a)	315,002	292,679	311,836	19,157
行政費用 人件費	1,644,803	1,718,378	1,872,301	153,923
行政費用 **物件費**	**340,271**	**369,050**	**398,799**	**29,749**
行政費用 うち委託料	39,682	63,197	52,974	△ 10,223
行政費用 **維持補修費**	**28,511**	**26,760**	**21,292**	**△ 5,468**
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 補助費等	25,596	19,551	16,354	△ 3,197
行政費用 減価償却費	116,123	123,799	120,752	△ 3,047
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	31	31
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	262,395	340,900	240,683	△ 100,217
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	2,417,699	2,598,438	2,670,212	71,774
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,102,697	△ 2,305,759	△ 2,358,376	△ 52,617
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	4,515	3,398	1,213	△ 2,185
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 4,515	△ 3,398	△ 1,213	2,185
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 2,107,212	△ 2,309,157	△ 2,359,589	△ 50,432
特別収入 小計 (h)	8,119	239	0	△ 239
特別費用 小計 (i)	9,347	1,618	2,985	1,367
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 1,228	△ 1,379	△ 2,985	△ 1,606
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 2,108,440	△ 2,310,536	△ 2,362,574	△ 52,038

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	保育所入所者使用料　184,351　など
主な増減理由	保育所入所者使用料の減（△2,168）　など
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	給食賄材料費　126,975 保育所運営に係る光熱水費　65,119 保育所運営に係る委託料　52,974 保育所運営に係る備品購入費　45,383　など
主な増減理由	保育所運営に係る備品購入費の増（26,367） 保育所運営に係る消耗品購入費の増（13,521） 給食賄材料費の増（4,086）　など
勘定科目	**維持補修費**
決算額の主な内訳	保育所施設修繕費　15,846　など
主な増減理由	保育所施設修繕費の減（△6,635）　など

〈注記〉
第一子保育料無料化・軽減事業について、公立保育所分は月額保育料の賦課時点から軽減するため財務諸表の収入・費用に計上されませんが、その額は12,130千円です。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1施設あたりのコスト	施設	2023	25	106,808,480	2,870,960	人件費及び物件費の上昇により行政コストが増加したため、1施設あたりのコストが増加しました。
		2022	25	103,937,520	7,229,560	
		2021	25	96,707,960		
利用者1人あたりのコスト	人	2023	1,794	1,488,412	78,516	人件費及び物件費の上昇により行政コストが増加し、さらに入所児童数が減少したため、利用者1人あたりのコストが増加しました。
		2022	1,843	1,409,896	133,392	
		2021	1,894	1,276,504		
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	**未収金**	**4,708**	**7,251**	**2,543**	流動負債		170,787	165,160	△ 5,627
流動資産	不納欠損引当金	△ 129	△ 110	19		還付未済金	0	0	0
流動資産	その他の流動資産	0	0	0		地方債	4,297	4,302	5
固定資産	有形固定資産	2,129,605	2,111,468	△ 18,137		賞与引当金	141,242	160,858	19,616
固定資産	**土地**	**1,360,031**	**1,352,072**	**△ 7,959**		その他の流動負債	25,248	0	△ 25,248
固定資産	**建物(取得価額)**	**2,859,777**	**2,930,449**	**70,672**	固定負債		1,590,202	1,643,392	53,190
固定資産	建物減価償却累計額	△ 2,131,941	△ 2,208,284	△ 76,343		地方債	8,608	4,306	△ 4,302
固定資産	工作物(取得価額)	187,914	204,113	16,199		退職手当引当金	1,581,594	1,639,086	57,492
固定資産	工作物減価償却累計額	△ 146,176	△ 166,882	△ 20,706		その他の固定負債	0	0	0
固定資産	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	1,760,989	1,808,552	47,563
固定資産	無形固定資産	580	483	△ 97	純資産		416,713	335,576	△ 81,137
固定資産	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0					
固定資産	インフラ資産 土地	0	0	0					
固定資産	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0					
固定資産	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0					
固定資産	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0					
固定資産	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0					
固定資産	建設仮勘定	1,628	0	△ 1,628					
固定資産	その他の固定資産	41,310	25,036	△ 16,274	純資産の部合計		416,713	335,576	△ 81,137
資産の部合計		2,177,702	2,144,128	△ 33,574	負債及び純資産の部合計		2,177,702	2,144,128	△ 33,574

⑤貸借対照表の特徴的事項

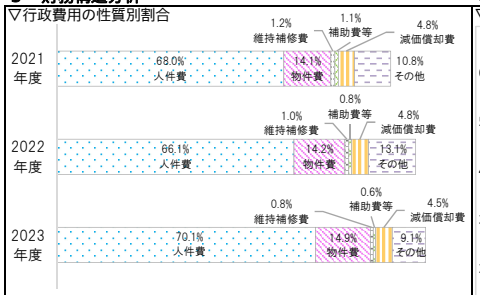
（単位:千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	現年度保育料未収金　3,245 過年度保育料未収金　2,223 現年度食材料費未収金　605　など	決算額の主な内訳	公立保育所25箇所　1,352,072	決算額の主な内訳	公立保育所25箇所　2,930,449
主な増減理由	現年度保育料未収金（1,221） 過年度保育料未収金（859） 現年度食材料費未収金（148）　など	主な増減理由	大規保育所に係る所管替えによる減（△7,959）	主な増減理由	手洗い場修繕による増（64,724） 下水道接続による増（3,920） トイレ洋式化による増（1,332） など

〈注記〉
当年度において、保育所入所者使用料50千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金から取り崩しを行っています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



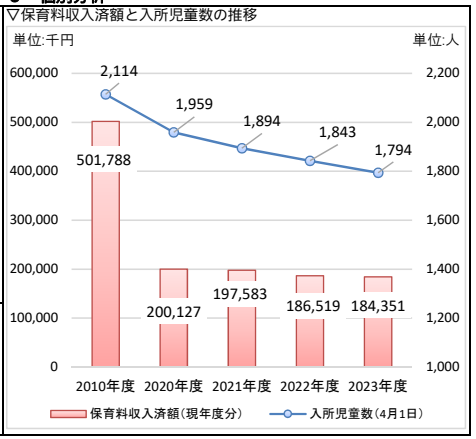
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	保育所維持管理費等	198.49	6.21	273.77	478.47	477.61
内訳	延長保育事業費	3.42	0.14	0.05	3.61	4.23
2023年度　事業　合計		201.91	6.35	273.82	482.08	
2022年度　事業　合計		202.78	5.86	273.20		481.84

6 個別分析

▽保育料収入済額と入所児童数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆保育料収入は、国の幼児教育・保育の無償化や市独自事業の第一子保育料無料化・軽減事業等の影響により、減少しています。
◆湖南地区や中田地区など周辺部の入所児童数の減少等により、4月1日時点での入所児童数が定員（2,000人）を下回っています。
◆主に保育士に要する人件費が、行政費用のうち70.1%と高い割合を占めています。
◆資産の老朽化比率が75.8%となっており、施設の老朽化が進んでいます。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆保育料収入の減に伴う財源の確保が課題となっています。
◆保育料未収金が発生していることから、児童送迎時や夜間自宅訪問等による納付指導や納付催告等、保育料徴収の強化が必要です。
◆施設の老朽化が進んでいることから、計画的に改修・修繕を行う必要があります。
◆4月1日時点での入所児童数が定員を下回っており、施設ごとの定員充足率の差異があることから、少子化の進行による保育需要の減少も見据え、公立保育所の適正配置について検討していく必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	保育課
歳出目名	保育費(030403)	大事業/中事業名	民間認可保育所費	事業類型	4：給付/負担型

1 事業概要

事業内容：保護者の就労や疾病等の事由により、保育を必要とする児童を民間認可保育所等において保育することを目的としています。（根拠法令：児童福祉法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律等）

基本情報

施設の名称	－	建設年月日	－	施設面積等	－

	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	－	－	－	受益者負担比率	6.2%	5.8%	5.6%
資産老朽化比率	－	－	－	入所児童数	3,523人	3,677人	3,739人
減価償却費・投資比率	－	－	－				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2021年4月に国基準待機児童ゼロを達成しましたが、今後は少子化の進行により保育需要が減少していくことも想定されることから、持続可能かつ良質な保育サービスの提供体制について検討していく必要があります。
◆年度間を通した待機児童の解消の観点から、幼稚園から認定こども園への移行や認可外保育施設から認可保育施設への移行など、既存施設からの移行を引き続き支援していく必要があります。
◆民間認可保育所等の増加に伴い、施設型・地域型保育給付費が増加することとなります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
入所児童数	（人）	3,523	3,677	3,739	民間認可保育所等入所児童数(各年度4月1日現在)
待機児童数	（人）	0	0	0	国基準待機児童数（各年度4月1日現在）

成果の説明：◆待機児童の解消に向け、2020年度に改定した第2期「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、確保すべき保育量の見込みを5年間で1,785名分として施設整備を進めており、2023年4月に民間認可保育所等3施設が開設され、入所児童数は着実に増加しています。
（2022年度比62人、1.6%増、2021年度比154人、4.4%増、2020年度比498人、15.7%増）
◆施設整備による受入枠の拡大を図り、2021年度以降毎年４月時点で国基準待機児童ゼロを達成しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 **国庫支出金**	**2,468,747**	**2,653,424**	**2,670,752**	**17,328**
行政収入 県支出金	949,022	1,007,035	1,066,083	59,048
行政収入 分担金及び負担金	313,668	307,387	311,402	4,015
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 その他の行政収入	50	6,944	0	△ 6,944
行政収入 小計(a)	3,731,487	3,974,790	4,048,237	73,447
行政費用 人件費	8,707	10,300	19,611	9,311
行政費用 物件費	57,714	29,286	12,224	△ 17,062
行政費用 うち委託料	56,801	28,063	11,684	△ 16,379
行政費用 維持補修費	0	0	0	0
行政費用 **扶助費**	**4,713,810**	**4,972,657**	**5,353,156**	**380,499**
行政費用 **補助費等**	**234,113**	**294,456**	**193,664**	**△ 100,792**
行政費用 減価償却費	6,659	6,659	6,659	0
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	27	153	126
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	1,049	3,463	11,502	8,039
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	5,022,052	5,316,848	5,596,969	280,121
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,290,565	△ 1,342,058	△ 1,548,732	△ 206,674
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 1,290,565	△ 1,342,058	△ 1,548,732	△ 206,674
特別収入 小計 (h)	44	0	916	916
特別費用 小計 (i)	0	110	1,691	1,581
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	44	△ 110	△ 775	△ 665
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 1,290,521	△ 1,342,168	△ 1,549,507	△ 207,339

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子どものための教育・保育給付費国庫負担金 2,609,116 被災者支援総合交付金 2,154 保育対策総合支援事業費国庫補助金 18,936 子ども・子育て支援交付金 5,909 など
主な増減理由	民間認可保育施設数の増加に伴う増 子どものための教育・保育給付費国庫負担金（109,194） 等 （ただし、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例交付金の廃止に伴う減（△86,277)により増の幅は少ない。 ）
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	施設型・地域型保育給付費 5,353,156
主な増減理由	民間認可保育施設数の増加に伴う施設型給付費の増（380,499）
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	認可保育所等障害児保育補助金 81,034 特定教育・保育施設等補助金 37,758 など
主な増減理由	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例交付金の廃止に伴う減（△86,277）※令和４年10月に施設型・地域型給付費に組み込まれたため 特定教育・保育施設等補助金の減（△23,790）

〈注記〉
第一子保育料無料化・軽減事業について、民間認可保育所分は月額保育料の賦課時点から軽減するため財務諸表の収入・費用に計上されませんが、その額は19,684千円です。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
１施設あたりのコスト	施設	2023	64	87,452,641	291,198	公定価格の増額改定に伴う施設型・地域型保育給付費の増により、１施設あたりのコストは増加しました。
		2022	61	87,161,443	2,041,918	
		2021	59	85,119,525		
児童１人あたりのコスト	人	2023	3,739	1,496,916	50,942	公定価格の増額改定に伴う施設型・地域型保育給付費の増により、児童1人あたりのコストは増加しました。
		2022	3,677	1,445,974	20,470	
		2021	3,523	1,425,504		
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 **未収金**	**4,838**	**7,456**	**2,618**	流動負債	1,165	2,167	1,002
流動資産 不納欠損引当金	△ 27	△ 153	△ 126	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	13,318	6,659	△ 6,659	賞与引当金	1,165	2,167	1,002
固定資産 事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	13,048	22,082	9,034
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 **工作物(取得価額)**	**66,593**	**66,593**	**0**	退職手当引当金	13,048	22,082	9,034
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 53,275	△ 59,934	△ 6,659	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	14,213	24,249	10,036
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	3,916	△ 10,287	△ 14,203
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	3,916	△ 10,287	△ 14,203
資産の部合計	18,129	13,962	△ 4,167	負債及び純資産の部合計	18,129	13,962	△ 4,167

⑤貸借対照表の特徴的事項

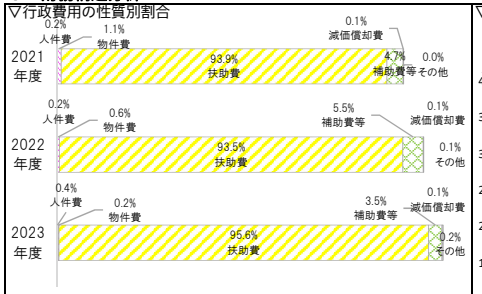
（単位:千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	現年度保育料未収金 4,397 など	決算額の主な内訳	民間認可保育所設置遊具 66,593	決算額の主な内訳	
主な増減理由	現年度保育料未収金の増（1,750）など	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉
当年度において、保育所入所者負担金344千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金から取り崩しを行っています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



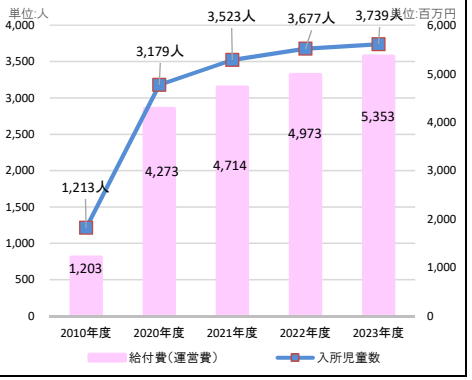
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	施設型・地域型保育給付費	1.22			1.22	0.93
内訳	認可保育所等整備補助事業費	0.48			0.48	0.28
	2023年度 事業 合計	2.72	0.17	0.00	2.89	
	2022年度 事業 合計	1.67	0.00	0.00		1.67

6 個別分析

▽入所児童数と給付費（運営費）の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆民間認可保育所等の施設整備を進めたことにより、2021年4月に国基準待機児童ゼロを達成しました。
◆行政費用のうち施設型・地域型保育給付費を主とした扶助費が、約53億円で95.6%と高い割合を示しており、入所児童数の増加に伴い支出が年々増加しており、前年度比3億80百万円（約7.6%）の増となっています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2021年4月に国基準待機児童ゼロを達成しましたが、今後は少子化の進行により保育需要が減少していくことも想定されることから、持続可能かつ良質な保育サービスの提供体制について検討していく必要があります。
◆年度間を通した待機児童の解消の観点から、幼稚園から認定こども園への移行や認可外保育施設から認可保育施設への移行など、既存施設からの移行を引き続き支援していく必要があります。
◆民間認可保育所等の増加に伴い、施設型・地域型保育給付費が増加することとなります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	保育課
歳出目名	保育費(030403)	大事業/中事業名	認可外保育施設費	事業類型	5：給付型

1 事業概要

事業内容：認可外保育施設に入所している児童の保護者に対し第一子児童の保育料の無料化・軽減や、認可外保育施設に対して運営費の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的な負担の軽減や保育環境の向上を図ります。

基本情報

施設の名称	－	建設年月日	－	施設面積等	－

	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	－	－	－	受益者負担比率	－	－	－
資産老朽化比率	－	－	－	入所児童数	1,219人	1,091人	993人
減価償却費・投資比率	－	－	－				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆認可外保育施設の入所児童数は、認可保育所等の増加に伴い減少傾向にありますが、保育の受け皿としての役割を担っていることから、今後も保育の質の向上、保護者負担の軽減を図るため、支援を継続していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
施設数	(箇所)	48	43	40	認可外保育施設数(4月1日現在)
入所児童数	(人)	1,219	1,091	993	認可外保育施設に入所している児童数(4月1日現在)

成果の説明：
◆待機児童の解消に向け認可外から認可保育施設への移行を積極的に支援してきたことに伴い、入所児童数は減少傾向にあります。
◆施設数は前年度から３施設減少し、40施設となりました。
※2023年４月１日に認可外保育施設から認可保育施設へ２園移行（認可保育施設として新設）し、１園は2022年度末に廃止となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 **国庫支出金**	**147,136**	**100,007**	**96,770**	**△ 3,237**
行政収入 県支出金	54,058	47,987	40,532	△ 7,455
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 その他の行政収入	6	8	13	5
行政収入 小計(a)	201,200	148,002	137,315	△ 10,687
行政費用 人件費	15,461	12,229	10,387	△ 1,842
行政費用 物件費	2,000	2,118	1,699	△ 419
行政費用 うち委託料	297	417	122	△ 295
行政費用 維持補修費	0	0	0	0
行政費用 **扶助費**	**166,319**	**152,294**	**133,574**	**△ 18,720**
行政費用 **補助費等**	**73,052**	**76,001**	**50,773**	**△ 25,228**
行政費用 減価償却費	0	0	0	0
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	1,415	1,245	1,073	△ 172
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	258,247	243,887	197,506	△ 46,381
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 57,047	△ 95,885	△ 60,191	35,694
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 57,047	△ 95,885	△ 60,191	35,694
特別収入 小計 (h)	0	857	2,858	2,001
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	857	2,858	2,001
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 57,047	△ 95,028	△ 57,333	37,695

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子育てのための施設等利用給付交付金　80,659 保育対策総合支援事業国庫補助金 12,184　など
主な増減理由	入所児童の減少による交付金の減 子育てのための施設等利用給付交付金（△10,365）など

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	保育所等幼児教育・保育無償化事業費　133,574
主な増減理由	保育所等幼児教育・保育無償化事業費の減（△18,720）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	第一子保育料無料化・軽減事業補助金　11,080 子育てのための施設等利用給付交付金（国庫支出金）返還金　6,009 郡山市私立保育園運営費・研修費補助金　10,756　など
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金の減（△12,605） 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の減　（△3,434）　など

〈注記〉
認可外保育施設の保育料は各施設へ直接支払いのため、当該財務諸表に計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1施設あたりのコスト	施設	2023	40	4,937,650	△ 734,141	無償化事業費及び新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の減少に伴い、１施設あたりのコストが減少しました。
		2022	43	5,671,791	291,645	
		2021	48	5,380,146		
入所児童数１人あたりコのスト	人	2023	993	198,898	△ 24,646	無償化事業費及び新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の減少に伴い、児童１人あたりのコストが減少しました。
		2022	1,091	223,544	11,692	
		2021	1,219	211,852		
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	1,245	1,073	△ 172
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,245	1,073	△ 172
固定資産 事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	13,943	10,935	△ 3,008
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	13,943	10,935	△ 3,008
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	15,188	12,008	△ 3,180
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 15,188	△ 12,008	3,180
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 15,188	△ 12,008	3,180
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

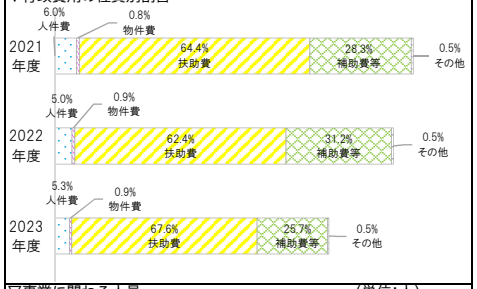
（単位:千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



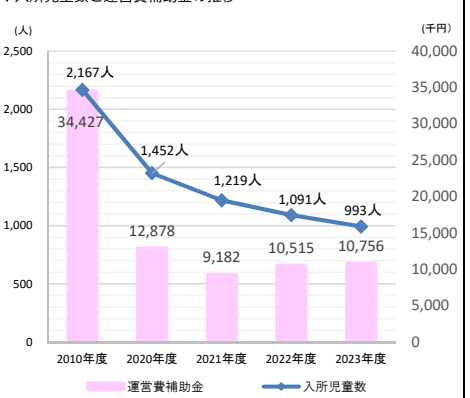
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	私立保育園運営費補助事業費	0.03			0.03	0.03
内訳	保育所等保育料無料化・軽減等事業費	0.90		0.93	1.83	0.14
2023年度　事業　合計		1.35	0.00	0.93	2.28	
2022年度　事業　合計		1.79	0.00	0.91		2.70

6 個別分析

▽入所児童数と運営費補助金の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆待機児童の解消に向け認可外から認可保育施設への移行推進に伴い、入所児童数は減少傾向にあり、東日本大震災前の2010年度比では、△1,174人（△54.2%）の減少となっています。
◆行政費用については、保育所等幼児教育保育無償化事業費を含む扶助費が、67.6%と高い割合を占めています。
◆認可外保育施設は保護者の個別ニーズに応え、保育の受け皿としての役割を果たしています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆認可外保育施設の入所児童数は、認可保育所等の増加に伴い減少傾向にありますが、保育の受け皿としての役割を担っていることから、今後も保育の質の向上、保護者負担の軽減を図るため、支援を継続していく必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	保育課
歳出目名	保育費(030403)	大事業/中事業名	一時預かり事業費	事業類型	4：給付/負担型

1 事業概要

事業内容：保育所等において保育を必要とする理由に応じた日数を定め一時的に保育を行うことにより、保護者の就労支援や育児ストレス解消等を図ります。

基本情報

施設の名称	－	建設年月日	－	施設面積等	－

	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	－	－	－	受益者負担比率	7.4%	6.1%	6.9%
資産老朽化比率	－	－	－	利用延べ人数	11,991人	10,790人	13,011人
減価償却費・投資比率	－	－	－				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用延べ人数が減少していることから、新型コロナウイルス感染症感染拡大による影響と収束後の需要増を鑑みながら、民間一時預かり事業実施施設の実施状況や多様化する保育ニーズへの対応を考慮して今後の需要を予測し、需要に応じた適切な受け入れ態勢を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
実施施設数	（箇所）	12	11	13	一時預かり事業を実施している施設数
利用延べ人数	（人）	11,991	10,790	13,011	一時預かり事業の利用延べ人数

成果の説明
◆保護者のパート就労やリフレッシュなどの理由による一時預かり事業への需要は、依然として高いものとなっています。
◆利用延べ人数は、新型コロナウイルス感染症の影響等により近年減少傾向が続いていましたが、2023年度は増加に転じ、前年度比で2,221人（20.6%）、2021年度比で1,020人（8.5%）増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	21,820	16,234	15,597	△ 637
	県支出金	12,691	13,099	14,941	1,842
	分担金及び負担金	**6,691**	**6,263**	**7,031**	**768**
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	41,202	35,596	37,569	1,973
行政費用	人件費	4,928	4,642	5,158	516
	物件費	**62,605**	**76,086**	**76,642**	**556**
	うち委託料	60,724	74,233	74,487	254
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**19,966**	**21,153**	**19,374**	**△ 1,779**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,905	974	1,009	35
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	90,404	102,855	102,183	△ 672
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 49,202	△ 67,259	△ 64,614	2,645
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 49,202	△ 67,259	△ 64,614	2,645
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 49,202	△ 67,259	△ 64,614	2,645

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	一時預かり事業入所者負担金　7,031
主な増減理由	公立保育所及びニコニコこども館の利用人数の増（1,162人）による一時預かり事業入所者負担金の増（768）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	一時預かり事業業務委託料（公立5施設分）　74,487 一時預かり事業に要する需用費　2,155
主な増減理由	一時預かり事業業務委託料（公立5施設分）の増（254） 一時預かり事業に要する需用費の増（305）　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	一般型一時預かり事業補助金（4施設分）　11,304 幼稚園型一時預かり事業補助金（4施設分）　4,804 前年度国庫補助金に係る返還金　3,135　など
主な増減理由	幼稚園型一時預かり事業補助金の増（4,305） 前年度国庫補助金に係る返還金の減（△5,994）　など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1施設あたりのコスト	施設	2023	13	7,860,231	△ 1,490,224	補助費等の減少により行政費用が減少するとともに実施施設数が増加したため、単位コストが減少しました。
		2022	11	9,350,455	1,816,788	
		2021	12	7,533,667		
利用者1人あたりのコスト	人	2023	13,011	7,854	△ 1,678	補助費等の減少により行政費用が減少するとともに利用延べ人数が増加したため、利用者１人当たりのコストが減少しました。
		2022	10,790	9,532	1,993	
		2021	11,991	7,539		
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	531	614	83
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	531	614	83
	事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	5,949	6,259	310
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	5,949	6,259	310
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,480	6,873	393
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 6,480	△ 6,873	△ 393
	インフラ資産	0	0	0				
	インフラ資産 土地	0	0	0				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 6,480	△ 6,873	△ 393
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

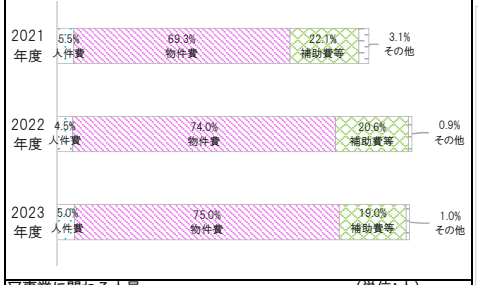
（単位:千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉
他の財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



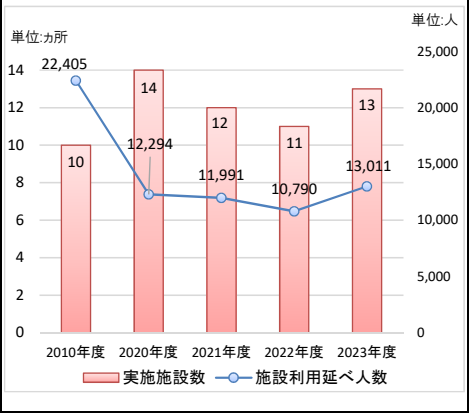
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
内訳	一時預かり事業費	0.77			0.77	0.76
					0.00	0.00
2023年度　事業　合計		0.77	0.00	0.00	0.77	
2022年度　事業　合計		0.76	0.00	0.00		0.76

6 個別分析

▽実施施設数と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用延べ人数は、新型コロナウイルス感染症の影響等により近年減少傾向が続いていましたが、2023年度は増加に転じ、前年度比で2,221人（20.6%）増加しています。
◆一時預かり事業に要する委託料を主とした物件費が、行政費用のうち75.0%と高い割合を占めています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症感染収束後の需要増を鑑みながら、民間一時預かり事業実施施設の実施状況や多様化する保育ニーズへの対応を考慮して今後の需要を予測し、需要に応じた適切な受け入れ態勢を検討する必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	保育課
歳出目名	保育費(030403)	大事業/中事業名	病児・病後児保育事業費	事業類型	5:給付型

1 事業概要

事業内容

病気の治療中または病気の回復期にあり、仕事等の理由により家庭での保育が困難な児童を一時的に保育することにより、保護者の育児負担の軽減を図ります。

基本情報

施設の名称	−	建設年月日	−	施設面積等	−

	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	−	−	−	受益者負担比率	−	−	−
資産老朽化比率	−	−	−	利用延べ人数	2,897人	2,049人	2,403人
減価償却費・投資比率	−	−	−				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆女性の社会進出を支援する病児・病後児保育事業に対するニーズが高いことから、事業の継続を維持する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用定員数	(箇所)	24	24	24	病児・病後児保育事業の利用定員数
利用延べ人数	(人)	2,897	2,049	2,403	病児・病後児保育事業の利用延べ人数

成果の説明

◆利用延べ人数は、2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少しましたが、2023年度は前年度比で354人（17.3%）増加しました。
◆利用者負担の軽減策としてひとり親への利用料免除(718千円)を行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	**25,406**	**23,233**	**21,156**	**△ 2,077**
県支出金	19,302	17,457	22,335	4,878
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	415	528	386	△ 142
行政収入 小計(a)	45,123	41,218	43,877	2,659
行政費用 人件費	1,459	1,391	1,100	△ 291
物件費	99	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**66,667**	**60,083**	**65,325**	**5,242**
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,142	350	136	△ 214
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	69,367	61,824	66,561	4,737
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 24,244	△ 20,606	△ 22,684	△ 2,078
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 24,244	△ 20,606	△ 22,684	△ 2,078
特別収入 小計 (h)	0	0	372	372
特別費用 小計 (i)	0	4	0	△ 4
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	△ 4	372	376
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 24,244	△ 20,610	△ 22,312	△ 1,702

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金　21,156
主な増減理由	子ども・子育て支援交付金の減（△2,077）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	病児・病後児保育事業補助金　55,008 病児保育広域運営支援事業費補助金　3,600 病児・病後児保育利用支援事業補助金　718　など
主な増減理由	病児・病後児保育事業補助金の増（3,836） 病児保育広域運営支援事業費補助金の新設（3,600） など

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

利用料金(１日2,000円）は、保護者が各実施施設へ直接支払いのため、当該財務諸表に計上していません。令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
１施設あたりのコスト	施設	2023	4	16,640,250	1,184,250	補助費等の増加により行政費用が増加したため、１施設あたりのコストも増加しました。
		2022	4	15,456,000	△ 1,885,750	
		2021	4	17,341,750		
利用者１人あたりのコスト	人	2023	2,403	27,699	△ 2,474	補助費等の増加により行政費用が増加しましたが、利用者数も増加したため、利用者１人あたりのコストは減少しました。
		2022	2,049	30,173	6,229	
		2021	2,897	23,944		
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	159	136	△ 23
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	159	136	△ 23
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	1,776	1,385	△ 391
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,776	1,385	△ 391
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,935	1,521	△ 414
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 1,935	△ 1,521	414
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 1,935	△ 1,521	414
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

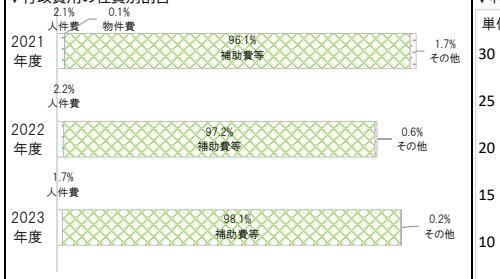
勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

民間施設を使用した事業のため、資産の計上をしていません。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



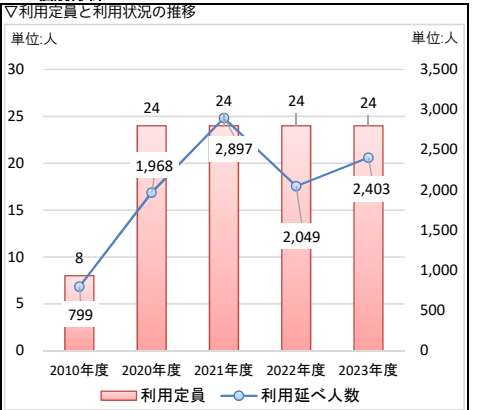
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
内訳	病児・病後児保育事業費	0.17			0.17	0.23
					0.00	0.00
2023年度　事業　合計		0.17	0.00	0.00	0.17	
2022年度　事業　合計		0.23	0.00	0.00		0.23

6 個別分析

▽利用定員と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用延べ人数は、2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少しましたが、2023年度は前年度比で354人（17.3%）増加しました。
◆前年度と比較して利用者数が増加したことから、行政費用は減少しました。病児・病後児保育事業補助金を含む補助費が、行政費用のうち98.1%と高い割合を占めております。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆女性の社会進出を支援する病児・病後児保育事業に対するニーズが高いことから、事業の継続を維持する必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	保育課
歳出目名	保育費(030403)	大事業/中事業名	私立幼稚園費	事業類型	5：給付型

1 事業概要

事業内容

私立幼稚園に対する運営支援及び教職員の資質向上に対する支援を行うことにより教育環境の向上を図るとともに、各種補助制度により、保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育全体の振興を図ります。

基本情報

施設の名称	－	建設年月日	－	施設面積等	－

	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	－	－	－	受益者負担比率	－	－	－
資産老朽化比率	－	－	－	施設数（認定こども園を含む）	33箇所	33箇所	33箇所
減価償却費・投資比率	－	－	－	園児数（学校基本調査）	4,765人	4,495人	4,071人

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2019年10月にスタートした幼児教育・保育の無償化制度を踏まえ、私立幼稚園運営費補助金のあり方や、保育の受け皿確保や質の向上について検討する必要があります。
◆年度途中に発生する待機児童の解消等に向け、定員に余裕がある私立幼稚園に必要な支援を行うなどして認定こども園への移行を促す必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
運営費補助交付施設数	（箇所）	28	29	27	補助を行った施設数（R5は施設型給付8施設含む）
施設利用費等交付者数	（人）	4,567	4,408	4,055	施設利用費等に係る給付事業の対象園児数

成果の説明

◆市内の全私立幼稚園に対し補助金等を交付することにより、安定した運営の支援を行いました。
◆国の幼児教育・保育の無償化政策を着実に実施する等、子育て世帯の経済的負担軽減を図りました。利用費等に係る給付事業の対象園児数は、前年度比353人（8.01%）減少しましたが、2023年度に１園が認定こども園に、５園が新制度幼稚園に移行したこと及び園児数の減少によるものです。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	**922,678**	**872,315**	**1,022,253**	**149,938**
県支出金	475,810	483,760	581,404	97,644
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	21	25	41	16
行政収入 小計(a)	1,398,509	1,356,100	1,603,698	247,598
行政費用 人件費	24,012	22,048	26,801	4,753
物件費	1,169	1,112	1,108	△ 4
うち委託料	476	417	489	72
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	**1,699,075**	**1,706,449**	**1,895,465**	**189,016**
補助費等	**270,930**	**306,190**	**199,749**	**△ 106,441**
減価償却費	27,416	27,416	27,416	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	8,846	2,364	6,338	3,974
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	2,031,448	2,065,579	2,156,877	91,298
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 632,939	△ 709,479	△ 553,179	156,300
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 632,939	△ 709,479	△ 553,179	156,300
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 632,939	△ 709,479	△ 553,179	156,300

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子育てのための施設等利用給付交付金　572,438 子どものための教育・保育給付交付金　426,080　など
主な増減理由	子育てのための施設等利用給付交付金の減（△160,767） 子どものための教育・保育給付交付金の増（302,418） など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	施設等利用給付費　1,050,068 施設型・地域型保育給付費　845,397
主な増減理由	５園が新制度幼稚園に移行したことによる施設型・地域型保育給付費（幼稚園）の増（514,559）　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	私立幼稚園運営費補助金　75,024 未移行幼稚園の副食費補助　21,151　など
主な増減理由	私立幼稚園運営費補助金(△25,151) 国庫・県支出金返還金（△73,078）　など

〈注記〉

幼稚園の保育料は各施設へ直接支払いのため、当該財務諸表に計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
私立幼稚園１園あたりのコスト	施設	2023	33	65,359,909	2,766,606	対象となる施設数は変わらないが、国の幼児教育・保育の無償化制度実施により、従前より施設利用費への補助が手厚くなり、行政費用が増加したため。
		2022	33	62,593,303	1,034,273	
		2021	33	61,559,030		
園児１人あたりのコスト	人	2023	4,071	529,815	70,287	対象となる園児数は減少しているが、国の幼児教育・保育の無償化制度実施により、従前より施設利用費への補助が手厚くなり、行政費用が増加したため。
		2022	4,495	459,528	33,201	
		2021	4,765	426,327		
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	1,974	2,510	536
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	124,734	97,317	△ 27,417	賞与引当金	1,974	2,510	536
土地	**14,606**	**14,606**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**151,488**	**151,488**	**0**	固定負債	22,101	25,581	3,480
建物減価償却累計額	△ 101,159	△ 104,809	△ 3,650	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	**237,671**	**237,671**	**0**	退職手当引当金	22,101	25,581	3,480
工作物減価償却累計額	△ 177,872	△ 201,639	△ 23,767	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	24,075	28,091	4,016
無形固定資産	**0**	**0**	**0**	純資産	100,659	69,226	△ 31,433
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	100,659	69,226	△ 31,433
資産の部合計	124,734	97,317	△ 27,417	負債及び純資産の部合計	124,734	97,317	△ 27,417

⑤貸借対照表の特徴的事項

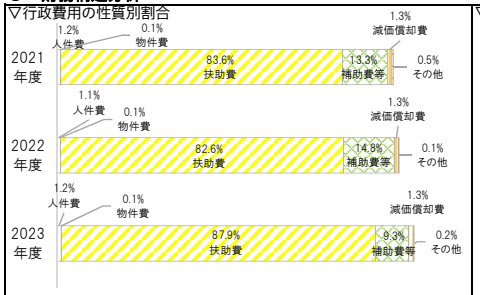
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	旧喜久田幼稚園用地（現みらい幼稚園）　14,606	決算額の主な内訳	旧喜久田幼稚園建物（現みらい幼稚園）　151,488	決算額の主な内訳	私立幼稚園設置遊具　237,671
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



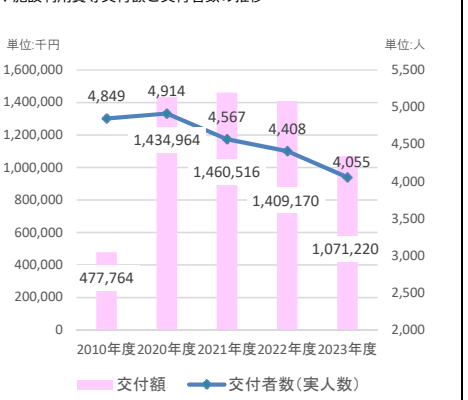
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	幼稚園幼児教育・保育無償化事業費	1.99		3.00	4.99	4.69
	私立幼稚園運営費補助事業費	0.90		0.93	1.83	0.50
2023年度　事業　合計		3.15	0.01	3.02	6.18	
2022年度　事業　合計		2.83	0.00	2.96		5.79

6 個別分析

▽施設利用費等交付額と交付者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆補助事業の実施により、幼児教育の振興と、子育て世代の経済的負担軽減を図ることができました。
◆新制度幼稚園または認定こども園への移行に伴う対象施設の減少等により、施設利用費等交付額は、前年比337,950千円（24.0%）の減、2010年度比では、593,456千円増加しています。
◆行政費用の87.9%を占める扶助費については、幼児教育・保育の無償化事業給付費が55.4%を占めています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新制度幼稚園等へ移行する園が増えてきていることから、私立幼稚園運営費補助金のあり方や、保育の受け皿確保や質の向上について検討する必要があります。
◆年度途中に発生する待機児童の解消等に向け、定員に余裕がある私立幼稚園に必要な支援を行うなどして認定こども園への移行を促す必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	児童障害福祉費(030404)	事業類型	a:施設所管型	部局名	保健福祉部
				課名	障がい福祉課

1 組織概要

(1)障害者福祉の総合企画に関すること。 (2)特別児童介護手当、障害児福祉手当及び特別児童扶養手当に関すること。
(3)障害者福祉団体の育成及び指導に関すること。 (4)身体障害者手帳に関すること。
(5)自立支援医療機関（更生医療及び育成医療）に関すること。 (6)身体障害者相談員及び知的障害者相談員に関すること。
(7)希望ヶ丘学園に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆行政費用のうち、扶助費が前年度より214,959千円増加しており、今後とも利用者の増加が見込まれることから身近な地域で適切な支援が受けられるなど障がいの程度に応じた適切なサービス水準を確保する必要があります。
◆障害福祉サービス受給者証数は毎年増加し続けており、今後もその増加が見込まれます。障がい福祉サービスの本来の主旨を踏まえ、相談及びサービス利用計画の質の向上・提供体制の強化を図り、適切なサービス水準及び質の確保と利用提供体制を確保する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
障害児通所支援事業給付額	(千円)	1,124,274	1,338,333	1,706,640	児童発達支援、放課後等デイサービス等の支給額
発達障がい児療育支援事業参加人数	(人)	135	166	281	講習会と相談会に参加した延べ人数
受給者証取得人数	(人)	1,111	1,248	1,422	18歳未満の障がい福祉サービス受給者数

成果の説明

◆児童福祉法に基づく、通所型の児童発達支援、医療児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援の各事業に対しての支給額は、2022年度比368,307千円（27.5%）の増、2021年度比582,366千円（51.8%）増加しています。
◆専門職による療育指導講習会を5回開催、希望者に対するフォローアップ相談会9回実施（※19年度からニーズなどに応じた事業内容の見直しを行い、また、指定管理者により実施）
◆障がい児福祉サービス受給者証取得人数は、前年度比174人（13.9%）の増、2021年度比311人（28.0%）増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**581,928**	**676,063**	**944,897**	**268,834**
	県支出金	**278,095**	**346,433**	**464,722**	**118,289**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	1	9	9	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	860,024	1,022,505	1,409,628	387,123
行政費用	人件費	15,679	16,437	13,762	△ 2,675
	うち時間外勤務手当	440	300	1,347	1,047
	物件費	6,713	4,862	5,586	724
	うち委託料	2,909	1,125	1,013	△ 112
	維持補修費	0	517	0	△ 517
	扶助費	**1,154,852**	**1,369,811**	**1,739,924**	**370,113**
	補助費等	15,071	1,809	11,225	9,416
	減価償却費	7,156	7,156	7,173	17
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,483	2,192	3,309	1,117
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,200,954	1,402,784	1,780,979	378,195
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 340,930	△ 380,279	△ 371,351	8,928
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		49	36	23	△ 13
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 49	△ 36	△ 23	13
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 340,979	△ 380,315	△ 371,374	8,941
特別収入 小計 (h)		280	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	145	0	△ 145
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		280	△ 145	0	145
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 340,699	△ 380,460	△ 371,374	9,086

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	障害児給付費国庫負担金　926,858 など
主な増減理由	障がい福祉サービス利用児増に伴う障害福祉サービス費の増加（268,834）
勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	障害児給付費県負担金　463,429 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業県補助金351　など
主な増減理由	障害福祉サービス利用児及び助成対象児の増に伴う障害福祉サービス費及び給付費の増加（118,289）
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	障害児通所支援事業費　1,706,640 障害児相談支援事業費　32,559 難聴児補聴器購入費等助成事業費　705　など
主な増減理由	障害福祉サービス利用児及び助成対象児の増に伴う障害福祉サービス費及び給付費の増加（370,113）

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,409,628	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,771,675	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	7,701
行政サービス活動収支差額(a)	△ 362,047	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 7,701
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 369,748	一般財源充当調整額	369,748

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	209,144	201,971	△ 7,173
	土地	**63,033**	**63,033**	**0**
	建物(取得価額)	**190,675**	**190,675**	**0**
	建物減価償却累計額	△ 49,391	△ 56,004	△ 6,613
	工作物(取得価額)	8,625	8,625	0
	工作物減価償却累計額	△ 3,798	△ 4,358	△ 560
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		209,144	201,971	△ 7,173

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動負債	8,856	8,980	124
還付未済金	0	0	0
地方債	7,701	7,714	13
賞与引当金	1,155	1,266	111
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	18,068	12,291	△ 5,777
地方債	11,102	3,388	△ 7,714
退職手当引当金	6,966	8,903	1,937
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	26,924	21,271	△ 5,653
純資産	182,220	180,700	△ 1,520
純資産の部合計	182,220	180,700	△ 1,520
負債及び純資産の部合計	209,144	201,971	△ 7,173

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

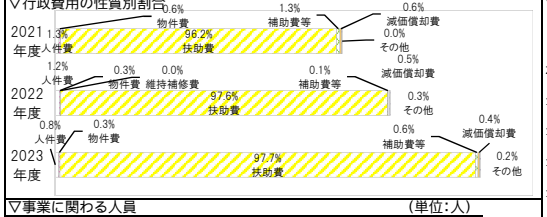
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	希望ヶ丘学園　63,033	決算額の主な内訳	希望ヶ丘学園　190,675	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

希望ヶ丘学園に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	児童発達支援利用者負担無料化事業	0.13			0.13	0.14
	障害児給付費	1.07		0.91	1.98	1.75
	難聴児補聴器購入費等助成事業費	0.08			0.08	0.09
	2023年度　歳出目　合計	2.00	0.00	2.00	4.00	
	2022年度　歳出目　合計	3.00	0.00	1.80		4.80

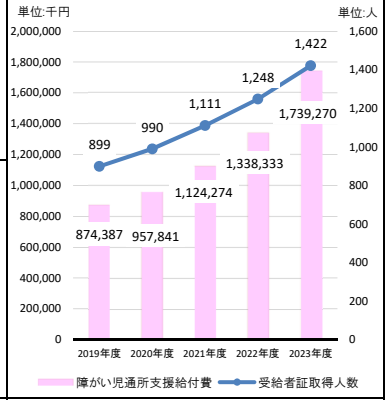
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽障がい児通所支援給付費と利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆発達障害の認知が高まり、児童発達支援や放課後等デイサービス等の利用者が年々増加していること、また幼児教育・保育の無償化が2019年10月から始まり、障がい児通所支援給付費は年々増加しており、2019年度比で約8.6億円増加しています。
◆障がい児通所支援給付費の増加により、この給付費が99.9%を占める扶助費の行政費用に占める割合が97.7%となっております。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政費用のうち、扶助費が前年度より370,113千円増加しており、今後も利用者の増加が見込まれることから身近な地域で適切な支援が受けられるなど障がいの程度に応じた適切なサービス水準を確保する必要があります。
◆障害福祉サービス受給者証取得人数は毎年増加し続けており、今後もその増加が見込まれます。障害福祉サービスの本来の主旨を踏まえ、相談及びサービス利用計画の質の向上・提供体制の強化を図り、適切なサービス水準及び質の確保とサービス提供体制を確保する必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
歳出目名	児童障害福祉費(030404)	大事業/中事業名	希望ヶ丘学園費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容：児童福祉法(昭和22年法律第164号)第35条第3項の規定に基づき、児童福祉法第43条第1号に規定する福祉型児童発達支援センターを設置し、障害のある児童及び障害のおそれがあると思われる児童の福祉の向上及び健やかな育成を図ります。
［指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）］

基本情報

施設の名称	希望ヶ丘学園			建設年月日	2015年3月31日	施設面積等		649.21㎡
	2021年度	2022年度	2023年度			2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	0.0%	0.3%	0.0%	減価償却費・投資比率		0.0%	7.4%	0.0%
有形固定資産減価償却率	24.7%	28.2%	31.7%	利用者数		5,780人	5,600人	5,807人

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆福祉型児童発達支援センターとして稼動している当施設は、本市が抱える様々な障がい児のニーズを把握し、早期療育のために適切な福祉サービスに繋げる役割を担っており、立地や施設機能を生かした創意工夫を図りながら、利用者ニーズに沿った専門職の配置等による多様な支援及び質の高いサービスの充実と民間のノウハウを活用した効率的な運営を推進していく必要があります。
◆施設の建設が2015年であり、有形固定資産減価償却率も低い水準にありますが、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、よりよい施設運営のため、利用者アンケートなどにより利用者ニーズを見極め、ＰＤＣＡサイクルを意識しながら利用者の増加、施設の長寿命化を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	5,780	5,600	5,807	年間の施設利用者数
利用契約者数	(人)	56	63	71	施設との利用契約者数

成果の説明
◆新型コロナウイルス感染症感染状況の改善により、2023年度の利用者数は2022年度比3.7%増となりました。
◆利用契約者数は、2023年度は2022年度比12.7%増となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 **国庫支出金**	**1,573**	**1,715**	**475**	**△ 1,240**
行政収入 県支出金	0	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	1	9	9	0
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	1,574	1,724	484	△ 1,240
行政費用 人件費	380	857	553	△ 304
行政費用 **物件費**	**3,332**	**1,365**	**1,027**	**△ 338**
うち委託料	2,909	1,125	1,013	△ 112
行政費用 維持補修費	0	517	0	△ 517
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 補助費等	1,186	541	350	△ 191
行政費用 減価償却費	7,156	7,156	7,173	17
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	50	657	70	△ 587
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	12,104	11,093	9,173	△ 1,920
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 10,530	△ 9,369	△ 8,689	680
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	49	36	23	△ 13
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 49	△ 36	△ 23	13
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 10,579	△ 9,405	△ 8,712	693
特別収入 小計 (h)	0	0	323	323
特別費用 小計 (i)	0	145	0	△ 145
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	△ 145	323	468
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 10,579	△ 9,550	△ 8,389	1,161

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	35	193	0	△ 193
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
行政収入 財産収入				0
行政収入 その他の行政収入	78,216	77,064	88,177	11,113
うち指定管理料	1,920	0	630	630
うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
うち障害福祉サービス費収入	76,134	76,894	86,745	9,852
行政収入 小計(a)	78,251	77,257	88,177	10,920
行政費用 人件費	67,104	73,191	70,857	△ 2,334
行政費用 物件費	8,391	9,206	9,299	93
うち委託料	1,978	1,996	2,126	130
行政費用 維持補修費	302	303	391	88
行政費用 扶助費				0
行政費用 補助費等	0	0	0	0
行政費用 減価償却費				0
行政費用 不納欠損引当金繰入額				0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額				0
行政費用 その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	75,797	82,700	80,547	△ 2,153
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	2,454	△ 5,443	7,630	13,073
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	2,454	△ 5,443	7,630	13,073
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	2,454	△ 5,443	7,630	13,073

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料　630　給食放射性物質検査業務委託　383　など	決算額の主な内訳	被災者支援総合交付金　475	決算額の主な内訳	
主な増減理由	給食放射性物質検査業務委託の減(△742) 指定管理料の増（630）	主な増減理由	被災者支援総合交付金の減(△1,240)	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2023	5,807	1,580	△ 401	施設利用者数が増加し、委託料等の減により行政コストが減少したため、施設利用者1人当たりのコストが減少しました。
		2022	5,600	1,981	△ 113	
		2021	5,780	2,094		
開館１日あたりのコスト	日	2023	243	37,749	△ 7,901	施設利用者数が増加し、委託料等の減により行政コストが減少したため、開館1日当たりのコストが減少しました。
		2022	243	45,650	△ 4,161	
		2021	243	49,811		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	7,794	7,784	△ 10
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	7,701	7,714	13
固定資産 事業用資産 有形固定資産	209,144	201,971	△ 7,173	.+	93	70	△ 23
固定資産 事業用資産 **土地**	**63,033**	**63,033**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 **建物(取得価額)**	**190,675**	**190,675**	**0**	固定負債	12,145	4,098	△ 8,047
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	△ 49,391	△ 56,004	△ 6,613	地方債	11,102	3,388	△ 7,714
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	8,625	8,625	0	退職手当引当金	1,043	710	△ 333
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 3,798	△ 4,358	△ 560	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	19,939	11,882	△ 8,057
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	189,205	190,089	884
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	189,205	190,089	884
資産の部合計	209,144	201,971	△ 7,173	負債及び純資産の部合計	209,144	201,971	△ 7,173

⑤貸借対照表の特徴的事項

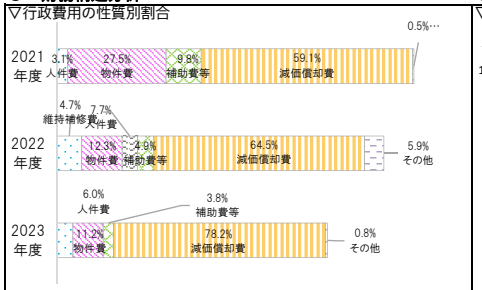
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	希望ヶ丘学園　63,033	決算額の主な内訳	希望ヶ丘学園　190,675	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



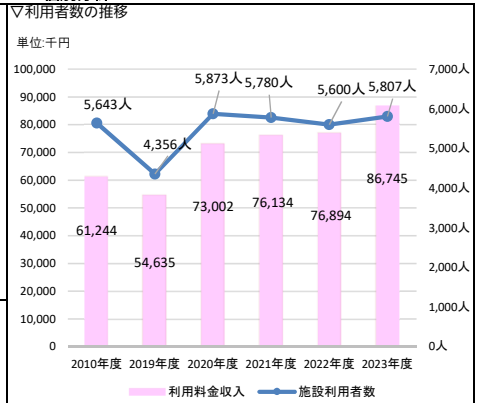
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
内訳 希望ヶ丘学園指定管理費	0.07			0.07	0.06
内訳 希望ヶ丘学園給食放射性物質測定事業費★	0.02			0.02	0.02
2023年度　事業　合計	0.09	0.00	0.00	0.09	
2022年度　事業　合計	0.13	0.00	0.00		0.13

6 個別分析

▽利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は、東日本大震災以降減少傾向で推移しておりましたが、指定管理制度に移行した2019年度は4,356人（対前年度比11.6%増）、2020年度は5,873人（対前年度比34.8%増）と増加に転じていました。新型コロナウイルス感染拡大の影響から、2021年度は5,780人（対前年度比1.6%減）、2022年度は5,600人（対前年度比3.1%減）と減少が続いていました。2023年度は、感染状況が落ち着いたことから、5,807人(対前年度比3.7%増)と増加に転じました。
◆1日あたりの利用者数は23.9人で、定員30人から換算した稼働率は79.7%であることから、稼働率を向上させる工夫が必要です。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆児童発達支援センターとして、市が抱える様々な障がい児のニーズを把握し、早期療育のために適切な福祉サービスに繋げる役割を担っており、立地や施設機能を生かした創意工夫を図りながら、利用者ニーズに沿った専門職の配置等による多様な支援及び質の高いサービスの充実を図るほか、 地域の障害児支援の中核的役割を担う施設として、民間の事業所と連携を強化し、より職員の専門性を高め、効果的かつ効率的な運営を推進していく必要があります。
◆施設の建設が2015年であり、有形固定資産減価償却率も低い水準にありますが、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、よりよい施設運営のため、利用者アンケートなどにより利用者ニーズを見極め、ＰＤＣＡサイクルを意識しながら利用者の増加、施設の長寿命化を図っていく必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	生活保護費(030501)	事業類型	c：その他型	部局名	保健福祉部
				課　名	生活支援課

1　組織概要

(1)生活保護の総合企画及び調整に関すること。
(2)生活保護法に係る指定医療機関等の指定等及び指導・検査に関すること。
(3)医療扶助等に係る審査及び診療報酬の支払いに関すること。
(4)社会福祉法人(生活保護法第38条第1項に定める保護施設の設置法人に限る)に関すること。
(5)社会福祉法人の設置する保護施設に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆「郡山市役所ハローワークコーナー」と連携を図りながらきめ細やかな就労支援を行います。
◆後発医薬品の使用推進、レセプト点検の充実、長期入院・頻回転院患者の実態把握により医療扶助の更なる適正化を推進します。
◆高齢者世帯、障がい者世帯等の特に支援を要する被保護世帯に対しては、適切な指導援助を行うとともに関係機関との連携や他法・他施策活用の推進を図ります。
◆調査の徹底及び指導の強化を図り不正受給の防止を図ると共に、返還金や徴収金等の納付指導を行います。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
就労支援事業による就労率	(%)	48.7	77.9	59.1	被保護者就労支援事業参加者のうち就労した割合
後発医薬品使用率	(%)	89.0	87.2	88.7	後発医薬品の使用数量割合（後発医薬品のないものを除く）

成果の説明

◆市とハローワークが連携を図り、それぞれの専門性を活用した一体的就労支援を実施しており、2023年度は就労支援対象者149名の中から就労者数が88名となり、就労率については59.1%となりました。
◆後発医薬品使用率については、2018年10月から医師が認めた場合、後発医薬品の使用が原則となったことから、厚生労働省の使用率目標も80%に変更されました。全被保護者への「お薬手帳」の配付や医療機関等への周知依頼により、目標の80%を上回ることができました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 国庫支出金	3,883,714	3,746,163	3,735,824	△ 10,339
行政収入 県支出金	2,170	3,348	2,186	△ 1,162
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 その他の行政収入	91,174	104,858	67,169	△ 37,689
行政収入 小計(a)	3,977,058	3,854,369	3,805,179	△ 49,190
行政費用 **人件費**	**330,290**	**363,548**	**351,929**	**△ 11,619**
うち時間外勤務手当	16,272	18,797	18,838	41
行政費用 物件費	18,822	17,308	24,821	7,513
うち委託料	4,400	3,802	10,464	6,662
行政費用 維持補修費	0	0	0	0
行政費用 **扶助費**	**4,979,781**	**4,871,902**	**5,011,734**	**139,832**
行政費用 **補助費等**	**305,073**	**265,819**	**92,049**	**△ 173,770**
行政費用 減価償却費	2,966	324	324	0
行政費用 不納欠損引当金繰入額	16,667	29,870	9,803	△ 20,067
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	108,767	104,559	29,732	△ 74,827
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	5,762,366	5,653,330	5,520,392	△ 132,938
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,785,308	△ 1,798,961	△ 1,715,213	83,748
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	8	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 8	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 1,785,316	△ 1,798,961	△ 1,715,213	83,748
特別収入 小計 (h)	0	0	42,326	42,326
特別費用 小計 (i)	6,411	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 6,411	0	42,326	42,326
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 1,791,727	△ 1,798,961	△ 1,672,887	126,074

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 333,315 査察指導員6名、ケースワーカー35名、保健師2名、その他事務7名 会計年度職員報酬等 18,614 会計年度職員8名
主な増減理由	職員給料の減（△9,878） 職員手当の減（△1,301） 職員共済費の減（△5,539） 会計年度職員報酬の増（3,956） など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	医療扶助費等 2,285,284 生活扶助費等 1,549,466 住宅扶助費等 818,396 介護扶助費等 194,800 など
主な増減理由	医療扶助費等の増（80,082） 生活扶助費等の増（22,130） 住宅扶助費等の増（8,397） 介護扶助費等の増（14,207） など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	生活扶助費等国庫負担金返還金 88,678 国庫補助金返還金 1,780 など
主な増減理由	生活扶助費等国庫負担金返還金の減（△103,027） 国庫補助金返還金の増（1,337） 社会福祉施設等施設整備費補助金の減（△71,463） など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,784,369	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5,510,167	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,725,798	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,725,798	一般財源充当調整額	1,725,798

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 **未収金**	**110,396**	**109,270**	**△ 1,126**	流動負債	29,635	29,732	97
流動資産 不納欠損引当金	△ 33,755	△ 21,621	12,134	流動負債 還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	流動負債 地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	流動負債 賞与引当金	29,635	29,732	97
固定資産 事業用資産 土地	0	0	0	流動負債 その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	371,816	323,813	△ 48,003
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債 地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	固定負債 退職手当引当金	371,816	323,813	△ 48,003
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	固定負債 その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	401,451	353,545	△ 47,906
固定資産 **無形固定資産**	**648**	**324**	**△ 324**	純資産	△ 324,162	△ 264,824	59,338
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 その他の固定資産	0	748	748	純資産の部合計	△ 324,162	△ 264,824	59,338
資産の部合計	77,289	88,721	11,432	負債及び純資産の部合計	77,289	88,721	11,432

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

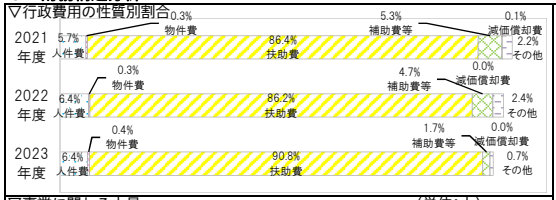
勘定科目	未収金	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	63条返還金　45,833 78条徴収金　53,640 過年度戻入金　9,797	決算額の主な内訳	生活保護等版レセプト管理システム 1,620（△1,296）	決算額の主な内訳	
主な増減理由	63条返還金の増（8,981） 78条徴収金の減（△8,997） 過年度戻入金の減（△1,110）	主な増減理由	減価償却による減(△324)	主な増減理由	

〈注記〉

当年度において、生活保護法過年度戻入金2,856千円、生活保護法第63条に係る返還金8,042千円、生活保護法第78条に係る徴収金11,039千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金より21,937千円を取り崩しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳 生活扶助費	39.91			39.91	42.36
主な内訳 中国残留邦人等生活支援給付費	0.55		1.00	1.55	1.35
主な内訳 生活保護施行事務費	1.42		4.15	5.57	4.29
2023年度　歳出目　合計	46.99	0.00	8.33	55.32	
2022年度　歳出目　合計	48.50	1.00	6.37		55.87

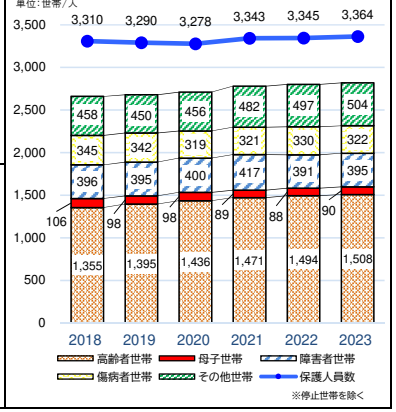
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.01			0.01	39 千円
合計	0.01	0.00	0.00	0.01	39 千円

6　個別分析

▽生活保護受給世帯及び保護人員の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆被保護者世帯数及び人員は2023年度平均で2,819世帯、3,364人と前年度と比較し世帯数及び人数共に微増しており、内訳として高齢者世帯の割合が増加しております。また、扶助費は医療扶助が増加しています。
◆ケースワーカー１人当り平均で約80世帯を担当し、国の定める基準内の保護者世帯を担当しました。
◆後発医薬品について、全被保護者に対しお薬手帳の配付や医療機関への働きかけなどの普及活動に努め、厚生労働省の目標である使用割合の80%を上回ることができました。被保護者への保健指導や適正受診指導を継続して行っていきます。
◆被保護者就労支援事業参加者149名に対し59.1%の88名が就労しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「郡山市役所ハローワークコーナー」と連携を図りながら一体的就労支援を行います。
◆ジェネリック医薬品の使用推進、レセプト点検の充実、長期入院・頻回受診患者の実態把握により医療扶助の適正化を推進します。
◆高齢者世帯、障がい者世帯等の特に支援を要する被保護世帯に対し適切な指導援助を行うと共に、関係機関との連携や他法他施策活用の推進を図ります。
◆調査の徹底及び指導の強化を図り不正受給の防止を図ると共に、返還金や徴収金等の納付指導により適正な債権管理を行います。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	災害救助費(030601)	事業類型	b:債権管理型	部局名	保健福祉部
				課　名	保健福祉総務課

1　組織概要

罹災世帯の救護に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆東日本大震災に係る災害援護資金貸付金については、償還開始以降、依然として滞納による未収金の増加が顕著であることから、市全体の債権管理対策を踏まえ、引き続き滞納解消を図るための催告の強化や市税の徴収部署との連携を強化し、より適正な債権管理を行う必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
災害援護資金貸付額	(千円)	25,927	14,506	0	災害援護資金の貸付額
災害弔慰金・見舞金支給額	(千円)	1,720	1,890	2,540	火災等に係る災害弔慰金及び災害見舞金の支給額

成果の説明：◆火災等に係る災害弔慰金を3件、災害見舞金を15件27人に、それぞれ支給しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**7,400**	**11,200**	**7,195**	**△ 4,005**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	2,725	232	46	△ 186
	行政収入 小計(a)	10,125	11,432	7,241	△ 4,191
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	12,665	3,630	2,783	△ 847
	うち委託料	6,650	198	528	330
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**10,626**	**13,090**	**3,540**	**△ 9,550**
	補助費等	3	96	0	△ 96
	減価償却費	859	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	19,307	2,321	18,329	16,008
	行政費用 小計 (b)	43,460	19,137	24,652	5,515
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 33,335	△ 7,705	△ 17,411	△ 9,706
金融収入 (d)		3,407	3,741	3,037	△ 704
金融費用 (e)		3	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		3,404	3,741	3,037	△ 704
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 29,931	△ 3,964	△ 14,374	△ 10,410
特別収入 小計 (h)		210,283	393,359	59,540	△ 333,819
特別費用 小計 (i)		**323,391**	**366,689**	**47,573**	**△ 319,116**
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 113,108	26,670	11,967	△ 14,703
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 143,039	22,706	△ 2,407	△ 25,113

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	地方創生臨時交付金　1,000 デジタル田園都市国家構想交付金　6,195
主な増減理由	地方創生臨時交付金の減（△10,200） デジタル田園都市国家構想交付金の増（6,195）
勘定科目	**扶助費**
決算額の主な内訳	新型コロナ弔慰金　1,000 災害弔慰金及び災害見舞金　2,540
主な増減理由	新型コロナ弔慰金の減（△10,200） 災害弔慰金及び災害見舞金の増（650）
勘定科目	**特別費用**
決算額の主な内訳	令和３年福島県沖地震に係る災害見舞金　60 令和４年福島県沖地震に係る災害見舞金　60　など
主な増減理由	令和３年福島県沖地震に係る災害見舞金の減（△1,510） 令和４年福島県沖地震に係る災害見舞金の減（△7,490） など

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用（2021年度、2022年度）に計上しています。また、令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度、2022年度、2023年度）に計上しているほか、令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度、2023年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	52,230	社会資本整備投資活動収入	69,235	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	48,445	社会資本整備投資活動支出	12,060	財務活動支出	113,178
行政サービス活動収支差額(a)	3,785	社会資本整備投資活動収支差額(b)	57,175	財務活動収支差額(c)	△ 113,178
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 52,218	一般財源充当調整額	52,218

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	**未収金**	**177,591**	**206,639**	**29,048**	流動負債		298,585	327,423	28,838
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	140,499	141,346	847		地方債	298,585	327,423	28,838
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		372,270	213,015	△ 159,255
	建物減価償却累計額	0	0	0		**地方債**	**372,270**	**213,015**	**△ 159,255**
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		670,855	540,438	△ 130,417
	無形固定資産	0	12,060	12,060	純資産		△ 51,565	△ 38,811	12,754
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	**301,200**	**141,582**	**△ 159,618**	純資産の部合計		△ 51,565	△ 38,811	12,754
資産の部合計		619,290	501,627	△ 117,663	負債及び純資産の部合計		619,290	501,627	△ 117,663

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

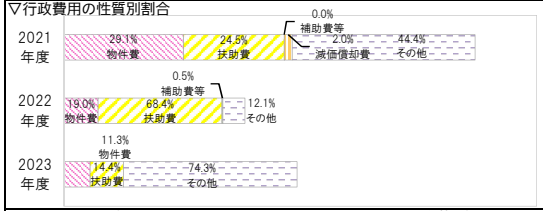
勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	東日本大震災、令和元年台風の貸付償還金 206,639	決算額の主な内訳	災害援護資金貸付金　141,582	決算額の主な内訳	災害援護資金貸付金　213,015
主な増減理由	東日本大震災の災害援護資金貸付金償還金の滞納増（24,950） 平成23年台風の災害援護資金貸付金償還金の滞納減（482）　など	主な増減理由	災害援護資金貸付金の回収による減（△159,618）	主な増減理由	県への災害援護資金貸付金の償還等による減(△159,255)

〈注記〉

貸付金は納期到来の前年度末にその他の固定資産からその他の流動資産へ振替を行います。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
主な内訳	災害援護資金貸付費	0.58			0.58	0.01
	災害援護資金貸付償還事務費	0.18			0.18	0.29
					0.00	0.00
2023年度　歳出目　合計		1.96	0.00	1.07	3.03	
2022年度　歳出目　合計		2.21	0.00	2.82		5.03

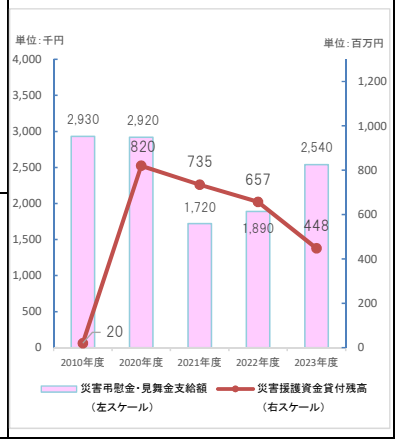
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.16			0.16	1,405 千円
合計	0.16	0.00	0.00	0.16	1,405 千円

6　個別分析

▽災害弔慰金・見舞金と災害援護資金貸付残高の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆東日本大震災に係る災害援護資金貸付金については、2017年度から定期償還が開始され、着実に貸付金残高が減少する一方で、滞納による未収金が増加している状況にあります。
◆各災害に係る災害弔慰金・見舞金の支給額は、申請件数が減少したことに伴い、減額となりましたが、火災等に係る災害弔慰金・見舞金の支給額については、火災による被災者数及び死亡者数の増加等により増額となりました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆東日本大震災に係る災害援護資金貸付金については、償還開始以降、依然として滞納による未収金の増加が顕著であることから、市全体の債権管理対策を踏まえ、引き続き滞納解消を図るための催告の強化や市税の徴収部署との連携を強化し、より適正な債権管理を行う必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	保健所総務費(040101)	事業類型	a:施設所管型	部局名	保健福祉部
				課名	保健所総務課

1 組織概要

(1)医事及び薬事に関すること。 (2)臨床検査技師、衛生検査技師、診療放射線技師等に関すること。 (3)歯科技工士に関すること。
(4)あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関すること。 (5)柔道整復師に関すること。
(6)保健師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)に基づく事務 (7)薬物乱用防止に関すること。
(8)毒物及び劇物の取扱いに関すること。 (9)献血、採血等に関すること。 (10)骨髄バンクに関すること。
(11)公益財団法人郡山市健康振興財団に関すること。
(12)内部被ばくの検査に関すること。(13)放射線に係る健康管理に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆コロナの影響により、病院等の立入検査が実施できない状況が続きましたが、新型コロナウイルス感染症が５類に移行するのに伴い、2023年度よりコロナ禍前と同様に医療監視を実施します。
◆ホールボディカウンタ検査人数や食品等放射性物質測定件数が年々減少傾向にあるため、2023年度以降、ホールボディカウンタ検査については市の検査事業を完了し、食品等放射性物質測定については、５か所で行っていた検査を１か所（保健所）に縮小し経費の削減に努めて参ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
医療監視件数	(件)	0	0	22	医療法等に基づく立入検査件数
薬事指導件数	(件)	121	207	95	薬機法等に基づく立入検査件数
医療相談件数	(件)	426	397	208	医療安全支援センター医療相談件数
ホールボディカウンタ検査人数	(人)	154	76	33	ホールボディカウンタ検査を受検した人数
食品等放射性物質測定件数	(件)	872	700	223	自家消費野菜等食品に含まれる放射性物質を測定した件数
成果の説明	◆新型コロナウイルス感染症により中断していた医療監視を再開し、2023年度は22病院への立入検査を実施しましたが、薬事指導件数は、許可更新対象施設数が少なかったため減少しました。また、医療相談件数は、受診控えの影響が続いたため減少しました。 ◆ホールボディカウンタ検査人数及び食品等放射性物質測定件数は、東京電力福島第一原子力発電所事故から13年が経過しており、時間の経過に伴い年々減少しています。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 **国庫支出金**	**24,883**	**27,984**	**7,620**	**△ 20,364**
行政収入 県支出金	1,971	272	359	87
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	3,358	3,253	3,387	134
行政収入 財産収入	488	488	247	△ 241
行政収入 その他の行政収入	7,990	9,817	10,486	669
行政収入 小計(a)	38,690	41,814	22,099	△ 19,715
行政費用 人件費	115,903	124,392	101,772	△ 22,620
行政費用 うち時間外勤務手当	6,473	3,919	1,445	△ 2,474
行政費用 **物件費**	**94,306**	**103,885**	**80,893**	**△ 22,992**
行政費用 うち委託料	47,951	45,674	35,080	△ 10,594
行政費用 維持補修費	3,531	9,547	19,331	9,784
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 **補助費等**	**67,639**	**60,912**	**74,912**	**14,000**
行政費用 減価償却費	71,133	71,133	73,548	2,415
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	10,537	39,959	9,295	△ 30,664
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	363,049	409,828	359,751	△ 50,077
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 324,359	△ 368,014	△ 337,652	30,362
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 324,359	△ 368,014	△ 337,652	30,362
特別収入 小計 (h)	70,929	0	14,709	14,709
特別費用 小計 (i)	426	248	11,284	11,036
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	70,503	△ 248	3,425	3,673
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 253,856	△ 368,262	△ 334,227	34,035

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	福島再生加速化交付金 7,565 厚生労働統計調査国庫委託金 55
主な増減理由	福島再生加速化交付金の減（△13,941） 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減（△6,407） など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	光熱水費 32,310 施設管理委託料 29,014 修繕料（物品） 3,969 など
主な増減理由	自家消費野菜等放射能検査業務委託料の減（△15,062） 光熱水費の減（△5,227） など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山市健康振興財団補助金 61,800 保健衛生団体等活動支援事業補助金 10,257 パブリックヘルスシニアアドバイザー謝礼 695 など
主な増減理由	郡山市健康振興財団補助金の増 (16.409) パブリックヘルスシニアアドバイザー謝礼（△3,362）など

〈注記〉

令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度、2022年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,098	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	285,165	社会資本整備投資活動支出	609	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 263,067	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 609	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 263,676	一般財源充当調整額	263,676

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	8,256	9,295	1,039
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	1,805,146	1,736,660	△ 68,486	賞与引当金	8,256	9,295	1,039
固定資産 事業用資産 土地	850,115	850,115	0	その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 建物(取得価額)	2,629,691	2,629,691	0	固定負債	117,501	100,998	△ 16,503
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	△ 1,674,660	△ 1,743,146	△ 68,486	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	117,501	100,998	△ 16,503
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	125,757	110,293	△ 15,464
固定資産 事業用資産 **無形固定資産**	**4,409**	**2,653**	**△ 1,756**	純資産	1,704,947	1,636,188	△ 68,759
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 その他の固定資産	21,149	7,168	△ 13,981	純資産の部合計	1,704,947	1,636,188	△ 68,759
資産の部合計	1,830,704	1,746,481	△ 84,223	負債及び純資産の部合計	1,830,704	1,746,481	△ 84,223

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

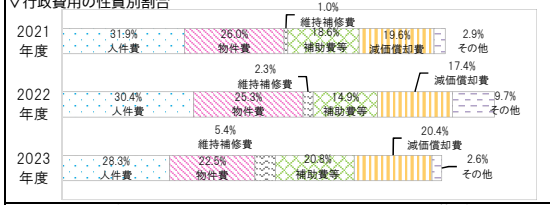
勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山市薬事台帳管理システム4,290（△3,432） 郡山市医事台帳管理システム4,488（△2,693）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却額の増に伴う減(△1,756)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

保健所に関する内訳等については、別途事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳 医事指導費	1.46			1.46	0.34
主な内訳 薬事指導費	0.85			0.85	1.09
主な内訳 内部被ばく検査事業費	0.22			0.22	2.63
2023年度 歳出目 合計	11.25	0.00	2.13	13.38	
2022年度 歳出目 合計	12.25	0.00	3.34		15.59

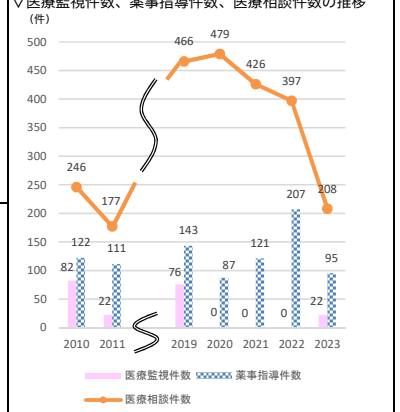
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.04			0.04	306 千円
合計	0.04	0.00	0.00	0.04	306 千円

6 個別分析

▽医療監視件数、薬事指導件数、医療相談件数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナ感染症が５類へ移行したことにより、平日夜間及び休日の対応が減少したことに伴い、光熱水費が前年度と比較し減少しています。
◆2023年度よりホールボディカウンタ検査人数は市による検査の終了により、食品等放射性物質測定件数は検査施設数の縮小によりそれぞれ減少しています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症の影響により中断していた医療監視を再開したところですが、2024年度においては一般診療所、歯科診療所の立入検査も実施し、適正な医療提供体制の確保に努めて参ります。
◆食品等放射性物質測定については、時間の経過に伴い件数が年々減少しており、国や県の動向及び今後の利用状況を踏まえ、効果的・効率的に実施できるよう努めて参ります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	保健所総務課
歳出目名	保健所総務費(040101)	大事業/中事業名	保健所費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容：保健所は地域保健法に基づく健康の保持増進及び公衆衛生の向上等の業務を担う施設であり、適正な管理により利用者に安全で快適な環境を確保します。

基本情報

施設の名称	保健所			建設年月日	1990年3月24日			施設面積等	7,374.92㎡
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度		
資産維持補修費率	0.1%	0.4%	0.7%	受益者負担比率	—	—	—		
有形固定資産減価償却率	61.1%	63.7%	66.3%						
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%						

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆保健所費の有形固定資産減価償却率が60%を超えており、高額な設備機器等の修繕、改修等が予想されるため、公共施設総合管理計画に基づき、保健所検査棟を含めた施設整備方針について検討するとともに、予防保全による計画的な維持管理を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
電気使用量	(kWh)	692,774	656,585	595,449	年間の電気使用量
ガス使用量	(㎥)	63,246	67,567	54,475	年間のガス使用量

成果の説明

◆電気使用量は2022年度との比較で61,136kWh（9.3%）の減少となっています。
◆ガス使用量は2022年度との比較で13,092m^3（19.4%）の減少となっています。
昨年度と比較すると、2023年５月より新型コロナ感染症が５類へ移行されたことにより、平日夜間及び休日の勤務が大幅に減少したことから、電気使用量及びガス使用量ともに大幅な減少となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	1,472	0	△ 1,472
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	9	9	10	1
	財産収入	488	488	247	△ 241
	その他の行政収入	**6,452**	**7,168**	**8,967**	**1,799**
	行政収入 小計(a)	6,949	9,137	9,224	87
行政費用	人件費	3,894	2,678	6,249	3,571
	物件費	**64,039**	**71,907**	**65,148**	**△ 6,759**
	うち委託料	28,146	28,315	29,014	699
	維持補修費	**3,449**	**9,492**	**19,331**	**9,839**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	2	2
	減価償却費	68,486	68,486	68,486	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	443	320	4,448	4,128
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	140,311	152,883	163,664	10,781
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 133,362	△ 143,746	△ 154,440	△ 10,694
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 133,362	△ 143,746	△ 154,440	△ 10,694
特別収入 小計 (h)		0	1,104	0	△ 1,104
特別費用 小計 (i)		13	248	0	△ 248
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 13	856	0	△ 856
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 133,375	△ 142,890	△ 154,440	△ 11,550

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	私用光熱水費　8,965 など
主な増減理由	私用光熱水費積算額の増(1,799)
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	光熱水費　32,310 施設管理委託料　29,014 電話料　2,653 など
主な増減理由	光熱水費の減(△5,227) 施設管理委託料の増(699) 電話料の減(△2,180) など
勘定科目	**維持補修費**
決算額の主な内訳	施設修繕料　19,331
主な増減理由	施設修繕料の増(9,839) 令和5年度は大規模な修繕を行ったため金額が大きくなっています。 情報防災設備修繕　16,698　など

〈注記〉

令和４年３月16日福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度、2022年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開庁日１日あたりのコスト	日	2023	243	673,514	44,366	施設修繕料が増加したため、単位あたりコストが増加しています。
		2022	243	629,148	49,350	
		2021	242	579,798		
		2023				
		2022				
		2021				
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		320	709	389
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,805,146	1,736,660	△ 68,486		賞与引当金	320	709	389
	事業用資産 土地	**850,115**	**850,115**	**0**		その他の流動負債	0	0	0
	事業用資産 **建物(取得価額)**	**2,629,691**	**2,629,691**	**0**	固定負債		3,587	7,228	3,641
	事業用資産 建物減価償却累計額	△ 1,674,660	△ 1,743,146	△ 68,486		地方債	0	0	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	3,587	7,228	3,641
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	3,907	7,937	4,030
	無形固定資産	0	0	0	純資産		1,801,239	1,728,723	△ 72,516
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0					
	インフラ資産 土地	0	0	0					
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0					
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0					
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0					
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		1,801,239	1,728,723	△ 72,516
資産の部合計		1,805,146	1,736,660	△ 68,486	負債及び純資産の部合計		1,805,146	1,736,660	△ 68,486

⑤貸借対照表の特徴的事項

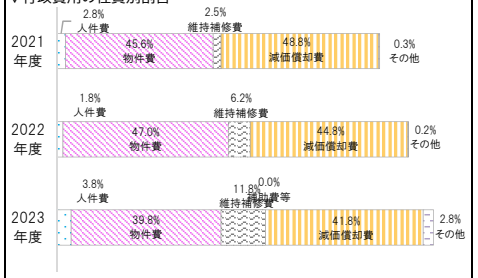
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	保健所　850,115	決算額の主な内訳	保健所　2,629,691	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



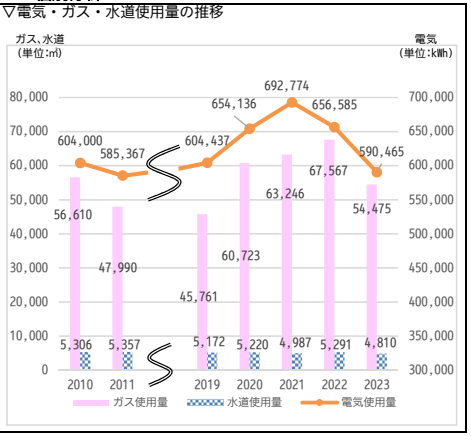
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
内訳	保健所維持管理費	0.76			0.76	0.41
	保健所改修費				0.00	0.01
2023年度　事業　合計		0.89	0.00	0.00	0.89	
2022年度　事業　合計		0.46	0.00	0.00		0.46

6 個別分析

▽電気・ガス・水道使用量の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆保守点検及び修繕の維持管理を行い施設機能を保持しました。
◆保健所及び検査棟の建物・設備に係る減価償却費が行政費用のうち41.8%を占めています。
◆有形固定資産減価償却率は66.3%と前年度比2.6ポイント増加しています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆保健所費の有形固定資産減価償却率が60%を超えており、高額な設備機器等の修繕、改修等が予想されるため、公共施設総合管理計画に基づき、保健所検査棟を含めた長寿命化計画を策定し、計画的に必要な改修を進めて参ります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	保健所健康政策費(40102)	事業類型	a:施設所管型	部局名	保健福祉部
				課名	保健所健康政策課

1 組織概要

(1) 地域の医療提供体制の整備に関すること。
(2) 保健師の保健活動の総合調整等に関すること。
(3) 人口動態調査及び各種衛生統計に関すること。
(4) 母体保護法(昭和23年法律第156号)に基づく不妊手術及び人工妊娠中絶の届出に関すること。
(5) 医療従事者の支援に関すること。
(6) 地域保健法(昭和22年法律第101号)に基づく保健師に関する事項に関すること。
(7) 保健師助産師看護師法に基づく事務に関すること(免許に関する事務を除く。)。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆今後も新興感染症等への適切な対応を含め、初期救急・二次救急医療の提供体制の確保に努めます。
◆登録看護職については、引き続き市の保健事業への協力をお願いしていくとともに、看護職への再就職支援や多様な働き方の機会の提供に努めます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
休日・夜間急病センター受診者数	(人)	5,743	12,641	13,806	受診した患者数
二次救急病院搬送患者数	(人)	16,352	18,444	20,087	当番病院に搬送された患者数
登録看護職者数	(人)	63	69	59	本市保健事業に協力するために登録した看護職者数

成果の説明
◆休日・夜間急病センター受診者数は、新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザの感染流行期による患者の受診が増加したこと等により、前年度比1,165人（9.2%）増加しています。
◆二次救急病院搬送患者数は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の位置づけで５類となり、行動制限が緩和されたことで人の流れが活発になったことなどの要因により、前年度比1,643人（8.9%）増加しています。
◆登録看護職者数は、前年比10人（14.5%）減少してますが、人数は十分に確保されています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	45,551	18,185	10,916	△ 7,269
県支出金	17,940	16,861	5,966	△ 10,895
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	**76,740**	**217,482**	**178,543**	**△ 38,939**
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	803	1,590	643	△ 947
行政収入 小計(a)	141,034	254,118	196,068	△ 58,050
行政費用 人件費	128,382	113,231	104,134	△ 9,097
うち時間外勤務手当	2,985	2,226	2,717	491
物件費	**161,043**	**189,761**	**131,718**	**△ 58,043**
うち委託料	128,664	100,775	97,738	△ 3,037
維持補修費	85	190	2	△ 188
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**91,483**	**93,339**	**98,821**	**5,482**
減価償却費	1,557	1,448	1,540	92
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	86,168	47,583	9,352	△ 38,231
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	468,718	445,552	345,567	△ 99,985
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 327,684	△ 191,434	△ 149,499	41,935
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 327,684	△ 191,434	△ 149,499	41,935
特別収入 小計 (h)	1,634	0	1,405	1,405
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	1,634	0	1,405	1,405
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 326,050	△ 191,434	△ 148,094	43,340

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	休日・夜間急病センター使用料 178,316 診断書等証明手数料 227
主な増減理由	休日・夜間急病センター使用料の減 （△39,120） 診断書等証明手数料の増 （181）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	休日・夜間急病センター診療業務委託 59,792 医薬材料費 21,651 休日・夜間急病センター調剤業務委託 12,275 SDGs推進全世代健康都市圏創造事業「郡山市健康づくりキャンペーン」業務委託 7,814 など
主な増減理由	医薬材料費の増 （12,934） SDGs推進全世代健康都市圏創造事業「郡山市健康づくりキャンペーン」業務委託の増 （7,814） ＰＣＲ検査手数料の減 （△63,985） など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	救急告示病院等運営費補助金 92,506 郡山市休日・夜間急病センター管理負担金 1,826 救急安心センター事業運営費負担金 1,539 郡山市感染管理認定看護師就学支援事業補助金 1,100 など
主な増減理由	救急告示病院等運営費補助金の増（2,886） 救急安心センター事業運営費負担金の増 （1,539）など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	196,068	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	342,551	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 146,483	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 146,483	一般財源充当調整額	146,483

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	7,876	9,352	1,476
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7,876	9,352	1,476
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	107,420	104,375	△ 3,045
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	107,420	104,375	△ 3,045
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	115,296	113,727	△ 1,569
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 108,430	△ 108,401	29
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	**6,866**	**5,326**	**△ 1,540**	純資産の部合計	△ 108,430	△ 108,401	29
資産の部合計	6,866	5,326	△ 1,540	負債及び純資産の部合計	6,866	5,326	△ 1,540

⑤貸借対照表の特徴的事項

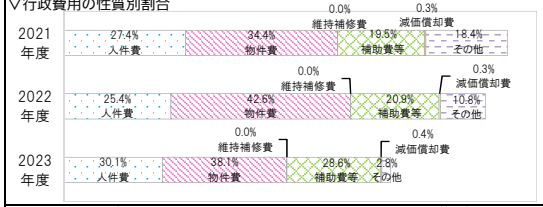
（単位:千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	一般備品 12,450 （△7,124）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減（△1,540）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳 休日・夜間急病センター運営事業費	2.13		10.54	12.67	12.01
医療従事者支援事業費	0.68			0.68	0.64
二次救急病院運営助成事業費	0.45			0.45	0.10
2023年度 歳出目 合計	9.00	0.00	11.52	20.52	
2022年度 歳出目 合計	10.00	0.00	12.16		22.16

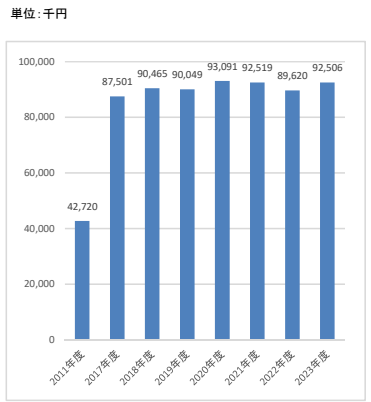
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.90			0.90	6,210 千円
合計	0.90	0.00	0.00	0.90	6,210 千円

6 個別分析

▽救急告示病院等運営費補助金推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用のうち、物件費の割合が、4.5ﾎﾟｲﾝﾄ減少しておりますが、これは、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の位置づけで５類へ移行したことによる、新型コロナウイルスに対応する経費が減少したためであります。
◆行政費用のうち、補助費等の割合が、7.7ﾎﾟｲﾝﾄ増加しておりますが、これは、二次救急病院への搬送患者数の増加に伴う、救急告示病院等運営費補助金の増額及び救急車の適正利用対策負担金の増額によるものであります。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後も新興感染症等への適切な対応を含め、初期救急・二次救急医療の提供体制の確保に努めます。
◆登録看護職については、引き続き市の保健事業への協力をお願いしていくとともに、看護職への再就職支援や多様な働き方の機会の提供に努めます。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	保健所健康政策課
歳出目名	保健所健康政策費(40102)	大事業/中事業名	休日・夜間急病センター費	事業類型	1：施設/負担型

1 事業概要

事業内容

休日及び夜間における急病患者に対して応急的な診療を行うため、休日・夜間急病センターの運営を行います。
診療時間：1月1日を除く毎夜間19：00～22：00（内科、小児科）、日曜日・祝日の昼間9：00～17：00（内科、小児科、歯科）
診療科目：内科、小児科、歯科（歯科は日曜日・祝日の昼間のみ）

基本情報

施設の名称	休日・夜間急病センター			建設年月日	2006年6月1日			施設面積等	-		
	2021年度	2022年度	2023年度			2021年度	2022年度	2023年度			
資産維持補修費率	0.6%	1.2%	0.0%	受益者負担比率		45.4%	104.3%	107.0%			
有形固定資産減価償却率	50.6%	56.3%	57.2%	受診者数		5,743人	12,641人	13,806人			
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%								

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

2021年度に比べ受診者数が増加（前年度比6,898人増）しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によるものであり、今後の感染拡大の動向を注視しながら、必要経費の精査及びコスト削減に努めます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
受診者数	（人）	5,743	12,641	13,806	休日・夜間急病センターを受診した患者数

成果の説明

◆初期救急医療体制を確保するため、郡山医師会、郡山歯科医師会、郡山薬剤師会、福島県歯科衛生士会郡山支部と業務委託契約を締結し急病患者の外来診療等を行いました。また、発熱患者に適切な医療と検査を提供するため、患者に対応する仮設診察室を設置しました。
◆新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザの感染流行期による患者の受診が増加したこと等により、総受診者数については前年度比1,165人（9.2%）増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	34,410	8,550	2,899	△ 5,651
県支出金	**16,353**	**16,861**	**5,966**	**△ 10,895**
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	**76,740**	**217,482**	**178,543**	**△ 38,939**
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	328	1,227	306	△ 921
行政収入 小計(a)	127,831	244,120	187,714	△ 56,406
行政費用 人件費	21,246	25,697	35,715	10,018
物件費	**144,657**	**177,181**	**114,372**	**△ 62,809**
うち委託料	113,337	89,737	81,506	△ 8,231
維持補修費	85	190	2	△ 188
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,218	1,287	2,018	731
減価償却費	1,557	1,448	1,540	92
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	391	2,631	13,199	10,568
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	169,154	208,434	166,846	△ 41,588
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 41,323	35,686	20,868	△ 14,818
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 41,323	35,686	20,868	△ 14,818
特別収入 小計 (h)	1,634	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	1,634	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 39,689	35,686	20,868	△ 14,818

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	緊急包括支援事業費県補助金 4,050 救急医療施設運営事業費県補助金 1,916
主な増減理由	緊急包括支援事業費県補助金の減（△5,665） 自宅療養者診療支援事業費県補助金の減（△3,835） 年末年始等医療体制強化事業費県補助金の減（△1,400） 救急医療施設運営事業費県補助金の増（5）
勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	休日・夜間急病センター使用料 178,316 診断書等証明手数料 227
主な増減理由	休日・夜間急病センター使用料の減(△39,120) 診断書等証明手数料の増(181)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	医師、歯科医師等医療従事業務委託料 79,703 医薬材料費 21,651 新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ対策プレハブ等賃借料 6,044 郡山ビッグハート管理費負担金 1,826　など
主な増減理由	ＰＣＲ検査手数料の減(△63,985) 医師、歯科医師等医療従事業務委託料の減(△7,557) 医薬材料費の増(12,934) 新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ対策プレハブ等賃借料の減(△3,673) など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
受診１人あたりのコスト	人	2023	13,806	12,085	△ 4,404	受診者数が増加したため、単位コストが減少しました。
		2022	12,641	16,489	△ 12,965	
		2021	5,743	29,454		
１日あたりのコスト	日	2023	366	455,863	△ 115,189	物件費が減少したため、単位コストも減少しました。
		2022	365	571,052	107,616	
		2021	365	463,436		
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	537	1,695	1,158
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	537	1,695	1,158
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	6,008	17,276	11,268
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	6,008	17,276	11,268
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,545	18,971	12,426
無形固定資産	0	0	0	純資産	321	△ 13,645	△ 13,966
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	**6,866**	**5,326**	**△ 1,540**	純資産の部合計	321	△ 13,645	△ 13,966
資産の部合計	6,866	5,326	△ 1,540	負債及び純資産の部合計	6,866	5,326	△ 1,540

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

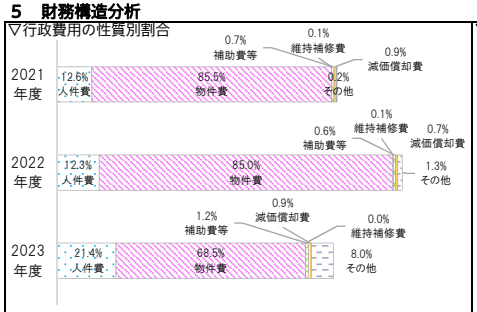
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	一般備品　12,450（△7,124）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減(△1,540)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

医療介護病院費（040112）の歳出目別財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



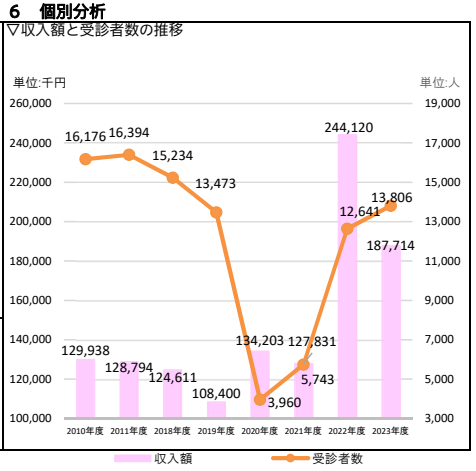
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
内訳	休日・夜間急病センター運営事業費	2.13		11.31	13.44	12.01
					0.00	0.00
2023年度　事業　合計		2.13	0.00	11.31	13.44	
2022年度　事業　合計		0.77	0.00	12.58		13.35

6 個別分析

▽収入額と受診者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政収入は、新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザの感染流行による影響等から受診者数が増加（1,165人増）したものの、令和5年5月8日より新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が「5類」に移行したことに伴い、当該感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いの見直しにより、診療報酬が減少となり、休日・夜間急病センター使用料を主とする収入額が減少（△38,939）するとともに、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施に伴う国・県補助金等の収入も減少(△16,546)しました。行政費用は、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施に係る経費が減少しました。その結果、当期収支差額は20,868千円のプラスとなりました。
◆今年度は、医師、歯科医師等医療従事業務委託料に加え、新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザ対策費用が必要とされましたが、新型コロナウイルス感染症に係る検査方法を、PCR検査から抗原検査に移行したことによりPCR検査手数料が減少し、物件費の行政費用に占める割合が減少（85.0%→68.5%）しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザの感染流行による影響等から2022年度に比べ受診者数が増加（前年度比1,165人増）しましたが、休日・夜間急病センター使用料及び国・県補助金等の収入額が減少していることから、今後における当該感染症の感染拡大の動向とともに、受診される方の病状、受診者数等の診療状況を注視しながら、必要経費の精査及びコスト削減に努めます。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課名	保健所保健・感染症課

歳出目名	保健所保健・感染症費(040103)	事業類型	c：その他型

1 組織概要

(1)感染症に関すること。 (2)結核予防に関すること。 (3)予防接種事業に関すること。
(4)児童福祉法(昭和22年法律第164号)に基づく療育医療の給付等に関すること。
(5)精神保健及び精神障がい者福祉に関すること。 (6)難病及び特定疾患に関すること。 (7)原子爆弾被爆者に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆予防接種については、接種率の向上を図るため、引き続き接種勧奨を行います。また、今後も国の動向や感染症の発生動向を注視し、定期予防接種及び郡山市が独自に予防接種費用の一部を助成している任意予防接種の実施のほか、感染性の恐れのある疾病の発生及びまん延の予防を図るため、新たな予防接種事業を検討してまいります。
◆自殺対策については、2022年10月に閣議決定された「自殺総合対策大綱」を踏まえ、2023年度は、2018年度に策定した「郡山市いのち支える行動計画」の改訂を行い、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指し、生きるための包括的な支援を進めてまいります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
麻しん風しんワクチン予防接種率(第２期)	(%)	95.1	94.1	94.0	予防接種者数／予防接種対象者数
自殺による死亡率（人口10万対）		19.3	16.0	－	人口動態統計（厚生労働省）における郡山市の自殺による死亡率

成果の説明

◆予防接種については、国や県がまん延予防対策として推進している麻しん風しん予防接種率を指標とし、2023年度の第２期接種率は94.0%で0.1ポイント減少しました。
◆自殺死亡率（単位：人口10万対・外国人を除く。）については、減少に向け精神科医等による相談、ゲートキーパー養成講座などを実施し、2022年度は前年度に比べ3.3ポイント減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**1,077,976**	**926,993**	**80,783**	**△ 846,210**
	県支出金	8,917	38,705	17,781	△ 20,924
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	1	1
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	96,127	2,849	11,854	9,005
	行政収入 小計(a)	1,183,020	968,547	110,419	△ 858,128
行政費用	人件費	196,052	202,979	130,359	△ 72,620
	うち時間外勤務手当	64,034	56,393	5,233	△ 51,160
	物件費	**1,909,927**	**2,350,330**	**1,027,948**	**△ 1,322,382**
	うち委託料	1,868,605	2,310,295	1,010,362	△ 1,299,933
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	153,008	238,491	41,179	△ 197,312
	補助費等	**441,245**	**299,884**	**120,598**	**△ 179,286**
	減価償却費	888	888	888	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	43,108	10,157	29,414	19,257
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	2,744,228	3,102,729	1,350,386	△ 1,752,343
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,561,208	△ 2,134,182	△ 1,239,967	894,215
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		157	124	89	△ 35
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 157	△ 124	△ 89	35
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,561,365	△ 2,134,306	△ 1,240,056	894,250
特別収入 小計 (h)		0	104,983	0	△ 104,983
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	104,983	0	△ 104,983
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,561,365	△ 2,029,323	△ 1,240,056	789,267

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	感染症予防事業費国庫負担金 69,403 感染症予防事業費国庫補助金 8,454 など
主な増減理由	感染症予防事業費国庫負担金の減(△810,837) 感染症予防事業費国庫補助金の減(△24,317) 地方創生臨時交付金の減(△10,165) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	定期予防接種事業費 916,450 防疫対策事業費 86,371 任意予防接種事業費 9,840 特定感染症検査等対策事業費 7,506 など
主な増減理由	防疫対策事業費の減(△1,341,883) 定期予防接種事業費の増(23,126) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	防疫対策事業費 69,317 特定感染症検査等対策事業費 26,359 定期予防接種事業費 11,277 私学等の結核健診事業費 5,937 など
主な増減理由	新型コロナウイルス対策医療機関支援事業費の減(△38,432) 防疫対策事業費の減(△172,365) 特定感染症検査等対策事業費の増(20,407) など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	110,418	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,330,329	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	888
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,219,911	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 888
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,220,799	一般財源充当調整額	1,220,799

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	**2,664**	**1,776**	**△ 888**
資産の部合計		2,664	1,776	△ 888

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動負債	11,045	12,575	1,530
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	10,157	11,653	1,496
その他の流動負債	888	922	34
固定負債	80,274	95,916	15,642
地方債	0	0	0
退職手当引当金	78,394	94,958	16,564
その他の固定負債	1,880	958	△ 922
負債の部合計	91,319	108,491	17,172
純資産	△ 88,655	△ 106,715	△ 18,060
純資産の部合計	△ 88,655	△ 106,715	△ 18,060
負債及び純資産の部合計	2,664	1,776	△ 888

⑤貸借対照表の特徴的事項

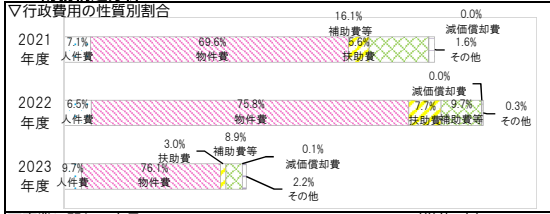
（単位:千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山市母子保健情報管理システム 4,440（△2,664）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却による減（△888）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員 （単位:人）

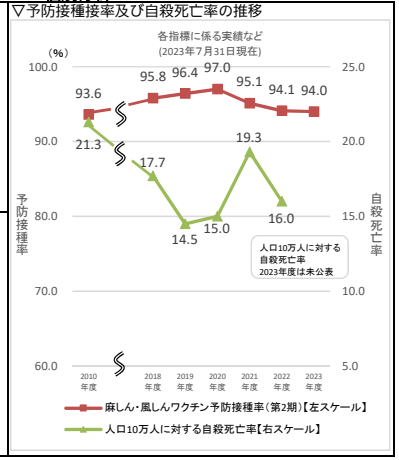
業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	防疫対策事業	1.63		0.99	2.62	10.83
	精神保健福祉事業	3.01		4.31	7.32	7.15
	予防接種事業	1.49		5.86	7.35	7.68
2023年度 歳出目 合計		17.42	0.00	15.61	33.03	
2022年度 歳出目 合計		20.71	0.83	16.55		38.09

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞ （単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.94	0.42	0.01	1.37	9,018 千円
合計	0.94	0.42	0.01	1.37	9,018 千円

6 個別分析

▽予防接種接率及び自殺死亡率の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆予防接種や防疫対策に係る業務委託等の物件費が当費目決算の76.1%を占めております。前年度と比較し、行政費用が大きく減少しておりますが、新型コロナウイルス感染症対応の減によるものです。
◆予防接種について、定期的な接種の勧奨に努めておりますが、予防接種率は低下傾向にあり、2023年度の接種率は国の目標である95%を下回りました。
◆自殺死亡率（単位：人口10万対・外国人を除く。）については、2022年度は前年度に比べ3.3ポイント減少しましたが、引き続き生きることの包括的な支援のための連携強化や各種の事業に取り組み、自殺対策の推進に努めます。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆予防接種については、接種率の向上を図るため、引き続き接種勧奨を行います。また、今後も国の動向や感染症の発生動向を注視し、感染性の恐れのある疾病の発生及びまん延の予防を図るため、定期予防接種及び郡山市が独自に予防接種費用の一部を助成している任意予防接種を実施してまいります。
◆自殺対策については、2022年10月に閣議決定された「自殺総合対策大綱」を踏まえ、多様な個人や地域社会が、幸せや豊かさ・生きがいを感じられる「ウェルビーイング」の実現を目指せるように、2023年に「郡山市いのち支える行動計画」を改訂しました。引き続き、全市あげた「生きることの包括的な支援」を推進してまいります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	保健所健康づくり費(40104)	事業類型	c：その他型	部局名	保健福祉部
				課名	保健所健康づくり課

1 組織概要

(1)健康づくりの推進に関すること。(2)受動喫煙防止に関すること。(3)特別用途表示等に関すること。
(4)栄養士及び管理栄養士の免許並びに栄養士養成施設に関すること。
(5)歯科保健に関すること。(こども家庭未来課の所管に係るものを除く。)(6)郡山駅前健康相談センターに関すること。
(7)保健センターに関すること。(8)健康増進事業に関すること。(9)生活習慣病対策の推進に関すること。
(10)後期高齢者の保健事業に関すること。(11)国民健康保険の特定健康診査及び特定保健指導の事業に関すること。
(12)食生活及び栄養改善に関すること。(13)国民健康・栄養調査等に関すること。(14)特定給食施設に関すること。
(15)母体保護法に基づく受胎調節実地指導員に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆がん検診受診率の向上については、今後も継続的な受診勧奨を行い、がんの早期発見、早期治療を図るとともに、ソーシャルマーケティングの手法を活用して開発したがん検診受診勧奨資材による効果的な受診勧奨の取組を推進するなど、受診率の向上に努めます。
◆メタボリックシンドロームの予防や改善に取り組んでいる人の割合の向上については、個別の健康教育の実施や継続的に市民への啓発活動を行うなど、健康寿命の延伸に向け、生活習慣病の兆しが表れ始める働き盛り世代に働きかけを継続的に取り組んでまいります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
肺がん検診（X線）受診率	(%)	29.6	30.8	31.1	検診受診者数／検診受診対象者数
メタボリックシンドロームの予防や改善に取り組んでいる人の割合	(%)	67.8	70.6	70.5	まちづくりネットモニター調査

成果の説明

◆部位別がん死亡率の高い「肺がん検診」の受診率は、対象者全員へ個別に受診案内を通知していることや新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、2023年度は0.3ポイント上昇しました。
◆「メタボリックシンドロームの予防や改善に取り組んでいる人の割合」は、個別の健康教育の実施や出前講座、生きいき健康ポイント事業等について市民へ啓発活動を継続しているものの、2023年度はほぼ横ばいの割合となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	9,367	5,667	6,348	681
	県支出金	22,721	22,297	21,165	△ 1,132
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**4,089**	**100,353**	**107,469**	**7,116**
	行政収入 小計(a)	36,177	128,317	134,982	6,665
行政費用	人件費	150,111	143,896	272,567	128,671
	うち時間外勤務手当	3,428	4,040	5,727	1,687
	物件費	**810,497**	**833,280**	**855,245**	**21,965**
	うち委託料	778,871	793,033	816,086	23,053
	維持補修費	0	4,791	176	△ 4,615
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**21,741**	**23,847**	**27,909**	**4,062**
	減価償却費	3,506	3,506	3,506	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	82,984	84,083	178,776	94,693
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,068,839	1,093,403	1,338,179	244,776
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,032,662	△ 965,086	△ 1,203,197	△ 238,111
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,032,662	△ 965,086	△ 1,203,197	△ 238,111
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,032,662	△ 965,086	△ 1,203,197	△ 238,111

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	後期高齢者健康診査受託事業収入　82,945 国民健康保険繰入金　19,160　など
主な増減理由	健診受診者の増加に伴う後期高齢者健康診査受託事業収入の増(6,794) 後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進事業補助金の増(399)　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	保健事業業務委託料　558,268 後期高齢者健康診査業務委託料　128,332 子宮頸がん施設検診業務委託料　73,670　など
主な増減理由	健診受診者の増加に伴う後期高齢者健康診査業務委託料の増(10,510) 各種がん検診受診者等の増加に伴う保健事業業務委託料の増(10,273)　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	後期高齢者医療広域連合健康診査事業負担金　22,528 後期高齢者医療広域連合歯科口腔健康診査事業負担金　2,007　など
主な増減理由	健診受診者の増加に伴う後期高齢者医療広域連合健康診査事業負担金の増(1,867) こおりやま健康ウオークの開催に伴う負担金の増(1,500)　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	134,982	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,178,892	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	3,274
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,043,910	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 3,274
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,047,184	一般財源充当調整額	1,047,184

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	**10,516**	**7,010**	**△ 3,506**
資産の部合計		10,516	7,010	△ 3,506

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動負債	26,269	30,336	4,067
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	22,995	27,062	4,067
その他の流動負債	3,274	3,274	0
固定負債	125,809	272,430	146,621
地方債	0	0	0
退職手当引当金	119,262	269,156	149,894
その他の固定負債	6,547	3,274	△ 3,273
負債の部合計	152,078	302,766	150,688
純資産	△ 141,562	△ 295,756	△ 154,194
純資産の部合計	△ 141,562	△ 295,756	△ 154,194
負債及び純資産の部合計	10,516	7,010	△ 3,506

⑤貸借対照表の特徴的事項

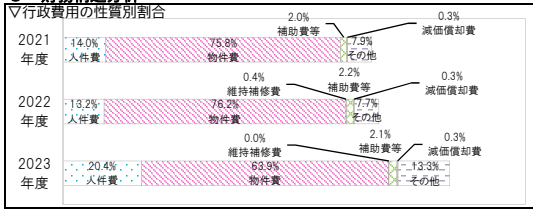
(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	備品等13,904（△13,441） リース資産16,368（△9,821）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却による減（△3,506）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

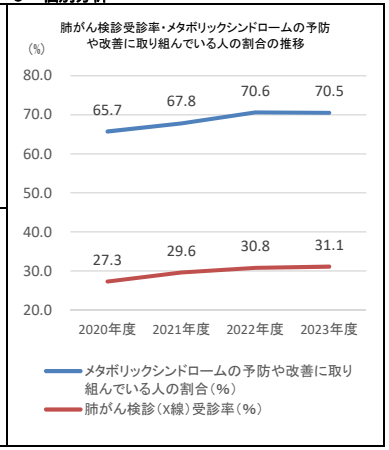
業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	健康増進事業費	3.73	0.18	4.31	8.22	6.77
	生活習慣病対策事業費	4.46	0.16	1.85	6.47	5.22
					0.00	0.00
2023年度　歳出目　合計		40.33	3.00	12.32	55.65	
2022年度　歳出目　合計		17.43	0.00	10.82		28.25

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援	△14.72	△1.40	△0.04	△16.16	△102,768 千円
他所属等からの応援		0.22		0.22	864 千円
合計	△ 14.72	△ 1.18	△ 0.04	△ 15.96	△ 101,904 千円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆主な支出である各種健診に係る業務委託による物件費が当費目予算の63.9%を占めています。人件費は、2023年度に保健センターが4か所に増設され、人員が増えたことに伴い増加しています。健診等を継続していく上で、受診率向上対策を実施していること及び高齢化の進行等に伴う対象者の増加が見込まれることから事業費の増加が見込まれます。
◆がん検診受診率は、新型コロナウイルス感染症により2020年度受診率が低下しました（前年度比4.4ポイント減の27.3%）が、各種がん検診対象者に対し個別通知等の受診勧奨対策を行ったこと等により、徐々に回復傾向にあります。
◆メタボリックシンドロームの予防や改善に取り組んでいる人の割合は、個別の健康教育の実施や出前講座、生きいき健康ポイント事業等について市民へ啓発活動を継続しているものの、横ばいに推移しています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆がん検診受診率の向上については、今後も継続的な受診勧奨を行い、がんの早期発見、早期治療を図るとともに、ソーシャルマーケティングの手法を活用して開発したがん検診受診勧奨資材による効果的な受診勧奨の取組を推進するなど、受診率の向上に努めます。
◆メタボリックシンドロームの予防や改善に取り組んでいる人の割合の向上については、保健センター増設により旧市内地区への健康教育の実施が拡充されたため、今後も継続的に広く市民への啓発活動を行います。併せて健康寿命の延伸に向け、生活習慣病の兆しが表れ始める働き盛り世代に働きかけを継続的に取り組んでまいります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	保健所生活衛生費(040105)	事業類型	c：その他型	部局名	保健福祉部
				課名	保健所生活衛生課

1 組織概要

(1)理容師及び美容師に関すること。(2)水道に関すること。(3)温泉に関すること。(4)ねずみ、こん虫等の駆除の指導に関すること。(5)建築物における衛生的環境の確保に関すること。(6)環境衛生営業に関すること。(7)有害物質を含有する家庭用品の規制に関すること。(8)墓地、納骨堂等の経営許可等に関すること。(9)食品衛生の指導に関すること。(10)食中毒対策に関すること。(11)狂犬病の予防及び犬による危害の防止に関すること。(12)動物の愛護及び管理に関すること。(13)化製場に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆許可申請件数は更新対象施設数により年度間でバラツキが生じています。
◆新型コロナウイルス感染症対応により、昨年度に引き続き①公衆衛生関係及び食品等事業施設への立入検査等の業務縮小、②集合方式による狂犬病予防注射の中止を行いましたが、アフターコロナにおける事業の合理化とともに、許可申請の効率化・省力化の検討が必要と思われます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
公衆衛生関係施設の衛生水準の向上	(%)	12	34	59	公衆衛生関係施設への立入検査割合
食品等事業施設の衛生水準の向上	(%)	33	35	50	食品等事業施設への立入検査割合
犬による危害防止の向上	(%)	79	76	90	放浪犬等の飼い主への返還率

成果の説明

◆公衆衛生関係施設に立入検査を行い、健康で安全な市民生活に寄与しました。
◆食品等事業施設に立入検査を行い、健康で安全な市民生活に寄与しました。
◆放浪犬等を収容保護した後、飼い主を探し適正飼養指導及び返還を行い、市民が安心できる環境の確保に努めました。
◆新型コロナウイルス感染症のため通常業務を縮小し対応してきましたが、2023年5月に感染症法の5類へ移行したことから、通常業務を復活させたことによるものです。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**26,830**	**30,320**	**25,999**	**△ 4,321**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	498	405	476	71
	行政収入 小計(a)	27,328	30,725	26,475	△ 4,250
行政費用	人件費	152,259	152,076	149,672	△ 2,404
	うち時間外勤務手当	10,908	6,032	5,201	△ 831
	物件費	**19,313**	**19,371**	**18,043**	**△ 1,328**
	うち委託料	9,350	9,214	6,433	△ 2,781
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**597**	**851**	**1,602**	**751**
	減価償却費	1,239	1,505	1,703	198
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	25,762	13,413	21,000	7,587
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	199,170	187,216	192,020	4,804
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 171,842	△ 156,491	△ 165,545	△ 9,054
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 171,842	△ 156,491	△ 165,545	△ 9,054
特別収入 小計 (h)		0	4,372	0	△ 4,372
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	4,372	0	△ 4,372
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 171,842	△ 152,119	△ 165,545	△ 13,426

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	許可申請手数料　17,222 （食品、温泉、環境、特定動物） 畜犬登録等手数料　7,549 動物取扱業申請手数料　750 抑留犬返還手数料　392　など
主な増減理由	許可申請手数料の減（△1,757） 畜犬登録等手数料の減(△2,502) 動物取扱業申請手数料の減(△165)　など
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	需用費(消耗品費)　3,104 役務費(郵便費)　280 犬及び猫の抑留又は処分業務委託料　3,531 など
主な増減理由	需用費(消耗品費)(400) 役務費（郵便費）(3) 畜犬情報管理システム改修業務委託の完了(△2,541)　など
勘定科目	**補助費等**
決算額の主な内訳	郡山食品衛生協会補助金　1,000 飼い主のいない猫の不妊去勢手術費補助金　502　など
主な増減理由	郡山食品衛生協会補助金の増(600) 飼い主のいない猫の不妊去勢手術費補助金の増(208)　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	26,475	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	182,729	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 156,254	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 156,254	一般財源充当調整額	156,254

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		13,413	12,990	△ 423
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	13,413	12,990	△ 423
	事業用資産 土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		156,030	161,657	5,627
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	156,030	161,657	5,627
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		169,443	174,647	5,204
	無形固定資産	**303**	**151**	**△ 152**	純資産		△ 163,629	△ 170,537	△ 6,908
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0					
	インフラ資産 土地	0	0	0					
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0					
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0					
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	**5,511**	**3,959**	**△ 1,552**	純資産の部合計		△ 163,629	△ 170,537	△ 6,908
資産の部合計		5,814	4,110	△ 1,704	負債及び純資産の部合計		5,814	4,110	△ 1,704

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

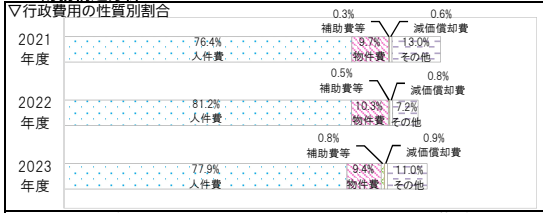
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	軽乗用自動車等・備品　14,510（△10,551）	決算額の主な内訳	畜犬情報管理システム　151	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却による減(△1,552)	主な増減理由	減価償却による減(△152)	主な増減理由	

〈注記〉

他の財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	狂犬病予防対策及び動物愛護支援事業	6.19	1.00	0.60	7.79	6.55
	食品安全対策事業	3.38		0.34	3.72	2.69
	食品営業許可指導事業	3.43		0.34	3.77	2.70
2023年度　歳出目　合計		19.00	1.00	1.29	21.29	
2022年度　歳出目　合計		19.72	0.00	1.49		21.21

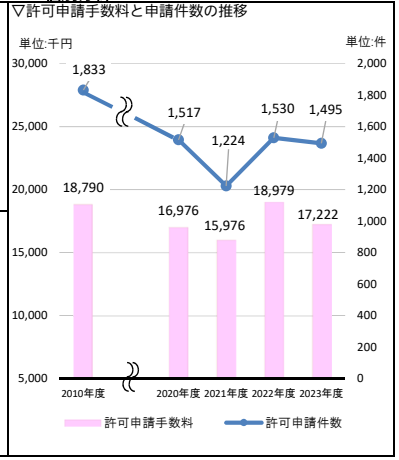
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	2.32	0.35		2.67	22,288 千円
合計	2.32	0.35	0.00	2.67	22,288 千円

6 個別分析

▽許可申請手数料と申請件数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆人件費が77.9%と高い割合を占めておりますが、2,404千円の減となっています。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う時間外勤務手当の減（△831千円）によるものです。
◆許可申請件数は前年度比△35件（△2.3%）、許可申請手数料は前年度比△1,757千円（△9.3%）となっています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆許可申請件数は更新対象施設数により年度間でバラツキが生じています。
◆本市では、2025年度末までに行政手続きオンライン化100%を目指していますが、本課においては、手数料を徴収し、添付書類や審査を要するなどのオンライン化を阻害する手続きが多いことから、これらの解決策を検討しオンライン化を推進することにより、事務効率化及び市民サービスの向上を図ることが必要と思われます。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
歳出目名	保健所検査費(040106)
事業類型	d:事業型（施設/負担）
課名	保健所検査課

1 組織概要

(1)水質、細菌等の受託検査及び試験に関すること。
(2)食品衛生上の検査に関すること。
(3)環境衛生上の検査に関すること。
(4)感染症の検査に関すること。

基本情報	施設の名称	保健所検査棟		建設年月日	1997年3月17日	施設面積等		433.2㎡
		2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	3.7%	3.4%	3.2%
	有形固定資産減価償却率	76.5%	70.4%	74.4%	検査検体数	8,961件	4,582件	2,376件
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆保健所検査課が所管する検査機器等の償却資産は、有形固定資産減価償却率が70.4%と非常に高い状況にあり、現在は、定期的なメンテナンス等により機能維持を図っている状況ですが、今後、高額な修繕料の発生や修理不可に伴う使用不能状態になることも想定されることから、引き続き計画的な機器更新を行う必要があると考えています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
検査手数料収入	(千円)	3,807	3,959	3,300	一般依頼検査に係る受託検査手数料収入
検査項目数	(項目)	14,599	8,861	11,189	一般依頼検査、行政検査及び放射性物質検査の総項目数

成果の説明

◆検査手数料収入は、検査手数料の低い項目の検査依頼が多かったため、前年比659千円（16.6%）減少しています。
◆検査項目数は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、通常業務の行政検査項目数が増加しました。また、一般依頼検査及び放射性物質検査件数も増加したため、全体では2,328項目（26.3%）の増加となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	888	504	0	△ 504
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	**3,807**	**3,959**	**3,300**	**△ 659**
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	6	9	15	6
行政収入 小計(a)	4,701	4,472	3,315	△ 1,157
行政費用 人件費	67,299	65,484	63,653	△ 1,831
うち時間外勤務手当	3,484	1,056	153	△ 903
物件費	**13,240**	**14,211**	**14,039**	**△ 172**
うち委託料	1,463	1,946	1,980	34
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**137**	**197**	**160**	**△ 37**
減価償却費	7,338	9,207	11,072	1,865
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	13,782	27,709	14,181	△ 13,528
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	101,796	116,808	103,105	△ 13,703
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 97,095	△ 112,336	△ 99,790	12,546
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	538	46	0	△ 46
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 538	△ 46	0	46
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 97,633	△ 112,382	△ 99,790	12,592
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 97,633	△ 112,382	△ 99,790	12,592

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	受託検査手数料　3,300
主な増減理由	受託検査手数料の減（△659）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	検査用器材等購入代・機器修繕費他需用費　5,285 検査機器保守点検業務他役務費　3,359 検査機器使用料賃借料　2,851　など
主な増減理由	検査機器修繕に伴う需用費の増（422） 検査機器保守点検手数料に伴う役務費の減(△1,045) 検査機器賃借料の増（946） 検査用備品購入費の減(△711)　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	県精度管理事業参加負担金　72 研修負担金　80　など
主な増減理由	負担金の減（△37）

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,315	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	83,633	社会資本整備投資活動支出	5,696	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 80,318	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 5,696	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 86,014	一般財源充当調整額	86,014

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	5,781	6,347	566
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	5,781	6,347	566
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	92,549	98,970	6,421
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	92,549	98,970	6,421
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	98,330	105,317	6,987
無形固定資産	**1,963**	**979**	**△ 984**	純資産	△ 55,989	△ 68,351	△ 12,362
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	**40,378**	**35,987**	**△ 4,391**	純資産の部合計	△ 55,989	△ 68,351	△ 12,362
資産の部合計	42,341	36,966	△ 5,375	負債及び純資産の部合計	42,341	36,966	△ 5,375

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

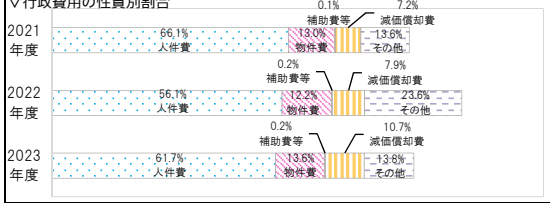
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	物品：水蒸気蒸留装置　2,530(0) 全有機炭素計　7,150(△2,860) ｲｵﾝｸﾛﾏﾄｸﾞﾗﾌ　6,270(△1,254) など	決算額の主な内訳	保健衛生検査システム 2,948(△1,969)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	検査機器等新規取得(5,696) 減価償却に伴う減(△10,087)　など	主な増減理由	減価償却による減(△984)	主な増減理由	

〈注記〉

土地等の資産については、保健所総務費（040101）の歳出目別財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳 試験検査事業費	1.95	0.35	1.00	3.30	2.77
保健所検査課管理事務費				0.00	0.00
				0.00	0.00
2023年度　歳出目　合計	7.00	1.00	1.00	9.00	
2022年度　歳出目　合計	7.00	1.00	1.00		9.00

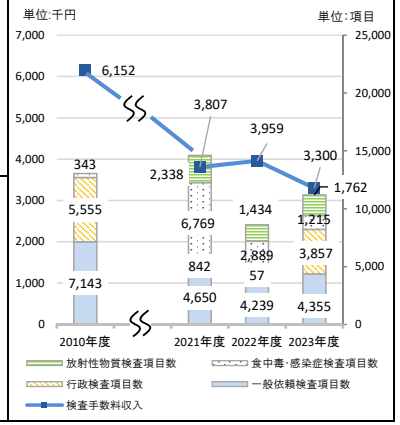
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援	△2.72	△0.65		△3.37	△27,274 千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	△ 2.72	△ 0.65	0.00	△ 3.37	△ 27,274 千円

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆一般依頼検査手数料が減少していますが、検査依頼項目数は増加しています。これは検査手数料の低い検査依頼割合が多かったためです。行政検査が、新型コロナウイルス感染症が5月に5類に移行し、通常検査業務が行えるようになったため大幅に増加しています。食中毒・感染症検査が、新型コロナウイルス検査減少のため減少しています。放射性物質検査が、通常業務の流通食品収去検査等が増加したため増加しています。検査手数料収入は、前年度比△659千円（16.6%）の減、2010年度比△2,852千円（△46.4%）の減となっています。
◆行政費用のうち、最も高い割合を占めているのが人件費の約61.7%であり、物件費が約13.6%を占めています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆保健所検査課が所管する検査機器等の償却資産は、有形固定資産減価償却率が74.4%と非常に高い状況にあり、現在は、定期的なメンテナンス等により機能維持を図っている状況ですが、今後、高額な修繕料の発生や修理不可に伴う使用不能状態になることも想定されます。しかし、2024年3月策定の「郡山市感染症予防計画」において、「市は、十分な試験検査機能を発揮できるよう、平時から体制整備を行う。」こととしていることから、引き続き計画的な機器更新を行う必要があると考えています。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
歳出目名	食肉衛生検査費(040107)
事業類型	d:事業型（施設/負担）
課名	保健所食肉衛生検査所

1 組織概要

(1)と畜検査業務に必要な獣疫検査に関すること。(2)と畜検査統計に関すること。(3)食鳥処理事業に関すること。
(4)と畜場及びと畜業者並びに食鳥処理場及び食鳥処理業者の衛生措置に関すること。
(5)と畜業者及び食鳥処理業者の衛生教育に関すること。(6)と畜場内及び食鳥処理場内の食肉衛生に関すること。
(7)と畜検査に係る一般検査に関すること。(8)検査所の予算、決算その他の庶務に関すること。

基本情報	施設の名称	食肉衛生検査所		建設年月日	1980年3月20日	施設面積等		622.01㎡
		2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
	資産維持補修費率	0.2%	0.1%	0.1%	受益者負担比率	46.2%	44.0%	49.1%
	有形固定資産減価償却率	81.5%	81.4%	73.0%				
	減価償却費・投資比率	0.0%	11.7%	0.0%				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆建物の老朽箇所には局所的な修繕で対処していますが、老朽化が年々進行しています。2017年度の公共施設等総合管理計画個別計画策定の際に検討された課題を踏まえながら計画的な改修を検討する必要があると考えています。
◆検査用機器については、点検等により機能維持を図っていますが、修理不可などの理由で使用できなくなることも想定されることから、補助金等を活用しながら計画的に機器更新を行う必要があると考えています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
と畜検査	(頭)	210,446	196,887	207,424	と畜場に搬入された牛、豚、馬等の検査
精密検査	(頭)	394	377	420	行政措置の検査及び衛生管理のための汚染調査等
放射性物質スクリーニング検査	(件)	2,907	2,643	1,377	食肉の放射性物質検査
成果の説明	◆管轄と畜場で処理される食肉に対し各種検査を実施し、併せて収去検査及び監視指導を行うことにより食肉の信頼性確保や安全安心を求める消費者の要望に応えました。 ◆と畜検査は前年度比10,537頭(5.4%)増加しました。震災発生から12年経過したことにより放射性物質スクリーニング検査数も減少しました。							

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	1,037	1,948	1,479	△ 469
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**82,439**	**77,284**	**81,031**	**3,747**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	22	41	68	27
	行政収入 小計(a)	83,498	79,273	82,578	3,305
行政費用	人件費	133,600	122,401	120,717	△ 1,684
	うち時間外勤務手当	4,044	3,243	1,318	△ 1,925
	物件費	**24,981**	**23,956**	**21,298**	**△ 2,658**
	うち委託料	4,232	4,667	4,692	25
	維持補修費	300	172	189	17
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	78	23	52	29
	減価償却費	4,284	3,640	6,222	2,582
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	15,286	25,280	16,635	△ 8,645
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	178,529	175,472	165,113	△ 10,359
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 95,031	△ 96,199	△ 82,535	13,664
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	2,088	2,088
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 2,088	△ 2,088
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 95,031	△ 96,199	△ 84,623	11,576
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		677	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 677	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 95,708	△ 96,199	△ 84,623	11,576

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	と畜検査等手数料　81,023 と畜検査証明手数料 8
主な増減理由	と畜検査頭数増加(10,537頭)による増　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費(検査用消耗品等)　9,440 役務費(検査機器保守点検手数料等) 1,508 使用料及び賃借料(検査用機器賃借等)　5,297 委託料(と畜検査関係、施設維持管理)　4,693 備品購入費(検査用機器等)　2,885　など
主な増減理由	検査用機器賃借料の減(△324) 検査用機器購入の減(△1,435)　など

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	82,578	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	154,119	社会資本整備投資活動支出	2,396	財務活動支出	2,516
行政サービス活動収支差額(a)	△ 71,541	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 2,396	財務活動収支差額(c)	△ 2,516
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 76,453	一般財源充当調整額	76,453

④貸借対照表

(単位:千円)

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	9,776	15,388	5,612
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	15,569	13,994	△ 1,575	賞与引当金	9,776	11,075	1,299
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	4,313	4,313
	建物(取得価額)	**52,239**	**52,239**	**0**	固定負債	82,478	101,515	19,037
	建物減価償却累計額	△ 36,670	△ 38,245	△ 1,575	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	82,478	86,779	4,301
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	14,736	14,736
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	92,254	116,903	24,649
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 64,628	△ 71,537	△ 6,909
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**12,057**	**31,372**	**19,315**	純資産の部合計	△ 64,628	△ 71,537	△ 6,909
	資産の部合計	27,626	45,366	17,740	負債及び純資産の部合計	27,626	45,366	17,740

⑤貸借対照表の特徴的事項

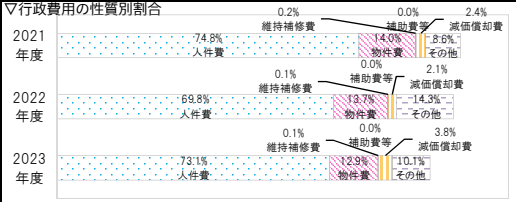
(単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	食肉衛生検査所　52,239	決算額の主な内訳	検査用機器等 94,352（△82,030） 検査用機器リース21,566（△2,516）	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	検査機器更新による増（2,396） 検査機器リースによる増（21,566）など	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	食肉衛生検査事業費	10.74		4.60	15.34	15.03
					0.00	0.00
					0.00	0.00
	2023年度　歳出目　合計	14.45	0.00	4.62	19.07	
	2022年度　歳出目　合計	13.91	0.00	4.62		18.53

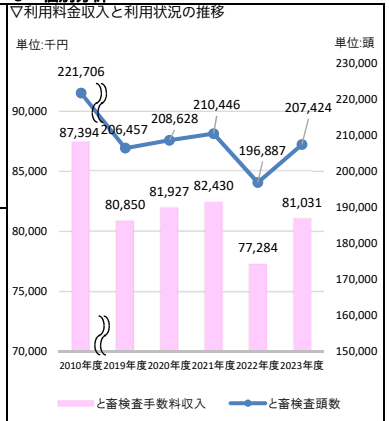
<参考　執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆と畜検査頭数が前年度に比べて10,537 頭(5.4%)増加したため、と畜検査手数料収入が3,747千円(4.8%)増加しています。
◆有形固定資産減価償却率は73%で老朽化がかなり進行しています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆現在行政費用に占める施設の維持補修費の割合は0.1%と抑えられていますが、築44年を経過した施設の今後のあり方について財源や立地条件など課題の検討を行っていく必要があると考えています。
◆検査用機器については、補助金等を活用しながら計画的に機器更新を行っていますが、点検や修繕を効率的に実施しながら耐用年数を伸ばしていく必要もあると考えています。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	こども部
課名	こども家庭未来課・こども家庭支援課

歳出目名	母子保健衛生費(040108)	事業類型	c：その他型

1 組織概要

(1)歯科保健(母子に係る事務に限る)に関すること。(2)母子保健法(昭和40年法律第141号)に基づく母子保健に関すること。
(3)養育医療に関すること。(4)自立支援医療(育成医療に限る)に関すること。
(5)小児慢性特定疾病に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆出生数が年々減少傾向であるため乳幼児健診受診者数も減少傾向でありますが、「誰一人取り残さない子育て支援」を目指し、母子の健康水準向上のため個々の状況に応じた支援を続けます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
4か月児健診受診率	(%)	98.1	97.5	97.8	4か月児健診対象者のうち受診した者の割合
妊産婦1人当たりの受診回数	(回)	13.5	13.1	13.8	妊産婦健診受診票交付者の1人平均健診受診回数

成果の説明

◆４か月児健診の受診率は97%以上と高い状況であり、乳児の疾病の早期発見・早期支援に繋がっています。
◆妊産婦健診においては、2021年度より産後2週間健診が追加されたことにより、妊産婦の疾病や胎児異常の早期発見、育児不安等への早期支援に繋がっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**102,757**	**376,844**	**265,678**	**△ 111,166**
	県支出金	44,973	49,151	46,202	△ 2,949
	分担金及び負担金	3,330	2,871	2,217	△ 654
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	41	56	350	294
	行政収入 小計(a)	151,101	428,922	314,447	△ 114,475
行政費用	人件費	90,503	100,796	108,397	7,601
	うち時間外勤務手当	1,675	2,519	3,384	865
	物件費	**362,686**	**339,390**	**303,824**	**△ 35,566**
	うち委託料	351,359	325,690	289,588	△ 36,102
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**156,297**	**322,932**	**294,773**	**△ 28,159**
	補助費等	74,159	31,887	33,192	1,305
	減価償却費	1,439	1,439	1,439	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	17,992	24,571	24,804	233
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	703,076	821,015	766,429	△ 54,586
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 551,975	△ 392,093	△ 451,982	△ 59,889
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		157	124	89	△ 35
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 157	△ 124	△ 89	35
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 552,132	△ 392,217	△ 452,071	△ 59,854
特別収入 小計 (h)		0	0	9,465	9,465
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	9,465	9,465
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 552,132	△ 392,217	△ 442,606	△ 50,389

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	出産・子育て応援交付金 161,747 地方創生臨時交付金 22,054 母子保健衛生費国庫補助金 23,456 小児慢性特定疾病医療費等国庫負担金 29,037 子ども・子育て支援交付金 20,663 など
主な増減理由	出産・子育て応援交付金の減（△64,638）地方創生臨時交付金の減（△37,576）母子保健衛生費国庫補助金の減（△7,074）小児慢性特定疾病医療費等国庫負担金の減（△1,001）子ども・子育て支援交付金の増（2,972） など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	妊産婦健康診査の委託料 250,452 乳幼児健康診査の委託料 29,681 不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査事業の委託料 3,753 など
主な増減理由	妊産婦健康診査の委託料の減（△5,108）不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査事業の委託料の減（△23,477）郡山市ベビーファースト給付金事業費に係るシステム改修業務委託料の減（△2,332） など

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	郡山市ベビーファースト給付金事業費の扶助費 213,450 小児慢性特定疾病医療給付費 68,026 など
主な増減理由	郡山市ベビーファースト給付金事業費の扶助費の増（10,350）小児慢性特定疾病医療給付費の減（△8,423）児童インフルエンザ予防接種事業費の扶助費の減（△34,272） など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	314,447	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	747,805	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	888
行政サービス活動収支差額(a)	△ 433,358	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 888
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 434,246	一般財源充当調整額	434,246

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	**4,311**	**2,872**	**△ 1,439**
資産の部合計		4,311	2,872	△ 1,439

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動負債		8,418	12,677	4,259
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	7,530	11,755	4,225
	その他の流動負債	888	922	34
固定負債		84,046	85,453	1,407
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	82,166	84,495	2,329
	その他の固定負債	1,880	958	△ 922
負債の部合計		92,464	98,130	5,666
純資産		△ 88,153	△ 95,258	△ 7,105
純資産の部合計		△ 88,153	△ 95,258	△ 7,105
負債及び純資産の部合計		4,311	2,872	△ 1,439

⑤貸借対照表の特徴的事項

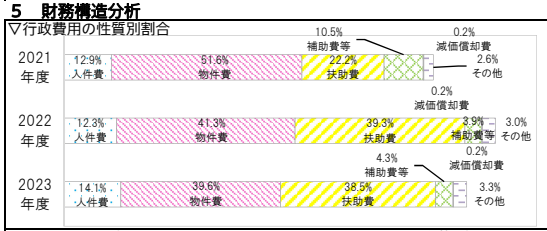
（単位:千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	携帯型オートレフラクトメーター3台 3,300（△2,204） 母子保健情報管理システム 4,440（△2,664）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却による減（△1,439）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	乳幼児健康診査事業費	2.34		2.15	4.49	4.70
	母子保健推進活動事業費	1.23		1.82	3.05	6.18
	母子医療対策事業費	1.20			1.20	1.12
2023年度 歳出目 合計		10.51	0.00	7.48	17.99	
2022年度 歳出目 合計		8.88	0.00	13.37		22.25

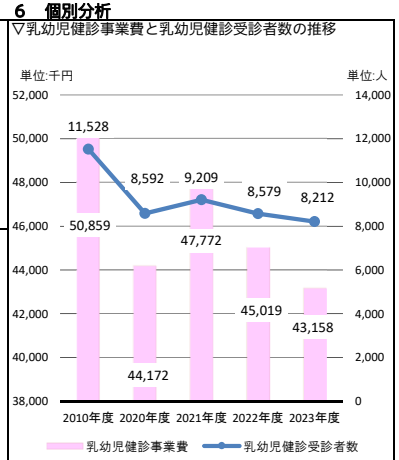
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	14.15	1.27	0.02	15.44	99,201 千円
合計	14.15	1.27	0.02	15.44	99,201 千円

6 個別分析

▽乳幼児健診事業費と乳幼児健診受診者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆物件費の減少は、郡山市ベビーファースト給付金事業に係るシステム改修委託が2023年度はなかったこと及び妊娠届数や出生数の減少に伴うものです。
◆扶助費の減少は、児童インフルエンザ予防接種事業を2023年度は行わなかったことに伴う減少です。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆出生数が年々減少傾向であるため乳幼児健診受診者数も減少傾向ですが、４か月児健診受診率は前年度より増加しております。また、妊産婦健診の１人あたりの受診回数も増加しており、健診に対する受診意識は上昇傾向にあると考えます。今後も「誰一人取り残さない子育て支援」を目指し、母子の健康水準向上のため個々の状況に応じた支援を継続します。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	環境部
課名	環境政策課

歳出目名	環境政策費(040109)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)環境に係る総合企画、調整及び連絡に関すること。(2)自然環境の保護に関すること。
(3)環境に係る啓発に関すること。(4)エネルギーの総合調整に関すること。
(5)その他環境保全に関すること。(6)東山霊園、東山悠苑及び共用墓地に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆家庭や事業所での温室効果ガス排出量削減に向け、太陽光や蓄電池などの設置に対する支援を行い、再エネ・蓄エネを普及促進していく必要があります。
◆３Ｒ補助事業の支援メニューについては、再生可能エネルギーの自立化に向けた国内外の動向等を注視するとともに、市民のニーズを的確に把握して、家庭における温室効果ガス排出量削減に向けた助成制度の見直しを図っていく必要があります。
◆環境負荷の低減を更に進めるため、燃料電池自動車（ＦＣＥＶ）及び電気自動車（ＢＥＶ）の導入補助について拡充を検討します。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
３Ｒ補助件数	(件)	239	238	401	2021より太陽光と蓄電池セットを加えた、蓄電池、エネファーム等の設置に係る補助件数
次世代自動車導入補助件数	(件)	51	123	143	2021よりBEVを追加。
急速充電器利用回数	(回)	5,276	1,982	915	2021.11より有料化。

成果の説明

◆３Ｒ補助件数は、2022年度と比較して件数が163件増となり、金額は19,700千円増加しています。
◆次世代自動車導入補助件数は、2021年度から電気自動車（BEV）を新たに補助対象とし、2022年度と比較して件数は20件増となり、金額は400千円増加しています。
◆機器の故障・交換のため2023.8～2023.12の間停止したことにより稼働期間が短くなったため、2022年度に比べ利用回数は減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	790	1,188	29,675	28,487
	県支出金	5,187	4,400	4,786	386
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**77,607**	**101,276**	**90,229**	**△ 11,047**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	1,450	5,184	19,494	14,310
	行政収入 小計(a)	85,034	112,048	144,184	32,136
行政費用	人件費	182,551	174,222	226,785	52,563
	うち時間外勤務手当	8,159	3,877	4,444	567
	物件費	**134,064**	**157,146**	**165,385**	**8,239**
	うち委託料	87,307	99,876	108,620	8,744
	維持補修費	34,235	31,750	96,347	64,597
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**46,039**	**41,430**	**63,371**	**21,941**
	減価償却費	46,357	45,200	42,195	△ 3,005
	不納欠損引当金繰入額	34	41	0	△ 41
	賞与・退職手当引当金繰入額	13,780	45,954	18,503	△ 27,451
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	457,060	495,743	612,586	116,843
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 372,026	△ 383,695	△ 468,402	△ 84,707
金融収入 (d)		2,441	2,402	1,606	△ 796
金融費用 (e)		1,090	640	19	△ 621
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		1,351	1,762	1,587	△ 175
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 370,675	△ 381,933	△ 466,815	△ 84,882
特別収入 小計 (h)		2,281	0	18,140	18,140
特別費用 小計 (i)		294	15,971	6,030	△ 9,941
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,987	△ 15,971	12,110	28,081
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 368,688	△ 397,904	△ 454,705	△ 56,801

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	東山悠苑使用料（胎衣産汚物及び肢体を含む） 17,412 東山霊園管理手数料 7,616 東山霊園使用料（一般墓所、合葬墓） 65,107 など
主な増減理由	東山悠苑使用料の減（△168） 東山霊園管理手数料の減（△2,483） 東山霊園使用料の減（△6,353）など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	東山悠苑業務委託料 85,302 東山悠苑庁用燃料費 33,475 東山霊園業務委託料 20,576 など
主な増減理由	東山悠苑業務委託料（長寿命化計画策定業務等）の増（9,606） 東山霊園業務委託料（管理事務所建設設計調査等）の増（14,564） 地球温暖化対策事業委託料（富久山クリーンセンター体感型環境学習施設整備業務等）の減（△16,843） など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	住宅用太陽光発電システムと蓄電池セット設置補助 27,430 家庭用定置型リチウムイオン蓄電池設置補助 15,900 家庭用燃料電池設置補助 1,050 次世代自動車導入補助 8,050 東山霊園未使用墓所の返還補償金 10,187 各種団体等負担金 8 など
主な増減理由	3R推進補助金における補助金交付の増（19,700） 東山霊園未使用墓所の返還補償金の増（1,816） など

〈注記〉
2022年11月１日付けの組織改編に伴い、「原子力災害総合対策課」を廃止し、「環境政策課」に「原子力災害対策係」を設置しました。使用料及び手数料と物件費については、東山悠苑費及び東山霊園費の事業別財務諸表に記載しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	150,562	社会資本整備投資活動収入	9,335	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	572,046	社会資本整備投資活動支出	81,404	財務活動支出	2,784
行政サービス活動収支差額(a)	△ 421,484	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 72,069	財務活動収支差額(c)	△ 2,784
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 496,337	一般財源充当調整額	496,337

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	589	468	△ 121	流動負債		21,293	21,287	△ 6
	不納欠損引当金	△ 43	△ 6	37		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	2,784	2,784	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	1,182,992	1,157,510	△ 25,482		賞与引当金	18,509	18,503	△ 6
	土地	431,021	431,021	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,612,092	1,612,509	417	固定負債		159,819	237,938	78,119
	建物減価償却累計額	△ 975,500	△ 1,007,567	△ 32,067		地方債	19,132	16,348	△ 2,784
	工作物(取得価額)	451,405	465,581	14,176		退職手当引当金	140,687	221,590	80,903
	工作物減価償却累計額	△ 336,026	△ 344,034	△ 8,008		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		181,112	259,225	78,113
	無形固定資産	0	0	0	純資産		3,261,249	1,976,489	△ 1,284,760
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	14,630	18,985	4,355					
	その他の固定資産	**2,244,193**	**1,058,757**	**△ 1,185,436**	純資産の部合計		3,261,249	1,976,489	△ 1,284,760
資産の部合計		3,442,361	2,235,714	△ 1,206,647	負債及び純資産の部合計		3,442,361	2,235,714	△ 1,206,647

⑤貸借対照表の特徴的事項

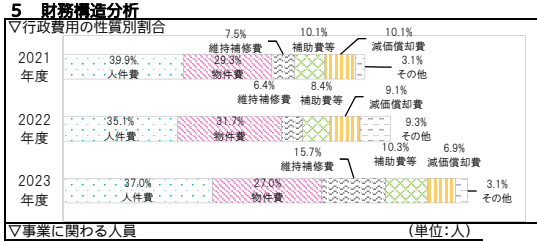
（単位:千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	環境基金 174,412 東山霊園管理基金 870,232 など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	保健衛生施設整備基金の廃止（公共施設等総合管理基金への統合による） （△1,231,013） など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉
東山悠苑費及び東山霊園費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	地球温暖化対策事業費	2.96			2.96	3.86
	環境保全啓発事業費				0.00	0.00
	東山霊園関係業務	2.81	0.46	14.16	17.43	19.64
	2023年度 歳出目 合計	17.34	1.00	23.36	41.70	
	2022年度 歳出目 合計	17.19	1.00	20.44		38.63

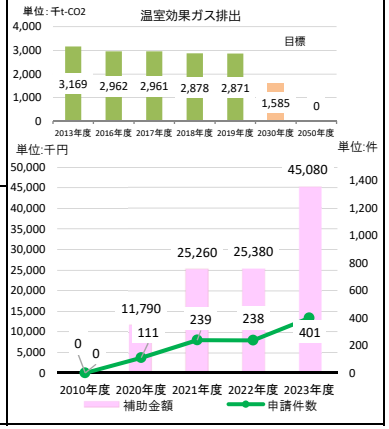
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.80			0.80	6,507 千円
合計	0.80	0.00	0.00	0.80	6,507 千円

6 個別分析

▽温室効果ガス排出量と３Ｒ補助状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆近年での省エネ意識の向上や再エネの導入により、温室効果ガス排出量は減少傾向にありますが、削減目標の達成には家庭や事業所等での更なる省エネ・再エネの取り組みが必要です。
◆再エネ及び省エネへの関心の高まりがある中、３Ｒ補助及び次世代自動車補助の申請件数が増加しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆家庭や事業所での温室効果ガス排出量削減に向け、太陽光や蓄電池などの設置に対する支援を行い、再エネ・蓄エネを普及促進していく必要があります。
◆３Ｒ補助事業の支援メニューについては、再生可能エネルギーの自立化に向けた国内外の動向等を注視するとともに、市民及び事業者のニーズを的確に把握して、家庭及び事業所における温室効果ガス排出量削減に向けた助成制度の見直しを図っていく必要があります。
◆環境負荷の低減を更に進めるため、燃料電池自動車（ＦＣＥＶ）及び電気自動車（ＢＥＶ）の導入補助について随時見直しを図っていきます。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	環境部	課名	環境政策課
歳出目名	環境政策費(040109)	大事業/中事業名	東山悠苑費	事業類型	1：施設/負担型

1 事業概要

事業内容
(1)火葬及び焼却に関すること。
(2)施設の管理に関すること。
使用料：次のいずれかに該当する場合は無料
(ア)死亡時に本市の住民であった者の火葬を行うとき。 (イ)本市の住民である者が火葬を行うとき。

基本情報

施設の名称	東山悠苑			建設年月日	1991年2月28日	施設面積等		3,196.60㎡
	2021年度	2022年度	2023年度			2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	1.6%	1.6%	4.3%	受益者負担比率		11.1%	9.8%	7.0%
有形固定資産減価償却率	65.8%	67.5%	69.2%	火葬件数(肢体、胞衣産汚物除く)		3,879件	4,190件	4,293件
減価償却費・投資比率	0.0%	28.2%	0.0%					

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆火葬受入れは適正に行えておりますが、今後の火葬件数については、継続して推移を注視していく必要があります。
◆使用料及び手数料による収入は、ほぼ横ばいで推移していますが、受益者負担比率が9.8%と低い水準であることから、適切な受益者負担の在り方について検討する必要があります。
◆施設全体の老朽化が進んできているため、年次計画による火葬炉補修工事や各所個別修繕による建物、設備の延命化を図りつつ、中長期改修計画を策定し計画的かつ効率的な改修方法を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
火葬受入率	(%)	71.6	77.3	78.7	火葬件数実績÷火葬受入可能件数
火葬所要日数	(日)	4.2	5.9	5.6	死亡日から火葬日までの期間（1、2月の平均）

成果の説明
◆2023年度の火葬受入率は78.7%となり、例年と比較し新型コロナによる影響と推測される火葬件数の増加があったが、災害等における火葬件数増加にも対応可能な状況を維持し、火葬受入れを行えております。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	790	1,188	0	△ 1,188
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	**20,184**	**19,524**	**17,449**	**△ 2,075**
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	201	224	301	77
行政収入 小計(a)	21,175	20,936	17,750	△ 3,186
行政費用 人件費	13,353	16,087	15,252	△ 835
物件費	**114,961**	**123,348**	**132,696**	**9,348**
うち委託料	75,616	75,696	85,302	9,606
維持補修費	**25,581**	**27,184**	**70,673**	**43,489**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	28,078	28,078	28,078	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	545	4,338	958	△ 3,380
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	182,518	199,035	247,657	48,622
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 161,343	△ 178,099	△ 229,907	△ 51,808
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 161,343	△ 178,099	△ 229,907	△ 51,808
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 161,343	△ 178,099	△ 229,907	△ 51,808

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	東山悠苑使用料 15,675 胞衣産汚物の火葬に伴う東山悠苑使用料 1,296 肢体の火葬に伴う東山悠苑使用料 441 自動販売機の設置に係る行政財産使用料 28 埋葬証明手数料(分骨手数料) 9
主な増減理由	市外在住者火葬の減（27件（237件→210件））に伴う東山悠苑使用料の減（△1,905）など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	燃料費 33,475 光熱水費 9,718 業務委託料 85,302 複合機等の賃借料 433 浄化槽汲取り、法定点検等の手数料 1,018 など
主な増減理由	長寿命化計画策定業務に伴う業務委託料増（9,606）など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	修繕料 44,218 工事請負費 26,455
主な増減理由	施設修繕料の増（38,154） 火葬炉耐火材等維持補修に係る工事請負費の増（5,335）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
火葬１件あたりのコスト	件	2023	4,293	57,689	10,187	維持補修費などが増となったことで、火葬１件あたりの単位コストが増となっています。
		2022	4,190	47,502	449	
		2021	3,879	47,053		
開苑１日あたりコスト	日	2023	303	817,350	156,104	維持補修費などが増になったことで、開苑１日あたりの単位コストが増となっています。
		2022	301	661,246	54,874	
		2021	301	606,372		
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	799	875	76
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	766,404	738,326	△ 28,078	賞与引当金	799	875	76
土地	**229,938**	**229,938**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**1,400,017**	**1,400,017**	**0**	固定負債	8,949	8,911	△ 38
建物減価償却累計額	△ 863,551	△ 891,629	△ 28,078	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	**227,264**	**227,264**	**0**	退職手当引当金	8,949	8,911	△ 38
工作物減価償却累計額	△ 227,264	△ 227,264	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	9,748	9,786	38
無形固定資産	0	0	0	純資産	764,576	736,460	△ 28,116
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	7,920	7,920	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	764,576	736,460	△ 28,116
資産の部合計	774,324	746,246	△ 28,078	負債及び純資産の部合計	774,324	746,246	△ 28,078

⑤貸借対照表の特徴的事項

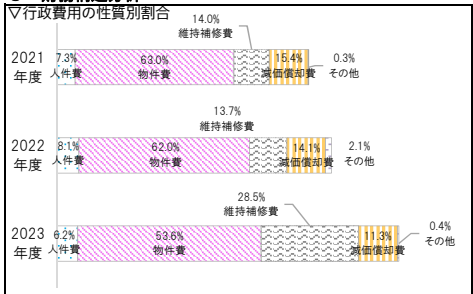
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	東山悠苑 229,938	決算額の主な内訳	東山悠苑 1,400,017	決算額の主な内訳	火葬炉 227,264
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



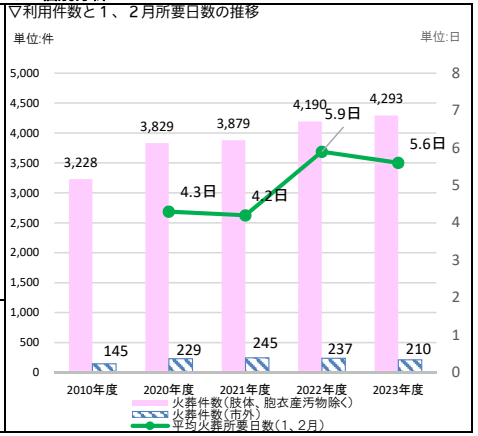
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	東山悠苑維持管理費	0.74	0.42		1.16	1.22
	東山悠苑改修費	0.20			0.20	0.26
2023年度 事業 合計		1.10	0.43	3.41	4.94	
2022年度 事業 合計		1.15	0.43	4.30		5.88

6 個別分析

▽利用件数と１、２月所要日数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆火葬件数は前年度比では103件(2.5%）の増加となり、市外の火葬件数は前年度比で27件(11.4%）の減となります。
◆市外火葬件数は、火葬全体の４～６%程度で推移しております。
◆年間の火葬受入率は78.7%となっており、火葬件数が増加する１、２月の平均火葬所要日数は６日程度です。
◆使用料及び手数料による収入は、前年度比では2,075千円(10.6%)と減少しております。
◆施設全体の減価償却率は69.2%で、そのうち建物が63.7%となり、火葬炉は耐用年数を経過しております。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆火葬受入れは適正に行えておりますが、今後の火葬件数については、継続して推移を注視していく必要があります。
◆使用料及び手数料による収入は、ほぼ横ばいで推移していますが、受益者負担比率が7.0%と低い水準であることから、適切な受益者負担の在り方について検討する必要があります。
◆施設全体の老朽化が進んできているため、年次計画による火葬炉補修工事や各所個別修繕による建物、設備の延命化を図りつつ、中長期改修計画を策定し計画的かつ効率的な改修方法を検討する必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	環境部	課名	環境政策課
歳出目名	環境政策費(040109)	大事業/中事業名	東山霊園費	事業類型	1：施設/負担型

1 事業概要

事業内容：東山霊園は、「墓地、埋葬等に関する法律」により焼骨を埋蔵するための墓地を設け、適正な管理により市民が安心して暮らせる環境を確保します。

基本情報

施設の名称	東山霊園		建設年月日	1969年9月12日～	施設面積等		104.1ha
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	1.3%	1.1%	5.5%	受益者負担比率	68.4%	80.9%	60.3%
有形固定資産減価償却率	51.6%	52.7%	53.1%	利用者数（使用許可総数）	19,339人	19,871人	20,382人
減価償却費・投資比率	134.9%	141.9%	171.0%				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆一般墓所については全ての区画が使用許可済みとなって以降、返還があった区画の再募集のみ行っていましたが、一般墓所の募集数に対して申込者数が上回る状況が続いたことから、2022年度に74区画（規制墓地74区画）を新規造成しました。今後とも安定した墓所の提供のため、新規造成区画への応募状況等を勘案しながら墓所増設の検討を行っていきます。
◆霊園開園から50年が経過し、事務所や作業員詰所などの老朽化が進んでいるため、郡山市気候変動対策総合戦略に基づくZEB化を含めた施設の建替を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
一般墓所新規使用許可件数	(件)	106	150	115	一般墓所において新たに使用許可を行った件数
合葬墓新規使用許可件数	(件)	270	382	396	合葬墓において新たに使用許可を行った件数

成果の説明
◆2015年度から墓所需要に応えるため合葬墓の供用を開始し、新規使用許可数は、前年度比14件増加しています。
◆一般墓所新規使用許可件数については、2023年度は前年度に新規造成した一般墓所及び返還墓所の使用者募集を行いましたが、前年度比35件減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	225	225
県支出金	4,762	4,400	4,786	386
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	**57,424**	**81,752**	**72,780**	**△ 8,972**
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	93	730	211	△ 519
行政収入 小計(a)	62,279	86,882	78,002	△ 8,880
行政費用 人件費	43,953	51,629	45,788	△ 5,841
物件費	**9,210**	**11,829**	**26,422**	**14,593**
うち委託料	4,920	6,012	20,576	14,564
維持補修費	5,398	4,566	24,197	19,631
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**9,690**	**8,379**	**10,225**	**1,846**
減価償却費	10,958	11,200	11,873	673
不納欠損引当金繰入額	34	41	0	△ 41
賞与・退職手当引当金繰入額	4,740	13,381	2,241	△ 11,140
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	83,983	101,025	120,746	19,721
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 21,704	△ 14,143	△ 42,744	△ 28,601
金融収入 (d)	1,591	1,582	1,586	4
金融費用 (e)	19	20	19	△ 1
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	1,572	1,562	1,567	5
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 20,132	△ 12,581	△ 41,177	△ 28,596
特別収入 小計 (h)	0	0	5,879	5,879
特別費用 小計 (i)	294	217	4,712	4,495
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 294	△ 217	1,167	1,384
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 20,426	△ 12,798	△ 40,010	△ 27,212

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	一般墓所霊園使用料　24,137 一般墓所霊園管理手数料　7,616 合葬墓使用料　40,970 など
主な増減理由	一般墓所霊園使用料の減（△9,283） 一般墓所霊園管理手数料の減（△2,483） 合葬墓使用料の増（2,930） など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	未使用墓所等返還補償金　10,187 自動車重量税　38
主な増減理由	未使用墓所等の返還補償金の増(1,816) ※54件（9件増） など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料（東山霊園施設維持管理業務、合葬墓墓誌刻字業務、管理事務所建設設計調査等）　20,576　など
主な増減理由	委託料の増（14,564）　など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりコスト	人	2023	20,382	5,924	840	物件費等の増加により、行政コストが増加し、１人あたりのコストも増加しました。
		2022	19,871	5,084	741	
		2021	19,339	4,343		
霊園１日あたりコスト	日	2023	366	329,907	53,126	物件費等の増加により、行政コストが増加し、１日あたりのコストも増加しました。
		2022	365	276,781	46,691	
		2021	365	230,090		
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 **未収金**	**589**	**468**	**△ 121**	流動負債	5,373	5,025	△ 348
不納欠損引当金	△ 43	△ 6	37	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	2,784	2,784	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	358,209	355,580	△ 2,629	賞与引当金	2,589	2,241	△ 348
土地	158,161	158,161	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**212,075**	**212,492**	**417**	固定負債	48,118	39,181	△ 8,937
建物減価償却累計額	△ 111,949	△ 115,938	△ 3,989	地方債	19,132	16,348	△ 2,784
工作物(取得価額)	204,154	212,281	8,127	退職手当引当金	28,986	22,833	△ 6,153
工作物減価償却累計額	△ 104,232	△ 111,416	△ 7,184	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	**負債の部合計**	53,491	44,206	△ 9,285
無形固定資産	0	0	0	純資産	1,172,802	1,201,696	28,894
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	4,400	11,065	6,665				
その他の固定資産	**863,138**	**878,795**	**15,657**	純資産の部合計	1,172,802	1,201,696	28,894
資産の部合計	1,226,293	1,245,902	19,609	負債及び純資産の部合計	1,226,293	1,245,902	19,609

⑤貸借対照表の特徴的事項

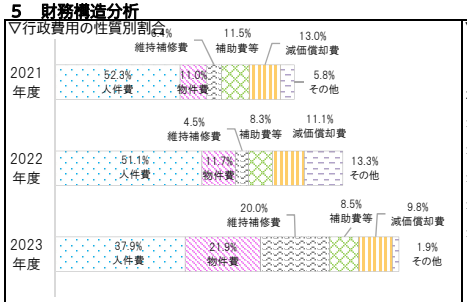
（単位:千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	年間管理料　468	決算額の主な内訳	東山霊園管理事務所　212,492	決算額の主な内訳	東山霊園管理基金　870,232 合葬墓物品購入　8,563　など
主な増減理由	未収金一部納入による減　（△121）	主な増減理由	公衆トイレ改修による増（417）	主な増減理由	永代管理料積立（7,094） 合葬墓個別納骨壇購入による増（8,563）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



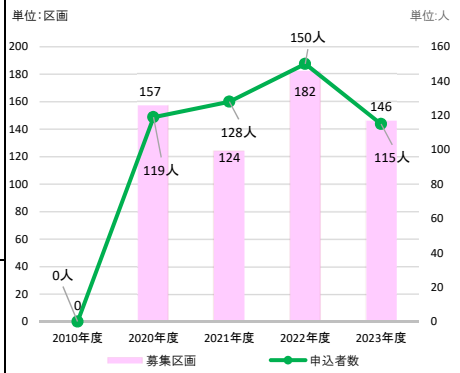
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	東山霊園維持管理費	0.48	0.41	13.95	14.84	17.52
内訳	東山霊園改修費	0.46	0.02		0.48	0.85
2023年度　事業　合計		2.81	0.46	14.16	17.43	
2022年度　事業　合計		3.72	0.46	15.90		20.08

6 個別分析

▽募集区画と申込者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2015年度に供用開始した合葬墓の使用許可者及び使用料収入が2023年度も前年度に引き続き増加しました。
◆人件費が行政費用の37.9%と高い割合を占めており、その内容は施設の維持管理にかかる賃金です。
◆有形固定資産減価償却率（老朽化資産比率）は53.1%ですが、事務所、作業員詰所など老朽化の進む固定資産が多い状況です。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆一般墓所については全ての区画が使用許可済みとなって以降、返還があった区画の再募集のみ行っていましたが、一般墓所の募集数に対して申込者数が上回る状況が続いたことから、2023年度に54区画（規制墓地54区画）を新規造成しました。今後とも安定した墓所の提供のため、新規造成区画への応募状況等を勘案しながら墓所増設の検討を行っていきます。
◆霊園開園から50年が経過し、事務所や作業員詰所などの老朽化が進んでいるため、郡山市気候変動対策総合戦略に基づくZEB化を含めた施設の建替を計画しています。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	環境部
課名	環境保全センター

歳出目名	環境保全センター費(040110)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)環境保全センターの管理に関すること。
(2)公害対策に関すること。
(3)環境に係る放射線モニタリング等に関すること。
(4)水環境に関すること。
(5)自然環境の保護に関すること。
(6)その他環境保全に関すること(環境政策課の所管に係るものを除く。)。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆公害を未然に防止するために、引き続き事業場の規制指導を効果的に行う必要があります。
◆各種測定装置は、切れ目のない大気環境等の常時監視業務を行うために、機器の更新計画に基づき計画的な更新を実施していますが、更新時期に達していない機器の故障が発生していることから、適切な保守点検を実施するとともに、更新を早めるべきか、修繕により長寿命化を図るべきか個別に方向性を検討し、将来負担を最小限に留めるための見極めが必要となっています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
事業場立入指導件数	(件)	85	88	88	公害発生の未然防や改善指導を図るための事業場立入件数
河川及び湖沼水質監視回数	(回)	211	211	211	環境評価を実施するために水質調査を実施した回数
公害苦情処理件数	(件)	87	102	76	公害苦情・相談の処理件数

成果の説明

◆規制対象事業場に対し、施設の適正な運転管理及び法令遵守状況を確認、指導するために立入調査を行いました。
◆公害関係法令に基づく各届出等を計442件受理し、指導及び必要な処理等を行いました。
◆河川、湖沼等の水質及び大気、土壌、道路騒音、新幹線騒音等の環境調査を実施し、その結果を法令に基づき公表しました。
◆猪苗代湖流入河川調査を実施しました。（独自調査）
◆76件の公害苦情を受付け、原因者に対する公害関係法令に基づく指導または協力要請を行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政収入 **県支出金**	**744**	**588**	**578**	**△ 10**
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 その他の行政収入	0	7	0	△ 7
行政収入 小計(a)	744	595	578	△ 17
行政費用 人件費	86,431	77,734	81,406	3,672
行政費用 うち時間外勤務手当	392	505	514	9
行政費用 **物件費**	**49,998**	**49,117**	**51,819**	**2,702**
行政費用 うち委託料	34,217	33,437	34,539	1,102
行政費用 維持補修費	77	0	2,077	2,077
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 **補助費等**	**1,613**	**2,103**	**2,134**	**31**
行政費用 減価償却費	24,412	28,158	18,303	△ 9,855
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	7,457	15,851	15,785	△ 66
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	169,988	172,963	171,524	△ 1,439
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 169,244	△ 172,368	△ 170,946	1,422
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	3	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 3	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 169,247	△ 172,368	△ 170,946	1,422
特別収入 小計 (h)	8,936	0	0	0
特別費用 小計 (i)	499	0	4,034	4,034
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	8,437	0	△ 4,034	△ 4,034
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 160,810	△ 172,368	△ 174,980	△ 2,612

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	生活環境保全等市町村委任事務県交付金 488 猪苗代湖水環境保全条例権限移譲交付金 90
主な増減理由	福島県生活環境の保全等に関する条例に基づく事務委任について、算定事務件数の減少に伴う減(△10)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費(電気料、消耗品費など) 10,658 委託料(各種分析業務委託など) 34,539 使用料及び賃借料(大気常時監視システムなど) 4,884 など
主な増減理由	修繕料(物品等)の増による需用費の増(1,668) 経年に伴う機器管理委託料の増などによる委託料の増(1,102)　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	猪苗代湖環境保全推進連絡会負担金 1,000 猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会負担金 500 福島県自然公園清掃協議会負担金 400 など
主な増減理由	３年毎に担当する子ども交流会開催に伴う報償費の増(11)、機器整備に伴う保険料の増(6)　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	578	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	144,732	社会資本整備投資活動支出	9,841	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 144,154	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 9,841	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 153,995	一般財源充当調整額	153,995

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	7,295	8,021	726
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	131,884	123,294	△ 8,590	賞与引当金	7,295	8,021	726
固定資産 事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 建物(取得価額)	196,930	196,930	0	固定負債	70,307	76,998	6,691
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	△ 65,046	△ 73,636	△ 8,590	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	70,307	76,998	6,691
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	77,602	85,019	7,417
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	88,164	68,252	△ 19,912
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 **その他の固定資産**	**33,882**	**29,977**	**△ 3,905**	純資産の部合計	88,164	68,252	△ 19,912
資産の部合計	165,766	153,271	△ 12,495	負債及び純資産の部合計	165,766	153,271	△ 12,495

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

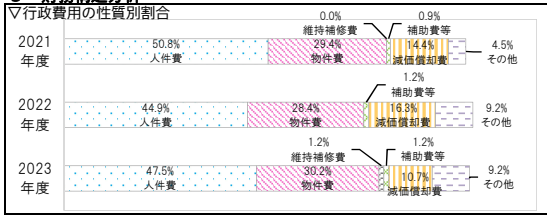
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	物品 177,636(△147,659)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	物品取得に伴う増及び除却に伴う減によるトータル減(△9,598) 物品減価償却累計額の減(5,693)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

環境保全センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳 環境調査事業費	0.59			0.59	0.60
主な内訳 公害防止対策費	7.13			7.13	7.63
主な内訳 環境保全センター維持管理費	0.25			0.25	0.25
2023年度　歳出目　合計	10.81	0.00	0.00	10.81	
2022年度　歳出目　合計	9.42	0.50	1.00		10.92

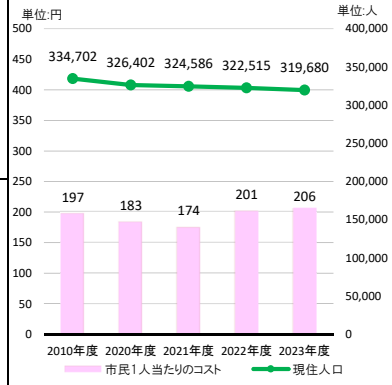
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費(CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽市民1人当たりのコストの推移



※歳出決算額を年度末行政人口で割って算出

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆コスト全体の30.2%が物件費です。物件費中66.7%が委託料で、主に分析業務委託と測定機器の維持管理業務の外部委託料です。
◆コスト全体の10.7%が減価償却費です。老朽化している物品の計画的な更新により長期的な改善を図っている状況です。
◆各種測定装置等は必要な修繕を実施するとともに、更新計画に基づき純水製造装置、二酸化硫黄・浮遊粒子状物質測定機等を更新しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆公害を未然に防止するために、引き続き事業場の規制指導を効果的に行う必要があります。
◆各種測定装置は、切れ目のない大気環境等の常時監視業務を行うために、機器の更新計画に基づき計画的な更新を実施していますが、更新時期に達していない機器の故障が発生していることから、適切な保守点検を実施するとともに、更新を早めるべきか、修繕により長寿命化を図るべきか個別に方向性を検討し、将来負担を最小限に留めるための見極めが必要となっています。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	環境部	課名	環境保全センター
歳出目名	環境保全センター費(040110)	大事業/中事業名	環境保全センター費	事業類型	3:施設型

1 事業概要

事業内容: 地方自治法(昭和22年法律第67号)第156条第1項の規定により、公害対策に関する事務を分掌させるため、環境保全センターを設置する。

基本情報

施設の名称	環境保全センター			建設年月日	1999年3月26日			施設面積等	619.46㎡
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度		
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	1.1%	受益者負担比率	0.0%	0.0%	0.0%		
有形固定資産減価償却率	26.6%	31.1%	35.6%						
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%						

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2015年10月、福島県から譲与により建物を取得し、その後改修工事を経て2016年4月から施設を本格運用した7年目となります。
◆付帯設備の計画的な更新は実施しておりますが、建築当初の1999年から継続して使用している設備も多数存在するため、今後の資産維持補修費率や有形固定資産減価償却率の推移を分析し、修繕により対処すべきか、更新すべきか、個別に方向性を検討し将来負担を最小限に留めるための見極めが必要となっています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
光熱水費	(千円)	3,152	3,323	2,955	電気料、ガス代、水道料
施設管理委託料	(千円)	2,231	2,212	2,253	機械警備、清掃、電気工作物保安など

成果の説明: ◆環境保全センター庁舎の適正管理及び安定的な運営を実現するために、庁舎管理に関する各種業務委託を実施しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	7	0	△ 7
行政収入 小計(a)	0	7	0	△ 7
行政費用 人件費	1,534	1,519	1,668	149
物件費	**5,620**	**5,767**	**5,409**	**△ 358**
うち委託料	2,231	2,212	2,253	41
維持補修費	**77**	**0**	**2,077**	**2,077**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	8,590	8,590	8,590	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	321	343	308	△ 35
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	16,142	16,219	18,052	1,833
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 16,142	△ 16,212	△ 18,052	△ 1,840
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 16,142	△ 16,212	△ 18,052	△ 1,840
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 16,142	△ 16,212	△ 18,052	△ 1,840

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費(消耗品費、電気料など) 2,955 施設管理委託料(機械警備、清掃など) 2,253 など
主な増減理由	電気料の減少による需用費の減(△366) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料 2,077
主な増減理由	予防保全のための高圧受電設備修繕(1,904)など施設修繕料の増
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市民１人当たりのコスト	人	2023	319,680	56	6	市民１人当たり56円のコストがかかっています。施設修繕で行政費用が増加したため、単位コストが増加しました。
		2022	322,515	50	1	
		2021	324,586	49		
		2023				
		2022				
		2021				
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	174	199	25
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	131,884	123,294	△ 8,590	賞与引当金	174	199	25
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**191,369**	**191,369**	**0**	固定負債	1,944	2,026	82
建物減価償却累計額	△ 59,485	△ 68,075	△ 8,590	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,944	2,026	82
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,118	2,225	107
無形固定資産	0	0	0	純資産	129,766	121,069	△ 8,697
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	129,766	121,069	△ 8,697
資産の部合計	131,884	123,294	△ 8,590	負債及び純資産の部合計	131,884	123,294	△ 8,590

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

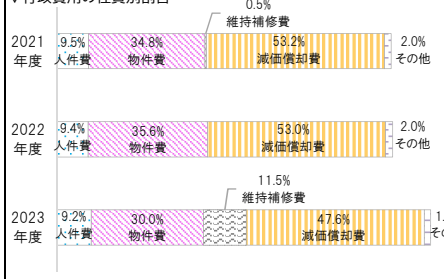
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	環境保全センター 191,369	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

土地については、他の財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



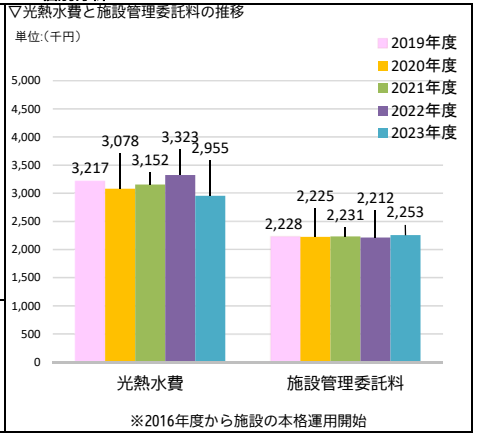
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
内訳	環境保全センター維持管理費	0.25			0.25	0.25
					0.00	0.00
2023年度 事業 合計		0.25	0.00	0.00	0.25	0.25
2022年度 事業 合計		0.25	0.00	0.00	0.25	

6 個別分析

▽光熱水費と施設管理委託料の推移



※2016年度から施設の本格運用開始

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆コスト全体の30.0%が物件費です。物件費中41.6%が施設管理に関する委託料で、54.6%が電気料等の需用費です。
◆コスト全体の47.6%が減価償却費です。全体の減価償却率は35.6%となっています。
◆高圧受電設備、消防設備などの修繕を実施しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2015年10月、福島県から譲与により建物を取得し、その後改修工事を経て2016年4月から施設を本格運用した8年目となります。
◆付帯設備の計画的な更新は実施しておりますが、建築当初の1999年から継続して使用している設備も多数存在するため、今後の資産維持補修費率や有形固定資産減価償却率の推移を分析し、修繕により対処すべきか、更新すべきか、個別に方向性を検討し将来負担を最小限に留めるための見極めが必要となっています。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	上下水道局
課名	お客様サービス課

歳出目名	浄化槽対策費(040111)	事業類型	c：その他型

1 組織概要

(1)浄化槽に関すること。
(2)浄化槽保守点検業者の登録に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆公共下水道及び農業集落排水施設の整備が見込めない地域においては、合併処理浄化槽の設置が、河川、湖沼等の公共用水域の水質汚濁の主原因となっている生活排水の処理に効果的であることから、合併処理浄化槽への転換及び適正な維持管理を推進する必要があります。
◆2023年度浄化槽設置整備事業においては、汲み取り便槽からの転換に対して、新たに宅内配管工事費（上限30万円）も補助対象経費に追加。浄化槽設置者の負担軽減を図りながら、汚水処理人口普及率の向上に寄与していきます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
浄化槽設置整備事業	(件)	38	34	29	合併処理浄化槽へ転換し、補助金を交付した件数
浄化槽維持管理費補助事業	(件)	2,629	2,861	2,619	適正に維持管理し、補助金を交付した件数

成果の説明

◆浄化槽設置整備事業は、近年の物価高の影響から前年度と比べ設置補助件数が減少しましたが、公共用水域の水質汚濁を防止すべく更なる合併処理浄化槽への転換を推進する必要があります。
◆浄化槽維持管理費補助事業は、住宅着工数の減少から前年度と比べ242件減少しました。適正な維持管理を推進することで公共用水域の水質保全が図られることから、継続して事業を実施する必要があります。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**7,345**	**8,435**	**11,334**	**2,899**
	県支出金	**8,850**	**7,511**	**6,346**	**△ 1,165**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	1,489	563	649	86
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	17,684	16,509	18,329	1,820
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	665	740	806	66
	うち委託料	77	77	77	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**91,162**	**91,646**	**88,141**	**△ 3,505**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	91,827	92,386	88,947	△ 3,439
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 74,143	△ 75,877	△ 70,618	5,259
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 74,143	△ 75,877	△ 70,618	5,259
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 74,143	△ 75,877	△ 70,618	5,259

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	循環型社会形成推進交付金　11,334
主な増減理由	補助率の変更に伴う増
勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	浄化槽設置整備事業県補助金　6,346
主な増減理由	補助率の変更に伴う減
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	浄化槽設置整備事業補助金　23,198 浄化槽維持管理費補助金　39,885　など
主な増減理由	浄化槽設置整備事業補助金の増（631） 浄化槽維持管理費補助金の減（△3,670）など

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18,329	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	88,947	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 70,618	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 70,618	一般財源充当調整額	70,618

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産	0	0	0
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	0	0
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

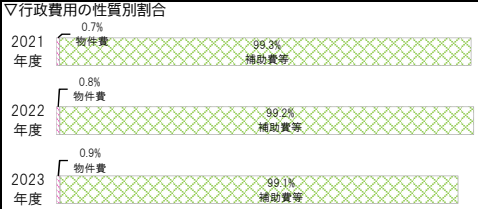
（単位:千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2023年度　歳出目　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	
2022年度　歳出目　合計	0.00	0.00	0.00		0.00

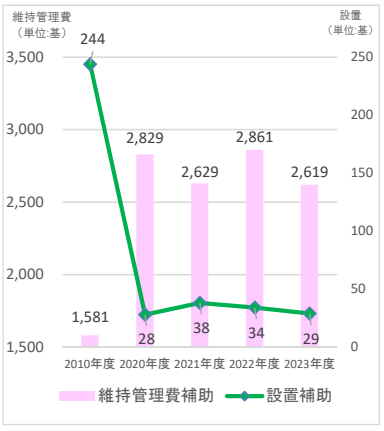
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽設置補助と維持管理費補助実績の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆浄化槽設置整備事業：近年のエネルギー価格や原材料価格の高騰を受け合併処理浄化槽への転換経費も上昇。結果、転換工事を控えることにつながり、設置補助件数が減少したと思慮されます。設置補助件数が2010年度から大幅に減少しているのは、2014年度以降、湖南地区以外における転換以外（新築）の補助を廃止したことによります。
◆浄化槽維持管理費補助事業（年度1回,最大10回）：震災後の2013年度以降、新築件数が増加したことに伴い補助件数も2,000件を超えることとなりました。多くの合併処理浄化槽で適正な維持管理が行われており、公共用水域の水質汚濁防止に寄与しています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆公共下水道及び農業集落排水施設の整備が見込めない地域においては、合併処理浄化槽の設置が、河川、湖沼等の公共用水域の水質汚濁の主原因となっている生活排水の処理に効果的であることから、合併処理浄化槽への転換及び適正な維持管理を推進する必要があります。
◆2024年度浄化槽設置整備事業では、湖南地区における転換以外（新築）の設置補助に対しても、新たに整備促進費（上限11万円）を追加。浄化槽設置者の負担軽減を図りながら、汚水処理人口普及率の向上に寄与していきます。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	医療介護病院費(040112)	事業類型	e:事業型(施設/指定管理)	部局名	保健福祉部
				課名	保健福祉総務課

1 組織概要

医療介護病院に関すること。
[指定管理者：（一社）郡山医師会（2016.4.1～2026.3.31）]

基本情報	施設の名称	医療介護病院			建設年月日	2006年6月1日	施設面積等		8,260㎡
		2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度	
	資産維持補修費率	2.2%	2.1%	0.2%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%	
	有形固定資産減価償却率	32.0%	34.1%	36.2%	利用者数	5,650人	6,544人	5,844人	

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理協定上、機器や設備の更新及び修繕については指定管理者が行うこととなっているため、今後の安定的な施設運営の観点から事務作業の効率化や経費削減など一層の経営効率化が求められます。
◆慢性期の患者や高齢者を対象とする施設であることから、引き続き新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症対策により一層の注意を払い、安全・安心な施設環境の提供に努める必要があります。
◆エネルギー価格高騰に伴う水道光熱費の増加が大きいため、省エネや節電の取り組みが求められます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
病床及び療養床稼動率	(%)	92.8	93.1	93.7	入院患者用病床及び利用者用療養床の稼働率
外来患者数（年間）	(人)	5,650	6,544	5,844	外来患者の受診者数

成果の説明

◆入院患者用の40床の病床（ベット）及び利用者用の80床の療養床（ベット）については、入院患者受入事務の弾力的な運用や療養床利用者の綿密な受入調整を行うことで空床の減に努めています。また、９割を超える高い稼働率となっています。
◆外来患者数については、内科及び整形外科で2022年度から減少となり、全体として減少となりました。主な要因としてはコロナ禍における患者離れの影響や発熱外来受診減が考えられます。
◆病院の経営については、（一社）郡山医師会を指定管理者として独立採算制で実施しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	489	489
	県支出金	4,256	1,416	664	△ 752
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**35**	**35**	**35**	**0**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	△ 273	0	0	0
	行政収入 小計(a)	4,018	1,451	1,188	△ 263
行政費用	人件費	194	243	235	△ 8
	物件費	**5,061**	**1,994**	**4,686**	**2,692**
	うち委託料	435	204	3,067	2,863
	維持補修費	**56,480**	**55,042**	**4,484**	**△ 50,558**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	12,038	0	△ 12,038
	減価償却費	53,952	53,952	53,952	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	115,687	123,269	63,357	△ 59,912
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 111,669	△ 121,818	△ 62,169	59,649
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		505	356	195	△ 161
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 505	△ 356	△ 195	161
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 112,174	△ 122,174	△ 62,364	59,810
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 112,174	△ 122,174	△ 62,364	59,810

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入				0
	その他の行政収入	964,777	944,394	963,766	19,373
	うち指定管理料	0	0	0	0
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	964,777	944,394	963,766	19,373
行政費用	人件費	569,152	571,391	581,432	10,041
	物件費	330,134	339,850	332,821	△ 7,030
	うち委託料	83,030	81,571	83,757	2,186
	維持補修費	6,570	5,751	8,379	2,627
	扶助費				0
	補助費等	8,696	3,964	4,453	488
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額	15,666	12,876	12,000	△ 876
	その他の行政費用	6,000	9,600	9,600	0
	行政費用 小計 (b)	936,219	943,433	948,684	5,251
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		28,558	961	15,083	14,122
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		28,558	961	15,083	14,122
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		28,558	961	15,083	14,122

①行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	行政財産目的外使用料　35	決算額の主な内訳	プレハブ等物品賃貸借　1,253 建築基準法第12条に定める定期検業務委託　427 構内電話設備賃貸借及び保守(保守料)　330　など	決算額の主な内訳	自動ドア修繕　964 エレベータ修繕　3,520
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	建築基準法第12条に定める定期点検業務委託の発注金額増加のため	主な増減理由	修繕案件総額の減少のため

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,188	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	9,600	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	1,911
行政サービス活動収支差額(a)	△ 8,412	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 1,911
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 10,323	一般財源充当調整額	10,323

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	273	273	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	2,661,547	2,609,293	△ 52,254
	事業用資産 **土地**	**957,247**	**957,247**	**0**
	事業用資産 **建物(取得価額)**	**2,567,777**	**2,567,777**	**0**
	事業用資産 建物減価償却累計額	△ 873,727	△ 925,736	△ 52,009
	事業用資産 **工作物(取得価額)**	**14,417**	**14,417**	**0**
	事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 4,167	△ 4,412	△ 245
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0
	インフラ資産 土地	0	0	0
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	2,689	991	△ 1,698
	資産の部合計	2,664,509	2,610,557	△ 53,952

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動負債	1,911	1,194	△ 717
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	1,911	1,194	△ 717
固定負債	1,194	0	△ 1,194
地方債	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	1,194	0	△ 1,194
負債の部合計	3,105	1,194	△ 1,911
純資産	2,661,404	2,609,363	△ 52,041
純資産の部合計	2,661,404	2,609,363	△ 52,041
負債及び純資産の部合計	2,664,509	2,610,557	△ 53,952

⑤貸借対照表の特徴的事項

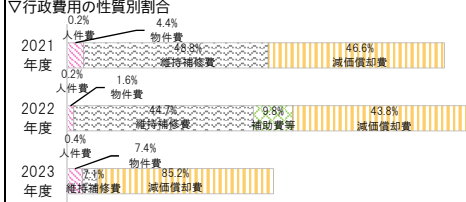
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	医療介護病院957,247	決算額の主な内訳	医療介護病院2,567,777	決算額の主な内訳	医療介護病院(自転車置場)14,417
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳 医療介護病院指定管理費	0.18			0.18	0.12
主な内訳 医療介護病院評価委員会費	0.39			0.39	0.33
				0.00	0.00
2023年度　歳出目　合計	0.57	0.00	0.00	0.57	
2022年度　歳出目　合計	0.45	0.00	0.00		0.45

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CFP）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽外来患者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆適正な病院経営のため指定管理者である（一社）郡山医師会が作成している「郡山市医療介護病院事業計画」に基づき、郡山市医療介護病院等評価委員会において病院の運営状況について審査及び評価を行っています。2023年度は2022年度に引き続き病床及び療養床稼働率向上の対策に取り組み、当期収支が15,083千円の黒字となりました。
◆医師（正職員3名、臨時・嘱託21名）、看護師（正職員28名、臨時・嘱託12名）等、病院経営に必要な人員数は確保できています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理協定上、機器や設備の更新及び修繕については指定管理者が行うこととなっているため、今後の安定的な施設運営の観点から事務作業の効率化や経費削減など一層の経営効率化が求められます。
◆慢性期の患者や高齢者を対象とする施設であることから、引き続き新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症対策により一層の注意を払い、安全・安心な施設環境の提供に努める必要があります。
◆エネルギー価格高騰に伴う水道光熱費の負担軽減のため、引き続き省エネや節電の取り組みが求められます。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	環境部
課名	環境政策課（旧原子力災害総合対策課）

歳出目名	原子力災害対策費(040113)	事業類型	c：その他型

1 組織概要

(1)原子力災害対策の庁内調整に関すること。
(2)除染実施計画に関すること。
(3)空間線量計貸出事業に関すること。
(4)本市の原子力災害に係る損害賠償に関すること。
(5)除去土壌等の搬出・輸送に関すること。
(6)一般住宅等の除染に関すること。
(7)除去土壌等の仮置場に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆除去土壌等輸送配分量に対応した除去土壌等の搬出は、2021年度でおおむね完了しましたが、権利者不在等の理由から積込場まで搬出できなかった保管分（未搬出案件）や仮置場等の原状回復が残っており、引き続き除染対策事業費県補助金を活用し、未搬出案件の解消や仮置場等の原状回復を図っていきます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
一般住宅除染実施戸数	(戸)	—	—	—	除染を実施した一般住宅の戸数（累計）
公共施設等除染実施施設数	(施設)	—	—	—	除染を実施した公共施設等の施設数（累計）
搬出除去土壌等数	(㎥)	868,895	869,888	870,086	保管場所から搬出した除去土壌等数（累計）

成果の説明

◆一般住宅・公共施設等の除染は順調に推移し、2016年度末に対象施設の除染は完了しました。
◆除染完了後の成果指標として、2017年度実績から『搬出除去土壌等数（㎥）』を追記。国(環境省)の輸送実施計画に基づき、事業は順調に実施されました。なお、輸送実施計画に基づく事業は、2021年度でおおむね完了しましたが、所有者の諸事情により未搬出となっている案件が残っており、2023年度については、年間198㎥の除去土壌等の搬出を行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,699	1,496	1,485	△ 11
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	94	64	29	△ 35
	行政収入 小計(a)	2,793	1,560	1,514	△ 46
行政費用	人件費	196,463	104,286	0	△ 104,286
	うち時間外勤務手当	2,464	2,819	0	△ 2,819
	物件費	**2,472**	**1,519**	**1,597**	**78**
	うち委託料	0	21	110	89
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	貰与・退職手当引当金繰入額	26,321	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	225,256	105,805	1,597	△ 104,208
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 222,463	△ 104,245	△ 83	104,162
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 222,463	△ 104,245	△ 83	104,162
特別収入 小計 (h)		**6,952,020**	**910,645**	**1,641,220**	**730,575**
特別費用 小計 (i)		**6,824,257**	**729,027**	**220,054**	**△ 508,973**
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		127,763	181,618	1,421,166	1,239,548
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 94,700	77,373	1,421,083	1,343,710

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	サーベイメータ用乾電池代 2 電子式積算線量計(Dose-i)点検校正料 1,485 サーベイメータ処分業務委託料 110
主な増減理由	使用不能となった線量計を廃棄したことによる委託料の増（89） など

勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	除染対策事業費県補助金(10/10) 220,055 賠償金 1,421,165
主な増減理由	搬出作業等業務委託の減少に伴う除染対策事業費県補助金（10/10)の減（△522,777）と東京電力ホールディングス株式会社から原子力災害対策に要した人件費（H23～H29分）の賠償金の増（1,348,610） など

勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	除去土壌等仮置場整備事業費 162,983 除去土壌等搬出事業費 52,691 除染管理費 4,380 など
主な増減理由	搬出作業等業務委託料の減少に伴う除去土壌等の搬出に要した費用（除去土壌等搬出事業費）の減（△395,462） など

〈注記〉

2022年11月１日付けの組織改編に伴い、「原子力災害総合対策課」を廃止し、「環境政策課」に「原子力災害対策係」を設置しました。そのため、当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。除染等に係る収入及び費用については、特別収支に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,642,733	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	221,651	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	1,421,082	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	1,421,082	一般財源充当調整額	△ 1,421,082

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動負債		0	0	0
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	0	0	0
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		97,998	0	△ 97,998
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	97,998	0	△ 97,998
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		97,998	0	△ 97,998
純資産		△ 97,998	0	97,998
純資産の部合計		△ 97,998	0	97,998
負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

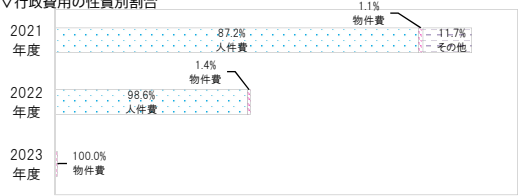
（単位:千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	除去土壌等仮置場整備事業費	1.50		2.09	3.59	5.36
	除去土壌等搬出事業費	1.32		2.09	3.41	5.45
	放射線量等見える化事業費	0.29		0.16	0.45	0.58
2023年度 歳出目 合計		4.97	0.00	5.42	10.38	
2022年度 歳出目 合計		11.92	0.00	7.00		18.92

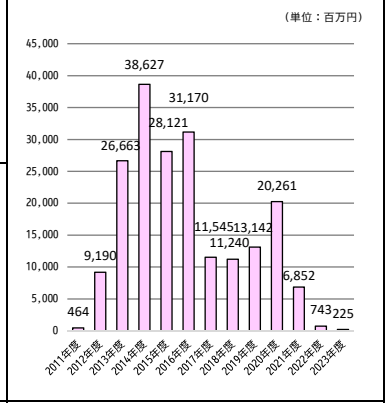
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽除染等に要した年度別費用（道路除染を除く）



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆「郡山市ふるさと再生除染実施計画」に基づき、一般住宅等(2016年度完了)、農地等(2017年度完了)、ため池(2017年度完了)、その他公共施設等(2016年度完了)の除染を計画的に実施しました。その後、中間貯蔵施設への除去土壌等のパイロット(試験)輸送を経て、2016年度からは国が策定した除去土壌等の輸送実施計画に対応した、本格的な除去土壌等の搬出作業を行い、2021年度におおむね完了となりました。権利者不在等の理由から搬出できなかった未搬出案件のうち、搬出可能となった案件について搬出業務を進め、2023年度は198㎥の除去土壌等の搬出を行いました。事業費は除染対策事業費県補助金を活用し、十分な財源を確保した中で進めました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆除去土壌等輸送配分量に対応した除去土壌等の搬出は、2021年度でおおむね完了しましたが、権利者不在等の理由から積込場まで搬出できなかった保管分（未搬出案件）や仮置場等の原状回復が残っており、引き続き除染対策事業費県補助金を活用し、未搬出案件の解消や仮置場等の原状回復を図っていきます。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	ワクチン接種費(40114)	事業類型	c：その他型	部局名	保健福祉部
				課　名	保健所保健・感染症課

1　組織概要

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種実施に関すること

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆接種率を上げるため、ワクチン接種の広報、接種機会の提供を行う必要があります。
◆収支差額がマイナスとならないよう、事業に必要な経費について国からの財源の確保を行う必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
ワクチン接種回数	(回)	603,208	359,750	180,512	累計接種回数(1～7回目)
ワクチン接種専門委員会開催	(回)	5	5	3	
証明書発行件数	(件)	730	31,275	7,134	
成果の説明	◆ワクチンの接種体制の確保に努め、累計で約114万回の接種をすることができました。 ◆新型コロナウイルスワクチン接種専門委員会の開催により、医師会等の関係機関との綿密な情報共有及び連携等を図ることができました。				

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**3,221,809**	**2,190,127**	**1,443,830**	**△ 746,297**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	48	0	△ 48
	行政収入 小計(a)	3,221,809	2,190,175	1,443,830	△ 746,345
行政費用	人件費	170	219	219	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**2,509,350**	**1,761,131**	**1,053,655**	**△ 707,476**
	うち委託料	2,432,292	1,696,952	1,016,247	△ 680,705
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**59,504**	**665,468**	**506,944**	**△ 158,524**
	減価償却費	0	217	0	△ 217
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	2,569,024	2,427,035	1,560,818	△ 866,217
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		652,785	△ 236,860	△ 116,988	119,872
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		652,785	△ 236,860	△ 116,988	119,872
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		9,086	0	541	541
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 9,086	0	△ 541	△ 541
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		643,699	△ 236,860	△ 117,529	119,331

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	
	国庫支出金
決算額の主な内訳	体制確保事業国庫補助金　822,502 接種対策費国庫負担金　530,221 健康被害救済給付国庫負担金　91,107
主な増減理由	接種にかかる努力義務の適用範囲が縮小され、接種対象者が限定されたことによる減
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	ワクチン接種業務委託　351,078 ワクチン接種支援業務委託　472,720　など
主な増減理由	接種にかかる努力義務の適用範囲が縮小され、接種対象者が限定されたことによる減
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	体制確保事業国庫補助金等返還金　414,725 予防接種健康被害救済給付　91,871 新型コロナウイルスワクチン接種専門委員会等委員謝礼　348
主な増減理由	2023年度に受けた国庫補助・負担金について、実績に応じた返還金が減少したため　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,443,830	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,560,818	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 116,988	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 116,988	一般財源充当調整額	116,988

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産	1,081	0	△ 1,081
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**1,081**	**0**	**△ 1,081**	純資産の部合計	1,081	0	△ 1,081
資産の部合計		1,081	0	△ 1,081	負債及び純資産の部合計	1,081	0	△ 1,081

⑤貸借対照表の特徴的事項

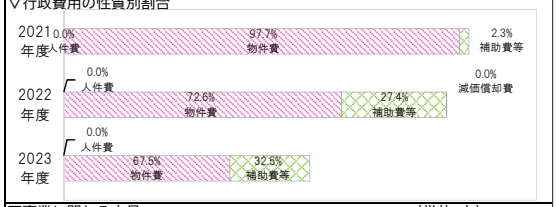
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	ワクチン保管用超低温冷凍庫　0	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	超低温冷凍庫の処分　（△1,081）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

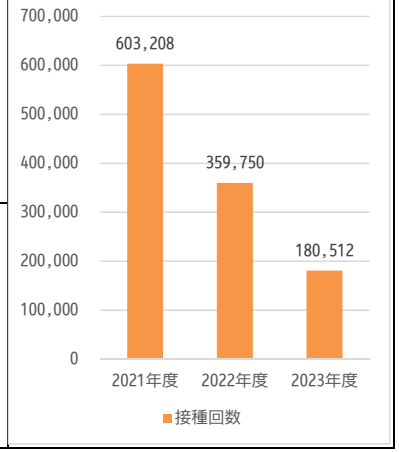
	業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	ワクチン接種費	5.58		5.01	10.59	13.18
					0.00	0.00
					0.00	0.00
	2023年度　歳出目　合計	5.58	0.00	5.01	10.59	
	2022年度　歳出目　合計	7.15	0.00	6.03		13.18

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度は、接種にかかる努力義務の適用範囲が縮小され、接種対象者が限定されたことから、接種回数が減少したことに伴い、費用及び国庫支出金の収入が減少しました。また、2022年度に受けた国庫補助・負担金の返還金が生じたため、事業の当期収支差額が117,529千円のマイナスとなりました。
◆個別接種を実施している医療機関に対して支払う接種業務委託料を含む物件費が行政費用の72.6%を占めております。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

新型コロナウイルス感染症が2023年5月に5類感染症に移行したことに伴い、ワクチン接種も定期接種となることから、国の動きを注視しながら、接種方法等について検討する必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	清掃費(040201)	事業類型	a:施設所管型	部局名	環境部
				課　名	３Ｒ推進課

1　組織概要

(1)廃棄物の処理計画に関すること。
(2)廃棄物の収集、運搬及び処分に関すること。
(3)不法投棄の防止に関すること。
(4)廃棄物等の発生抑制、再使用及び再生利用の推進に関すること。
(5)一般廃棄物処理施設の建設及び補修工事に関すること。
(6)クリーンセンター及び埋立処分場に関すること。
(7)公衆便所に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆廃棄物処理事業は、廃棄物処理法の目的である「環境保全と公衆衛生の向上」を果たすために欠くことのできない事業です。
◆郡山市の2021年度ごみ排出量は2年連続で中核市ワーストでした。2027年度までの10年間を計画期間とした一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの発生量やごみ処理費用の抑制をしていくため、リサイクル活用への支援や３Ｒに関する普及・啓発等を引き続き実施するとともに、生活系ごみ処理費用の適正負担について検討を進めていく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
家庭系可燃・不燃ごみ、資源物回収量	（ｔ）	86,232	84,570	78,796	市内の家庭から排出された廃棄物の量
リサイクル率（市全体）	（%）	9.9%	9.3%	9.2%	リサイクルされた資源物の割合
空き缶、吸殻、犬のふんに関する苦情件数	（件）	4	3	5	苦情発生件数

成果の説明
◆ごみの排出量は年々減少しており、市民のごみ減量化に関する意識は高まってきています。
◆家庭から排出された廃棄物の量は、前年度比5,774t（約7%）減少しました。
◆リサイクル率は市の施設で受け入れた資源物の量であるため、民間の回収施設が拡充していることを背景に減少傾向にあります。
◆空き缶、吸殻、犬のふんに関する苦情数は、ほぼ横ばいとなっています。
◆2018年度から2027年度までの10年間を計画期間とした一般廃棄物処理基本計画に基づき事業を実施しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	2,200	22,517	2,150	△ 20,367
	県支出金	12,040	11,420	12,000	580
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**628,963**	**620,534**	**592,963**	**△ 27,571**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	177,740	215,083	202,404	△ 12,679
	行政収入 小計(a)	820,943	869,554	809,517	△ 60,037
行政費用	人件費	382,747	379,564	389,140	9,576
	うち時間外勤務手当	8,835	7,470	5,804	△ 1,666
	物件費	**2,868,886**	**2,511,023**	**2,465,516**	**△ 45,507**
	うち委託料	2,480,678	2,066,684	1,962,530	△ 104,154
	維持補修費	**604,672**	**2,961,605**	**779,430**	**△ 2,182,175**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	38,910	37,700	36,537	△ 1,163
	減価償却費	744,436	741,218	1,071,972	330,754
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	137,127	65,625	103,042	37,417
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	4,776,778	6,696,735	4,845,637	△ 1,851,098
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,955,835	△ 5,827,181	△ 4,036,120	1,791,061
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		9,779	12,913	21,330	8,417
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 9,779	△ 12,913	△ 21,330	△ 8,417
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,965,614	△ 5,840,094	△ 4,057,450	1,782,644
特別収入 小計 (h)		1,066,345	730,961	67,797	△ 663,164
特別費用 小計 (i)		1,358,751	3,099,585	107,767	△ 2,991,818
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 292,406	△ 2,368,624	△ 39,970	2,328,654
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 4,258,020	△ 8,208,718	△ 4,097,420	4,111,298

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	各クリーンセンターごみ焼却処分手数料　589,039 産業廃棄物処理業許可申請手数料　746 犬猫等死体処分手数料　243　など
主な増減理由	ごみ焼却処分手数料の減(△19,698) など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	各クリーンセンター施設管理及び委託料等 1,032,619 ごみ収集に係る委託料等 970,436 衛生処理センター施設管理及び委託料等 220,259 など
主な増減理由	ごみ処理量の減少による委託料の減（△100,659）など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	各クリーンセンター維持補修費 672,804 など
主な増減理由	河内埋立処分場第４期埋立地拡張工事請負費の減（△1,680,815） 富久山クリーンセンターリサイクル推進施設基幹的設備改良工事請負費の減（△226,107）　など

〈注記〉
公衆便所費、ごみ収集費、富久山クリーンセンター費、リサイクルプラザ費、河内クリーンセンター費及び衛生処理センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。令和３年２月13日発生福島県沖地震及び令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	877,315	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	42,800
行政サービス活動支出	3,832,882	社会資本整備投資活動支出	12,729	財務活動支出	292,677
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,955,567	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 12,729	財務活動収支差額(c)	△ 249,877
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 3,218,173	一般財源充当調整額	3,218,173

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	11,093,394	10,035,436	△ 1,057,958
	事業用資産 土地	924,827	924,827	0
	事業用資産 **建物(取得価額)**	**9,928,436**	**9,936,677**	**8,241**
	事業用資産 建物減価償却累計額	△ 7,515,361	△ 7,759,971	△ 244,610
	事業用資産 **工作物(取得価額)**	**26,493,720**	**26,474,572**	**△ 19,148**
	事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 18,738,228	△ 19,540,669	△ 802,441
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0
	インフラ資産 土地	0	0	0
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	16,212	24,883	8,671
	資産の部合計	11,109,606	10,060,319	△ 1,049,287

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動負債	324,674	395,180	70,506
還付未済金	0	0	0
地方債	290,508	356,866	66,358
賞与引当金	33,161	36,123	2,962
その他の流動負債	1,005	2,191	1,186
固定負債	6,690,083	6,447,214	△ 242,869
地方債	6,241,292	5,927,225	△ 314,067
退職手当引当金	446,064	506,173	60,109
その他の固定負債	2,727	13,816	11,089
負債の部合計	7,014,757	6,842,394	△ 172,363
純資産	4,094,849	3,217,925	△ 876,924
純資産の部合計	4,094,849	3,217,925	△ 876,924
負債及び純資産の部合計	11,109,606	10,060,319	△ 1,049,287

⑤貸借対照表の特徴的事項

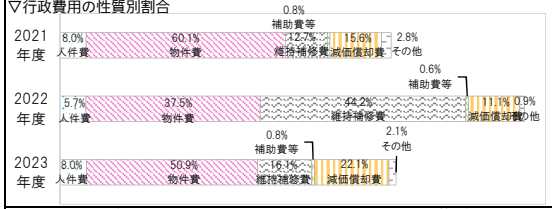
（単位:千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	富久山ＣＣ　4,524,218 河内ＣＣ　1,892,186 河内埋立処分場　608,718 富久山衛生処理Ｃ　1,714,581　など	決算額の主な内訳	富久山ＣＣ　18,569,563 河内ＣＣ　3,283,364 河内埋立処分場　2,349,321 富久山衛生処理Ｃ　1,379,888 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	安積永盛駅西公衆便所洋式化（401）、河内ＣＣ空調設備改修（7,839）　など	主な増減理由	河内埋立処分場第一汚水処理施設改修前設備除却（△19,148）	主な増減理由	

〈注記〉
公衆便所費、ごみ収集費、富久山クリーンセンター費、リサイクルプラザ費、河内クリーンセンター費及び衛生処理センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	富久山クリーンセンター維持管理費	4.64	1.05	5.00	10.69	9.92
	河内クリーンセンター維持管理費	4.54	1.05	5.00	10.59	11.22
	分別収集推進事業費	2.18	0.19		2.37	2.44
2023年度　歳出目　合計		44.24	4.00	20.00	68.24	
2022年度　歳出目　合計		42.80	3.00	21.58		67.38

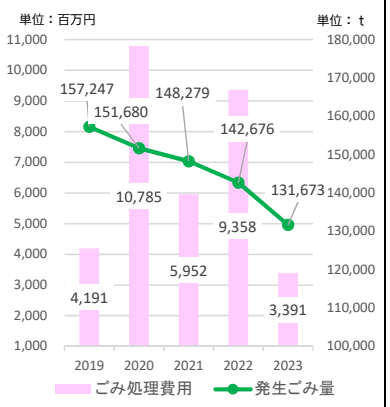
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽発生ごみの量と処理量の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の主なものについては、人件費389,140千円（8.0%）、物件費2,465,516千円（50.9%）、維持補修費779,430千円（16.1%）、減価償却費1,071,972千円（22.1%）となっています。物件費の主な内訳としては1,962,530千円が委託料となっています。河内埋立処分場拡張工事が前年度に終了したことから、歳出額が大きく減少しています。
◆令和元年東日本台風、令和３年２月13日発生福島県沖地震及び令和４年３月16日福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆廃棄物処理事業は、廃棄物処理法の目的である「環境保全と公衆衛生の向上」を果たすために欠くことのできない事業です。
◆郡山市の2022年度ごみ排出量は3年連続で中核市ワーストでした。2027年度までの10年間を計画期間とした一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの発生量やごみ処理費用の抑制をしていくため、リサイクル活用への支援や５Ｒに関する普及・啓発等を引き続き実施するとともに、ごみ処理費用の適正負担について検討を進めていく必要があります。